

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(平成28年度版)

北海道	名寄市	松岡 将	...	1	京都府	八幡市	浅川 昌之	...	62
北海道	知内町	島津 泰博	...	3	京都府	京丹後市	近藤 健一郎	...	63
北海道	江差町	木下 富美子	...	4	京都府	南丹市	池田 一行	...	63
北海道	二七〇町	金井 信宏	...	5	京都府	木津川市	西 美憲	...	65
北海道	奈井江町	東 大史	...	5	京都府	井手町	後藤 崇文	...	66
北海道	鷹栖町	中村 明恵	...	7	大阪府	高石市	福田 夏樹	...	66
北海道	天塩町	齊藤 啓輔	...	8	大阪府	岬町	種村 誠之	...	67
北海道	上士幌町	城野 嘉臣	...	8	兵庫県	養父市	小泉 亮輔	...	68
北海道	清水町	長村 知幸	...	9	兵庫県	朝来市	阿瀬 太	...	68
岩手県	久慈市	千田 良仁	...	10	兵庫県	神河町	野邊 忠司	...	70
岩手県	葛巻町	中村 輝実	...	11	奈良県	天理市	高津 融男	...	71
岩手県	山田町	鈴木 裕	...	12	奈良県	五條市	中川 愛	...	73
宮城県	気仙沼市	津田 康平	...	12	奈良県	御所市	林 秀一	...	73
宮城県	東松島市	福留 宰	...	13	奈良県	葛城市	本田 知之	...	75
宮城県	女川町	伊藤 伸二	...	14	奈良県	斑鳩町	本田 洋一	...	76
秋田県	湯沢市	藤井 延之	...	14	奈良県	明日香村	山本 慎一郎	...	78
山形県	寒河江市	伊藤 耕平	...	16	奈良県	吉野町	木村 俊昭	...	80
山形県	上山市	藤田 大輔	...	18	和歌山県	有田市	向後 周一	...	83
山形県	村山市	佐藤 洋介	...	19	和歌山県	美浜町	西山 巨章	...	84
山形県	長井市	泡瀬 栄人	...	19	和歌山県	上富田町	中島 正博	...	84
福島県	相馬市	奥 豊	...	20	鳥取県	八頭町	角園 太一	...	85
福島県	南相馬市	田林 信哉	...	20	鳥取県	湯梨浜町	山根 孝幸	...	85
福島県	伊達市	宮崎 雄介	...	22	鳥取県	日南町	山中 慎一	...	86
福島県	棚倉町	安田 俊広	...	23	鳥取県	日野町	深谷 信介	...	88
茨城県	高萩市	米田 圭吾	...	23	鳥根県	海士町	中川 覚敬	...	89
茨城県	牛久市	岡野 稔	...	25	岡山県	井原市	三村 聡	...	90
茨城県	常陸大宮市	西野 由希子	...	26	岡山県	備前市	川口 貴大	...	91
茨城県	坂東市	南雲 仁	...	26	岡山県	瀬戸内市	松元 洋之	...	91
茨城県	かすみがうら市	西山 正	...	27	岡山県	赤磐市	中村 昌孝	...	92
茨城県	桜川市	深谷 信介	...	27	岡山県	真庭市	馬内 雄大	...	92
茨城県	つくばみらい市	深谷 信介	...	28	岡山県	美作市	森分 幸雄	...	93
茨城県	大洗町	砂野 勇人	...	29	岡山県	和気町	小西 哲史	...	95
茨城県	境町	名島 郁雄	...	31	広島県	府中町	地下 調	...	97
群馬県	富岡市	中根 章雄	...	32	山口県	長門市	木村 隼斗	...	98
群馬県	みなかみ町	田村 秀	...	32	徳島県	阿南市	黒木 賢二郎	...	98
千葉県	勝浦市	斎藤 雪彦	...	34	徳島県	三好市	横山 喜一郎	...	100
千葉県	いすみ市	早川 卓也	...	36	徳島県	那賀町	草留 一久	...	100
千葉県	酒々井町	土屋 英樹	...	38	高知県	馬路村	川合 陽介	...	101
千葉県	栄町	吉光 成人	...	39	高知県	大豊町	田坂 仁志	...	101
千葉県	横芝光町	鈴木 雅之	...	41	高知県	黒潮町	北岸 英敏	...	102
神奈川県	清川村	小池 信行	...	42	福岡県	田川市	白木原 一欽	...	102
新潟県	弥彦村	青木 勉	...	43	福岡県	大川市	相馬 克彦	...	103
新潟県	湯沢町	佐藤 直之	...	44	福岡県	うきは市	橋口 仁	...	105
新潟県	粟島浦村	阿部 剛志	...	45	福岡県	大刀洗町	岡田 暁人	...	106
富山県	魚津市	森永 琢馬	...	45	佐賀県	伊万里市	佐藤 弘康	...	107
富山県	上市町	加形 拓也	...	46	長崎県	島原市	塩野 進	...	108
福井県	大野市	今 洋佑	...	47	長崎県	壱岐市	笹原 直記	...	110
福井県	鯖江市	三上 裕介	...	49	長崎県	佐々町	西 和盛	...	111
山梨県	北杜市	石井 悠久	...	49	熊本県	高森町	橋本 俊太郎	...	111
長野県	駒ヶ根市	田中 智徳	...	51	大分県	中津市	稲田 亮	...	112
長野県	川上村	西尾 友宏	...	51	大分県	杵築市	山田 敦弘	...	114
長野県	飯綱町	小澤 勇人	...	52	宮崎県	小林市	矢野 雄二郎	...	114
岐阜県	池田町	早田 清宏	...	54	宮崎県	串間市	矢後 雅司	...	116
静岡県	伊豆市	和智永 康弘	...	54	宮崎県	えびの市	藤本 浩司	...	118
愛知県	豊根村	井上 泰一	...	56	鹿児島県	阿久根市	小泉 智資	...	120
三重県	志摩市	加藤 倫之	...	57	鹿児島県	南さつま市	佐藤 雅之	...	122
三重県	南伊勢町	松田 裕子	...	58	鹿児島県	志布志市	岡野 正	...	122
滋賀県	湖南市	水谷 剛	...	59	鹿児島県	長島町	井上 貴至	...	123
滋賀県	米原市	丸山 武志	...	60	沖縄県	石垣市	須藤 圭亮	...	124

名寄市における地方創生について ~自然の恵みと財産を活かす~

派遣市町村の課題

○人口減少・少子高齢化

市の人口は1960年の48,180人をピークに減少の一途をたどっており、近年の国勢調査人口・高齢化率は、2005年は31,628人・24.9%、2010年に30,591人・26.9%であり、2015年国勢調査では人口が29,048人まで減少。

道内の同規模の自治体と比較して、名寄市立大学や陸上自衛隊名寄駐屯地の立地が、人口減少を和らげている状況。

地方版総合戦略の概要

○「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H27.10~)
産業界や教育機関、金融機関、労働団体等で構成する、「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」にて策定、推進。

【基本目標】

1. 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち(産業・雇用)
2. 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思わせるまち(移住・観光・合宿)
3. ここで育って、ここで育てよかつたといえるまち ここで住み続けたいと思うまち(子ども・アクティブシニア)
4. 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち(自治体連携)
5. 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち(大学)

課題に対する取組状況

○ 総合戦略を包含した総合計画の策定

総合計画の改訂にあたり、総合戦略の施策を包含する形で策定。

○ 冬季スポーツ拠点化プロジェクト

名寄市の寒さ・雪質、施設環境を活かし、スキーやカーリング等の冬季スポーツの合宿・大会の誘致、ジュニアスリートの育成等による交流人口拡大、ローカルブランディング、市民の健康づくり等に取り組んでいる。

金メダリスト阿部雅司氏を特別参与に招聘。国内外からの合宿の増加(KPI達成見込)、北海道庁と連携した各種イベントの開催など。

○ 名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト

最北の公立大学であり、栄養・看護・社会福祉・社会保育の4学科にて専門人材を育成。道外や札幌等から、道北地域への「人の流れ」を生む拠点としても機能している(市内就業者数KPI達成見込)。

新設のコミュニティケア教育研究センターによる地域と連携した各種事業、看護・保育等の専門人材育成、離職者へのリカレント教育による復職支援などを行い、子育てしやすいまち、住み続けられるまちづくりを目指す。



↑ 商店街でのローラースキー競技



↑ 市立大学の実習授業

今後の展開

- 冬季スポーツ拠点化や大学のケア力向上等の施策のさらなる推進(別紙参照)
- 市民委員会等における総合計画・総合戦略の事業検証や見直し・改訂を通じた、地方創生の「内在化」
- 公共施設等総合管理計画の推進や、自治体間の広域連携の更なる推進を通じ、住み続けられるまち・持続可能な地域づくりへ

名寄市の概況



札幌(特急で2.5時間)

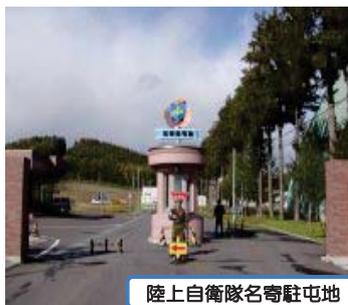
人口: 2万8千人(減少傾向)

面積: 535km²(福井市536km²、東京23区619km²)

気候: -30度~30度

施設: 駐屯地、市立大学、病院、イオン、天文台、スキー場、カーリング場

名物: もち米(作付日本一)、ソフト大福、アスパラ、煮込みジンギスカン、なよろ星空雪見法蓮草←new!



陸上自衛隊名寄駐屯地



SL排雪列車キマロキ



市立病院



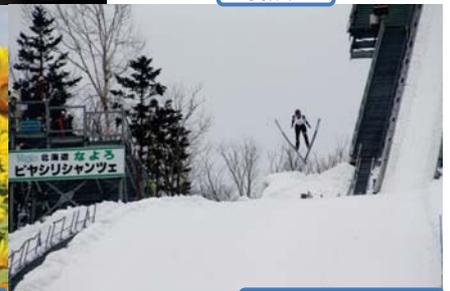
もち米



農作物



サンピラーパークひまわり畑



ピヤシリシャンツェ

冬季スポーツ拠点化 ～北海道名寄市～

〈冬季スポーツ推進の背景〉

名寄市は北海道北部の中央に位置し、11月から3月まで気温が低く、湿度が少ないことから良質な天然雪に覆われる厳寒豪雪地域。加えて、国際スキー連盟・全日本スキー連盟公認のスキー場・ジャンプ台・クロスカントリースキーコースやカーリングホールが市街地付近に隣接して立地。中でも、連盟公認のノーマルヒルジャンプ台があるのは道内で札幌と名寄のみ。歴史的にも早くからスキーが文化として根ざしており、冬季スキー団体や全日本選手権など多くの大会が開催されている。これらの条件を活かし、大会・合宿誘致による交流人口の拡大や、市民皆スポーツによる健康寿命の増進などを旨とする。

〈地域再生計画抜粋〉

官民連携のスポーツ合宿受入れ窓口となる組織(協議会)を設立し、スポーツをキーワードにした地域づくりに向け、地域産業、地元関連企業等、地域一体で連携した取組を推進する。専門性の高い知識と多くの人脈を併せ持つ人材(総合コーディネーター)を確保し、スポーツを通じたまちづくりを推進する。

また、持続的な事業の推進を図っていくために企業版・個人版ふるさと納税やスポーツファンド等の活用による財源スキームの構築や、名寄市立大学と連携し、栄養管理やボディケア、リハビリ等のトレーニング以外の高品質化されたプログラム開発、さらには上川北部地域の広域的な連携等により、様々なニーズに対応可能なシステムを構築していき、将来的にはスポーツ合宿受入れ組織(協議会)を発展させ民間主導のスポーツコミッションを設立するとともに、地域の産業技術を活かした冬季スポーツ関連商品の研究・開発による地域産業の活性化を図る。

さらに、アジア初の「スキートネル」の設置や冬季スポーツ合宿・大会、冬季ナショナルトレーニングセンター等の誘致などに取り組み、「冬季スポーツの拠点化」の実現を目指す。

冬季スポーツ拠点化

交流人口拡大
ジュニア育成
知名度向上
市民参加
健康増進

諸課題の整理

1. スポーツコミッションの運営・経営を担う人材
2. 様々な媒体を活用した徹底した情報発信
3. 地域一体となった安定的な育成・指導体制
4. 包括的なサポート可能な各種連携
5. 健康づくりと冬季スポーツの繋がりを、愛好者確保
6. 交流人口拡大による経済的メリット

平成29年度 地方創生推進交付金事業を推進

大会合宿の受入・ホストタウン	スポーツコミッション(SC)設立準備
冬季スポーツ指導者育成	スポーツイベント・セミナー開催
ジュニアアスリートの育成	WSコンソーシアム事業
市民意識の醸成・市民参加	阿部講師 NDウォーク、XC教室
健康づくり	ミズノ・大学連携 東風連運動会

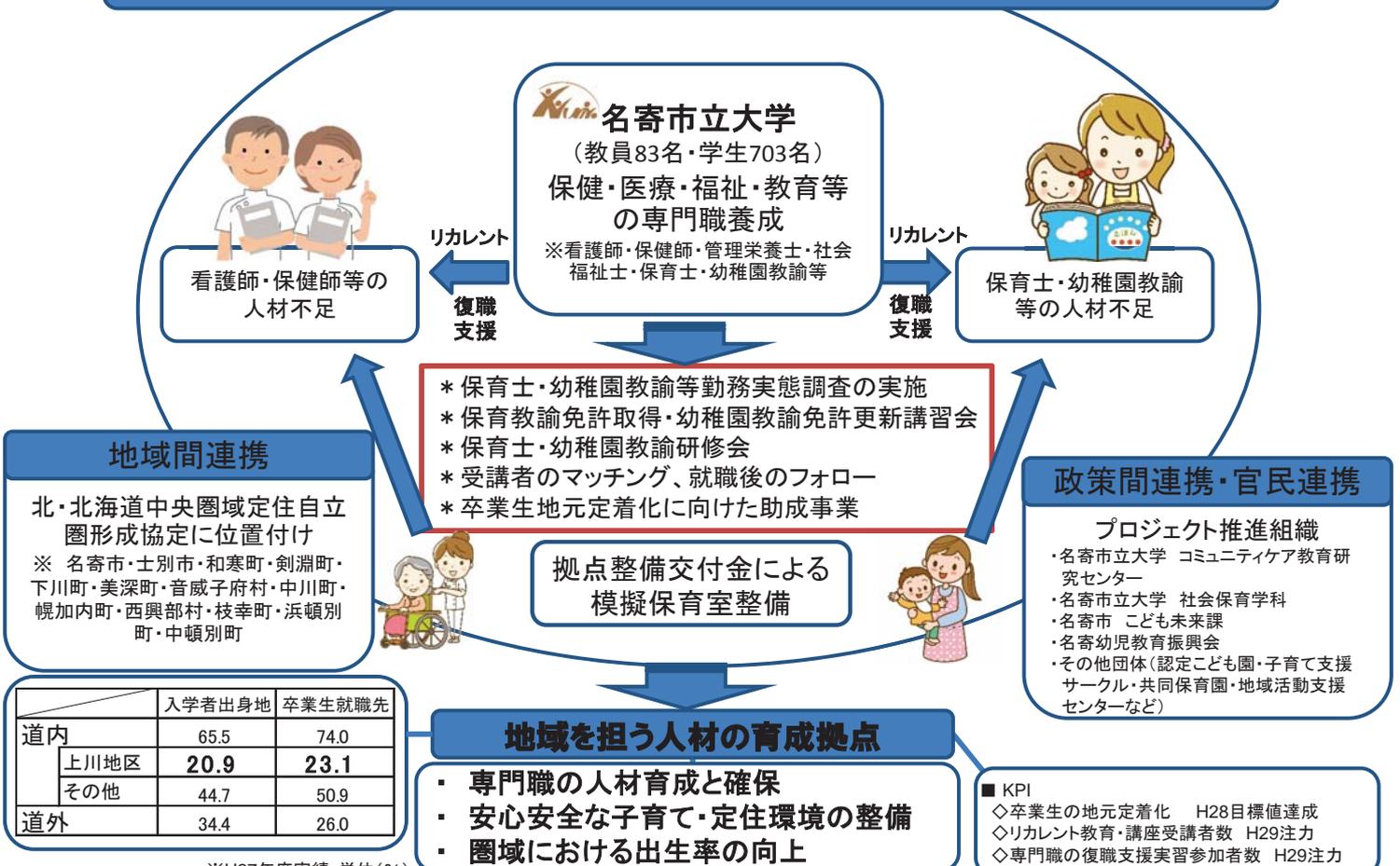
平成30年度以降

総合戦略KPI達成 海外合宿誘致成功
官民連携強化スポーツ コミッション設立 大学・医療・食連携 産業開発・雇用創出 財源確保対策

地域スポーツの窓口と責任体制をワンストップ化



名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト



※H27年度実績: 単位(%)

派遣者氏名:島津 泰博
 派遣元:農林水産省(林野庁)
 派遣先での役職:地域創生推進室長
 派遣期間:平成27年4月から(2年間)



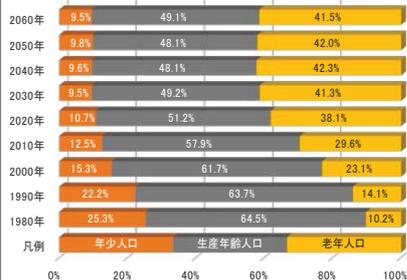
北海道知内町における地方創生について
 地域資源の恵みを賢く利用した
 「持続可能な自主・自立のまち」を目指して



派遣市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化
- 就労人口の減少に伴う地域経済の衰退
- 地域資源の有効利用

本町は人口減少が進行しており、2060年には現在(約4,600人)の半分程度の2,140人まで減少すると推計。
 【2060年(年齢3区分の人口比率) 生産年齢人口49%、老年人口42%】



地方版総合戦略の概要

本町では、2060年においても人口3,000人の確保を目指して、

- ※ 豊かな暮らし創造プロジェクト (生活利便性向上 → ICTの活用、デマンド交通検証事業など)
- ※ 活力ある地域産業創造プロジェクト (地域産業の就労人口維持 → ものづくり産業振興事業など)
- ※ 新たな時代に向けた地域創造プロジェクト (地域資源のエネルギー利用促進 → 木質バイオマスボイラー導入拡大など)

3本の重点プロジェクトを柱とする知内町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定(平成28年3月)し、様々な施策を講じることで860人の施策効果を生み出す。

今後の展開

「誰もが輝く定住・移住・交流のまち」の実現

- 総合戦略を着実に推進し、計画最終年の平成32年3月時点において、社会動態56人分を改善、引き続き本町に住み続けたいと考える人の割合80%、産業就労人口を平成27年の水準に維持などの基本目標数値を達成する。

課題に対する取組状況

- 各プロジェクトを着実に実施するための組織体制(WG)を確立し、WGごとに事業展開を図り、必要に応じて全体議論を重ねプロジェクトを確実に推進。
- 人口減少が急速に進展している北海道渡島西部三町(福島町・知内町・木古内町)において、各町が連携して地域課題を解決するため、平成29年度地方創生推進交付金(広域連携タイプ)を申請。

【豊かな暮らし創造プロジェクト】

- ICTを活用した安心暮らし創造事業 情報端末50台を配布し、高齢者福祉サービスの拡充や効果的な情報通信サービスの実証試験を実施。(平成29年1月~3月)
- デマンド交通検証調査事業 交通空白地域等に住む高齢者などの交通弱者が利用しやすいサービスを提供するためデマンドバス試験運行を実施。(1回目:28年10月~11月、2回目:29年2月~3月)



【活力ある地域産業創造プロジェクト】

- ものづくり産業振興事業 地域産業を維持・発展させるため「雇用・担い手支援」「ものづくり支援」など5本の柱により企業などを支援。(制度を利用し7名の新規就労者が地元から雇用)
- しりうち地域産業担い手センター整備事業 地域産業を担う者を町外から受け入れる研修・宿泊機能を備えた施設整備を29年度に実施し、新規就労者の確保を図る。



【新たな時代に向けた地域創造プロジェクト】

- 木質バイオマスボイラー導入拡大 地域の森林資源を活用した木質バイオマスの熱利用を更に進め、化石燃料に過度に頼らない低炭素地域づくりを推進。(29年度:中央公民館、スポーツセンターに導入)



地域の動向と目指す姿

- 日本は、2008年から人口減少時代
- 知内町は、昭和35年(1960年)から人口減少傾向

2060年には
2,140人
 との予測...

人口減少

1960年[10,148人] → 2010年[5,074人] → 2040年[3,171人] ※推計値

高齢化率

1955年[3.8%] → 2010年[29.6%] → 2040年[42.3%] ※推計値

地域存続の危機

成長の時代から

地域資源(エネルギー・ひと・自然資本など)の効率的活用へ

将来像(目指す姿)

地域資源の恵みを賢く利用した
 「持続可能な自主・自立のまち知内」

総合戦略の体系と各プロジェクトの基本目標



(1) 豊かな暮らし創造プロジェクト

・子どもからお年寄りまで、多様な世代が町内外から集まって楽しく住み続けられるよう、定住・移住を含めた住まいの受け皿づくりや生活利便サービス・情報提供・コミュニティによる支え合いの仕組みづくりを含め、地域住民と多様な取組を展開する。

	項目	基準値(現状)	目標値(H31年度末)
基本目標 (数値目標)	■社会動向向上	-100人/年 (H26実績値)	H31までの4年間で 56人分改善
	■引き続き本町に住み続けたいと考える人の割合	76% (H27実績値)	80%
	■合計特殊出生率	1.53人 (H20~24実績値)	1.59人

(2) 活力ある地域産業創造プロジェクト

・豊かな暮らしは地域に雇用があることが重要なことから、地域の自然や産物を活かしたビジネスを充実する。

	項目	基準値(現状)	目標値(H31年度末)
基本目標 (数値目標)	■産業就労人口	2,329人 (H27推計値)	H27年の 水準を維持
	■交流人口増加数	158.8千人/年 (H24~H26の平均交流人口数)	31.7千人/年 (計画期間内の平均年間増加数)

(3) 新たな時代に向けた地域創造プロジェクト

・低炭素社会、循環型社会の形成に資する新たな取組を、知内町ならではのアプローチで展開し、エネルギーや経済の面からも持続可能な地域づくりを進める。

	項目	基準値(現状)	目標値(H31年度末)
基本目標 (数値目標)	■地域における温室効果ガス排出削減量	49.9千t-CO ₂ (H27排出量)	3千t-CO ₂ (H31累積削減量)

派遣市町村:北海道江差町

エエ町、江差。“故郷”を目指す若者が集うまちへ。
～江差町における地方創生～

派遣者氏名:木下 富美子

派遣元:株式会社 博報堂

派遣先での役職:顧問

派遣期間:2015年4月～2017年3月

派遣市町村の課題

- (進む人口減少と高齢化)
 - ・進む人口減少と高齢化 15380人 → 8066人
 - ・14歳以下人口 < 65歳以上人口 労働者人口が50%を下回る
- (産業の衰退と低い平均所得)
 - ・観光客 ▲79000人 対5年前 ▲174000人 対10年前
 - ・農水産加工施設がない 特産品開発ができない
 - ・平均収入が低い 2921千円 (北海道平均386万円/全国36位)
- (居住インフラの弱み)
 - ・出産のための医療機関が不十分
 - ・水道料金が全国4番目に高い

課題に対する取組状況

- 江差の強みの明確化
 - ・ **“故郷”を目指す若者が集うまち、江差。**
 - ・ **そんな江差の価値を内外にアピールするコンセプトを開発**
 - ・ 広報力アッププロジェクト→露出アップ
 - ・ NPO法人「日本で最も美しい村」連合加盟→連携プロジェクト実施
 - ・ 歴史文化基本構想/日本遺産登録申請→申請に向けてのアドバイス・委員会出席
- ・ **えさし観光DMOの設立による、観光事業の効率化、戦略化**
→事業の礎となる加速化交付金の申請に尽力
- 江差の応援者づくり
 - ・ 大学との連携 北海道教育大学函館校 X 江差町
 - ・ 地域おこし協力隊→応募者を増やすためのアイデアの提供等
 - ・ ふるさと納税→企画のアドバイス
 - ・ クリエーター、メディア、ファイナンスのプロ、若手官僚等都会の異業種との交流を実施

地方版総合戦略の概要

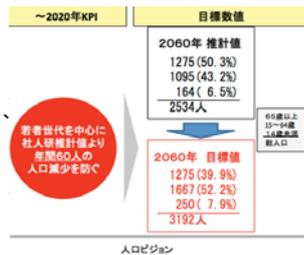
○ 大好きな故郷へ帰る。

Uターン(社会増)に思い切って
絞り込んだ「総合戦略」を策定

“故郷”を目指す若者が集うまち。をゴールに、
仕事づくりに的を絞った3つの事業を推進。

《江差版3つの矢》

- ・ 江差ブランドづくりで仕事をつくる
- ・ 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる
- ・ 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる



今後の展開

- 観光DMOを起点に、町内の観光リソースのビジネス化を集中して実施。稼げる「江差文化体験交流づくり」を目指す。
- 日本遺産登録を契機にした、情報発信強化に注力する。
- 「人財力」で江差を元気に。研修・学びの場づくり、北海道教育大学函館校との連携を始め、外部人材との交流を強化する。



派遣市町村:北海道ニセコ町

町民主体による「自治創生」の実践 ～住民自治を持続するための体制強化～

派遣者氏名: 金井 信宏

派遣元: 環境省

派遣先での役職: 企画環境課参事

派遣期間: 平成27年度～28年度

派遣市町村の課題

○観光業で町外への支出が超過

- ニセコエリアの好調な観光投資が、ニセコ町の稼ぎに波及していないおそれ。町内の地域経済循環を高め、稼ぐ力を強化することが必要。

○外部人材の導入に対する理解不足

- 外部人材や地域関係者が、ミスマッチに戸惑う場面もある。外部人材(地域おこし協力隊等)の導入目的と出口戦略の理解醸成が必要。

地方版総合戦略の概要

○住民自治(情報共有・住民参加)の実践

- 全国トップクラスの丁寧・きめ細かな意見交換による策定(外国人、女性、中学生・高校生、農家、高齢者等)
- 行政に限らず、地域の関係者が主体的に「自ら考え、行動する」

○地域経済戦略

- 環境等の地域資源を生かして資金や人材を呼び込む

課題に対する取組状況

○ニセコ観光圏の地域経済分析

- ニセコ観光圏への観光投資(建設投資と観光客の消費)による資金の流れを、地方創生加速化交付金やRESAS等を駆使して見える化
- RESAS政策立案ワークショップ等を通して、ニセコが観光で稼げていないことの客観的な根拠を見出し、地域課題として町外に発信

○外部人材の導入・運営方法の改善

- ニセコ町が地域おこし協力隊等の外部人材に求める人材像が見える化
- 外部人材導入後のミスマッチを事前防止し、町内の自治力を向上



まちづくり町民講座
「地域おこし協力隊のギモン」

今後の展開

- 自らの主体性を生かし、地域との創造的摩擦を乗り越えながら、地域課題の解決に向けた実践ができるしなやかな外部人材を戦略的に導入し、地域の文化や価値観との相違等による創造的摩擦を起こす仕組みを見える化することで、派遣先が自走し、住民自治を持続するための体制を強化した。
- ニセコ町は、地域経済分析の結果等の客観的な根拠(エビデンス)に基づいて、戦略的に資金や人材を導入できるよう努めていく。
- 平成29年度以降、派遣者は地方創生コンシェルジュに登録し、ニセコ町等の地方創生を長期的に支援していく。

派遣市町村:北海道奈井江町

奈井江町の地方創生 ～国をも動かす奈井江フロンティア精神～

派遣者氏名: 東 大史

派遣元: (一社)村楽

役職: ふるさと創生アドバイザー

派遣期間: H27.4-H29.3

派遣市町村の課題

- ▶ 旧産炭地域として、全国に先駆ける人口減少を経験
- ▶ 公共施設等、インフラの過剰および老朽化
- ▶ 国主導の政策から脱却し、住民自治の取組みを推進

地方版総合戦略の概要

- 基本目標1: 活力あるしごとづくり
- 基本目標2: 新たなひとの流れ
- 基本目標3: 子育てができるまちづくり
- 基本目標4: 健康で安心なまちづくり

課題に対する取組状況

<アドバイザー>

- ▶ 先進事例(海外含む)の紹介および実行へのアドバイス
- ▶ 移住推進パンフレット・動画の作成
- ▶ 奈井江町地域おこし協力隊導入に向けた要綱策定
- ▶ 奈井江版CCRC(町立病院改修)への提言
- ▶ 有識者会議の参加(4回)

<広域連携>

- ▶ 北海道内派遣者合同イベントの実施
- ▶ 近隣市町(空知管内)地域おこし協力隊向け研修実施
- ▶ 福祉自治体ユニットへの参加

<広報・執筆>

- ▶ 時事通信社「地方行政」への寄稿
- ▶ 奈井江町地域おこし協力隊募集に向けた広報

今後の展開

- 国の地方創生政策のトーンダウンを受けて、自律自営のまちづくりに向けた公共インフラのスクラップ&ビルド
- 財政状況改善を受けての次世代教育に対する投資、子育てしやすいまちづくりの実現
- ふるさと納税の拡大と日本一のゆめぴりか等返礼品の拡大

奈井江町の地方創生

奈井江町ふるさと創生アドバイザー
東 大史 (アズマタイシ)

総合戦略基本目標と実際の動き

基本目標 1

新たな活力を生み出す「しごと」づくりを目指す



北海道No.1のゆめぴりか
ゆめぴりかコンテスト初代チャンピオン

数値目標

指 標	基準値 (H 26)	数値目標 (H 31)
若者の 雇用創出数	36人 (H 22 ~ 26 平均)	36人 (H 27 ~ 31 平均)

(1) ともに支え合い、いきいきとした就労の場をつくる

○奈井江町障がい者短期就労パワーアップ事業 ○地域おこし協力隊活用事業

(2) 次世代につながる強い農業づくりを推進する

○良食味米の安定生産と生産体制の強化 ○特別栽培米(減農薬米)の取り組み推進
○農産物販路拡大の推進 ○農業後継者の育成や法人化の促進
○6次産業化・特産品の開発等の検討

(3) 立地企業への支援や企業誘致を推進する

○中小企業振興保証融資や相談支援 ○新規立地企業や事業拡大に対する企業支援
○空知団地を中心とした企業誘致の推進 ○遊休公共施設を活用した企業誘致の推進

大規模集約化と特別栽培の高付加価値化で稼げる農業を実現、大型ライスセンターの稼働とセンサー選別による一等米を提供している。



基本目標 2

奈井江町に新たな「ひと」の流れをつくる

数値目標

指 標	基準値 (H 26)	数値目標 (H 31)
転入者数	153人	166人

(1) 奈井江町への移住・定住対策を推進する

○民間賃貸住宅の家賃助成、新築・中古住宅購入助成、移住・定住PR事業
○情報発信の強化 ○移住体験住宅の設置、お試し移住事業
○奈井江版CCRC(生涯活躍のまち)構想の推進

(2) 活気あるイベントの開催を推進する

○コンサート等の開催

(3) 独身者の出会いのきっかけづくりを推進する

○結婚活動事業の開催、結婚活動希望者に対する情報発信

(4) 中心市街地活性化を推進する

○多機能型交流施設整備への支援や町・農協・商工会連携事業の展開
○交流プラザみなクルや文化ホールとの連携事業



交流プラザみなクル

老若男女が集まる多世代交流拠点

奈井江駅前を整備し、中心市街地に公共機能を集約している。音楽ホールとしては国内有数の評価を受ける文化ホールと、JAスーパーを誘致して人の流れを集める。

交流プラザみなクルでのコミュニティカフェ運営やイベント実施を通じて賑わいを創出していく。



総合戦略基本目標と実際の動き

基本目標3

安心して子育てができる「まち」づくりを目指す

数値目標

指標	基準値 (H 26)	数値目標 (H 31)
合計特殊出生率	1.15 (H 20 ~ 24)	1.37 (H 25 ~ 29)

(1) 健やかに生み育てる環境・体制整備を充実させる

- 第3子以降の認定子ども園保育料・学童保育料の無料化 ○子ども医療費助成
- 不妊治療費負担軽減事業 ○5歳児相談等の実施 ○小児期の健康診断や相談体制の充実
- 予防接種事業の助成拡充 (おたふく、ロタウイルス)

(2) 特色ある学校教育の充実と基礎・基本の定着を図る

- 保・小・中・高の密接な連携による教育活動の推進 ○小学校全学年での35人学級編成
- 小学校低学年を対象とした英会話教室 ○英語検定・漢字検定受験料の助成
- 奈井江商業高等学校の入学者や在校生への支援 ○放課後学習指導の実施



奈井江商高など教育支援

統廃合寸前から受験する高校へ

奈井江商業高校に通う生徒に対して、制服など購入にかかる入学支度金および、町外からの通学交通費全額を補助して就学支援を行なっている。

学校カリキュラムでは、商業科目のほかにIT関連の科目を充実させ、町内の商業者と連携するといった実践的な学びを提供



基本目標4

健康で安心な暮らしを守り、生きがいのある「まち」づくりを目指す

数値目標

指標	基準値 (H 26)	数値目標 (H 31)
転出者数	203人	190人

(1) 一人ひとりの健康づくりに対する支援を充実させる

- 健康づくりの推進

(2) 安心して生活できる基盤整備を推進する

- 医療・介護サービスの推進 ○高齢者見守り体制の充実

(3) 町民のコミュニティ形成を推進する

- コミュニティカフェ運営事業 ○地域公共交通の利用促進

(4) 地域連携による経済・生活圏の形成を推進する

- 自治体広域連携の推進

(5) 住民と一体となった防災・救急体制の充実を図る

- 防災・救急体制の充実 ○消防団の充実・強化 など

(6) ストックマネジメントの強化を図る

- 公共施設の維持管理適正化の推進

(7) 医療・介護と住まいの一体的な環境を整備する

- 奈井江版CCRC (生涯活躍のまち) 構想の推進 【再掲】



奈井江版CCRC

道内初・町立病院を改修してサ高住に

奈井江町立病院の3階病棟を改修し、サービス付き高齢者住宅にすることで町内の単身高齢者の集住を支援。病院一体型のため、健康不安などに対処できる。また、栄養士による健康食メニュー提供や、近隣農家への農業ヘルパー等の生涯現役プログラムも企画。



派遣市町村: 北海道鷹栖町

鷹栖町における地方創生について
～「笑顔のまち たかす」の挑戦～

派遣者氏名: 中村明恵

派遣元: 内閣府

派遣先での役職: 総務企画課参事

派遣期間: 27年7月～(2年間)

派遣市町村の課題

地の利 (旭川市に隣接)・資源 (お互い様の風土、農村であることなど) 有
⇒ 活かすためになにをすればいいのか?

- 民間企業等との連携 (民間企業等のノウハウ、ネットワーク、資金力、発信力などの活用)
- 地域ブランド化に向けた町内事業者の協働体制の構築 (協働体制のすそ野拡大による地域の事業者全体の底上げ)
- 人財への投資 (5年後、10年後を見据えた経験値の獲得)

地方版総合戦略の概要

KPI(例):
社会人口増減、±0(平成31年度)
参考:流出超過41人(H27年度)
主な流出:就学・就職期・高齢期
主な流入:子育て期

- 4つの基本目標と9つの重点施策を設定
- 産官学金労言士等からの指摘を受けた事項の盛り込み
 - ・連携 (事業者、団体、住民等が、それぞれの得意を持ち寄り、役割を担う)
 - ・既存資源の活用 (空家の活用、農村であること、福祉のまちづくりの実績)
 - ・ライフステージに応じた希望のかなう地域づくり (子育て・福祉、小さな拠点づくり (住居・交通))
 - ・広報戦略の推進や町外応援者の獲得 など

今後の展開

- 既存資源の点検・活用と協働による活動の展開による地域全体の底上げ
- 企業等とのネットワークの強化など外部資源の活用による効果的的事业推進
- PDCAサイクルによる不断の事業改善の意識の定着化 / 人づくり

課題に対する取組状況

《民間企業等との連携》

- 企業等との関係構築
地元金融機関・シンクタンクとの包括連携協定 (H28) 等の締結による情報力強化、北海道中小企業支援総合センターとの連携による事業者支援等
- 現行の鷹栖町サポーター制度の活用
属性等別のアプローチの可能性に向けた基盤整備 (H29-)

《地域全体の活力の底上げ》

- ふるさと納税を通じた販路開拓・PRの側面支援 (H27-)
- 空家の流動化促進・価値向上と農業分野との連携
流動化促進を目指す空家等計画・独自の空家条例の制定 (H28)、農地法運用についての見直し検討 (H28-)
- 町の資源を活かすための国・道への制度改正要望
国家戦略特区提案 (農地法、都市計画法等) (H28-) 等
- 地域事業者と町役場がコンソーシアムを組んでの参画
浅草「まるごとっぽん」への出展 (H27-) 等

《人財育成》

- 職員・町民向け勉強会の開催 (H27-)
地域づくりに関する職員勉強会、PFI/PPP・知的財産権の活用・表示等法令順守・販売力強化等をテーマとした勉強会等
- 職員等が町外者等と接する機会の創出 (多様な視点の獲得)
出向く移住相談会やユーザーとの対面アンケート等による評価聴取、他地域の市町村職員等との意見・情報交換等

人と人が温かい気持ちでつながる
『みんな笑顔であったかす』なまち

⇒ 持続可能で自立的な鷹栖町ならではの地方創生

派遣市町村:北海道天塩(てしお)町

天塩町における地方創生について ～衝撃に備えつつ未来へ投資～

派遣者氏名: 齊藤 啓輔

派遣元: 外務省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 平成28年7月～

派遣市町村の課題

- 止まらぬ人口減少、高い高齢化率
人口は1965年をピークに34.4%減少し、現在3272名。高齢化率は32.4%。
- 基幹産業の衰退
酪農家は5戸/年減少、寒冷地のため野菜栽培は不適、漁業は加工場が不在。
- 若者の町外流出
職がないため、若者の町外流出が止まらない。
- 公共交通網が脆弱。高齢者等の交通弱者の存在
生活圏の稚内市(約70キロ)までの直通公共交通が不在。

地方版総合戦略の概要

- 将来にわたり「住民が集えるすみよいまちづくり」の実現
 - ・人口減少及び産業衰退の衝撃に今のうちから備えて、人口が下げ止まった時に、安定ないしは増加に転じられるよう、新規投資を導くことができる基盤を整備。
 - ・若者の町外流出を食い止め、子育て世代の働き方を変えて所得の向上させる基盤整備。
 - ・天塩町の子供たちには直接世界へつながる力である、英語及びITの能力をつける。

成果及び今後の展開

- 顕在化していなかった食材が首都圏で現金化され、所得が向上。
- 町内牧場の海外進出及び利益の町への還流につき道筋がついた。
- クラウドワークで数万円を稼ぎ出す町内女性が出てきた。
- 通院、買い物のための生活圏への足が確保され町民の利便性向上。
- 英語、ICTへの関心が高まり、Skypeでの米国との交流授業開始。
- 今後は本年度基礎を組み立てた事業をブラッシュアップし、他の自治体でも応用できる汎用性のあるモデルとして完成させる。

課題に対する取組状況

- 【新規投資の基盤を構築】○「眠れる食資源活用プロジェクト」
 - 首都圏、海外のスーパーシェフたちとコラボし、稼げる商品を開発する
 - ・ミシュラン掲載ラーメン店「ソラノイロ」宮崎店主とのコラボ
 - ・スーパー割烹「六雁」秋山料理長とコラボ
 - ・老舗イタリアン「エリオ・ロカンダ・イタリアーナ」エリオシェフとのコラボ
 - ・芸能人行きつけ人気ジンギスカン店「カブト」とのコラボ
 - ・女の子×地方「ハピキラ・ファクトリー」とのコラボ



- 積極的な海外展開、販路の拡大
 - ・タイ、シンガポール、ベトナムへの販路拡大。
 - ・タイで合弁企業を設立し、現地での乳製品生産体制構築。
 - ・未利用魚の流通網整備。

- 【雇用創出・所得向上・交通体系整備】○シェアリングコミュニティ構築プロジェクト

- クラウドソーシングによる仕事創生
 - ・ランサーズと提携。
- 長距離ライドシェアによる交通網整備
 - ・notteco(ノッテコ)と提携。
- ハイクラス人材スキルのシェア
 - ・ビズリーチと提携。
- 【地方の子供達にこそ英語とICT】○子供たちの未来への投資
 - 英語コミュニケーション能力の向上
 - ・外国人学生、バリンガル学生との交流。
 - ・電子図書館の導入(OverDrive, MediaDoと提携)。
 - プログラミング教育
 - ・ソフトバンクグループ(株)のPepper 社会貢献プログラムに参加。



派遣市町村:北海道上士幌町

上士幌町における地方創生について ～人口減少問題と地方創生策に積極的に取り組む～

派遣者氏名: 城野 嘉臣

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 参事

派遣期間: 平成27年度～平成28年度

派遣市町村の課題

- 人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。
- 平均すると毎年50人程度の転出増。また、15～19歳の人口が極端に少なく進学、就職等により転出。
- 2010年における高齢化率は32.2%。全国の22.8%、北海道の24.7%と比較しても高い割合。

※上士幌町人口ビジョンから抜粋

地方版総合戦略の概要

- 上士幌町人口ビジョン
 - ・総人口 2020年: 4,762人 2040年: 4,242人 2060年: 4,066人
 - ・2020年までの5年間に於ける転入超過の目安: 65人
 - ・合計特殊出生率の目標: 2040年 2.62
- 上士幌町総合戦略5つの基本目標
プラスワン
 1. 地場産業の振興
 2. 子育て・教育の充実
 3. 健康で安心な暮らし
 4. 人口減少の食い止め
 5. 小さな拠点形成
 プラスワン 生涯活躍のまち



課題に対する取組状況

- 地方創生関連交付金の活用
 - 地方創生先行型交付金(H26補正)
 - ・総合戦略策定事業
 - ・もっと伝えたい、もっと知りたい上士幌フェア
 - ・職と住 ニューカントリーライフフォーラム
 - ・インバウンド観光等推進事業
 - ・地方創生における小さな拠点(重点道の駅)づくり事業
 - 地方創生加速化交付金(H27補正)
 - ・生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト事業
 - ・都市と地方の交流・移住定住加速化事業
 - 地方創生拠点整備交付金(H28補正)
 - ・上士幌交通ネットワーク交流拠点整備事業



地方創生策の成果

○平成28年12月末の人口

31人の増加(前年同月比)

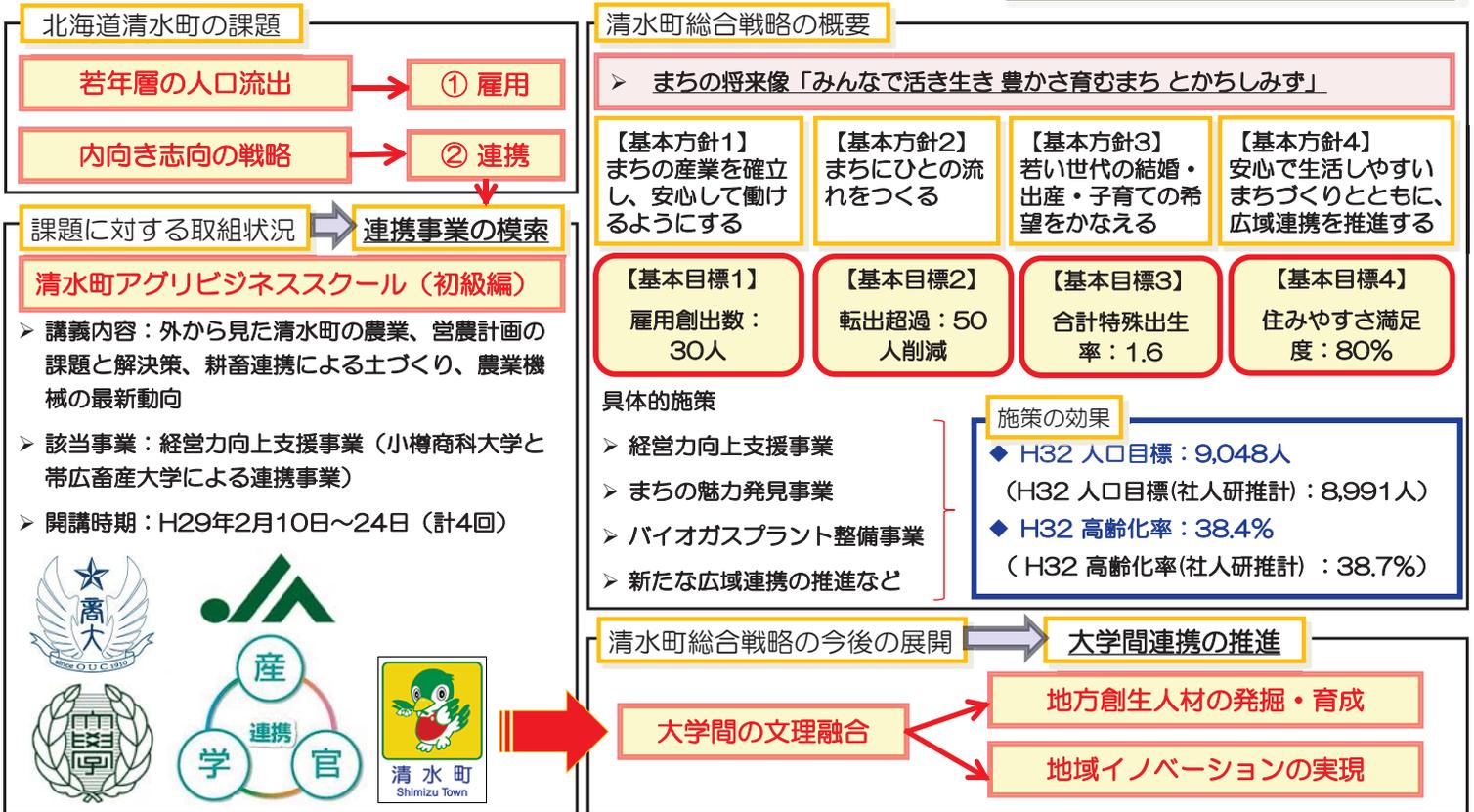
※社会増減72人増(転入296人 転出224人)
自然増減41人減

- ✓ 増加となったのは13年ぶり
- ✓ 転入者のうち20～40代が8割

今後の展開

- 地方創生関連交付金を活用した地方創生策の更なる推進。
- 外部有識者の参画を得て構成する上士幌町総合戦略検証会議の意見・助言・提言を頂きながら、検証・改善の実施(PDCAサイクル)。

北海道清水町における地方創生について
~文理融合型産学官連携の挑戦と発見~



北海道清水町の地方創生事業について

~アグリ人材確保・育成総合事業 (加速化) の推進~

【アグリ人材確保・育成総合事業 (1234.1万円)】

本町では、JA十勝清水町、小樽商科大学、帯広畜産大学と連携して、清水町の次の世代を背負っていく農業人材の確保・育成事業を進めています。

○地域イノベーションの実現に向けた取組み

(1) しみず食の未来づくりシンポジウム (清水町の農業振興や食によるまちづくりについて考える)

小樽商科大学

帯広畜産大学



産学官連携コーディネーターとしての役割

- (1) ハブ機能: 各分野の革新的人材をつなぐ
- (2) マッチング: 関係機関のニーズと資源をマッチング

(2) アグリビジネススクール事業 (次世代を担う農業人材の育成を図ることで、農業を核とする魅力的なまちづくりをより一層推進する)

地方国立大学

大学間連携による文理融合型産学官連携の推進

清水町役場

地方創生事業(新たなチャレンジ)の推進、人口減少対策

JA十勝清水町

6次産業化の推進

北海道清水町の地方創生事業について

情報発信

しみず食の未来づくりシンポジウムの開催



人材育成

清水町アグリビジネススクール（初級編）の開講

派遣市町村:岩手県久慈市

子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち 久慈
～あまちゃんのまちづくり戦略～

派遣者氏名: 千田良仁

派遣元: 皇學館大学

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: 平成27年4月-平成29年3月

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労言」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 久慈市の認知度向上
- 「郷土愛」の醸成

地方版総合戦略の概要

○4つの基本目標

①安定した雇用の創出 ○地域資源を生かしたやりがいのある安定した雇用の創出 ○労働生産性の向上による地域経済の発展	②結婚・出産・子育てへの支援 ○希望に沿った結婚・出産・子育てが実現できる社会の構築 ○子どもがのびのびと成長できる社会の構築
③久慈市への人の流れづくり ○「ずっと住み続けたいまち」「戻ってきたいまち」の実現 ○市外・県外・外国の方にも愛着のあるまちの実現	④震災からの復興と安心・安全なまちづくり ○人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な社会基盤の構築 ○住み慣れた地域で安心・安全に暮らせる生活環境の形成 ○災害に強いまちづくり

○久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定協議会にて協議を重ね策定。
 ○ドラマで描かれた地元を愛する視点を総合戦略に生かしていきたいという想いから「あまちゃんのまちづくり戦略」という副題を取り入れているのが特徴。

課題に対する取組状況

- 外部から風を呼び込み、地域に刺激を与える
 - ・策定プロセスを自分事するために、幹部職員、若手職員、議員、地域住民、外部人材など、様々なレイヤーでワークショップ等を実施。
 - ・民間企業や大学研究機関と久慈市をつなぐ。外部人材(地域おこし協力隊等)の採用と活動支援。
 - ・総合戦略KPIの策定過程において事業ごとのPDCAの設定等について首長、職員、民間事業者等にアドバイス。地方創生推進交付金事業等を活用し総合戦略を推進。

○取組状況（地方創生推進交付金事業）

○ヘルスツーリズムによる地域ヘルスケアビジネス推進事業

6次産業化の展開、体験型観光の推進、スポーツコンベンションの推進、地域包括ケアシステムの推進及び地域医療体制の充実を一体的に推進。

○「あまちゃん」のまち未来づくり推進事業

安定した雇用の場の創出、教育界と産業界が一体となったキャリア教育、故郷の魅力を再確認するための取組、移住促進に向けた支援体制、住環境整備の推進、体験型観光の推進、地域資源を活用した地域ブランドづくり、地域で支えあう体制づくり、地域文化の伝承と地域資源の活用による若者の活躍の場づくりを総合的に推進。



今後の展開

「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち 久慈」を目指して

- 久慈市への人の流れづくりの推進
- 対話によるまちづくりの深化
- 故郷の魅力を再確認するための取組の推進
- 官民連携、地域間連携、政策間連携の深化
- コーディネーターからオーガナイザーへ

趣旨及び位置づけ 『久慈市人口ビジョン』を基礎資料として、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と持続性の確立に向けて、短中期の目標や方向性、具体的な施策を示すものです。国や若手県が定める総合戦略の基本的な考え方や政策の方向性を基に、当市の特徴を勘案した計画とします。また、『久慈市総合計画』の理念や将来像と整合を図り、7つの重点戦略を補強・補完するものとして位置づけます。

計画期間 平成27年度から平成31年度までの5年間
計画人口 平成31年度：3.3万人程度

効果検証の実施(PDCAサイクルの枠組み)

○推進協議会(版村)や市民による施策・事業の効果検証を実施
○事業化に向けて検討・調整が必要な内容は「人口問題対策本部」を中心に引き続き協議
○計画進捗時は施策見直し・改訂を検討



久慈市人口ビジョン

対象期間：平成52(2040)年

■ 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用の創出
若い世代がやりがいと生活を支える所得が得られる安定した仕事の創出支援

② 結婚・出産・子育てへの支援
若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会の実現

③ 久慈市への人の流れづくり
久慈市の魅力を全国に発信し、久慈市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境の実現

④ 震災からの復興と安心・安全なまちづくり
効率的・効果的で持続可能な社会の構築と、安心かつ安全に住み続けられる社会の実現

■ 人口の将来展望

平成52(2040)年 2.6万人程度

当市では、合計特殊出生率の向上と対東京圏との社会増減〇により、人口減少の抑制を図ります。
また、久慈の魅力を生かし、観光客やふるさと大使、ふるさと納税者など久慈に愛着を持つ方を増やすことにより、現在の人口を維持するとともに、将来的な移住・定住に繋げていきます。

久慈市まち・ひと・しごと総合戦略 -あまちゃんのまちづくり戦略- の枠組み

<基本目標(数値目標)> <基本的方向> <主な重要業績評価指標(KPI)>

政策分野① 安定した雇用の創出

- 地域資源を生かしたやりがいのある安定した雇用の創出
- 労働生産性の向上による地域経済の発展

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

- 希望に沿った結婚・出産・子育てが実現できる社会の構築
- 子どもがのびのびと成長できる社会の構築

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

- 「ずっと住み続けたいまち」「戻ってきたいまち」の実現
- 市外・県外、外国の方にも愛着のあるまちの実現

政策分野④ 震災からの復興と安心・安全なまちづくり

- 人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な社会構築の構築
- 住み慣れた地域で安心・安全に暮らせる生活環境の形成
- 災害に強いまちづくり

実施策(1-15)とKPI(例：地域資源を生かした産業の活性化、雇用創出の促進、安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備、子育て支援の充実、移住を促進するための支援体制の整備、交流の機会等を活用した久慈の魅力発信、観光客の受け入れ体制及び情報発信力の強化)

久慈市総合計画 基本構想

【重点戦略】
いつまでも住み続けたいと思ふまちづくり
平成28年度から10ヵ年計画

- 魅力ある仕事起しプロジェクト
- 出愛いと地元愛の育みプロジェクト
- くじの魅力発信プロジェクト
- 日本一の地域づくりプロジェクト
- 安心・安全のまちプロジェクト
- みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト
- 安心できる医療福祉のまちプロジェクト

派遣市町村：岩手県葛巻町

葛巻町における地方創生について
～山村のモデルとなるまちづくり～

派遣者氏名：中村輝実
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：参事兼農林環境エネルギー課長
派遣期間：平成27年度～

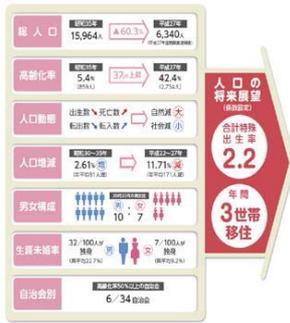
派遣市町村の課題

葛巻町の人口は昭和35年をピークに減少し続けており、2040年には現在(6,344人：平成27年国勢調査)の半数に近い3,500人前後まで減少すると予測されている。

その主な要因は次のとおりである。
○若者流出による子どもの数の減少(年間出生数30人程度)

○高齢人口の増加に伴う自然減の増大(出産・子育てに関する経済的不安、高齢化率の上昇)

○地域経済の活性化と所得の向上
雇用の場が少なく、また、町民所得も低い(県内34市町村中、H26最下位)



地方版総合戦略の概要

葛巻町では、「2040年の人口4,027人」を目標に掲げ、人口減の抑制を図るため、特に町の未来を担う子どもの数の確保が重要。また、町が自立・持続していくため、子育てをする若い世代の人口確保を重点施策とする「葛巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)

○ 基本目標
「いきいきと輝き続けるひと」…魅力ある子育て教育環境
「誰もが住みたくなるまち」…移住定住を促進するための住環境整備
「地域資源を活かすしごと」…基幹産業である農林業の強化、高付加価値化
交流連携による地域産業の育成



課題に対する取組状況

- 魅力ある子育て・教育環境づくり
・ 出産子育てから小中学校高等学校教育までの一環的な環境の充実、子育ての経済的負担を軽減。
・ 山村育成や公営塾など特色ある取り組みによる人材の育成。
- 移住定住の促進
若者ニーズに合った住環境や支援制度を整備。
- 基幹産業の強化、新たな地域産業の創出・育成
・ 新葛巻型酪農構想の実現(基幹産業の強化)に向けた取り組み。
・ 基幹産業(酪農・林業)をはじめとする地域産業の高付加価値化やブランド化の推進による雇用創出と所得向上。
・ くずまき型DMOなど情報発信及び交流連携による地域産業の活性化と新たな職種の雇用の拡大・人材育成など。(平成28年9月にくずまき観光地域づくり協議会を設立し、くずまきまちづくり株式会社(H31目標)の設立準備。)
- 相談・PR体制の構築
いらっしやい葛巻推進室を設置し、若い世代の一元的な受入体制の構築と分野を越えた横断的な取組の推進



(出生数の増加、葛巻高校進学人数の増加、若者定着率の向上、町外からの移住件数の増加、町民所得の向上)

今後の展開

- くずまき山村留学や魅力ある教育環境等の充実(葛巻高校入学人数年間42人以上を確保)→高校生のくずまき型DMOへの参加等を通じて未来の町づくり人材の育成を実現
- 若い世代の人口確保(町外からの定住件数を135件まで増加(H22からの累計)→「よそ者」、「若者」による地域資源を活用した新規産業の創出や、地域の魅力づくりを実現
- 基幹産業の強化と新たな産業の創出・育成に取り組み町民一人あたりの分配所得を向上(平成31年までに203万円超)
→基幹産業のうち特に酪農については、経営の合理化、規模拡大を推進することで町民の所得向上を図るとともに、関連産業の創出等の推進により地域の経済規模の拡大を実現
→また、酪農で生み出される牛乳等を利用した葛巻ブランドの特産品の創出や、家畜排せつ物を原料としたバイオマスエネルギー(熱、電力)の先駆的な地域内利用を実現

派遣市町村:岩手県山田町

派遣者氏名:鈴木 裕

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副町長

派遣期間:平成27年度～

山田町における地方創生 ～震災復旧・復興から地方創生へ～

派遣市町村の課題

- 東日本大震災・大津波からの復旧・復興
 - ・ 仮設住宅等にお住まいの方 1,947人、977戸 (2月末現在)
 - ・ 仮設店舗等で営業している町内事業者 24ヶ所、124事業者 (28年12月末現在)
 - ・ 予算規模 305億 (29年度予算ベース) (震災前は60～70億程度) 421億 (28年度予算ベース) 536億 (27年度予算ベース)
 - ・ 職員数 248人 (うち派遣39人、任期付20人、再任用4人) (3月1日現在)
- 以上のような状況下において、今後の地域のあり方を創造
 - ・ 復興事業の終了を見据えた事業の進捗管理
 - ・ 復興事業終了後の地域のあり方の創造

地方版総合戦略の概要

- 「山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(28年3月)
 - ・ 「山田町総合計画(第9次長期計画)」と併せ作成
 - ← あくまで、町の基本計画は「山田町総合計画」とし、その実施にかかる質・スピード感の確保を狙い、戦略に基本方針として、「政策3原則(自立性・将来性・独創性)、推進3原則(スピード感、産官学金労言との連携、施策間の連携)」等を位置づけ。
 - ← 町総合計画の実施にあたり導入したPDCAサイクル、KPIについて、それを実施、検証する組織等を整備(29年度から実施)。

課題に対する取組状況

- 事業者の横の連携を追求するのではなく、個々の経営を尊重しつつ、穏やかに「山田町」として東ね売り出していくことを追求。
 - ・ ブランディング戦略の実施にむけ調整中。
 - ・ エリアマネジメント、地域商社機能の必要性についての検討完了。
 - ・ 山田町体験型観光推進協議会を発足。
 - ← 上記を総合することにより賑わい創出組織(地域商社)の設立を追求。
- 特に、町の主要産業である漁業、水産業において、町・漁協トップ、トップ級の直接対話の機会を設け、課題の共有と迅速な施策の実施を追求。
 - ・ 山田町漁業就業者育成協議会を発足。
 - ・ 復旧・復興事業等の実施にも併せながら、自ら事業者と議論する場を設定。
- 町の経済を支えるものであり、かつその景色は三陸有数である、山田湾、そこに浮かぶオランダ島(大島・小島)を活かした観光事業等を実施。
 - ・ 山田湾・オランダ島の改修・整備。
 - ← 環境省と連携し、山田湾・オランダ島の国立公園としてのあり方を検討。
 - ← 利活用のできる無人島としてのオランダ島の整備に向けた調整を開始。
 - ・ オランダ島には、徒歩で三陸鉄道陸中山田駅からまちなか再生計画区域を抜け、堤防をくぐり、船で渡ることができる。この導線を活かし、より経済効果が発揮できるよう、賑わい創出のあり方を検討。
 - ・ 海、マリナクティビティを持たない内陸市町村との連携を追求。

今後の展開

- 復旧・復興事業はその終了を見据え、山場となる所(とりわけ、住まいの再建、生業の再生)。
- 引き続き、新規事業は厳選し、現在行っている事業(復旧・復興事業も含む)の実施において、その質・スピード感を確保すべく取り組むことが第一。
- そのような中、「課題に対する取組状況」で記述した厳選した取り組みをさらに推進。29年度においては特に、賑わい創出組織(地域商社)設立、オランダ島の改修・整備を推進。(地方創生推進交付金(第1回)、地方創生拠点整備交付金(第2回)に応募予定。)

派遣市町村:宮城県気仙沼市

派遣者氏名:津田 康平:

派遣元:総務省:

派遣先での役職:参事:

派遣期間:平成28年7月～:

気仙沼市における地方創生について ～人からはじまる地方創生のロールモデルづくり～

派遣市町村の課題

- 東日本大震災による甚大な被害を受け、復興と地方創生に同時に取り組んでいく必要がある。大震災では、人的被害・住宅被害・産業被害とも甚大なものであったと同時に、人口減少や産業競争力低下など、震災前からの課題を顕在化させた。
- 水産業に大きく依存した産業構造であるため、引き続き水産業を基幹産業としつつも、その他の産業にも注力していく必要がある。
- 東京、仙台などの都市部からのアクセスが良好でないため、流入・交流人口を増やし、人口減少に対応していくためには、地域独自の魅力を磨き上げ、都市部とは違った価値を創出・発信していく必要がある。

地方版総合戦略の概要

- 人口数千人規模の町における成功事例が多く示される一方、地方の平均的な市町村である人口数万人規模のまちにおける地方創生では、行政、産業界、地域、NPO、市民などが自立・協働して取り組む必要がある。
- そのためには、市内に数多くのリーダーが必要であり、まずは人を中心とした「人からはじまる地方創生」を目指す。
- 人口減少に対応するため、UIJターンの促進に加えて、水産業と並ぶ新たな中心産業として観光振興に取り組む。また、水産業についても、多角的利用による高付加価値化など、新たな取組を行う。
- 合計特殊出生率1.90(アンケートに基づく希望出生率)を目指す。

●地域団体・サークル・グループ・NPO・企業・学校等

⇒主体的な実践取組を募集

市民の力の集結

●市内外の個人・団体・企業等

⇒取組効果の高いアイデア・事業提案を広く募集

市外の力の参加

●けせんぬま創生戦略会議分科会

⇒具体的施策の企画・立案

プロセスの重視

●関係機関・団体意見交換会

みんなが担い手

●市内

●けせんぬま創生戦略会議分科会



気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の検討

気仙沼市まち・ひと・しごと「人口ビジョン」「総合戦略」

H27.10策定 H28.3改訂

課題に対する取組状況

- 気仙沼市・気仙沼商工会議所・気仙沼信用金庫の三者で、地方創生包括連携協定を締結。
- 数多くのチャレンジする人材、リーダー人材を育成し、かつ相互のつながりの構築を促すため、まち全体を大学に見立てた「気仙沼まち大学構想」を掲げ、そのための体制整備を行っている。
 - ・包括連携協定参画3団体が参画する協議会、行政職員、NPO、産業、金融機関など様々な立場の人が参画する事務局を立ち上げ。
 - ・人材育成プログラムの企画・運営、起業・活動を目指す人の応援イベントを実施。また、人材育成プログラムの卒業生や地域で活動・起業する人達が集い、ヨコのつながりや行政とのタテのつながりを構築できるようにするための場「□ship」を開設。
 - ・市内の様々な地区・セクターにおける課題を踏まえ、重点課題を決めて戦略的に人材を育成し、人と人、人と地域をつなぐための仕組みを検討中。
- 地域での人材育成とあわせて、都市部から起業人材を誘致する「ローカルベンチャー推進協議会」（事務局：NPO法人ETIC.）を全国の8市町村と協働して立ち上げ。
 - ・都市部で起業型人材を集め、NPO法人ETIC.が中心となって行うプログラムの受講者に対してアプローチを行う。
 - ・今年度は、受講生のフィールドワーク受入や、将来的に地域での自立活動を見据えつつ、まち大学運営事務局等における右腕人材としての地域おこし協力隊の募集を実施。
- 市内では、この他にも、観光DMOの構築、移住・定住支援センターの設置、水産資源の活用推進、合計特殊出生率1.90を目指すための検討チーム「プロジェクト1.90」の立ち上げなどの取組を進めている。

今後の展開

- 気仙沼まち大学を本格稼働させ、人材育成や人材相互・人材と行政のつながりを深めながら、まずは重点テーマを決めて集中的な検討、さらにそれにもとづいて参加者が主体的に行動する、という流れを作った上で面的に展開。
- 市内に育ち、あるいは市内に集ってきた多くのリーダー人材の創発を活かし、そのベクトルを市内の数多くのセクターが参画して行う予定の市まちづくりビジョン（仮称）策定によって合わせていき、人口数万人規模の市町村における地方創生のロールモデルを目指す。
- 市まちづくりビジョンを踏まえ、水産や観光などの産業分野や、プロジェクト1.90を中心とした社会福祉分野の取組を行政と市民が協働して深化させていく。



派遣市町村: 宮城県東松島市

東松島市における地方創生について ～人育み人輝く東松島 心ひとつに ともに未来へ～

派遣者氏名: 福留 幸

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 経営調整監兼地方創生推進室長

派遣期間: 平成27年7月～平成29年6月

派遣市町村の課題

- 東松島市は、震災からの復興に向け、集団移転地の整備や産業の基盤再生、エネルギーの地産地消等に取り組んできた。
- 一方、人口減少・高齢化など全国共通の課題に加え、観光業の復興や市有財産（公共施設、移転元地）の有効活用など、震災を起因とする課題も残されている。
 - ・ 人口: 42,903人（平成22年）→ 39,503人（平成27年）
 - ・ 高齢化率: 22.6%（平成22年）→ 26.6%（平成27年）
 - ・ 交流人口: 約110万人（平成22年）→ 約40万人（平成27年）
 - ・ 公共施設等の更新費用（今後40年の年間平均）: 36億円
 - ※ 投資的経費（震災前直近5年平均）: 28億円

地方版総合戦略の概要

- 「東松島市人口ビジョン・総合戦略」では、平成52年の予測人口（33,300人）から「約+3,000人（36,300人）」を目指す。
- ① 東松島市への新しいひとの流れをつくる
 - 自然と共存した学校づくりの推進等により、教育のブランディングを推進。
- ② 地域にしごとをつくる
 - 観光業の振興、市内起業、コミュニティビジネスの事業化等を推進。
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる
 - 保育士の確保や子育て支援施設の充実等により、子育て支援体制を強化。
- ④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る
 - 各市民センター等を核として地域コミュニティの更なる強化を図る。

課題に対する取組状況

- 観光振興や子育て支援の観点から、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、
 - ・ 震災復興メモリアルパークの周辺環境整備、観光人材の育成
 - ・ 子育て支援施設的环境整備（交流スペースの設置）、子育て講座開催に取り組むため、企業訪問や国（東北財務局、同経済産業局）・県と連携した周知活動を実施。（平成28年度：8社から寄附見込）
- また、観光面では、地方創生推進交付金を活用し、
 - ・ 石巻市、女川町（予定）との連携によるDMOを設立し、震災遺構や復興まちづくりを素材とした教育旅行、着地型観光等を推進。
- 市有財産の有効活用等の観点から、
 - ・ コミュニティビジネス（地場産品のブランド化、販売等）の拠点として、市民センターを改修。＜地方創生拠点整備交付金＞
 - ・ 移転元地、被災学校施設について、産業振興や雇用創出に資する施設としての活用を予定。＜民間資金による整備、改修＞
- 創業支援、産業振興等の観点から、
 - ・ 石巻信用金庫（29.1）、石巻商工信用組合（29.3予定）、七十七銀行（29.4予定）と地方創生に関する連携協定を締結。



旧野蒜駅
（震災遺構（震災復興メモリアルパーク内）として保存予定）



小野市市民センター
（地場産品のブランド化、販売等を実施予定）



被災学校施設（旧野蒜小学校）
（防災体験教育等を提供予定）

今後の展開

- DMOによる広域観光連携、地方創生応援税制を活用した環境整備等により、観光入込客数の回復（平成31年度時点：70万人）を目指す。
- 市有財産の有効活用を進め、雇用の創出（平成32年度時点：60名）や、本市財政負担の軽減（維持管理経費の縮減等）を目指す。
- 安全・安心な暮らしを守る観点から、健康ポイント制度の導入や市民センター等での健康教室の開催等により、健康寿命の延伸を目指す。

派遣市町村:宮城県女川町

女川町における地方創生について ～新しいスタートが世界一生まれる町～

派遣者氏名:伊藤伸二

派遣元:みずほ総合研究所

派遣先での役職:ダリマネージャー

派遣期間:平成27年5月～平成29年3月

派遣市町村の課題

- 震災からの復興
—震災前から深刻な人口流出・高齢化が進んでいたが、震災による甚大な人的被害および生活再建のために町外への転出が加速し深刻な人口減少に。
—住民の高台移転が決まり、宅地造成および住宅の建設が急務。
—町の基幹産業である水産業も、津波被害により養殖や、漁船・港湾・市場施設等の復旧・復興が課題。国・県・町・海外からの支援もあり、復旧が進む中で、販路や従業員の確保が新たな課題に。
—町中心部に商業施設を官民連携により再生することが決定したが、商業者の経営基盤の確立や集客につながる町の賑わいの創出。

地方版総合戦略の概要

- 持続可能な地域経営の実現
—平成23年9月に策定した「女川町復興計画～とりもどそう笑顔あふれる女川町～」において「安心・安全な港町づくり」、「港町産業の再生と発展」、「住みよい港町づくり」、「心身ともに健康なまちづくり」、「心豊かな人づくり」を柱として、住環境、産業インフラの整備を優先的に行いつつ、人口減少下でも活力が維持し続けられるまちづくりを公民一体となって進めてきた。
—このことから、本総合戦略は、復興計画との整合性を図りながら、本町が震災前から抱えていた今日的・将来的な課題に対応しうる、持続可能な地域経営の実現を目的として策定した。

今後の展開

- 総合戦略推進会議を年2回開催
—役場内各部署および町内関係団体、民間事業者が連携し、総合戦略に記された施策内容を実施。
—年2回開催する総合戦略推進会議ではKPIの達成状況を把握する。
—本年度町が作成する総合計画との整合性を図りつつ、復興の状況に合わせて本総合戦略の修正等を行う。

課題に対する取組状況

- 民間事業者間のビジネスマッチング
—復興庁の地域復興マッチング『結の場』を通じて、中央の大手企業と観光PR・物販・原材料提供等のマッチングを行った。
—中央大手企業の復興支援活動をつなぎ、催事開催や社員食堂での食材提供を行った。
- 金融機能強化
—水産加工業の復旧にかかる復興特区支援利子補給金対象事業の推進をサポートした。
- 事業再生
—ファンドを通じた町内事業者の事業再生に係るスキームアップをサポートした。



派遣市町村:秋田県湯沢市

湯沢市における地方創生について ～課題先進地から創造する未来の地方行政～

派遣者氏名:藤井 延之

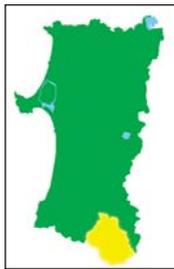
派遣元:総務省

派遣先での役職:副市長

派遣期間:H27.4～H29.3

派遣市町村の課題

- アクセス面等での課題
秋田県の県南部に位置し、空港・鉄道共に利便性が低く、アクセス面・情報発信面で課題がある。
- 行政の持続可能性
人口5万弱に対し面積が800km²あるほか、日本有数の豪雪地帯であり、効率的行政が困難である。さらに毎年900人程度の人口が減少している。



地方版総合戦略の概要

- 「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）では、就労/移住・定住/結婚・出産・子育て/まちづくりの4分野で15のチャレンジパッケージを設定
- 「新しい働き方（クラウドソーシング導入推進）」「子育てシェア」等、未来の地方行政を志向した多様な官民連携が特色
- 「若者や女性の活躍推進のための条例策定」「ジオパーク活動の発展」「音楽のまちの取組活性化」など、個性的なまちづくりを包含

今後の展開

- 在宅ワーカーを組織化し、共同受注やスキルアップを担うことができる自立的組織として育成する。
- シェアリングエコノミー関連企業との連携を拡大し、地域コミュニティの再生を図りつつ公共予算に依存しないまちづくりを推進する。
- 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」に基づき、若者や女性の声の色濃く反映されたまちづくりを進める自治体としてのステータスを確立させる。

課題に対する取組状況

- 自然環境や産業集積状況、アクセス面での「ハンデ」を正視した上で、これを克服するためのICT技術等の導入について検討
⇒「湯沢発新しい働き方推進事業」として、①在宅ワーカーの育成、②クラウドソーシングを活用した企業業務改革、③コーディネーター役であるクラウドソーシングプロデューサー（CSP）を育成
⇒1年強で在宅ワーカー育成数95名、業務発注企業数73社、CSP育成数3社の実績
- 将来の持続可能性を見据え、公助から共助への転換、及び公共サービスから民間サービスへの転換を進める
⇒「子育てシェア（助け合い）」「遊休施設のスペースレンタル」等を官民連携で促進
⇒（一社）「シェアリングエコノミー協会」から日本初の「シェアリングシティ」（5自治体）の1つとして認定される
- 若者と連携した情報発信のほか、若者や女性を主体とした会議体をベースとして若者や女性のまちづくり参画を促す条例案を協議
⇒「副市長ラップ」が話題になり、若者・女性の活動が活発化

ネットでもパンフ発注

湯沢市の川連漆器業者
 川連漆器を製造販売する湯沢市川連町の佐藤伊右衛門商店（佐藤雄太代表）がインターネットで企業と個人をつなぐ「クラウドソーシング」と呼ばれる仕組みを活用して自社パンフレットの製作を業務発注した。

市事業クラウドソーシング活用
 市は情報通信技術（ICT）を推進する中、市の事業力強化につなげるべく、クラウドソーシングを活用し、さまざまな業務発注を実施している。クラウドソーシングとは、インターネット上で個人と企業をつなぐ仕組みで、発注者と受注者が直接やり取りし、業務発注を行う。市は、クラウドソーシングを活用し、パンフレットの製作や、ホームページの制作など、さまざまな業務発注を実施している。クラウドソーシングを活用することで、発注者と受注者の間に仲介業者を介さず、直接やり取りが可能で、発注のスピードが速く、コストも削減できる。市は、クラウドソーシングを活用することで、市の事業力強化につなげるべく、さまざまな業務発注を実施している。

市民も便利さ実感

市は一連の事業の成果として、3月に三越伊勢丹に形にも見える「YUZAWA Premium」を、パソナと共同で発注し、東武・三日本橋本店と、ヤマモト洋行（池袋）を、ほか、木村商店（日本橋）と、山川漆器の4社が参加し、現在、クラウドソーシングを活用した商品の開発を進めている。クラウドソーシングは、不特定多数の人に業務を委託する雇用形態。生活スタイルに合わせて、好きな時間と場所ですべての作業が完了する。受注者は、佐藤伊右衛門商店は、ネットのイメージは浮かんたハワを活用し、川連漆器でも、自分たちの力だけで、パンフレットの製作が可能になった。市は、クラウドソーシングを活用することで、市民も便利さを実感している。

在宅就業促進へ研修施設

ネット活用 空きビルに開設
 ネット活用 空きビルに開設 湯沢市
 情報通信技術（ICT）を必要としない仕事は、在宅でも活用し、働き方を変える。湯沢市は、空きビルを活用し、在宅就業促進のための研修施設を開設した。この施設は、市が委託を受けた大田建設ビルを、市が活用し、空きビルとして活用している。28日も専門スタッフの指導の下、市民が実務訓練に臨んだ。市は、地方版総合戦略に基づき、インターネットで企業と個人をつなぐクラウドソーシングを推進し、市民の就業機会を拡大し、市内企業の事業力強化を目指す。2人目を妊娠中、結婚を機に空きビルは「在宅ワーク推進センター」と名付け、在宅就業の経験を、注力する業務の経験が、流れが生まれ、効果も大きい。



在宅ワーク研修



Yuzawa Premium (三越伊勢丹)

シェアリングシティ宣言



(株) As Mamaと連携した子育てシェア推進

NHK「おはよう日本」全国放送 (H28.11.25)
 ほかメディア掲載多数

湯沢ミライ会議



湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例【主な内容】

- ① 市の各種審議会等委員の5割は若者or女性とする
- ② 市民の意見調査等については高校生以上を対象とする
- ③ 市民の意見調査等について、（他の年代より数が少ない）若者世代については抽出数を補正する
- ④ 若者・女性の人口割合に応じた個人市民税の一定額は、若者や女性の活動支援等に予算を充てる

3

派遣市町村：山形県寒河江市

日本一のさくらんぼ&つや姫の里における地方創生について
～「農業支援×観光振興×まちづくりwith広域連携」～

派遣者氏名：伊藤 耕平

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：さがえ未来創成課長

派遣期間：平成27～28年度

派遣市町村の課題

- 「農業×商業×工業」のバランスの取れた寒河江市（4.1万人）は若者や子育て世代の流出により**2040年には人口25%減**との推定あり
- 日本一の「**さくらんぼの生産減少**」、西村山地域（1市4町）の中核となる「**中心市街地の衰退**」、工業団地等における「**労働力の不足**」が顕在化
- 単独の自治体による対応は限界であり、**効果的かつ効率的な地方創生のための広域連携が必要**

地方版総合戦略の概要

- 「**稼ぐまち&人が集うまち**」をコンセプトに、①しごとの創出、②移住・定住人口及び交流人口の拡大、③出生率及び出生数の向上の3本柱からなる「**さがえ未来創成戦略**」を策定・改定
- 「**ふるさと納税×民間活力**」を原資に、プロジェクトを推進
 - ・「寒河江は子育てに本気です！」事業（学校給食無料化の推進など）
 - ・官民協働・地域間連携による住民主体の地域づくり推進事業
 - ・戦略的農産物の成長サイクル創出事業
 - ・広域観光連携事業（西村山DMO+α）
 - ・地域資源を活用したまちづくり事業 など

課題に対する取組状況

- 「ふるさとチョイス×寒河江市」によるクラウドファンディングなどを通じたふるさと納税の推進（「**シティプロモーション×産業振興**」）
（派遣前/寄附額）26fy:0.2億円
（派遣後/寄附額）27fy:13.7億円、**28fy:20億円以上**
- 「**ふるさと納税×行革**」を通じた**県内初の大型学校給食の無償化**を推進 ⇒人口減少に対する「止血」的効果の側面が大きい
- 人口減少に対する「**稼ぐプロジェクト with広域連携**」を推進
 - ・戦略的農産物の成長サイクル創出事業（朝日町）
 - ・地域資源を活用したまちづくり事業（上山市）
 - ・広域観光連携事業（西村山DMO）
⇒広域まちづくり推進事業（6町及び県庁）へ拡大



⇒首長を含む街の「**軍師+傭兵**」として活動

今後の展開

- 効率的かつ持続的な地方創生プロジェクトの推進体制づくり（「**生産性向上**」及び「**リスク低減**」）
- 教育などの「**非稼ぐ部門**」における**地方創生プロジェクトの創出**（中長期的な観点では「稼ぐ分野」に化ける潜在能力あり）

派遣市町村:山形県寒河江市

日本一のさくらんぼ&つや姫の里における地方創生について ～「農業支援×観光振興×まちづくりwith広域連携」～

派遣者氏名:伊藤 耕平

派遣元:経済産業省

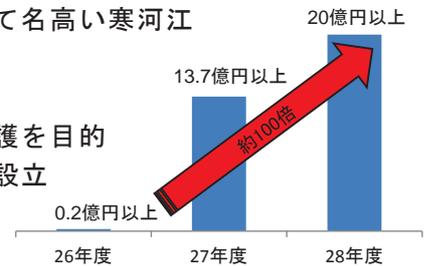
派遣先での役職:さがえ未来創成課長

派遣期間:平成27～28年度

<課題に対する取組状況(詳細)>

ふるさと納税(シティプロモーション×産業振興)

- ・「日本一のさくらんぼの里」、ブランド米「つや姫の里」などの産地として名高い寒河江
- ・サクランボやブランド米を返礼品とするふるさと納税を活用し、
「プロモーション⇒販路開拓⇒生産拡大」の産業振興サイクル創出
- ・ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」とタイアップし、文化財保護を目的としたクラウドファンディング「僕らの慈恩寺を守ろう」プロジェクトを設立
- ・15億円以上の農産物の買い上げ実績及び14万件の顧客リストを作成
- ・ふるさと納税等を活用した県内初の大型給食無償化を推進



戦略的農産物の成長サイクル創出事業

- ・「日本一のさくらんぼの里」寒河江市では、寒河江生まれの「紅秀峰」の開発などが進む一方で、高齢化等によりさくらんぼ農家が減少傾向(栽培経営体数:13.3%減/5年間)
- ・寒河江市における戦略的農産物である「サクランボ」生産の維持・拡大のため
「販路開拓⇒生産拡大⇒果物狩り観光増加⇒需要拡大⇒生産拡大」のサイクル創出を
「りんごの里」朝日町との広域連携で推進
- ・台湾やマレーシアへの販路開拓・輸出拡大、生産拡大のボトルネックであるさくらんぼ労働力確保、インバウンドの取り込みなどを通じてサイクル創出を具現化
- ・高い競争力を持つ「さくらんぼ」の「販路拡大-生産拡大-観光客増」サイクル維持に取り組む



派遣市町村:山形県寒河江市

日本一のさくらんぼ&つや姫の里における地方創生について ～「農業支援×観光振興×まちづくりwith広域連携」～

派遣者氏名:伊藤 耕平

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:さがえ未来創成課長

派遣期間:平成27～28年度

<課題に対する取組状況(詳細)>

地域資源を活用したまちづくり(自転車インフラ)

- ・東北最大のスケートパークや完全管理型の多目的水面広場を有し、県内最長クラスの自転車道「さくらんぼサイクリングロード」がある寒河江市はサイクルイベント「ツール・ド・さくらんぼ」が開催されるなど自転車インフラを活用したイベントを開催(以下初開催)
- ・平成28年度:①ストライダーエンジョイカップ「さくらんぼステージ」(未就学児)
②国際自転車連盟(UCI)公認のシクロクロス大会
- 平成29年度:③BMXフリースタイル全国大会(予定)
⇒イベントを通じた自転車を活かしたまちづくりを実施(自転車活用まちづくり協議会を創設)



地域資源を活用したまちづくり(森林資源・農産物)

- ・寒河江市を含む西村山地域は月山や朝日連峰等に囲まれた地域であり豊富な森林資源や「さくらんぼ」や「つや姫」などの豊穡な土地で育まれた農産物に恵まれている
- ・これら地域資源を活用した「観光振興×子育て支援」として「木育・食育フェス」を開催
- ・イベントを通じた各政策分野におけるプロモーションやマーケティング調査を実施し、木育・食育の拠点整備を図るなど、農林業振興を含む地域資源を活用したまちづくりを展開
※木育・食育推進実行委員会を創設



派遣市町村:山形県寒河江市

日本一のさくらんぼ&つや姫の里における地方創生について ～「農業支援×観光振興×まちづくりwith広域連携」～

派遣者氏名:伊藤 耕平

派遣元:経済産業省

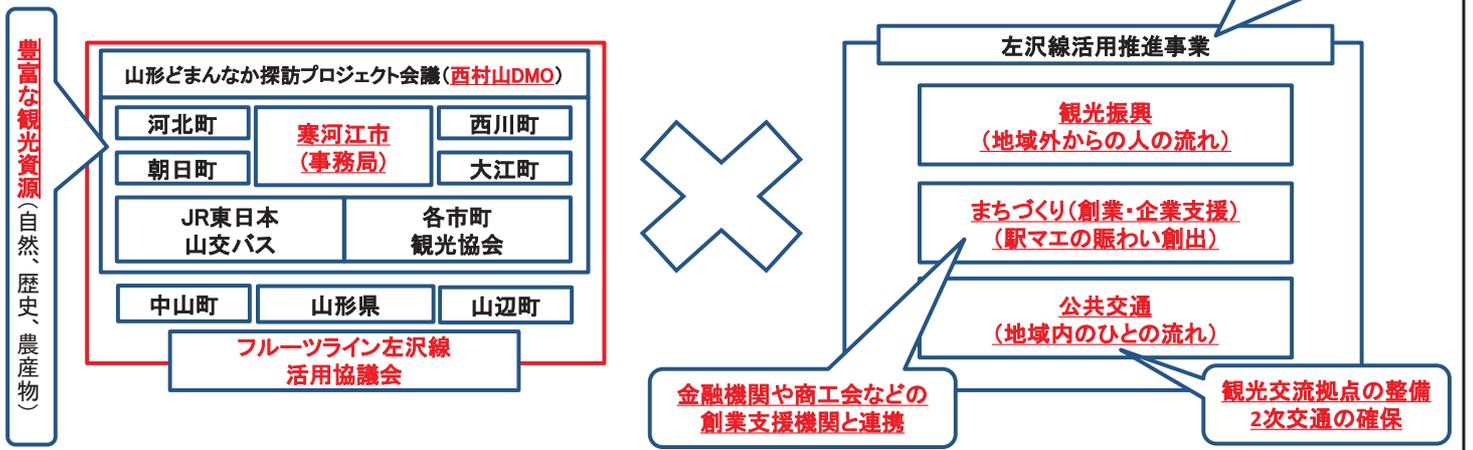
派遣先での役職:さがえ未来創成課長

派遣期間:平成27～28年度

<課題に対する取組状況(詳細)>

広域まちづくり推進事業(西村山DMO+α)

- 寒河江市を含む西村山地域にはさくらんぼや月山などの観光資源が豊富だが、**観光振興における連携が不足**
- 平成27年11月に「**行政×観光協会×民間**」から構成される**西村山DMOを創設**し、仙台圏やインバウンドをターゲットとした**プロモーションやマーケティングを推進**
- 平成29年1月に地域資源である「**フルーツライン左沢線**」を活用した協議会を西村山DMOに他2町及び山形県庁が加わる形で創設
- 「**広域観光×創業支援×公共交通**」をコンセプトに**広域連携によるまちづくりを推進**



派遣市町村:山形県上市市

かみのやまワインの郷プロジェクト



派遣者氏名:藤田 大輔

派遣元:財務省(国税庁)

派遣先での役職:農業夢づくり課長

派遣期間:平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

- 総人口の減少
1960年 40,383人ピーク ⇒ 2020年 20,847人(推計)
 - 人口移動の要因
20代や30代層における転入出均衡が転出超過傾向
⇒ 生産年齢人口の減少が加速、転居の際により利便性の高い近隣市へ移動、地域主要産業の雇用吸収力が減退 など
- (課題解決策:4つのプロジェクトの設定)
「産んでよし」、「働いてよし」、「来てよし」、「住んでよし」

地方版総合戦略の概要

- かみのやま「働いてよし」プロジェクト
<産業を活性化させる地域づくり>
■ 地域資源を活用した交流人口の増加
地域資源の磨き上げと観光プロモーションの一体的な実施により観光誘客を実施する。また、ワインを中心として、農業・商業・観光分野の一体的な振興を図る。【主な事業(抄)】ワイン用ぶどうの生産拡大と「かみのやまワイン」の市内外での消費拡大/ワインの醸造拡大と新たなワイナリー設立の支援/近隣市町村と連携したワイナリー巡りツアーの実施
【KPI】・ワイン用ぶどうの耕作面積 平成31年度45ha(平成26年度37ha)
・ワインの醸造量 平成31年度200kl(平成26年度146kl)

今後の展開

- ワイナリー設立、委託醸造の拡大 ○ 既存生産者の面積拡大、新規参入者の拡大、栽培技術の向上・効率化
- ワインツーリズム商品化、市内飲食店の取扱店舗の拡大 ○ 市民の意識醸成、異業種連携事業の活性化

課題に対する取組状況

- プロモーション
・ かみのやまワインの素晴らしさを県内外にPR
- 持続性
・ ワイン用ぶどうの生産拡大と後継者の育成
- 産業化
・ かみのやまワインを地場産業の柱に育てる
- 文化
・ 普段からかみのやまワインを楽しめる文化をつくる
- 他地域との連携
・ 県内のワイン生産地と積極的に連携



新規就農発掘セミナー、ワインツーリズムセミナー開催



ワイン講座(旅館向け)



先進地視察(東御市、高山村、新潟市)



派遣市町村:山形県村山市

村山市における地方創生について ～次の世代に引き継ぐ魅力ある村山市を創生～

派遣者氏名: 佐藤 洋介

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 政策推進課長

派遣期間: 平成28年7月～

派遣市町村の課題

- 魅力的な仕事が少ない。あっても情報として求職者に伝わっていない。
- 事業者や住民の高齢化により、リスクを負って新しい取り組みを始め、産業や地域を活性化していく動きに乏しい。若者の発言の場が少ない。
- 宅地・賃貸物件が少ないこと、雪が多いこと、買い物の場所が少ないことなどにより、子育て世帯が新居を構えるときに近隣市町への流出が生じている。
- 自家用車の利用を前提とした生活であり、高齢化の進展や今般の道交法改正などにより、買物弱者・交通弱者が増加する可能性が極めて高い。

地方版総合戦略の概要

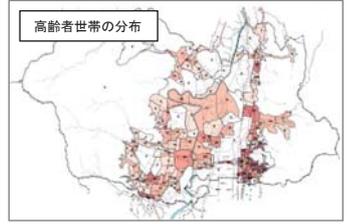
- I あらゆる資源を活かして「しごと」を創出しよう
コワーキングスペースの開設、企業コーディネータの設置など
- II ここに住みたい、帰りたい「ひと」を増やそう
空き家の流動化対策、雪に対応した住宅設計コンペなど
- III 若い「ひと」の結婚・出産・子育ての希望を叶えよう
子育て世帯への経済的支援、給付型奨学金の創設など
- IV みんなで安心して暮らせる「まち」を創ろう
地域公共交通の利便性向上、きめ細やかな雪対策など

今後の展開

- 起業・第二創業の促進、新商品開発、新たな異業種連携、趣味から副業への発展、子育て中でもできる仕事づくりなどを促し、「しごと創生」につなげる。
- 住宅や交通の関連施策を実行することで定住を促す。移住希望者に対するワンストップ相談体制を整備していく。

課題に対する取組状況

- **コワーキングスペースの開設**
 - ・ 図書館、カフェ、子育て支援拠点などがある複合施設内にコワーキングスペースを開設し、起業・第二創業支援や異業種連携の拠点として運用。
 - ・ 金融機関や大学と連携したセミナーなどを展開し、コミュニティ化を図る。
 - ・ 行政と事業者のコミュニケーションの場としても積極的に活用していき、補助金の相談対応や支援ニーズの把握などを行う。
- **空き家の流動化対策/雪に対応した住宅設計コンペ**
 - ・ 空き家所有者に対して賃貸・譲渡を促すとともに、不動産業者と連携し、市内の空き家や賃貸物件の情報を収集し、家を探している者に幅広い選択肢を提示できるようにする。
 - ・ 雪が多い中でも快適に住まうことができ、かつ世代循環ができるような住宅のアイデアを蓄積するとともに、その暮らしぶりを対外的に発信するため、著名な建築家の協力を得ながら住宅設計コンペを実施。
- **地域公共交通の利便性向上**
 - ・ 買物弱者・交通弱者の増加を見据え、地域の高齢者世帯や買い物の場の分布を調査。
 - ・ 今後、調査結果の分析を行うとともに、既存の交通サービスの状況を確認し、地域公共交通の最適化に着手する。



派遣市町村:山形県長井市

幼少期からの「世界に打って出られる」人材の育成と海外との流通ルートの確保に向けた地方創生

派遣者氏名: 泡淵 栄人

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 地方創生参事(兼 市教委 教育参事)

派遣期間: 平成28年度～29年度

派遣市町村の課題

地方全体がそうであるが、人口流出の問題は、地元若者の多様なニーズに見合う魅力的な就職先がないことが大きな原因である。そもそも家庭や学校において、本人の「主体性」を伸ばすこと以上に、「できるだけ大きく安定した」企業または組織で働くことが「出口」とであるという価値観がまだ抜けきれず、教育カリキュラムも主体性を養いながら「飯が食べていける」人材を育成するところまでは現実追いついていない。そのために、従来の教育では働くうえでの意識と実力とスキルが伴わずサラリーを得るために大企業の多い大都市へ流出するというのがその根本にある。

長井市も同様で、大学進学、就職のために人口が流出し、その後一時的なUターン等により増加するものの、30歳以降は全ての年代において人口が減少している。人口流出を可能な限り抑えUターン等を促すためには、大都市へ行かずとも「国内外何処でも」「主体的に」起業あるいは組織としての仕事が創出でき、また海外ともビジネスができ「飯が食べていける」人材の育成を「幼少期」から家庭教育と学校教育において行っていく土台作りが第一の課題である。

さらには、地元定着やUターンを希望する若者を引き付けるほどの熱意のあるオピニオンリーダーの育成と、それに併せて、地元で多くある超一級の農畜産物等、あるいはかつての企業城下町としてのものづくりの特性・素材を活かした6次産業化等による新たな産業の創出と、その製品の独自の流通ルートを海外も含めて確保しながら地域全体の増収を図ることが第二の課題である。

- ・ 2040年には人口は現在(約27,500人)の約7割の約19,700人まで減少すると予想(H29.2月末現在:人口約27,500人、うち、生産年齢人口51.9%、高齢者34.1%)
- ・ 最寄りのICが遠方にあり大都市からのアクセスが悪く企業誘致は困難を伴う

地方版総合戦略の概要

長井市では、「2040年の人口22,000人程度」を目標に掲げ、2030年までに合計特殊出生率2.07%を達成し社会増減を均衡させるために市民満足度の高い「教育・子育て」を中核とした施策を積極的に打ち出す「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年9月)

今後の展開

- 「実用英語」を身に付けるための授業(オンライン英会話、イマージョン授業、モジュール授業)手法を、H29年までに市内全小学校、H30年までに全中学校に全面展開の予定
- 「稼ぐ施設」「集う場所」であり「実学のランドマーク」ともなる主体性を養う地場産業等の体験を主としたキャリア教育の拠点整備をH32年度までに行い、H31年から随時活用開始予定
- 国語と日本文化等の習得のための、保護者、高齢者も巻き込んだ、乳幼児期からの「音読」「読み聞かせ」をH29年実施予定。各学校での新たな発想ができる人材の育成も検討中
- 海外との新流通ルートの確保に向け、H29年度からの国内外の市場調査開始に向けて調整中(各省市と協議中。EPA締結国関係者と協議中。地元経済・産業界と調整中)

課題に対する取組状況

私自身のH28年度の取組

1. 教育界と家庭の発想の転換を前提とした幼少期からの人材育成・教育振興

○ H28年度は、海外と直接ビジネスができるスキルを育成するため、**市内小学校にて低学年からのイマージョン授業(他教科をオールイングリッシュで行う授業)**とともに**海外とのマンツーマンオンライン英会話授業を導入**し(公立小3年生からの導入は全国初)、**実用英語の習得を推進**(H28年度)。H29年度以降は全市内外小中学校に順次導入予定。



○ 「稼ぐ施設」としての拠点を創出するとともに、「**実学**」の**ランドマーク**ともなる、**地場産業等を体験しながら「稼げて」「主体的な大人に育成」するためのキャリア教育を行う施設**(登録有形文化財の**小学校旧校舎**)の**整備と環境構築**を、地方創生推進・拠点整備各交付金事業等にてH28年度から開始済。学校での新たな発想ができる人材の養成も検討中。



○ **グローバル人材養成の根幹となり、実用英語の習得の前提ともなる国語とともに、精神も含めた日本文化の習得のため、東北大学加齢医学研究所(脳科学者川島隆太所長)等と連携**を内諾済。脳科学の見地に基づき、**各家庭や乳幼児施設において論語等の古典等を用いた「音読」「読み聞かせ」**をH29年度から実施予定。



同時に、H29年度からは、
 ・ **脳トレ**の手法を用いることによる**乳幼児期からの「地頭(じあたま)」の向上**
 ・ 家庭内や地域全体で**高齢者も子どもの「音読」に巻き込むことによる認知症予防とともに実質的な生産年齢の引き上げ**
 ・ 親子での「音読」において論語等の活用を奨励することでの**貧困家庭等の保護者の倫理観等社会性の向上による地域力の底上げ**
 等を図ることで市役所内・市議会調整済。

2. 地元産業界や若手リーダーの発想の転換を前提とした、海外流通ルートの確保をはじめとする産業振興

○ 各省庁と連携し、個人のネットワークを活かした**EPA締結国との新流通ルートの確立**に向けて、**国内外の市場調査等**をH29年度から実施するために地元経済・産業界と調整中。

派遣市町村:福島県相馬市

相馬市における地方創生について

～相馬市が相馬市であり続けるために、魅力ある相馬市づくりを目指す～

派遣者氏名: 奥 豊

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部 参事

派遣期間: 平成28年度～

派遣市町村の課題

- 復興事業の推進
 - ◆公共施設(市庁舎、雨水排水施設、スポーツ施設、漁業施設等)の早期整備
 - ◆応急仮設住宅から災害市営住宅等への移行 等
- 相馬市へのアクセス改善
 - ◆交通インフラ整備に伴う活用方策の検討 等
- 和風デザインの推進
 - ◆歴史的町並みを形成するための方策検討

地方版総合戦略の概要

- 市民代表47名で構成される「相馬市地方創生戦略会議」を組織し検討を進め、市民アンケートで寄せられた意見を基に市民協働・官民一体となってH27.9.25に総合戦略を策定、H28.1.19に一部改訂。復興と同時に地方創生を推進。

5つの基本目標

- 【産業・雇用】良質な産業をつくり、安定した雇用を創出する
- 【観光・交流】これまでの交流を活かし、新たな人の流れをつくる
- 【子育て・教育】安心な子育て環境をつくり、心豊かなひとを育てる
- 【高齢化社会対策・健康増進】生涯現役を目指した健康づくりを推進する
- 【歴史・文化・郷土愛】誇りをもてる「そうま」を伝える

※重要業績評価指標(KPI)として数値目標を設定し、市で構築した「行政経営システム」や外部評価による事業検証を実施しながら、実効性を高める。

課題に対する取組状況

- 復興事業の推進
 - ◆避難道路(全体22路線中H28年度内12路線完成予定)、雨水排水ポンプ場(H28.9月完成)の整備
 - ◆災害市営住宅の家賃低減措置の延長(H29.4月～)
- 相馬市へのアクセス改善
 - ◆常磐自動車道の全線4車線化、相馬福島道路の早期整備の国要望
 - ◆活用推進の取り組み
 - ・整備効果を取りまとめ、商工観光課と連携しPR
 - ・全国街道交流会議や開通式を通じて、沿線自治体にPR
 - ◆相馬IC付近のバスターミナル整備(H29.4月運用開始)
- 和風デザインの推進
 - ◆市民協働により「中心市街地公共建築デザインコード」を策定(H27.12月)
 - ◆商工会議所と協議を行い、公共建築から民間建築への適用範囲拡大策を検討中。
- その他
 - ◆市総合計画に「公共施設の計画的な維持管理」を位置付け
 - ◆橋梁の長寿命化修繕計画を策定・公表(H28.12月)



市役所新庁舎(H28.10月業務開始)

今後の展開

これまでの業務で培った知識・経験を基に

- 復興事業の推進
- 高速交通ネットワークのPR活動継続
- 和風デザインの推進
- 公共施設の長寿命化修繕計画の策定を引き続き推進。

派遣市町村:福島県南相馬市

南相馬市における地方創生について

～逆境からの飛躍～

派遣者氏名: 田林信哉

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 平成28年度

派遣市町村の課題

- 東日本大震災に伴う原発事故の影響による
 - ・生産年齢人口の減少(H22 約4.2万人→H29 約3万人)
 - ・雇用のミスマッチ(有効求人倍率 H28.12月 2.32)
 - ・農業の壊滅(水稲作付面積 震災前約5,000ha → H28約1,800ha)
 - ・地域コミュニティの崩壊(一時、市内居住人口が1万人を切る)
- 子どもの子育て・教育環境の充実(H29.1/1 待機児童数 101人)
- 復興から地方創生に向けた市役所の体制整備・施策の方向付け

地方版総合戦略の概要

- 目標① 若い世代の定住の促進 H31 年間移住者数300人
働く場の確保や就労支援、交流活性化等による移住・定住の促進
- 目標② 未来を担う人を育てる環境の充実 H31 待機児童数0人
地域リーダーの育成、子育て環境整備及び特色ある教育による子どもたちが夢や希望をもてるまちづくり
- 目標③ 地域の絆づくりと安心生活の再生 H31
コミュニティ再生及び放射線対策の充実等による 市民活動サポートセンター登録団体数 1.3倍

課題に対する取組状況

- 福島イノベーション・コースト構想の中核施設である「ロボットテストフィールド」等を津波被災地に整備し、ドローンをはじめとする世界的なロボット産業の拠点を目指した取組
- 民間事業者と連携し、平成29年度から地域おこし協力隊を新たに導入して仕事を創るための地域資源・課題分析
- 地方創生拠点整備交付金を活用した、まちな駅「野馬追通り銘醸館」を拠点とする観光交流促進
- 南相馬産米を使用した地酒プロジェクトの推進
- 平成28年7月に避難指示が解除された小高区において、民間事業者と連携し、子どもたちのチャレンジを地域で支えるための放課後子ども教室を平成29年度から立ち上げるための諸調整
- 復興が進んでいる岩手県・宮城県での市民活動支援に関する事例調査を経て、復興支援員を活用して平成29年度から市民活動サポートセンターの体制を拡充するための枠組み作り
- 避難指示解除後の諸課題に対し、自治体間の連携による解決を図るための浪江町との協議会の立ち上げ検討・調整
- 横の連携を図るとともに将来の地域を支える人材を育成するための相双地方2市2町1村の若手職員勉強会立ち上げ

今後の展開

- 地域おこし協力隊隊員のミッション・プロジェクト設定の磨き上げ
- 待機児童解消に向け、保育士確保を含めた保育・子育て環境の整備
- 市民や国県とまちづくりのビジョン・課題を共有し、市の施策と体制を方向付けるための小高区地域構想(仮称)策定



福島ロボットテストフィールド

平成30年度
順次開所予定

物流やインフラ点検、大規模災害などに対応する陸・海・空のロボットの一大実証拠点として、福島県浜通り地域に「ロボットテストフィールド」が誕生します。

無人航空機エリア

- 滑走路
- 離陸ネット付飛行場
- 落下試験場
- ヘリポート

ロボットテストフィールド

約50ha

インフラ点検・災害対応エリア

- トンネル、橋梁
- 瓦礫・土砂崩壊道路
- 市街地、住宅、ビル
- プラント

物流やインフラ点検、大規模災害などに対応
陸・海・空のロボット一大実証拠点 in 福島県

ロボットのまち南相馬へ

南相馬市では、「ロボットのまち南相馬」を実現すべく「浜通り南相馬ロボット振興ビジョン」の策定に向けた手続きを進めています。

1 ロボット人材輩出のまち

ロボット関係者と市内企業、学生・児童等、商工会等を含めた地域のまちづくり機関等が触れ合う機会を創出。

2 ロボット技術革新のまち

交流人材・企業のマッチング及び国・県が進めるロボット政策と連携を深め、国・県・市の支援策を活用。

3 ロボット産業集積のまち

設計から製造、製品認証までを南相馬で行い、「Made in Hamadori Minamisoma」のロボットを世界に向けて発信。

4 ロボットベンチャー輩出のまち

クリエイターの創業をサポートする体制を整備するとともに、新しいものを受け入れる・チャレンジする文化を醸成。

5 日本の競争力の源泉、ロボット教育先進のまち

小・中学生からロボット等に触れ合う機会を創出。また、研究者・技術者・企業等による出張講座や大学等の研究機関と連携し、教育を活性化。

6 世界一ロボットの実証・チャレンジがしやすく、ロボットが日常に溶け込んだまち

市内の各施設にロボット・先進技術を導入・活用するとともに、イノベーションを起こすべく取組を進める企業を支えるべく、市が県と連携し積極的な取組を実施。

7 ロボットを活用したツーリズム・スポーツのフロンティア

ロボット国際競技会、ドローンレース大会等のイベントの開催やアニメ・ゆるキャラ等を活用した取組を進めるとともに、インフラを整備。

平成29年1月20日第193回国会安倍内閣 総理大臣施政方針演説

南相馬では、町工場の若い後継者たちが力を合わせ、災害時に水中調査を行うロボットを開発しました。その一人、金型工場の二代目、渡邊光貴さんが、強い決意を私に語ってくれました。

「南相馬が『ロボットの町』と言われるよう、若い力で頑張る。」

原発事故により大きな被害を受けた浜通り地域は、今、世界最先端の技術が生まれる場所になろうとしています。



写真：首相官邸HPより

世界初!

完全自律飛行のドローンによる長距離荷物配送の実証試験に成功!

平成29年1月12日、世界初となる、完全自律制御飛行の回転翼ドローンによる長距離荷物配送の実証試験が、福島県南相馬市で行われました。楽天のドローン活用サービス専用機のベースとなる「ACSL-PF1」が、海岸線上を約12km飛行し、着陸地点にてサーファーに温かいスープを届けました。福島県はドローンを活用した新しいチャレンジを後押しするため、実証場所の提供や関係者との調整に積極的に取り組んでいます。



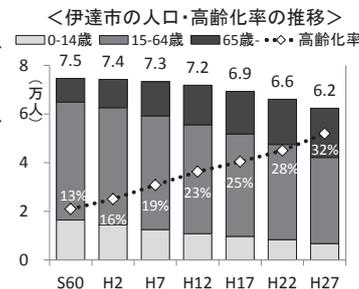
派遣市町村: 福島県伊達市

伊達な地域創生戦略の推進について ～市役所内での横連携・官民の連携の推進～

派遣者氏名: 宮崎 雄介
派遣元: 厚生労働省
派遣先での役職: 市長直轄参事
派遣期間: 平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

- 伊達市では、人口減少が進んでおり、基幹産業である農業や製造業の就業者数も加速的に減少。高齢化による交通問題など、新たな問題も生じている。
- ・人口は30年前から減少に転じており、東日本大震災の影響もあって、10年で約1割減少。
- ・福島市や仙台市、東京圏への転出や、県内最下位の出生率が要因。
- ・高齢化率は直近の平成27年で32%。
- ・農業は、後継者が少なく、従事者の高齢化も相まって耕作放棄地が増加。
- ・公共交通は、デマンドタクシーなど整備されているが、利用は低調。



地方版総合戦略の概要

- 伊達市では、交流人口の増加、出生率の向上、高齢化社会への対応として健康な市民を増やすといった観点から、伊達な地域創生戦略を策定(平成28年1月)。
- ・しごと創生の観点から、企業誘致・新規起業支援、ワイン用ぶどうの開発、森林資源の活用による林業の生業化等を推進。
- ・住みよい地域を目指し、伊達市版ネウボラの構築や子育て支援ヘルパー派遣事業、健康都市構想の一環として、生涯活躍のまち構想などを推進。

今後の展開

- 平成28年度に発足した官民連携の取組を推進し、平成30年度予算に向けて官民連携での地方創生に資する事業を構築する。
- 持続可能な社会の構築に向け、共助社会の構築モデル事業の実施に加え、生涯活躍のまち構想を進め、平成29年度に実施計画を策定する。
- 地域資源である森林を活かした林業の生業化に向け、子どもや子育て世代向けに魅力ある木製品を作成するチルドレン・インダストリー事業を推進し、平成31年度までに木製品の販売による事業化を目指していく。

課題に対する取組状況

- 伊達な地域創生戦略の推進のため、各事業担当課との調整を通じ、まずは市役所内での当事者意識、横連携の意識を醸成。
 - ・各事業課では、地方創生のための事業を推進する意欲が低かったが、事業担当課へのヒアリングや課題の共有等を通じ、当事者意識の醸成や市役所内の横断的な連携が図られてきている。
- 将来にわたって持続可能な社会の構築を目指し、住民同士が助け合う「共助」の仕組みのモデル事業を企画。公共交通のあり方も検討。
 - ・一人暮らしの高齢者が増加している中で、ゴミ出しなどができなくなっている方が出てきており、住民同士の多世代の助け合い(共助)が必要となっている。こうした「共助」の仕組みの構築のため、地域の助け合いにポイントを発行する共助社会構築推進事業を平成29年度にモデル事業を実施予定。
 - ・高齢者の交通事故が増えている中で、利用しやすい公共交通の構築により、免許返納ができるまちづくりを進め、持続可能な社会の構築を推進する。
- 官民の連携を図るため、官民連携で地方創生への第一歩を踏み出す会を実施。
 - ・地方創生の必要性は官民ともに認識。協働する場がなかったため、連携会議を設置。
 - ・平成28年度は、計5回、地方創生に向けたワークショップを実施。まだ大きな成果は出ていないが、来年度以降も同様の取組を行い、官民で力を合わせて伊達の地方創生に取り組んでいく。

<官民連携ワークショップの様子>



派遣市町村:福島県棚倉町

棚倉町における地方創生について ～地域住民が集まる魅力的な町づくり～

派遣者氏名:安田俊広

派遣元: 福島大学

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: H27.4～H29.3

派遣市町村の課題

- 若年層および子育て世代の流出
- 魅力ある産業の継承・創出と安定雇用の創出
- 子育て世代が集まる場所、世代間交流を行う場所の不足
- 人と地域をつなぐ 町づくりの必要性

地方版総合戦略の概要

- 「人づくり」を主眼とした地方創生により、誇りを持って暮らし続けられる棚倉町を目指す
- 安定雇用の創出
- 地方への新しい人の流れをつくる
- 若年世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 人と地域をつなぐまちづくり

課題に対する取組状況

H28年度派遣者の取組
棚倉町総合戦略推進協議会へアドバイザーとして参加

福島大学および人間発達文化学類と棚倉町との相互協力協定を締結。下記分野について連携・協定する

- ・教育、文化、スポーツに関する分野
- ・健康づくり、福祉に関する分野
- ・地域産業振興に関する分野
- ・人材育成に関する分野

地域活性化フォーラムの実施

1. 基調講演「町民ひとりひとりの元気が町を活性化させる！」
- ・棚倉町地方創生アドバイザー 安田 俊広
2. パネルディスカッション「生涯健康に向けた町民1スポーツ運動」
- ・福島大学人間発達文化学類講師 連沼 哲哉
- ・株式会社ルネサンス棚倉支配人 森田 和春 氏
- ・総合型スポーツクラブの設立準備委員会 秋山 篤子 氏
- ・棚倉町民 浅見 道子 氏

棚倉健康サミット

「ヘルスツーリズム」、「スポーツツーリズム」による交流人口拡大

総合型地域スポーツクラブ「棚スポ」設立準備委員会にアドバイザーとして参加。2016年6月設立総会



福島大学人間発達文化学類 棚倉町教育委員会
連携・協働に関する協定締結式



今後の展開

- 基本目標である1. 結婚・出産子育て環境の充実、2. 棚倉町の定住・交流人口の創出、3. 人と地域をつなぐまちづくりについて、引き続き取り組む。特に地方創生拠点整備交付金として採択された2事業（健康づくり交流館整備事業および奥州一宮 八槻歴史の駅整備事業）について、実効性のある取組になるよう努力する

派遣市町村:茨城県高萩市

高萩市における地方創生について

派遣者氏名:米田 圭吾

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 地方創生政策担当部長

派遣期間: 平成27年4月～平成29年3月

派遣市町村の課題

- ① 人口減少 (H7):3.5万人(最大) → (H29):2.9万人
- ② 市内有力企業の倒産等による経済雇用環境の悪化
- ③ 市住宅公社の破産処理等による財政の悪化
- ④ 東日本大震災からの復旧・復興

地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョン(2040年目標)
社人研準拠: 2万人 → 2.2万人
- 主要な施策
 - ① 創業支援、農産物の特産品開発、道の駅整備検討
 - ② 地域おこし協力隊など定住・移住推進
 - ③ 多子世帯支援の充実など子育て支援
 - ④ 都市機能の維持増進、廃校の利活用

課題に対する取組状況

<平成27年度前半まで>

人口ビジョン・総合戦略の策定に尽力

<平成27年度後半～平成28年度末>

実行段階として、上乗せ交付金や地方創生加速化交付金等を活用して、下記の事業などに取り組む

- ① 企業版ふるさと納税の活用 《資料①》
- ② 立地適正化計画(素案)の策定 《資料②》
- ③ 廃校施設の利活用方針の策定 《資料③》
- ④ 創業支援事業に着手
- ⑤ 本市初の地域おこし協力隊の採用
- ⑥ 道の駅基本構想のとりまとめ
- ⑦ Uターン者向け奨学金返還支援事業の予算化
- ⑧ 三世代同居等支援事業の予算化

今後の展開

<体制> 派遣終了に伴い専任部長職の廃止 → 新たに「地方創生課」を設置し、人員を拡充

<事業> 総合戦略に掲げた37の事業を着実に実施

特に平成27年度後半以降、新たに実施してきた事業について、より効果的なものに見直ししていく

スカウトフィールド整備促進事業（企業版ふるさと納税活用）

1. 施設概要

- 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟が茨城県・本市と連携して、**日本最大級のスカウトフィールド**※を整備
- 敷地面積約271ha（東京ドーム58個分）
定員：500名（キャンプ場利用の場合）
- ※ スカウト活動で主に利用されるもので、キャンプ広場、アスレチック施設等で構成される。



2. 事業費・財源

- 本市の財源確保・企業も巻き込んだ気運醸成等を目的に、**企業版ふるさと納税制度を活用（第1回認定）**
 - 1,000万円の事業費のうち、市内に事業所がある企業を中心に10社から計640万円※の寄附を集める
- 〔※平成28年度3月補正予算に計上した見込み額であり、変動があり得る〕

総事業費	1億円
ボーイスカウト日本連盟	5,000万円
茨城県	4,000万円
企業版ふるさと納税	640万円 ※
高萩市	360万円

3. 使用実績・今後の展望

- 平成28年夏 茨城県キャンポリー（3泊4日） 約800人
- 平成29年夏 「日本ジャンボレット高萩2017」（5泊6日） 約3,000人
- **都市農村交流事業の実施や地域の物産センターへの誘客**などにより、地域の活性化につなげる。

都市機能の維持増進事業（立地適正化計画素案の策定ほか）

1. 課題

- 人口減少に伴い、中心市街地の人口密度の低下や空家・空地等の遊休不動産の発生
- 山間地域においては、少子高齢化が著しく進行し、生活サービスの確保や活力の創出が課題

2. 対策

3つの計画を同時に策定・実行して、課題解決を目指す

① 立地適正化計画

都市機能増進施設や居住を緩やかに誘導し、都市機能の維持・増進を図るための計画

【具体的な事業】

駅前商業施設跡地への民間施設の誘致
子育て支援施設の整備 など

② 空家等対策計画

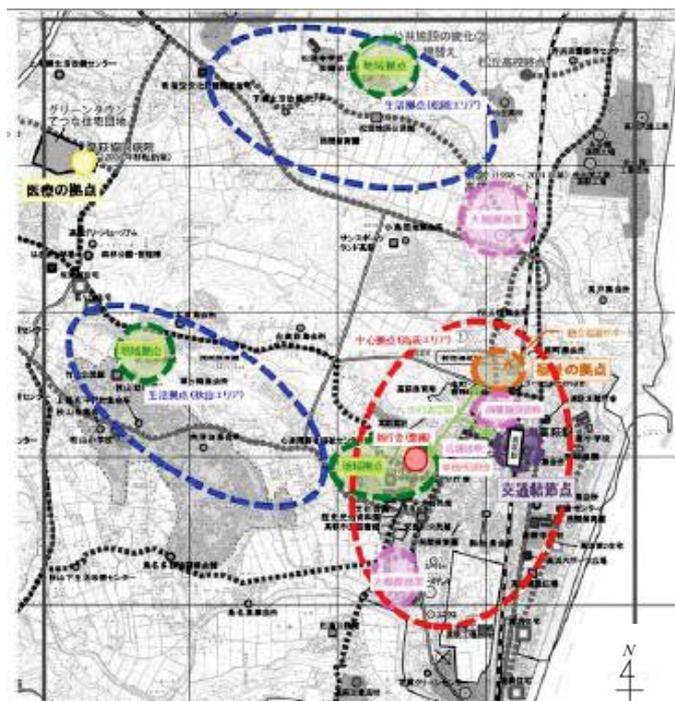
空家等の把握と既存ストックの利活用を図るための計画

③ 地域公共交通網形成計画

市街地と山間地域を結ぶなど利便性の高い持続可能な公共交通体系の構築を図るための計画

【具体的な事業】

デマンド交通の導入 など



※ 策定作業を進めている立地適正化計画(案)
(赤枠部分を中心拠点として、都市機能増進施設や居住を誘導する)

廃校施設の利活用方針の策定

○ 地域住民の方と廃校施設の利活用方針案について、意見交換。

や草刈りなど施設維持管理の補助、食事や食材の提供、日直などの施設運営の補助などについて地域住民の協力が必要としている。また来訪者向けの体験メニューの提供についても協力を仰ぐことになる。

今後検討するとしている。出席した住民からは広いグラウンドの維持管理の難しさや将来を見据えた協力者の確保、他施設との差別化策などについて不安材料や要望、アイデアが出された。

市の米田圭吾地方創生政策担当部長は「この施設が必要と考え、大きな方向として案を示した。施設の持続性を考えると地域以外の協力も視野に入れ、オール高萩で運営できれば」と説明した。



市が提示した君田小中学校の利活用案についての意見交換会＝高萩市上君田の生活改善センター

市、体験宿泊施設を提案 高萩地域の協力前提

本年度で閉校する高萩市立君田小と同君田中の閉校後の学校施設の利活用について、高萩市は24日夜、同市上君田の生活改善センターで、地域住民との2回目の意見交換会を開いた。市は市直営の体験交流宿泊施設への転用を柱にした方針案を提示。地域住民の理解と協力が得られれば、年度末までに実施に向けたたたき台をまとめた考え。

※ 平成28年11月26日 茨城新聞記事

派遣市町村：茨城県牛久市

牛久市における地方創生の取り組みについて ～「ワインと食」による観光振興～

派遣者氏名：	岡野 稔
派遣元：	国土交通省
派遣先での役職：	建設部次長
派遣期間：	H28.4.1～

派遣市町村の課題

○牛久市は、東京圏のベッドタウンとして急速に人口が増加し発展してきた街である。牛久市人口ビジョンでは2035年をピークに減少に転じると予想されているため、今後、人口の維持を図るための施策を展開し、移住・定住の促進を図ることが課題。

牛久市の人口推移

分類	2015年	2035年	2060年
総人口	84,353	85,955	84,338
生産年齢人口	51,585	48,451	45,103
高齢人口	21,154	25,250	25,730

(単位：人)

- ・将来にわたり、安定した生産年齢人口を確保するための施策の展開が必要。
- ・新たな雇用を創出する企業の進出が難しい。

地方版総合戦略の概要

○牛久市では、2060年に現在の人口維持を目標に「住みやすさの向上」を掲げ、「結婚・出産・子育て」や「しごとづくり」など4つの基本目標を達成するための施策を積極的に打ち出す「牛久市まち・ひと・しごと招請総合戦略」を策定（平成28年2月）

- ・地域資源を生かした観光メニューの提供や市街観光地と連携した周遊ルートの形成などにより、牛久の魅力を発信し、交流人口を増加させ、牛久に住みたくなる人を増やす。
- ・国の重要文化財である「シャトーカミヤ」の代名詞であるワインつながりによる広域連携事業計画や「ワインと食」による観光振興事業計画を策定

課題に対する取組状況

- 計画策定に向けた体制の確立
 - ・市内の商工会、青年会議所、金融機関、農業関係者、事業者、観光協会、国際交流協会などのメンバーにより「牛久市地域振興検討会」を設立して検討体制を確保。
 - ・山梨県などワインで有名な地域と連携した「各地域産のワインと食」の総合流通計画の策定。
 - ・市内観光PR紙「るるぶ」や観光動画の作成。
 - ・シャトーカミヤと連携し、シャトーカミヤ建造物の壁面を活用した3Dプロジェクションマッピングのトライアルイベントの開催。（平成29年3月10～11日開催）
 - ・市内の調理専門学校と連携し、牛久の地場産品（落花生、みそ、大根、米、リンゴなど）を使ったワインに合う特産品の開発委託。
 - ・商工会青年部と連携し、青年部が主催する「ピザフェスタ」に出展しての特産品開発イベントの実施。（平成29年2月19日開催）
 - ・民間事業者（旅行会社、バス会社）と連携した市内観光ツアー開催の検討。市内観光ツアー展開に先立ち、3月10日に市が主体で主に観光に関するプロを招いてモニターツアーを開催し、ツアーの在り方に関する意見を頂く。



2/19 ピザフェスタ



3/9 プロジェクションマッピング 内覧会



るるぶ牛久版

今後の展開

- 今回実施した内容等を踏まえて「観光振興事業計画（H29-31）」を策定する。
- 観光PR紙「るるぶ牛久版」及び観光動画を今年度中に作成し、プレス通信及びWEB掲載（ワイヤーサービス）、動画サイトを活用して牛久の魅力を発信する。
- 市役所内に広報政策課を組織して、本格的に牛久市のPR施策を展開していく。

派遣市町村：茨城県常陸大宮市



常陸大宮市における地方創生について ～さまざまな連携を活かして～

派遣者氏名：西野由希子
派遣元：茨城大学
派遣先での役職：創生特別顧問
派遣期間：平成27年度～

派遣市町村の課題

- 情報発信力の強化
市の魅力やさまざまな情報の発信に関して、市全体のPR力の向上と、市民および市外の人々をまきこんだ情報発信の強化
- 連携による取り組みの推進
友好都市である秋田県大館市と共同で取り組む交流事業・産品開発事業や、御前山・那珂川地域の観光事業推進に、隣接する茨城県城里町と取り組むなど、地域間の連携による取り組みの推進
- 茨城大学を含め、さまざまなネットワークを活かした展開
連携協定を結んでいる茨城大学を中心に、市内外のさまざまな専門家や市民、学生との協働によって各事業を展開

地方版総合戦略の概要

- 「郷育立市」を中心テーマに置き、全庁の職員による横断型のチームで現状や課題を分析、事業の提案を行って作成した。若手・子育て世代の職員による「元気ひたちおおみや会議」の提案事業なども盛り込んだ。
- まち＝「情報収集発信事業」「御前山・那珂川観光強化事業」ほか。ひと＝「元気ひたちおおみや結婚応援事業」「郷育立市づくり・生涯学習推進事業」ほか。しごと＝「地域ブランド・6次産業化支援事業」「同窓会支援事業」ほか
- 策定後も点検を続け、新規事業を追加し、有識者会議の意見を反映させた改定を行っている。

今後の展開

- 常陸大宮市では、市内の各地域を結ぶ公共交通の施策と、しごとづくり、にぎわいづくりを連動させて取り組む「常陸大宮駅周辺の魅力と活気あふれる快適なまちづくり事業」など、総合戦略に基づいて進めている各事業について、PDCAを行いながら連動・連携させて推進していく。
- 派遣者（西野）は引き続き市の「創生特別顧問」として各事業の進行やPDCAに携わり、茨城大学との連携、全国の派遣者（シティマネージャー）や県内外の専門家とのネットワークを活かして地方創生の事業推進に取り組む。常陸大宮市の伝統文化・伝統産業の継承・発展など文化を中心にした地域活性化事業、市民主体のまちづくりを推進し、ひとづくり・しごとづくり・まちづくりに貢献していきたい。

課題に対する取組状況

- 市の情報発信力強化のために「V.I.（ビジュアル・アイデンティティ）」に取り組み、「市標」を制定した。職員の広報研修や市外の情報発信者との連携もスタートし、「西塩子の回り舞台」公演、「NHK ドラマ ひよっこ」関連情報など、市の話題を届ける新しい試みを行っている。
- 「地域おこし協力隊」の1期4人の活動を支援し、あわせて、県と茨城大学で「地域おこし協力隊リーグ」の名称で、県内の「地域おこし協力隊」を横断的にサポートするしくみをつくった。
- 本市のまちづくり、郷育立市の諸事業に、茨城大学の学生たちが参画。特に市内の公共交通について、RESASのデータや現地調査等に基づいて、事業の提案などを行った。
- 市民協働のまちづくりの推進。「ウダーベ音楽祭」は「グッドデザイン賞2016 ベスト100」に選定された。市民によるツアー開発などにも取り組んでいる。
- 「地域ガイド養成事業」「起業サポート事業」「大館市との産品開発事業」等を茨城大学と共同で推進。
- 「地方創生人材支援制度」1期のメンバーで『未来につなげる地方創生』（日経BP社）を刊行。地方創生講演会やセミナーの企画、RESASの講座等、全国のシティマネージャーとの連携を活かし、さまざまな取り組みを行っている。



派遣市町村：茨城県坂東市

圏央道を活かした坂東市の地方創生について ～市街地への人の流れ・賑わいの創出～

派遣者氏名：南雲 仁
派遣元：国土交通省
派遣先での役職：副市長
派遣期間：平成28年度～

派遣市町村の課題

- 当市はこれまで鉄道、高速道路などの交通網に恵まれず、人口減少、中心市街地の空洞化が課題となっている。
- 圏央道坂東IC開通（H29.2）の効果を活かした地方創生を図る。
 - ・市北部に位置する坂東ICの開通を機に、市中心部と市南部にあり年間45万人の来場がある県立自然博物館とを結ぶ人の流れをつくる。
 - ・中心市街地にある廃業した酒蔵を再生した観光施設等を整備し、地域ブランド製品の開発や商店街の活性化とあわせ賑わいを創出する。
 - ・市内に宿泊施設がなく、ビジネスホテルを誘致し商店街との共存を図りながら市内の滞在人口を増やす。
 - ・坂東ICに近接した工業団地の整備と企業誘致を進め、雇用創出を図る。

地方版総合戦略の概要

- 安定した雇用を創出し、新しい人の流れをつくる。結婚・子育ての希望を叶え、地域と地域が連携した安心な暮らしを守る。
 - ・坂東IC工業団地の整備を始めとした雇用創出（5年で3千人）
 - ・農業経営の強化と担い手の確保（5年で5法人）
 - ・観光交流センター「秀緑」や圏央道を活かした道の駅の整備
 - ・ネギ、レタス等の生鮮野菜やさし茶などの地域農産品ブランドの強化
 - ・地域資源を活かした新商品の開発と市内観光周遊コースの確立
 - ・婚活イベント事業、ICTを活用した教育の推進
 - ・周辺駅との交通ネットワーク強化と地域公共交通の確保
 - ・市民協議会等による行政への市民参画の促進
 - ・災害情報を的確に提供するための防災ラジオの導入

今後の展開

- 坂東PAに連結する「道の駅坂東（仮称）」の検討を進め、地域ブランドの強化、市民参加型まちづくりの促進、活躍人口の増を目指す。
- 坂東インター工業団地の整備を進め、29年度中に全区画の分譲契約を行い、新規雇用の創出を図る。
- 観光交流センター「秀緑」等の利活用を進め、中心市街地の活性化や地域の賑わいづくり、郷土愛の醸成を促進する。

課題に対する取組状況

- 圏央道坂東IC開通（H29.2）の効果を活かし、人の流れ・賑わい・雇用を創出する。
- 郷土愛を醸成し、まちづくりへの市民参加を図る。
 - ・坂東インター工業団地の整備を進め28年度までに6区画分を契約。
 - ・廃業した酒蔵とショッピングセンターを改修し観光交流センター「秀緑」とまちなか交流センター「ゆめがらぎ坂東」を整備し利用を促進。
 - ・地域金融機関による商店街活性化ファンドを活用し市内中心部にビジネスホテルを誘致し、商店街と共存した賑わいづくりを促進
 - ・企業進出による住宅需要にも対応した土地区画整理事業を促進
 - ・周辺駅との幹線バス交通の確保と利用向上に向けたダイヤ見直し
 - ・東京直結鉄道延伸（地下鉄8号線）に向けた埼玉・千葉・茨城の11市町村による誘致活動の促進
 - ・坂東PAに接続した道の駅整備に向け、市民参加型での検討委員会運営を促進
 - ・地方創生に向けた講演会による住民意識の啓発
 - ・市役所職員の業務向上に向けた意識啓発と人材育成
 - ・郷土芸能の継承と発展のための取組を推進



派遣市町村:茨城県かすみがうら市

湖と山が育む地域資源を活かした地方創生 ～地域経済循環を目指して～

派遣者氏名:西山 正

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:地方創生・事業推進担当理事

派遣期間:2016年4月～2018年3月

派遣市町村の課題

- 進行する人口減少
国勢調査では、人口は1995年を頂点に減少。2040年には現在の約4万2千人から2割減の約3万3千人となる見通し。(社人研推計)
- 求められる稼ぎ口の「複線化」
主要産業である農水産業は担い手の高齢化が著しく、また、誘致企業中心の製造業は地元企業との取引が少なく地域経済への波及効果が限定的、などの問題をはらむ。新たな内発型産業の育成による稼ぎ口の複線化が課題。
- 市外に流出する消費
市民経済計算によれば、住民による民間消費額の約4割が市外で消費されており、地域経済循環の促進に向けて、市内消費の拡大が課題。

地方版総合戦略の概要

- 「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守る」の4つの基本目標を実現するため、7つの重点プロジェクトと、39の個別施策を実施。2060年時点で人口3万人の維持を目指す。

※7つの重点プロジェクト

- ①働く場づくり(創業支援、企業誘致)
- ②地域資源活性化(地域資源を活かした観光誘客・6次産業化推進)
- ③子どもミライ学習(中学生を対象にした実践的ふるさと学習)
- ④30歳の大同窓会(市出身者のUターン・地元定住促進)
- ⑤出産応援プロジェクト(出産・子育て支援) ⑥空き家活用(空き家バンク)
- ⑦公共交通活性化(集落と中心市街地を結ぶ交通体系の整備)

課題に対する取組状況

- 地域資源を活用した稼ぎ口の複線化を目指し、地銀や民間企業との共同で「(株)かすみがうら未来づくりカンパニー」を設立。サイクリングを核とした観光誘客・6次産業化を展開。

【2015年度】

- ①地域資源の発掘と推進体制づくり
・市民や首都圏からのモニター客を交えたワークショップ等で食・文化・スポーツ等に関連する地域資源を発掘
↓
・産官金のプレーヤーによる推進体制づくりと地域資源活用ビジョンの共有
- ②リサーチとサービスの企画
↓
・提供するサービスに関する市場調査(ネットリサーチを中心に)
・リサーチを基にしたサービス内容やネーミングの検討(サイクリングプログラム、地産地消レストラン、マルシェ等)

【2016年度】

- ③サービスの開発と提供
↓
・推進主体となる(株)かすみがうら未来づくりカンパニーの設立(4月)
・レストラン、「ライドクエスト」(自転車+果樹園+地産グルメをセットにしたサイクリングプログラム)、マルシェ等の開始(7月以降順次)
・地産の果物を使ったスイーツの開発、「焼き芋焼酎」のプロデュース
- ④販路開拓のためのPR
・メディアへのリリース、ウェブ・SNSの活用、各種イベントへの出店



今後の展開

- 市内農商工事業者の巻き込みを拡大し「点から面へ」展開(現在の取引先約20者→今後1年で倍増へ)
- 市内事業者による地域資源活用型ビジネス(飲食サービス、物販、食品加工等)を支援(現在の支援先2者→今後1年で5者程度に)
- 市外からの観光客や市内在住者の域内消費を促進する地域通貨的な電子ポイント制度(サイクリングポイント等)の導入(2017年度)

派遣市町村:茨城県桜川市

日本を代表する「ヤマザクラの里」の再生 - 農・ヤマザクラと共に自活し 繋がる暮らしづくり -

派遣者氏名:深谷 信介

派遣元:(株)博報堂

派遣先での役職:参与

派遣期間:H27～

派遣市町村の課題

- ・20～30代の若年層の転出超過(社会減)出生数の低下(自然減)
- ・地域を支えてきた主要産業の減速/停滞(石材業・農業)
- ・首都圏近郊にも関わらず低い認知度
- ・脆弱な公共交通機関
- ・合併効果によるメリットが見えにくい
- ・病院移転に伴う駅前開発

地方版総合戦略の概要

- 農・ヤマザクラと共に自活し 繋がる暮らしづくり
・まちのらしさ・魅力に合致した続けられるしごとをつくる
・子どもからお年寄りまでが生涯に渡って社会参画し活躍できる環境をつくる
・みんなで支え合う集落の暮らしを守り住み継がれる地域をつくる

【重点プロジェクト】

- ①地元の魅力で稼ぐ農業づくり推進プロジェクト(収穫ロス農産物の活用検討、新たな農地の守り人づくり、県立高校農業科・大学との連携、農商工連携など)
- ②さくらがわ地域DMO形成プロジェクト(DMO形成準備、ヤマザクラ環境保全・活用、重伝建の町並み活用、広域自転車専用道路の自治体連携による活用など)
- ③さくらがわ生涯活躍のまちプロジェクト(市民病院を核とした拠点整備、健康増進プログラムの開発、スマートモビリティ導入など)
- ④持続可能な暮らしづくり・小さな拠点形成プロジェクト(まごもうり開設、官民連携空き家活用、集落によるUターン活動など)
- ⑤行財政改革プロジェクト(①～④を支える基盤づくり)

今後の展開

- ・総合戦略部ヤマザクラ課を新設(地域固有資源ヤマザクラ活用を強力に推進)
- ・森林総合研究所、筑波大学、日本自然保護協会との連携による、ヤマザクラを含む里山調査(重要資源の保全・保護・活用)
- ・広域自治体連携による自転車道活用(桜川～潮来間、鉄道・バスとの連携)
- ・さくらがわ地域DMO形成準備(地域の合意形成、異業種連携、誘客・PR一元化)

課題に対する取組状況

茨城県立真壁高等学校との官学連携の具体化

2016.7に締結した、全国初、県立高校と基礎自治体の「まち・ひと・しごと創生に関する官学連携協定」を実働

○名勝指定地・国天然記念物ヤマザクラ調査に着手(重点プロジェクト②)

- ・環境緑地科の生徒が授業として、名勝指定地内、国天然記念物指定ヤマザクラの樹勢調査に着手(2016年度・7月76本) 2017以降も継続
- ・高校生の調査結果を受けて、2017年度～市が詳細調査に着手(予定)
- ・2017年度以降も継続して実施されることが決定

○循環型農業・たい肥づくりに着手(重点プロジェクト①)

- ・廃棄または放置されていた資源を活用し、高校生による試験的たい肥づくりに着手
- ・産学官連携によって、高校生が堆肥温度管理等システムの運用を開始

郷土愛を育む原体験づくりを事業化(重点プロジェクト②)

- ・地域創生の核、ヤマザクラの育成(種拾い～播種～育成～植樹)を事業化
- ・市内小学校3校をモデルに2017年度から開始(予定)

まちのらしさ・魅力に合致した続けられる仕事「まちしごと」づくりに着手(重点プロジェクト②)

- ・まちしごとのヒントを得るため、地域で受け継がれてきたしごとの今昔・未来をインタビュー(6回)
- ・地域DMO準備検討会(サロン形式)開催(2/3、2/27)異業種交流による、ヤマザクラを核にまちのあるべき姿を描き、共有する
- ・さくらがわS I M2030開催(3/5)市民と行政が対話によって自治体経営をシミュレーション、まちづくりの自分ごと化を促す

総合戦略・人口ビジョン改訂(2017.3改訂予定)

- ・2月ごとの進捗管理、最新国勢調査結果を反映し、フレキシブルに戦略見直し





維持・保全 & 産業振興基礎調査から

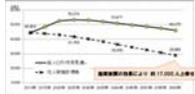
派遣市町村: 茨城県つくばみらい市

つくばみらい市地方創生シティープロモーション事業
～みんなの未来をみんなとつくるば～

- 派遣者氏名: 深谷信介
- 派遣元: 株式会社博報堂
- 派遣先での役職: 参与
- 派遣期間: 平成28年度～

派遣市町村の課題

○つくばみらい市は、既存地区での人口減少と高齢化が顕著である一方、みらい平地区の住宅開発などによって、2025年頃まで転入が進み、総人口は増加傾向にある。
子育て世帯の転入が多いものの、若い年代は転出も多く、既存地区の年少人口や生産年齢人口の減少と併せて、将来的にみらい平地区の高齢化が一気に進行することが予想される。その影響を受け、さまざまな分野で担い手が不足し、商業サービスの低下や産業活動が衰退することにより、税収の減少や高齢化による社会保障費の増大が見込まれる。



地方版総合戦略の概要

○つくばみらい市では、「2060年の人口46,000人」を目標に掲げ、定住促進、結婚支援、子育て支援、経済の活性化からなる4つの基本目標を設定し、「“まち・ひと・しごと” みんなの“みらい”があるまちに」を基本理念に平成28年3月に「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。
みらい平地区を中心とした人口流入とその定着を確実に進めるとともに、既存地区の人口流出を抑制していくこと、そして比較的高い出生率をさらに向上させ、多くの子どもたちであふれるようなまちを目指す必要がある。このまちに住み、さらに今後も住み続けるためには、まちに愛着や魅力を感じる、仕事や結婚、子育てに希望を持てることが大事な要素である。総合戦略では、今の若者たちや子どもたちだけでなく、これから生まれる子どもたちも念頭において、様々な施策を推進していくことが重要であり、つくばみらい市で大きくなった子どもたちが、やがて結婚してつくばみらい市で子どもを育てる、そしてその子どもがまた成長してつくばみらい市で家族を持つ、というサイクルを目指す。

今後の展開

○転入促進策の充実
人口増加の要因となっている「みらい平地区」の人口構造を把握し、将来的にその人口ピラミッドを理想的な形にもっていけるよう調査・分析を行っていくことで、転入促進策を検討する。また、移住・定住促進を図るため、地域特性や子育て施策などの市の魅力をホームページやSNSなどをはじめ多様な媒体を活用しPRする。
○地域の魅力発信とコミュニティサイクルの形成
「みらい平地区」と「既存地区」のような、新・旧地区のあり方を考えていく上で、新で発生したエネルギーを旧に循環させるための施策を検討していく。若い人や新しい住民が地域に溶け込み、まちや地域への愛着が深まることにより転出が抑制されるよう、様々な魅力発信を行う。

課題に対する取組状況

○将来的な人口減少による財政不安を払拭すべく、地方創生を描く段階から、具体的な施策に取り組んでいく段階に移行し、以下の施策を展開している。

- “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる
—定住促進—
 - ・シティーセールスプラン策定事業
 - ・三世代同居・近住宅支援事業
- 新しい“みらい”に踏み出せるまちをつくる
—結婚支援—
 - ・嫁に来ないか事業(出会いの場となるイベント等)
 - ・都市農村交流
出会いの場を提供するとともに、当事者や家族などの意識改革を図り、カップルや成婚者の増加を目指す。
- 家族の“みらい”を描けるまちをつくる
—子育て支援—
 - ・男性不妊治療費助成を追加
 - ・妊婦健康診査費助成の拡充
 - ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業
- “みらい”に向かって活力あるまちをつくる
—経済の活性化—
 - ・福岡地区 工業用地整備事業
 - ・福岡堰桜並木保全事業
 - ・つくばみらい市 みらいマラソン





みらいをつくるば

農業、子育て、教育、働き方、暮らし・・・
みんなの未来をみんなとつくるばへ



茨城県つくばみらい市

成長ランキング 1位 & 2位連続受賞

出典：(株)東洋経済新報社「都市データパック2015&2016年版」

派遣市町村：茨城県大洗町

大洗町における地方創生の取り組みについて ～小さくてもキラリと光る町へ～

派遣者氏名： 砂野 勇人

派遣元： 国土交通省

派遣先での役職： 参事

派遣期間：平成28年4月1日～

派遣市町村の課題

○観光入込客数の減少

東日本大震災を機に半減（約550万⇒約300万）した観光入込客数の回復
⇒観光産業をより強い産業に転換

○若者世代の転出が顕著

就職等を機に20～30歳代の転出が多い H27年 約▲110人/年（転入－転出）
⇒十分な就労の場の確保が急務

○低い出生率

合計特殊出生率が1.28（H27年）（全国 1.45 茨城県 1.48）
⇒結婚・子育て支援策の充実

地方版総合戦略の概要

○策定過程

- ◆ヒアリング
子育て層や中学生、若手の農業・商業分野の方等を対象に実施
- ◆意向調査
若年層や子育て層を中心とする町民、事業所・事業主の方等を対象に実施
- ◆有識者会議
産官学金労言の多様な主体による会議を設置し、様々な立場からのご意見や上記のヒアリング、意向調査の結果を踏まえ総合戦略を策定

○総合戦略の概要（4つの基本目標）

- ①大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する
- ②大洗町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

今後の展開

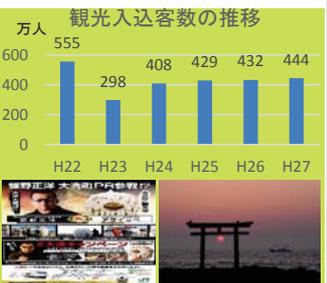
- ①観光のブランド化を推進し、H31年度までに観光入込客数560万人を実現
- ②廃校利活用方策の検討をH29年度中に完了し、H30年度から本格的に事業を展開

課題に対する取組状況

○広告連動型集客事業

東日本大震災による直接的被害と風評被害により観光入込客数が半減し、地域経済に大きな打撃となっている。そこで大洗町へ来町する動機喚起のため、メディアミックスでのプロモーション展開を図り観光入込客数の回復を図る。

- ・インターネット広告・観光情報配信
- ・首都圏主要駅におけるポスター掲出
- ・本町の大使とゆるキャラを起用したキャンペーンの展開等



○友好都市販路拡大事業

本町の水産業は、若者の漁業離れ等により衰退しつつある。そこで本町の12の友好都市と地元金融機関との提携協力により、本町の水産加工品を東京圏等へ販路の拡大を図り地産外消を推進することで「儲かる漁業」への転換を図る。

- ・プロモーション事業基盤整備
- ・新法人立ち上げ支援
- ・H28年8月に事業の担い手となる「大洗新鮮組合同会社」を設立。現在鋭意営業中。



○ラムサール広域観光推進事業

H27年5月にラムサール条約に登録され、世界的にも有名になった「涸沼」について、構成市町の民間企業、行政等から組織する「ラムサールひめまの会」を創設し「環境保全・再生、ワイズユース、交流・学習」を推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

- ・HPの開設・パンフの作成・モニターツアーの実施等



茨城県大洗町の概況



大洗町は、茨城県の太平洋沿岸ほぼ中央に位置する町で、穏やかな気候・風土に恵まれた観光・保養の地であり、日本三大民謡のひとつ「磯節」でも謡われる白砂青松の景勝地です。全国トップクラスの大型水族館「アクアワールド茨城県大洗水族館」をはじめ、多くの観光・商業施設が臨海部に集積し、**年間約444万人(H27年)のお客様にお越しいただく県内随一の観光地**です。

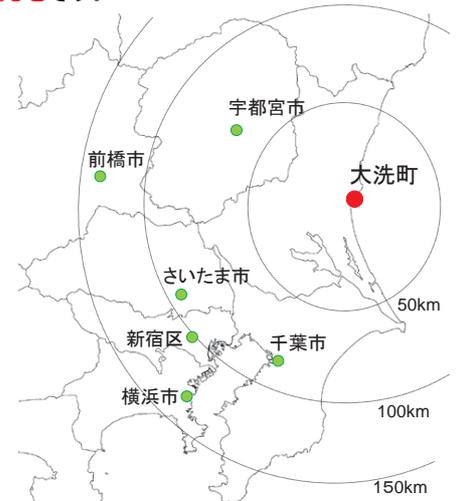
- 面積：23.74km²
- 国勢調査人口（H27年）：16,886人
- 豊かな観光資源



■多彩なイベント



■大洗ブランド認証品（一部）



東京から電車でお越しの場合

東京駅	JR常磐線 特急 約75分	水戸駅	鹿島臨海鉄道 大洗鹿島線 約15分	大洗駅

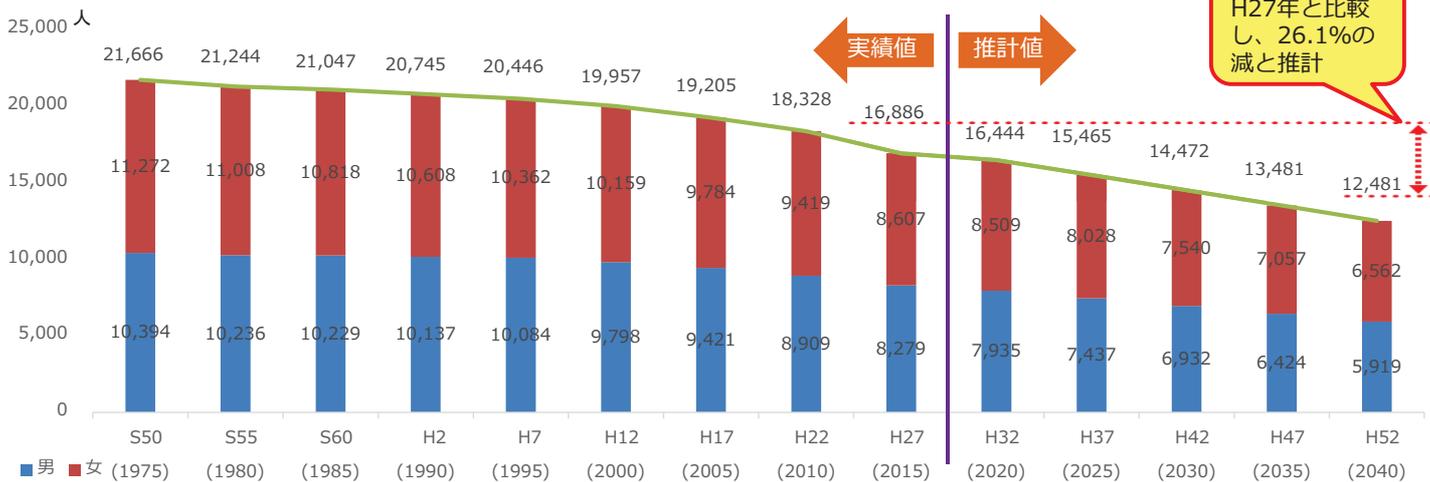
茨城空港をご利用の場合

茨城空港	連絡 バス 約40分	水戸駅	鹿島臨海鉄道 大洗鹿島線 約15分	大洗駅

2040年における人口目標(人口ビジョン)



■国立社会保障人口問題研究所による大洗町の将来人口推計



H52年にはH27年と比較し、26.1%の減と推計

【出典】総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

■大洗町の2040年における人口目標

①施策目標

- 合計特殊出生率：2040年までに2.0
 - 意向調査による理想の子どもの人数が2.7であることを踏まえ、就業機会の確保、子育て支援策の充実、教育施策の充実等に取り組み、合計特殊出生率を1.28(H27年)から2.0まで向上させることを目指す。
- 社会動態による増減数：2020年までに均衡
 - 町内での雇用・就業機会の確保、多様な住宅の供給等によるUIIターンの促進により、社会動態による増減数を均衡させることを目指す。

②2040年の人口目標

合計特殊出生率2.0と社会動態による増減数の均衡の実現により**2040年に15,000人の人口維持を目指す。**

人口の安定化と人口構造の「若返り」

総合戦略の施策パッケージ

大洗町では、総合戦略を効果的に推進するため、92事業を21の施策パッケージにまとめ、中でも地方創生に効果的な取り組みについては、基本目標別に重点施策に設定しています。

基本目標	視点①	視点②	視点③
■基本目標1 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する	1-1産業応援パッケージ 就労機会の維持・確保を図るため、既存事業者の競争力強化、起業・創業等の支援に取り組む。【4事業】	1-3先端産業活用パッケージ 重点 先端技術による新産業の創出、新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取組む。【1事業】	1-5大洗ライフ提案パッケージ 重点 大洗の地域資源を活かしたライフスタイルを提案し、移住促進と定住を図る。【2事業】
	1-2起業情報発信パッケージ 就労機会を拡大するため、町内の企業や雇用情報の発信に取組む。【1事業】	1-4新業態開発パッケージ 重点 特産品の開発・販売やニーズをとらえた観光PR等の新たな展開に取組み、雇用機会の創出を図る。【3事業】	2-5大洗魅力発見パッケージ 重点 新たな来町機会の提案やPRに取り組み、大洗町の魅力触れる機会を創出する。【1事業】
■基本目標2 大洗町への新しい人の流れをつくる	2-1移住・定住応援パッケージ 重点 多様な世代の移住・定住を促進するための、CCRC等の新しい住まい方の実現に取組む。【2事業】	2-3おもてなし産業パッケージ 重点 観光客やアニメファンに対する「おもてなし」を実践することにより、商店街の活性化を図る。【4事業】	2-6酒沼交流パッケージ 酒沼のラムサール条約登録を背景に酒沼を生かした交流創出に取り組む。【1事業】
	2-2若者応援パッケージ 重点 若い世代が集まり、若年世代が働き方や暮らし方を積極的に発信する機会と場所の提供に取組む。【2事業】	2-4地場産業就業支援パッケージ 重点 農林水産業、観光サービス業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。【2事業】	3-4「大洗っ子」育成パッケージ 重点 体験や友好都市と連携した教育プログラム等、子どもを大洗で育てたくなる環境を創出する。【14事業】
■基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3-1出会い・結婚支援パッケージ 重点 若い世代の出会いや結婚、子育てに対する不安を解消する。【8事業】	3-3職育近接ワーク実現パッケージ 「職育近接」のワークスタイルを実現するため、町内での保育環境と就業機会の充実を図る。【3事業】	3-5地域支援充実パッケージ 地域コミュニティの活性化、三世代居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。【2事業】
	3-2子育て支援パッケージ 重点 出産・育児の経済的負担に対する支援を充実し、若い世代の仕事と子育ての両立を支援する。【13事業】	4-1移住・定住支援パッケージ 地域特性を活かした新しい住まい方を提案し、空家・空地対策に関する取組みの強化を図る。【1事業】	4-4町民協働パッケージ 重点 町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町更なる“魅力アップ”に取り組む。【8事業】
■基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する	4-1移住・定住支援パッケージ 地域特性を活かした新しい住まい方を提案し、空家・空地対策に関する取組みの強化を図る。【1事業】	4-3大洗港区活用パッケージ 重点 大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。【3事業】	4-5観光ブランド化パッケージ 重点 観光のブランド化を推進するため、マーケティング活動等の一体的取り組みを具体化する。【14事業】
	4-2地域連携パッケージ 地域連携等により補完することを目指し、交通手段や公共サービスの利便性向上を図る。【3事業】		

© 2016 OARAI TOWN.

派遣市町村：茨城県境町

茨城県境町における地方創生について

～協創でまちの魅力（自然・特産品・人）を輝かせる～

派遣者氏名：名島 郁雄
派遣元：株式会社 電通
派遣先での役職：参与
派遣期間：2016年4月～2018年3月

茨城県境町の課題

- 若年層を中心とする人口流出・減少
- 公共交通機関の脆弱性
- 中心商店街の空洞化
- 町や特産品などの低知名度及び希薄なブランドイメージ
- 町の資産の埋没



課題に対する取組状況

- シティプロモーション推進方針立案（※作成中）（2016年07月～）
・総合戦略をより実効的なものにするべく、境町のステークホルダーが共感・共有できるブランドビジョン&ストーリーを明確化し、一貫性のあるシティプロモーションの推進を可能にする指針を立案中。
- ブランド会議発足（2016年12月～）
・町全体や特産品などの知名度及びブランドイメージ向上のため、観光協会や地元畜産農家の代表をメンバーに、ブランド戦略を協議する諮問機関を設置。
- ふるさと納税プロモーション（2016年12月～）
・税込アップだけでなく、町や特産品の知名度及びブランドイメージ向上、交流人口の増加まで見据えたプロモーション施策を提言。
- 地元高校生によるまちづくり政策立案コンテスト（2016年6月～）
・境高校など地元高校生が、若者の視点でまちづくりの政策を提言。優秀な政策は町が予算を付与し実現。町の未来を担う若年層にまちづくりを自分ごと化してもらい、活性化につなげる。
・2016年度は「（境町の象徴である）利根川の河川敷がこんな河川敷だったら」がお題。
- メディアリレーションの構築・情報発信（2016年04月～）



境町まち・ひと・しごと総合戦略の概要

- 新しい人の流れの創出と結婚・出産・子育て・教育環境の充実
・境町への新しい人の流れをつくる。
・結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
・子育て世代に選ばれる教育環境づくりをすすめる。
- 地域の雇用確保と若い世代の就労希望の実現
・地域で安定した雇用を創出する。
- 人口減少社会に対応した安全・安心・快適なまちの実現
・安全・安心で快適なくらしを守る。
・時代に対応したまちづくりを推進する。



今後の展開

- シティプロモーション推進方針策定（2017年度内） ブランド会議、高校生まちづくり政策立案コンテストなどの提言も反映
- ブランド会議と地域商社（さかいまちづくり公社）との連携強化（2017年度～） ふるさと納税返礼品の品質強化+地域商社発のECビジネスへの発展
- 利根川境河岸を起点としたまちのにぎわい再興（2017年度～） 町内公共交通網及び商店街魅力演出のグランドデザイン提言（移住・定住施策）

派遣市町村:群馬県富岡市

富岡製糸場を核とした地方創生
～世界遺産にふさわしいまち とみおか～

派遣者氏名: 中根章雄
派遣元: 株式会社 JTB 関東
派遣先での役職: 観光担当部長
派遣期間: 平成28年4月1日～

派遣市町村の課題

「第2次富岡市総合計画 H28～H38」より
・『少子高齢化と人口減少』H28 49,734人⇒H38 約4.5万 (500人減/年)
・『富岡製糸場を核としたまちづくり』(世界遺産H26.6 国宝H26.12)



課題に対する取組状況

『世界遺産にふさわしいまち とみおか』とは...『常に選ばれ続けること』
「交流人口の維持・拡大」

年度	H25	H26	H27	H28	H29
富岡製糸場入場者	31.4万人	133.7万人 (世界遺産)	114.4万人	79.5万人 (見込)	80万人 (目標)

- 受入体制の整備・基盤構築『地域活性化事業』 加速化交付金*
・まちなか周遊観光バスの運行* ・商店街免税手続き一括カウンター設置* ・特産品等商品開発* ・観光プロモーションの実施* ・2次交通実証実験* ・観光体験コンテンツ開発* ・富岡製糸場CG映像ガイドツアーの実施* ・TV電話通訳サービス観光* ・観光マーケティング調査* ・サインデザインマップ作成(観光地魅力創造事業)
- 地域間連携の拡充
・『上武絹の道』運営協議会(2県7自治体)の設立と拡充* (地域連携DMO構想)
・地(知)の拠点大学(高崎商科大学)との連携(COC事業)
- 組織整備・人材育成
・富岡版DMO候補法人の申請/登録(予定)*
・(株)まちづくり富岡の育成(単独DMO母体候補)
・地方創生カレッジの推進



富岡製糸場



地域間連携『上武絹の道』



まちなか周遊観光バス (低速電動バス)

地方版総合戦略の概要

めざすまちの将来像
『世界遺産にふさわしいまち とみおか』

基本施策 I～IV

- I. 新たな価値の創造 ～市民と来訪者を惹きつける感動産業づくり～
[地域の魅力向上、マーケティング、商品開発等]
- II. 持続可能な基盤整備 ～しなやかな市民力が築く受入環境づくり～
[生産性の向上、アクセスの容易化といった後方部門の改善等]
- III. 多様な連携の推進 ～広範な官民によるネットワークづくり～
[広域、業種、年代を越えた連携等]
- IV. 富岡の成長を支える人材確保 ～人を育み呼び寄せる仕組みづくり～
[地域の基盤となる人口・生産の担い手の確保等]

今後の展開

- ・『地域活性化事業』のWSシカ(深化・進化)・富岡版DMOの設立及び稼働・市内観光産業の興隆と基幹産業化
- ①富岡製糸場年間入場者80万人以上の維持 ②観光入込客数 314万人(H26年)⇒320万人(H31年)【市内回遊の拡大】
- ③訪日外国人入場者数 3,008名(H27年)⇒5,000名(H31年) ④滞留時間の拡大【団体】約60分(H27年)⇒約75分(H31年)
- ⑤観光消費額(推計値の拡大) 5,741百万円(H27年)⇒5,913百万円(H31年)

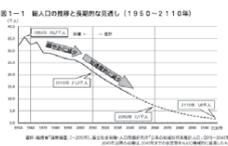
派遣市町村:群馬県みなかみ町

東京から一番近いアウトドア天国:
みなかみ町における地方創生について
～観光と農業の町の再生～

派遣者氏名: 田村 秀
派遣元: 新潟大学
派遣先での役職: 参与
派遣期間: 平成27年度～平成29年度(予定)

派遣市町村の課題

- 急激な人口減少と観光産業の衰退
・みなかみ町の人口は2010年に21,345人だったものが、50年後の2060年には7,149人と約3分の1にまで大幅に減少すると予想。
・温泉やアウトドアスポーツなど豊富な観光資源があるにも関わらず、必ずしも十分な情報発信が行われていない。
・一定の観光客数が来ているにも関わらず、廃業した宿泊施設が散見され、景観を損ねるなど負の遺産となっている。
・県内でも高い人口減少率と高齢化の進展によって、地域の活力が失われつつある。



地方版総合戦略の概要

- 産官学金言労などで構成される総合戦略推進会議を設置し、2015年10月28日に人口ビジョンと総合戦略を策定した。
- みなかみ町の基幹産業である観光業の振興に注力し、DMOの設置や観光プロモーションの強化、新商品の開発等によって2019年に宿泊数を130万泊、観光消費額を240億円、外国人宿泊数を7倍(8万泊)に引き上げる。
- ふるさとサポーター制度の導入やサテライトオフィスの誘致、町内小中高のユネスコスクールへの登録を進め、移住のきっかけや地域への誇りの醸成を図る。

今後の展開

- 2020年頃を目途に、みなかみ町においてヘルスツーリズムの確立を目指す。
- 森林整備を行う団体支援と研修会の実施、搬出された木材を集積する「木の駅」の設置、温浴施設等において熱エネルギーとして活用する「薪ボイラー」の設置を進める。
- 2017年度に生活に必要な情報を身近に相談できるなど、移住者を総合的にサポートする体制を構築する。

課題に対する取組状況

- 産業の振興、雇用の創出
- ①みなかみ版DMOの設立
・2016年10月からみなかみ町観光協会がDMOとなり、役員の刷新、組織の再編によって観光戦略課と地域課を設置し、2016年度末までに観光戦略を策定する予定である。また、2016年3月、観光協会のHPをリニューアルし、観光に関する各組織がバラバラに発信していた情報を集約化した。
- ②ヘルスツーリズムの推進(みなかみGO WILDプロジェクト)
2016年6月、「ヘルスツーリズム推進協議会」を設置し、みなかみ町に適したヘルスツーリズムの確立を目指す。
・エビデンスの取得: スノーシュー、ウォーキング等モニターツアー 4回実施
・食の開発: ワークショップ 4回、発表会、8つの食品の開発
・情報発信: 丸の内朝大学の講座計8回の実施、フィールドワーク1泊2日、TURNS WEB発信 計5回等



課題に対する取組状況（続き）

③外国人観光客受入環境整備

- ・訪日外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、語学が堪能な外国人人材を登用し、外国人の視点による受入環境整備や観光プロモーション等を行う。2015年11月から友好都市協定を締結している台湾台南市より、戴毓真（タイ・ユジェン）さんが観光商工課に勤務している。
 - ・宿泊施設等のwifi整備
- 2015年度 10施設+機能拡張101施設（NTT光ステーション）
2016年度 13施設

④森林資源循環システムの構築

- ・2015年9月、地域内の森林資源を活用する仕組みの検討を開始し、2016年度には、山林所有者や地域の方々が森林の経営や管理・施業を自ら行う「自伐型林業」の導入を進めるため講習会を実施した。
 - i 森林所有者アンケートの実施 回答561件（配布1000件）回答率59.2%
 - ii 自伐型林業フォーラムを開催 参加者120名
 - iii 自伐型林業研修の実施：2日間×4回×2クール 計16日間で46名（延べ279名）



⑤地産地消の推進

- ・主に町内の宿泊施設や飲食店、学校給食等における農産物の地産地消を推進するため、観光事業者と生産者双方のニーズを把握し、農産物直売所等を拠点とした農産物の受発注の仕組みを構築する。
- ・JAおちいまばり さいさいグループ代表 西坂文秀氏による「地産地消推進セミナー」を2回開催した。
- ・町産食材100%給食の提供 7/19・10/3 計2回
(町内小中学校10校・こども園3園計1,600人)

課題に対する取組状況（続き）

⑥「たくみの里」の活性化

- ・代表的な観光地である「たくみの里」の事業者（体験施設、飲食店、農家、宿泊施設）や行政（観光、企画、地域振興担当部署）などの若手メンバーによる「たくみの里イノベーションプロジェクト」を2015年に発足させ、具体的なアクションプランを実行に移す。

○新しい人の流れ

①テレワークセンターの設置

- ・2016年度ふるさとテレワーク推進事業により、旧月夜野幼稚園を活用し、2017年3月に開設する。今後、IT会社を中心に7社が利用する予定である。



②空き家を活用した住宅の提供

- ・「空き家バンク」を活用し、希望者と物件をマッチング。2016年10月から町内600件以上ある空き家物件を空き家バンクへ登録すべく新規開拓調査の民間委託を開始した。

③ふるさとサポーター制度

- ・2017年度に本町関係者等によるサポーターのコミュニティを形成し、本町に対する愛着、帰属意識を高めるふるさとづくりを推進する。

勝浦市における住民参加型まちづくりの展開 ～住民参加型まちづくりからの地方創生～

派遣市町村の課題

- 既存観光地としての陳腐化・衰退
勝浦市は海水浴場、海岸景勝地などがあり、既存観光地であるが、近年のレジャーの多様化などにより、既存観光地としての陳腐化・衰退が著しい。宿泊施設、飲食施設、その他小売店などの老朽化や廃業が相次ぐ。
- 住民参加型まちづくりの不在
これまで、住民参加型まちづくりがほとんど行われておらず、行政によるトップダウンによる一時的な事業が基本で、地方創生の持続、継続、実質化のためには、住民によるボトムアップのまちづくりが求められる。行政が主体となっていく事業には限界がある(起業支援、子育て支援をすることはできて、実際、起業、子育てするのは住民(あるいは新規住民)である。

地方版総合戦略の概要

- 生活型・体験型・着地型観光の推進
既存観光が陳腐化しており、漁村・漁港景観を資源とする漁村観光、農村・田園景観を資源とする農村観光を内容とする新たな観光を推進することとした。
- 住民参加型まちづくりの推進
総合戦略で住民参加型まちづくりの推進を掲げ、「勝浦市住民主導型地域づくり支援事業」を立ち上げることとした。
地方創生では、産業育成や人口増加など即効的な効果を求められているが、短期間での成果は画餅や一時的な成果になる可能性が高く、まちづくりによる地域体力醸成が肝要であると考えた。

今後の展開

- 地域産業の育成
短期的にはまちづくりの推進、育成という点では予想以上の成果を収めた。長期的には、こうした取り組みを特産品の開発や観光体験の有料化、観光地としての常態化による物販施設の常設化を目指したい。
- 他地域への波及 他地区のまちづくりへの波及をはかりたい。

課題に対する取組状況

- まちづくり事業の推進
「勝浦市住民主導型地域づくり支援事業」を立ち上げ、1地区あたり100万円の事業費でまちづくりを推進した。地区のあり方を検討する環境点検ワークショップ、地域ビジョンづくりワークショップを経て、具体的な地方創生プロジェクトの検討を行い、以下のプロジェクトを行った。
- 鵜原区での取り組み
鵜原区では漁村・漁港景観を資源とする漁村観光を進めることを目的として、①伝統食である「鮑腸餅」の商品化に向け、試食会を繰り返し、②大学と連携した住民版まちあるきマップを作成し、空き店舗を改造し、③まちづくりの交流拠点「まちづくりの家」を整備した。年度末にモニターツアーでは、4日間で100名超の観光客を受け入れ、①鮑腸餅づくり体験、②まちあるき体験(市全体で行うびっくひな祭りに合わせ、雛人形を多数、海岸景勝地等の屋外に飾り、まちあるきマップを使ってハイキングをしてもらう)③まちづくりの家でのお茶や鮑腸餅によるおもてなし・交流を行った。
- 松野区での取り組み
松野区では田園・農村景観を資源とする農村観光を進めることを目的として、①同地区では、道の駅候補地であることから、道の駅先進地視察等を重ね、道の駅に住民がどのように関わっていくかの検討を行い、②竹を使ったまちづくりを進めるため大分県竹田市への視察を行い、市全体で行うびっくひな祭りに合わせて、竹灯籠によるライトアップを目玉とする「里あかり」イベントを行い、野外コンサートなども行った。何もない農村集落に3日間で5000人も人が訪れ、勝浦たんたんめん、飲み物の売り上げ、観光客の募金を含め、100万円を超える売り上げがあった。勝浦市のびっくひな祭りは中心市街地を中心とするイベントだが、上記2地区が新たな立寄り先として認知された。

まちづくりの推進



松野区における里あかり
イベントの様子



鵜原区における餅づくり体験・ハイキング・
まちづくりの家でのおもてなしの様子



地域資源を再認識しての地方創生
～地域の商社「いすみ市」となるために～

派遣市町村の課題

- 地域資源の未活用
(太平洋、美しい里山、いすみ鉄道、伊勢海老やタコ等の海産物、いすみ米や峠梨等の農産物、良質な豚、手作りチーズ等の都市部から見た際の価値を地域が十分に認識していない。)
- 県内平均と比較しても低い観光入込客数、地域所得
(観光入込客数も地域所得も県内最下位レベル)
- 地域内での連携不足
(産学金官の連携がなく、地域をマネジメントするための司令塔もない。)
- 地域全体の自信喪失
(地方創生に向けた明確な目標がない。)

地方版総合戦略の概要

- いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に4つの目標を設定
 - ・地域経済循環を拡大しての雇用の創出
 - ・地域資源の価値を再認識しての地域所得の向上
 - ・都市通勤圏にある自然豊かな地域性を生かしての人口減対策
 - ・豊かな自然環境、子育て支援の充実を発信しての地域魅力向上
- 4つの目標を達成するために、従来の行政よりも踏み込んだ各種施策を行政が民間を巻き込み実施
観光入込客数(平成25年度31.2万人→平成31年度60万人)
農業所得(平成26年実績20.8億円→平成31年21.3億円) など

課題に対する取組状況

- 一流シェフを対象にした特産品の販路開拓、高付加価値化戦略
 - ・ぐるなびと連携し、いすみ市シェフツアーを開催、現地商談会や地域の食料研究会などを通して販路拡大と高付加価値化に成功
 - ・JALファーストクラスにいすみ米、いすみ産日本酒が採用
 - ・料理の鉄人やミシュラン星付シェフの店に伊勢海老やタコ等が採用
 - ・いすみブランド認定商品の価格上昇(最大123%上昇)
- フィルムコミッション立ち上げやメディアを意識した情報発信
 - ・孤独のグルメ、相棒などのドラマや映画、CM等のロケ誘致やメディアを使つての情報発信(平成28年1~11月間の広告換算効果は90億円)
 - ・最強地下アイドル「仮面女子」と連携してのローコストで効果的な情報発信
- 産学金官連携体制の構築
 - ・産学金官ラウンドテーブルを設置し、創業支援、事業拡大等の支援を強化
 - ・文科省COC+事業による千葉大学との連携(特任助教が市役所に常駐)
 - ・早稲田大学、武蔵野美術大学とも地域活性化に向けた連携協定を締結
- 地域おこし協力隊の積極的な採用(現在13名 千葉県下No.1)
 - ・職員の手が回らない空き家再生や害獣対策を地域に入り込んで実施
- 移住定住と創業支援を一体的に実施
 - ・都市通勤者する移住者へのJR特急定期券補助や駅前駐車場補助制度創設
 - ・田舎暮らしの本2017年版にて首都圏住みたい街第1位獲得
- 地域の人材育成のためいすみ人材養成塾を開講



職員・地域住民参加の人材養成塾



一流シェフを招いての現地商談会



仮面女子による無償PR

今後の展開

- 地域再生計画「美食の街いすみ～サンセバスチャン化計画～」(平成28年8月内閣総理大臣認定)による「食」をキーワードにしての雇用・所得・地域の魅力の向上
- 総務省公共施設オープンリノベーション事業で改修したコワーキングスペース(元市民プール)や市補助で改修した古民家を活用しての新たな移住者・起業者の呼び込み

シェフをターゲットにしたいすみ市ブランド製品の販売促進事業(平成27年度)



いすみ市の特産品をブランド化することで他の地域との差別化を図り、その価値を理解し発言することができる料理人が伝道師になって、いすみ市の魅力と特産品の販路が拡大すること。

①いすみ市シェフツアー

【内容】
・産地ツアー
・現地商談会
・いすみ市内の料理人とCLUB REDメンバーとの交流会

【対象者】
・CLUB RED メンバーズ(料理人)
・CLUB RED サポーターズ(歴代審査員)
※極力、関東・関西双方の料理人を含める
合計: 最大20名

【ねらい】
・いすみの食材の魅力、現地の食文化を知る
・CLUB RED メンバーズのトレーナーとしてサポーターズの協力を仰ぐ
・現地料理人と共に学びあうことで、将来的な地域活性化への活動へつなげる

2月7日(日)、8日(月)
【実施日】



認知

②CLUB RED 研究会

【内容】
・CLUB RED 研究会(東京・大阪)開催
・いすみ市ツアーに参加した CLUB RED メンバーズ、サポーターズ、生産者が食材の魅力をその他の研修会参加者に伝授
・いすみ市の新郷土料理または新メニューを考案

【対象者】
・CLUB RED メンバーズ(料理人)
・CLUB RED サポーターズ(歴代審査員)
・いすみ市の料理人
・現地生産者、仲買人
合計:
CLUB RED 最大20名、
その他いすみ市料理人・生産者 最大10名

【ねらい】
・いすみの食材の魅力、現地の食文化を意識の高いCLUB REDメンバーに広げる
・いすみ市の食材が生きるメニューを考案する

【実施日】
2月15日(月)



伝達

③いすみ市でのお披露目会

【内容】
・CLUB RED 研究会で考案したメニュー、又は東京・大阪でレストランにオンメニューした料理を朝市でいすみ市民に提供(お持ち帰り利用)
・いすみ市民による新郷土料理のジャッジ

【対象者】
・CLUB RED メンバーズ(料理人)
・CLUB RED サポーターズ(歴代審査員)
・いすみ市の料理人
合計:
CLUB RED 最大10名、
いすみ市料理人 最大10名

【ねらい】
・いすみ市民が地場の産物がどれだけおいしいかを実感し、その後訪れるであろう観光客に胸を張って「いすみに来たら、これを食べると良いよ」と言える環境へ

【実施日】
・3月6日(日)



披露

美食の街いすみ～サンセバスチャン化計画～(平成28年8月30日地域再生法に基づき国が認定)

サンセバスチャンとは

スペインバスク地方、大西洋に面した人口18万の食材に恵まれているが特に観光名所があるわけでもない地方都市。

食で観光を呼び込もうと地域ぐるみで食に関するレシピ共有や料理研究など食のレベルを上げる取組を行った結果、バル(居酒屋)でも一流レストラン並みの質の料理を提供できるようになり、近年では「ヨーロッパの美食の都」と称されるまでに成長。人口1人あたりのミシュラン星の密度が世界一となり、世界中からその食を求めて観光客が押し寄せるようになった。



サンセバスチャン遠景



フランス国境に近い

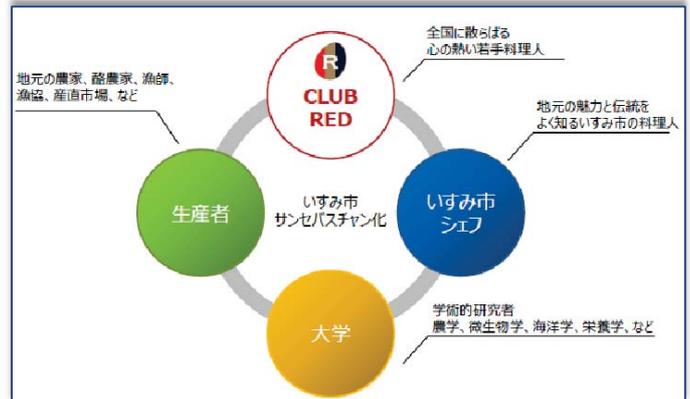


ミシュラン星付レストランでなくともバルで少量ずつおいしいものが食べられる

サンセバスチャン化計画とは

いすみ市の優れた食材、美しい景観、東京(羽田・成田)からのアクセス利便性に加え、東京五輪サーフィン会場内定を契機に、食文化の育成を通じていすみ市を「美食の街」として確立し、地域創生の柱とする。

具体的には、都市部の一流料理人、研究者、いすみ市の生産者、料理人等を結び、食材生産や料理技術の共有を図り、地域全体の食材レベル、料理レベルの向上を通じて、地域所得や雇用の向上を図る。



いすみ地域人材養成塾の開催(平成28年度)

いすみ市職員(及び近隣市町)職員や地域住民が地域創生に対する意識を高め、新たな気付きや知識の習得を図るため、椎川忍地域活性化センター理事長(総務省地域力創造アドバイザー)を講師として招き、全国の地方創生の事例や課題等に関する講演や講師との意見交換を通じて、地域を牽引する人材の育成を図る。



いすみ市商工会総会で人材養成塾を開催



豊重館長の講演には地域の区長が多く参加



ローマ法王に米を食べさせた男の話の直接聞けることは貴重な経験

平成28年度開催実績・予定

- 4月26日(火) 「地方創生の課題」(椎川忍理事長)
- 5月27日(金) 「地域創生に成功する条件」(椎川忍理事長)
- 6月13日(月) 「やねだんは人口減少社会の成功モデル～20年間の地域創生の歩み～」(豊重哲郎やねだん公民館長)
- 9月27日(火) 「可能性の無視は最大の悪策～過疎集落からの脱却～」(高野誠鮮総務省地域力創造アドバイザー)
- 11月22日(火) 「戦略とは何か～計画とは違う～」(椎川忍理事長)
- ※いすみ市産学官地域ラウンドテーブルと同時開催
- 2月 1日(水) 「演題未定」(椎川忍理事長)

これまで延べ600人以上が参加

人材育成のため、総務省地域力創造グループ、(一財)地域活性化センターに職員を派遣するとともに、地域養成リーダー塾にも派遣している。

日本で一番古い町 酒々井町における地方創生
～100年安心して住めるまちづくり～

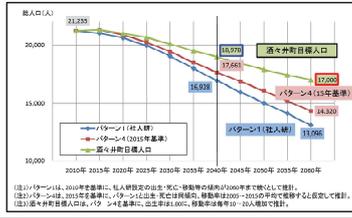


派遣者氏名:	土屋 英樹
派遣元:	国土交通省
派遣先での役職:	企画財政課 参事
派遣期間:	H28年4月～

派遣市町村の課題

酒々井町は、2014年には、酒々井プレミアム・アウトレットが立地し、新たな雇用が生み出され、21千人台の人口維持につながっているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、

- 2015年以降は人口が減少基調となり、
- 2030年には、19,045人 (2010年比: ▲10.3%)、
- 2060年には13,096人 (同: ▲38.3%)になる見通しである
- ・近年急速な高齢化傾向
- ・若者の流出傾向は続いている 等



課題に対する取組状況

- 東北地方に受け継がれる祭事(相馬野馬追等)のルーツとなった「牧場(馬牧)」の歴史を活かした地方創生
 - ・祭事の復活事業「酒々井・千葉氏まつり」を開催し、約3,500の方が来場した。
 - ・「本佐倉城お茶会」を開催し、75の方が来場した。
 - ・ファーム「房総の牧を考える」—その魅力の発信と日本遺産申請をめざして—を開催し、約350の方が来場した。
- その他に空き家対策事業、空き家バンク事業、ふるさと酒々井プロモーション事業、外国人おもてなし向上事業、外国人修学旅行生ホームステイ受入事業、まちの顔づくり推進事業、都市公園遊具改修事業を実施。
- 交付金を活用しない町独自の取組
 - ・担い手育成事業(農業機械購入に対して補助を実施)、パワーアップE事業(英語検定の検定料を助成)、学校給食における地産地消の推進事業(地元産の食材を積極的に活用することで、食育の向上を図る)、100年安心して暮らせるしすいづくり事業(GISを活用し、町民等への安全・安心な情報の発信を行う)

地方版総合戦略の概要

酒々井町の人口ビジョンの目標とする将来人口(2060年目標17,000人)を達成するために、以下の基本施策を立て実施していく

- 地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり
- 地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する酒々井づくり



今後の展開

- 「GIS(地理情報システム)データ整備事業」、「子どもホームページで郷土愛の醸成事業」等を引き続き実施し、安全安心なまちづくりを推進し郷土愛の醸成を図る。
- 「プレミアム酒々井増築工事事業」を推進し、子育て世代や高齢者世代等の世代間を超え地域社会創造の拠点を整備する。
- 交付金を活用しない町独自の取組においても引き続き実施し、子育て支援等の充実をはかり、「ふるさと酒々井」に対する郷土愛の醸成を図る。

○目標設定の前提

- ・社会増ベースの維持⇒現状より毎年10～20人増加とする。
- ・希望出生率の実現⇒町の政策目標としての希望出生率を1.80とする。

○酒々井町の目標とする将来人口

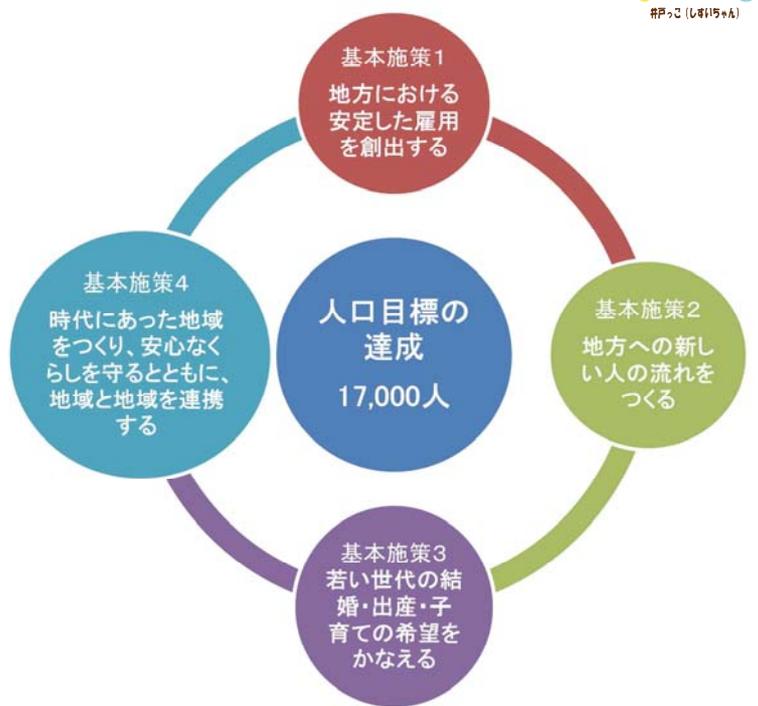
前項で想定した希望出生率と純移動率(社会移動率)を用いた人口推計による本町の人口目標は、2040年が18,978人、2060年が17,000人となる。

総合戦略

(2015～2019年度)

町の基本目標

<p>(1) 策定の経緯</p> <p>国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東部一極集中の是正や地域の特性に即した地域課題の解決により魅力あふれる地方の創生を目指すこととしている。</p> <p>本町においても、地域課題の解決と今後の発展のため、まち・ひと・しごと創生の方針等を踏まえ、「次世代に誇れるまちづくり」に向けた指針として、酒々井町総合戦略を策定するもの。</p> <p>(2) 対象期間</p> <p>総合戦略の対象期間は、2015年(平成27年)度から2019年(平成31年)度までの5か年とする。</p> <p>(3) 町総合計画との関係性</p> <p>町総合計画は、本町の総合的な振興・発展などを目的とした最上位計画であり、人口減少対策・地方創生を目的とする「酒々井まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、町総合計画に包含される計画とする。</p> <p>(4) 将来都市像</p> <p>町総合計画では、「人 自然 歴史が調和した活力あふれるまち 酒々井」を将来都市像として掲げており、総合戦略においても同様の将来都市像を目指すこととする。</p>	<p>地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■町南東部を中心とした魅力ある雇用の場づくり ■高品質なコンパクトシティを活かしたまちづくり ■成田国際空港を活かしたまちづくり
	<p>地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■酒の井をシンボルとした酒々井の歴史・里山・里沼を活かした交流支援の拠点づくり ■世界中から人々が集う酒々井づくり ■子どもから高齢者まで「いつでも」「どこでも」「誰でも」学びあふれるまちづくり
	<p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■岩橋保育園を中心とした一貫した子育て支援の拠点づくり ■安心して産み育てることのできる酒々井づくり ■「ふるさと酒々井」郷土愛の醸成づくり
	<p>時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する酒々井づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中心市街地と連携した一体型医療・高齢者生活支援の拠点づくり ■子どもから高齢者まで誰もが健康で生きがいをもてるまちづくり ■子どもから高齢者まで誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり



3 地域安心子育て拠点

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえる酒々井づくり

子どもを安心して産み育てる環境を整備するため、中心市街地に近接した利便性の高い町立の岩橋保育園を中心とした子育て支援拠点を整備するとともに、酒々井町独自の地域性を加味した特色ある子育て支援の制度づくり等を推進し、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない一貫した子育て支援を進めます。

また、生まれ育つ子どもたちには、「ふるさと酒々井」に対する郷土愛の醸成を図っていきます。



2 歴史と自然の創造拠点

地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり

酒の井をシンボルとした酒々井の歴史・里山・里沼を活かした交流支援の拠点づくりを進め、インバウンド（訪日外国人旅行者）や国内観光客向けのシティプロモーションにより、世界中から人が集う観光振興施策を推進していきます。

また、町民誰もが「ふるさと酒々井」に愛着と誇りを持ち、育てて良かった、住んで良かったと思える、日本で一番古い町としての歴史を活かした文化創造のまちづくりを進めます。




4 地域安心高齢者サポート拠点

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する酒々井づくり

高品質なコンパクトシティとしてのまちづくりを進めるなかで、病院や日本版 CCRC を含めた高齢者向け居住施設と子育て支援施設などを町の中心市街地に近接して整備することにより、安全・安心なくらしの拠点とするとともに、町民の健康寿命を延ばし、生涯、健康で生きがいのある生活が送れる環境を提供していきます。

また、防災・防犯・交通安全対策などを関係機関と協力しながら進め、誰もが、安全に生活を送れるまちづくりを進めていきます。



1 安心しごと創出拠点

地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり

高品質なコンパクトシティをまちづくりのコンセプトとして継承し、市街地及びその隣接地での開発を促進します。

また、町南東部の産業団地・工業団地を中心に成田国際空港などを活かした企業誘致により魅力ある雇用の場づくりを進め、町外在住の成田空港就業者や勤務者も含めた定住者確保に繋げていきます。



派遣市町村：千葉県栄町

千葉県栄町における地方創生について ～龍伝説のまちの地方創生～

派遣者氏名：吉光 成人
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：地方創生担当理事
派遣期間：平成28年7月～30年3月

派遣市町村の課題

- 人口減少が続く、さらに人口に占める若者層の比率が少ない
 - 人口減少：ピーク時 25,615人(H.7) → 特に20歳～39歳女性が減少
 - 低い出生率：合計特殊出生率1.05 (H.25)
 - 転出超過：転出超過数290人 (H21) → 79人 (H.26)以降増加傾向
 - 高齢化の進行：高齢化率：29.4% (H27.4)
 - 昼夜間人口比率：69.23% (H.22) ※全国ワースト3
- 雇用の場が少ない
- 成田空港に近く、町内に「房総のむら」といった県内有数の観光拠点がありながら観光の活性化がされていない。

地方版総合戦略の概要

- 成田空港に近いことから多くの外国人観光客が日本を体験できる栄町づくり
- 若者が暮らしやすく、働きやすい栄町づくり
 - 多くの若者が転入したいと思う栄町づくり～自治体消滅No.1の克服～
 - 子育てしやすい栄町づくり～若い女性減少率県内No.1の克服～
 - 産業が活性化し、地元にながら就職しやすい栄町づくり～若者の地元雇用増加に向けて～
 - 安食駅を中心とした賑わいがあり暮らしやすい栄町づくり～コンパクトシティ化に向けて～

課題に対する取組状況

- 【地方創生交付金を活用した課題の解決】
- 安食駅前町民総活躍ステージ整備事業

町内唯一の駅である、JR成田線 安食駅は、駅前が閑散としており、町の拠点としてのイメージに乏しく、若者の転入意欲を阻んでいる要因ともなっている。

このため、駅のイメージアップと魅力づくりを進め、駅機能の向上、駅周辺地域への人口誘導・居住スペースの拡大に取り組み、さらに、駅周辺への商業店舗の誘致にも取り組み。
 - どら黒豆による地域経済活性化事業

平成10年に転作作物として導入された「どらまめ」は、丹波黒という最高級品種であるが、知名度・ブランド力不足のために販売が伸び悩み、生産者の高齢化も伴い衰退傾向にあった。

このため、どらまめのブランド力を高めPRR販路を拡大することにより、地域特産物として確立し、加工業者や販売業者なども含め地域を活性化させる。
 - コスプレを活用した地域経済活性化事業

栄町は成田空港に近く、成田空港には乗継4時間以上のトランジット客が年間70万人。町には和を体験できる「千葉県立 房総のむら」があり、和装コスプレ体験施設「コスプレの館」が平成27年11月オープン。成田空港直通の交通手段がない等の課題を解決し、外国人に人気がある和装コスプレをキーにして、地域経済を活性化させる。

今後の展開

○ これまで行ってきた事業を着実に進めるとともに、転入してきた方が町で働く場を得るための起業・創業支援、観光客をまちなかに呼び込みまち全体を活性化する仕組みづくり、町の資源を活用した地域交流・国際交流などによるまち全体のイメージアップ推進など、地方創生事業によって得た「強み」を全体に展開していくための関連した取組みを行っていきたい。

千葉県栄町について

栄町はここです



- ・東京都心から45km圏、上野東京ラインで東京駅まで1時間20分
- ・成田国際空港には10km、車で20分程度です。
- ・水と緑に恵まれた、住みやすいまちです。

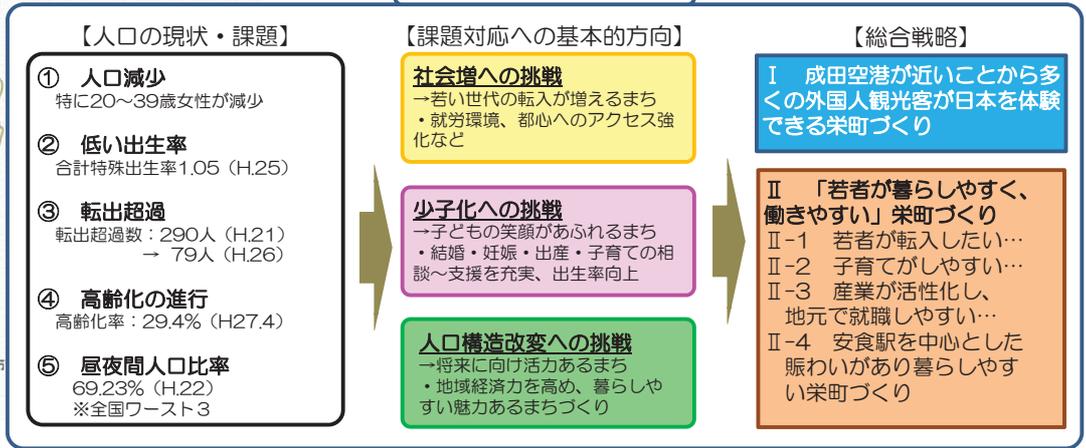
人口：21,240人 (H27)
 ※5年前から1,340人減
 世帯数：8,184世帯 (H27)
 ※5年前から180世帯増
 面積：32.51km²



町のイメージキャラクター 龍夢 (ドラム)

町のお寺、龍角寺の龍伝説にちなんで選ばれました。
 奈良時代、日照り続きで作物が実らず人々が困窮していたとき、印旛沼の龍の化身が天に昇って雨を降らせましたが、天の大龍の許しを得ずに雨を降させたため3つに裂かれてしまいました。我が身を犠牲にして干ばつから人々を救った心優しい龍にちなみ「町民に夢や未来を与える」よう名づけられました。

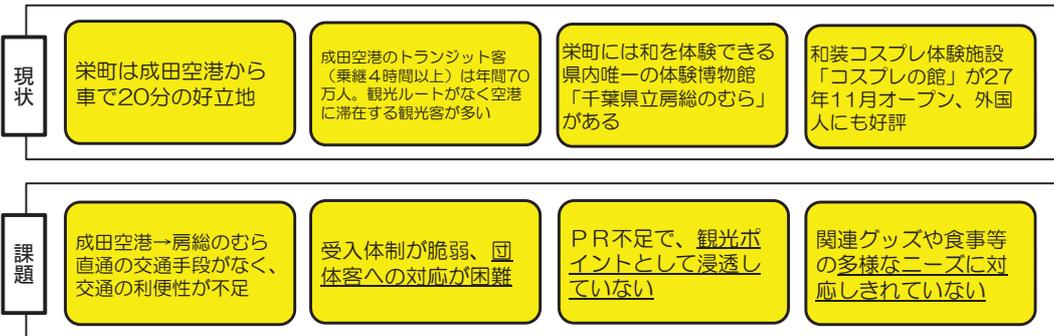
栄町総合戦略より抜粋



～特徴的な地方創生事業～

総合戦略 I：成田空港が近いことから多くの外国人観光客が日本を体験できる栄町づくり

コスプレを活用した地域経済活性化事業



地方創生推進交付金の活用で課題を解決、観光→産業に発展させ自立を目指し、雇用を創出
 → 運営主体に「栄町コスプレ振興協議会」(地元企業等で構成)を設立



房総のむら「商家の町並」



大盛況の「時代コスプレ大会」

「どら黒豆」とは…

「丹波黒」という世界一大粒の黒大豆品種です。煮豆は艶があり風味豊か、枝豆は極上の味わいです。

栄町では平成10年から栽培されています。枝豆、乾豆のほか、豊かな風味を活かした加工品が作られています。

栄町の龍伝説にちなみ、「どらまめ」と名付けられました。※平成15年に商標登録しました。

平成28年には「ふるさと名物応援宣言」。町を挙げてどらまめを応援しています。

【課題】

【高齢化・労力不足】生産者が高齢化し、後継者も不足。労力が不足し、作付面積も減少傾向。

【ブランド力不足】ブランド・ロゴなどあるが高級感に欠け、訴求力不足。また、PRも不足。

【販路不足】ネット販売等、新たな販路の開拓が必要。枝豆は収穫10月、夏場需要に対応できず。

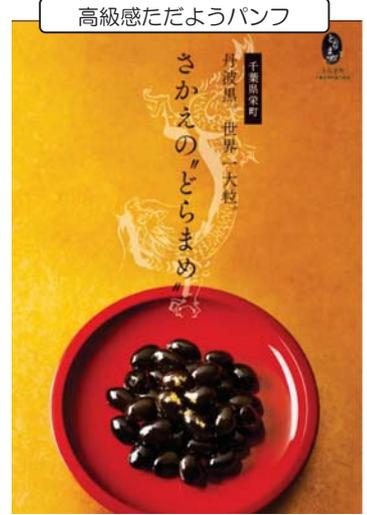
これらの課題があり、「どらまめ」の良さが活かしきれていない…良さを活かせばぐんと伸びる可能性が！

地方創生推進交付金の活用で課題を解決、ブランド力をアップし販路を拡大、後継者育成や雇用創出へ → 「栄町どら黒豆生産販売推進協議会」(地元企業等で構成)の力を結集

労力不足をサポート 生産力を増強

ブランド力をアップ PR充実→販売量増へ

ネット販売、冷凍枝豆試作など新たな需要掘り起こし



派遣市町村:千葉県横芝光町

横芝光町における地方創生について ~公民学ハイブリッド・サポート~

- 派遣者氏名：鈴木雅之
- 派遣元：千葉大学
- 派遣先での役職：シティマネージャー
- 派遣期間：平成26年度～27年度

派遣市町村の課題

人口は現在2.5万人が、2040年までに約1万人減少し、1.5万人になると予想

- 何をやれば良いか、何から手をつけていいか、不透明。
- 移住希望者がいるものの、受け入れ体制等が未整備。
- 町の資源の生かし方が十分でなく、知名度が乏しいとともに、情報発信が不十分。
- 主要産業である農業分野を振興する方策が不十分。
- 進学や就職による若者の転出が著しく、卒業後に町に戻る若者が少ない。
- 公共交通機関、交通網が脆弱。成田空港に近いにも関わらず、メリットをうまく取り込めていない。

地方版総合戦略の概要

「2040年の人口2万人」を目標に掲げ「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年10月に策定

- 新規雇用、移定住、町の魅力向上に関する戦略を中心に全45事業で構成。
- 事業実施へのシームレス展開システム：全事業が実現可能性（予算、人、戦術）を検討した上での戦略。
- 町民発案の萌芽事業の内蔵：創生会議の町民が継続して事業に関わるよう町民発案の事業を盛り込み。
- 千葉大学COC+との実質連携：千葉大学COC+事業と実質的に連携する事業を位置づけ。

今後の展開

- 当初1年任期が2年になり、次年度以降もシティマネージャーとして勤務。千葉大学COC+推進コーディネータとしても関わり、継続して取組みを推進
- 周辺自治体の山武市、芝山町)はCOC+の事業協働自治体であり、特に観光振興、成田関連の地域づくりについて地域間連携を強化
- 千葉大学のPBL型授業科目の開講、学生の体験ツアーの開催、インフルエンサー講座などにより、町の魅力発信を強化
- 毎年1回(6月)にPDCAのチェックを実施し、戦略の見直しを図る。

課題に対する取組状況

横芝光町シティマネージャーとして、千葉大学COC+推進マネージャー(地域イノベーション部門長)として、ハイブリッドに横芝光町をサポート

- 【移住定住】
- 移住定住プログラムの素案をワークショップにより町民とともに作成
- 移住定住推進協議会、実行委員会の設置
- 移住定住総合サポートセンターを設置し移住定住プログラムを推進
- 【着地型観光】
- 町民とともに着地型観光戦略を立案、体験ツアーを企画し、平成27年3月から実行
- 【駅前情報交流ステーション】
- 移住定住、着地型観光の拠点となる施設を拠点整備交付金により設計
- 【千葉大学協働(ローカルハブ)】
- 千葉大学COC+事業を協働体制で推進するため、役場敷地内にある遊休施設を千葉大学のサテライトオフィスとして平成26年4月から無償貸与。
- 千葉大学地域コーディネータとともに、町内の地域資源の洗い出し、町民のタウンマネジメントスクールを実施

アドバイス
ファシリテート

シティマネージャーとして

横芝光町 職員 町民

大学教員・COC+推進
コーディネータとして

町民とのコミュニケーション
専門的知見



派遣市町村: 神奈川県清川村

派遣者氏名: 小池 信行

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 地域総合戦略担当参事

派遣期間: H27年4月～H29年3月

神奈川県 清川村における地方創生 ～ 神奈川県唯一の村 東京から一番近い村 ～

派遣市町村の課題

清川村は、少子高齢化・人口減少が加速化しており、2040年の人口は、現在の(3,291人)の約2/3の2,226人まで減少し、高齢化率も47.2%との予想

若い子育て世代の移住・定住促進による地方創生を目指している。地域の現状は(人口約3,200人、生産年齢人口58%、高齢者33%)

村全体が丹沢大山国定公園や自然公園に指定されており、面積の90%が山林であり、宅地や農地など利用可能な土地が非常に少なく、開発が難しい。また村内に主要な産業がないことから、近隣の市や東京へ就業や通学している人が多い。

地方版総合戦略の概要

○清川村では、「2040年の人口3,094人」を目標に掲げ、若い世代の移住・定住を目指し、宅地開発の推進や子育て環境の充実などの施策を積極的に打ち出す「清川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)

○子育て世代の移住に向けて、村営賃貸住宅の建設や分譲地開発等により、2020年人口を3,278人程度を確保。

○子育て環境の充実については、小児医療費助成制度や子育てにかかる支援制度の充実や小規模保育施設の整備などにより、子育て世代の移住や結婚・出産しやすい環境づくりを整備。

○役場を中心とした小さな拠点づくりに向けて、道の駅「清川」の開所、農業者支援や商業施設、企業の誘致などを検討。

課題に対する取組状況

村の賃貸物件数(1件)、土地建物販売数(5件) 村営住宅数13戸(満室)
⇒ 移住や若い世代の定住場所の確保が喫緊の課題

○子育て世代の移住定住に向けた村営その賃貸住宅や分譲地開発の推進
H28年3月 積水ハウスとの包括協定締結

体験住宅や子育て世代型村営住宅の整備にて連携、宅地分譲のPR活動や村の施設整備について協力を得ている。

○商業施設の誘致

H29年3月 ドラッグストア「クリエイトSD」との包括協定

拠点整備交付金を活用し、ドラッグストアにスーパー機能を付加した店舗の出店に向けて連携

○創業者支援計画

創業者支援計画の策定 ⇒ 愛川町、日本政策銀行、NPOと連携。

創業セミナー、事業継承セミナーを開催

○シティブロモーション

観光・移住のPRとして、移住セミナーやバスターの開催、村単独でのアウトレトルドの村のプロモーション

○地域おこし協力隊の採用

H28年6月より神奈川県で初めてとなる地域おこし協力隊を2名採用。

○道の駅「清川」の開所

H27年11月 道の駅「清川」の開所。来訪者・売上の増加
農民生産者の生産意欲増加、雇用の場が拡大

今後の展開

○村営賃貸住宅の整備や分譲地整備やシティブロモーション、子育て環境の充実を引き続き実施し、子育て世代の移住定住に努めるものとする。

○役場を中心とした小さな拠点づくりを進め、生活環境の改善や魅力ある村づくりを進める。

○地域おこし協力隊の採用や企業誘致等を進め、村の活性化をはかる。

ドラッグストア クリエイトSDの出店



派遣者氏名:青木 勉

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副村長

派遣期間:H28年4月2日~H30年3月31日

弥彦村における地方創生について ~「生まれ変わる弥彦村」の実現に向けて~

派遣市町村の課題

- 少子高齢化による人口減少
-小学校の各学年で30人クラスを2クラス以上確保等-
- 後継者不足による産業の衰退
-若者世代の転出抑制、新規定住の促進等-
- 観光客の減少
-観光入込客数の維持・向上、インバウンド強化等-

課題に対する取組状況

- 「弥彦村塾」の発足
村の良いところを伸ばしながらも課題とされている産業の活性化を図るため、村民と専門家等が連携したセミナーの開催等を実施
- おもてなし広場の整備
地域資源、地域連携等を活かして観光客や地域住民が集まる交流の拠点を形成
- 特別栽培米「伊彌彦米」のブランド化
農家所得の向上のため、弥彦村の農家が生産する特別栽培米コシヒカリを「伊彌彦米」としてブランド化。



地方版総合戦略の概要

- 弥彦村の核となる農業の推進
-新たな農業の推進と安定した雇用創出等-
- 弥彦村の資源を活用した観光事業の推進
-彌彦神社を中心とした観光産業の育成等-
- ここで子どもを育てたいと思わせる村づくり
-安心して子供を産み育てることができる支援充実と環境整備等-
- 住みたいむら・住み続けたい村“弥彦”の実現
-移住促進に向けた支援体制及び環境の整備等-

今後の展開

- 「弥彦村塾」の展開
弥彦村が抱える課題を話し合う機会、弥彦の子どもたちの地域愛を育む活動等の場として弥彦村の活性化を促進。
- 弥彦門前町の活性化の実現
交流拠点「おもてなし広場」の整備を契機に、地域の関係者等による弥彦門前町の活性化に向けた取り組みを推進。
- 地域資源の管理
農業等の振興や景観等住環境の基礎となる農地の改善、森林の整備等への取り組み。
- 子育て環境の整備
子ども医療費助成の充実、保育園、小中学校の連携した教育等の実施。

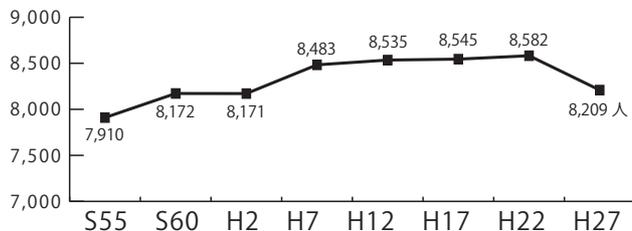
新潟県 弥彦村

■人口 8,209人 (H27 国勢調査)

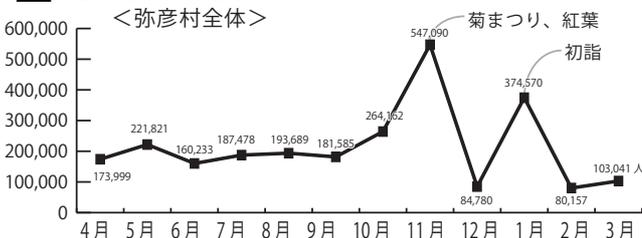
■面積 25.17㎡

■アクセス 新幹線:東京⇄燕三条 約1時間50分
燕三条駅から車で約30分
飛行機:新潟空港から車で約1時間

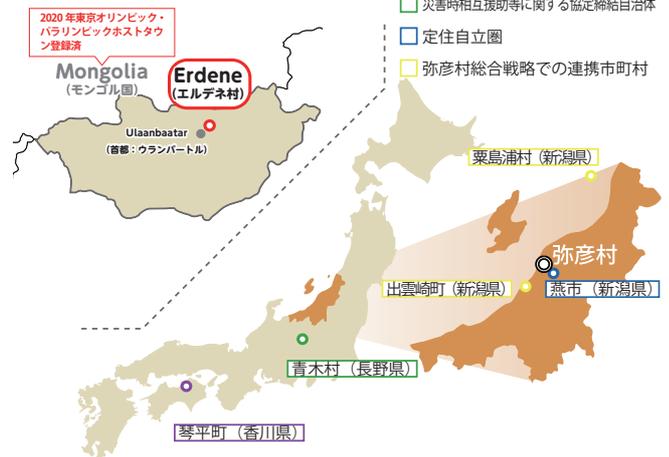
■人口の推移 (S55~H27 国勢調査)



■月別観光客数 (H18~H27の平均)



■地域連携



■村の主な産業

<観光>

- 彌彦神社 (越後一宮)
- 弥彦山 (標高634m スカイツリーと同じ高さ)
- 弥彦競輪場 (全国唯一の村営競輪場)
- 湯神社・桜井郷温泉 (2つの源泉)



<農業>

- いやひこまい
- 伊彌彦米 (コシヒカリ)、弥彦むすめ (早生枝豆)、やひこ太郎 (ジャンボしいたけ) 等

農業塾・観光塾・企業塾の3塾に分かれ、それぞれの塾の運営や企画立案を塾生が自主的に行い、塾生たちが興味を持っていることや知りたいことなどを研究・実践します。

志が同じ方々の交流の場であり、人脈づくり、情報交換ができる場でもあります。



農業塾
農業経営者の確保、新規作物の導入、6次産業化、グリーンツーリズムなど



観光塾
温泉街の景観・野田気づくり、買い物(土産物)の開発、宿泊施設・食事の満足度向上、観光PRなど



企業塾
新分野・新商品の開発、売上の向上、経営戦略、雇用確保など

塾生の希望に沿った様々な活動を実施

- ① **セミナーの開催**
第一線で活躍する実務家、学識経験者を講師に招いたセミナーの開催。
- ② **塾生相互の人脈・ネットワークづくり**
異業種の塾生との交流、意見交換や情報収集の場の提供。
- ③ **先進地視察研修**
塾生の希望する法人、研究機関などの視察研修を実施。
- ④ **販路開拓チャレンジ支援**
全国規模の展示商談会への参加。
- ⑤ **トップランナーのネットワーク活動を活かした支援**
おもてなし広場、量販店などでの販売会の活動を応援。

おもてなし広場

弥彦村では、地元産農産物等を観光客や地域住民に直接提供(飲食・販売)できる施設である「おもてなし広場」の整備に取り組んでいます。

「おもてなし広場」の整備により、村の基幹産業である観光と農業の一体化を推進し、観光客と地域住民の交流の場として賑わい続ける地域づくりを目指します。



派遣市町村:新潟県湯沢町

新潟県湯沢町における企業誘致について
～特色を活かし、職業選択の幅を広げ、新たな雇用を産みだす～

派遣者氏名: 佐藤 直之
派遣元: リコージャパン株式会社
派遣先での役職: 企業誘致推進官
派遣期間: H28.4.1-H30.3.31

派遣市町村の課題

■湯沢町は、平成26年5月、日本創生会議が発表した消滅可能性都市に該当し、2040年に総人口が5,215人になると推計された。
自然減が続いており、合計特殊出生率は、H25に1.26(国1.43、県1.44)。社会増は、続いており、主な要因として60代男性の転入超過(退職後、安価なリゾートマンションを購入し移住してくる)の反面、20代の女性の転出超過が大きくなっている。転出の理由は、「職業」を挙げる人が多い。以上のことから、若い世代の雇用の場を創出、確保し希望する結婚・出産・子育て環境を実現することで人口減少に歯止めをかける必要がある。

地方版総合戦略の概要

■湯沢町では、「2040年の人口6,650人」を目標に掲げ、人口ビジョンで示した課題から目指すべき将来の方向性を6つにまとめた。
①雇用の創出: 企業誘致及び起業支援
②安定した労働力の確保: 働く環境の整備及び女性の就労支援
③若い世代の移住促進: 住宅・土地取得支援及び新幹線通勤支援
④希望する結婚・出産・子育ての実現: 保小中一貫教育及び子供医療費の無料化
⑤観光の発展: インパウンド誘致及びMICE事業誘致
⑥安全・安心で快適に暮らせる環境の整備: 緊急時非難体制の整備及び若い世代のまちづくりへの参加促進

今後の展開

■町有地への企業誘致
①大手建設会社提案の事業運営者アプローチ
②酒造会社へのフォロー
③リコージャパンのネットワーク活用

課題に対する取組状況

■町有地(5.7ha)と小学校・保育園の廃校利用における企業誘致活動の実施 ☆子育て世代への新たな雇用の創出
◇新潟県東京事務所、産業立地課、日本立地センターでの企業誘致活動の進め方、留意事項、ポイントをヒアリング
・製造業だけでなく複合・商業施設なども雇用を産む
・“地縁血縁”地元発注企業に着目する
・コールセンターは、場所を選ばず、時間を自由に使える
・地域企業で事業拡張、新增設のニーズを把握する
◇地元企業への訪問による地域の声の収集
・雪の活用。雪をストックし、データセンターや野菜保管に
・雨天時、通年利用のできる屋内の体験型施設
・IT系企業を集め情報交換、発表会など交流できる場をつくる
◇テレマーケティング(委託)とフォローの実施
・湯沢町支援業種、新潟県に得意先あり企業700社、新潟県内企業200社、コールセンター100社にテレマ実施
◇リコージャパン主催セミナー&展示イベントブースでの来場者への紹介
①小学校舎・保育園舎利用企業が決定。撮影スタジオとして雪が使える。コワーキングスペース、コールセンターも設置予定。4月より撮影スタジオ事業からスタート。
②町有地では、2社が検討(大手建設会社、隣町の酒造会社)

派遣市町村:新潟県粟島浦村

『島民による粟島創生』について ～じぶんの創生、ありがとうの創生、つながりの創生～

派遣者氏名:阿部 剛志

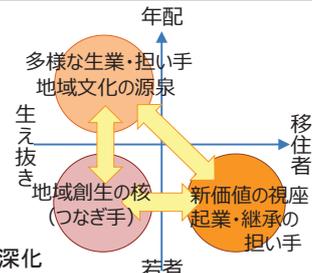
派遣元:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

派遣先での役職:総合政策室長

派遣期間:平成27~28年度

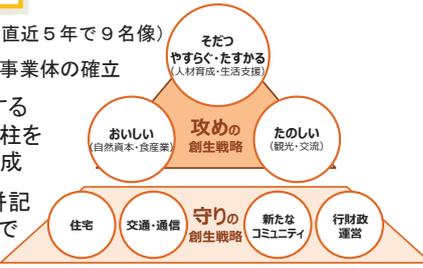
派遣市町村の課題

- 地域の創生に向けた年代や地域を越えた創発
- 昭和40年代に確立した産業構造(漁業×民宿)の改善
⇒新しい産業軸の創出
- 基盤産業への若年層の参画の推進(非基盤産業への偏り)
⇒内発型の事業創出
- 出身者の粟島(創生)への関わり深化



地方版総合戦略の概要

- 2040年人口目標:300人(直近5年で9名像)
⇒若者の就業の受け皿となる事業体の確立
- 新たな雇用や移住を誘発する「攻め」の3本柱と、攻めの柱を支える「守り」の4本柱で構成
- 行政事業と島民の取組を併記
⇒戦略策定後の事業実施でなく策定過程から「行動」



今後の展開

- 常勤マネジメント層の配置(平成28年11月)による自然体験学校の運営安定化⇒平成30年度内の法人化を目指す(総合戦略に位置づけた「新規のしごとづくりによる5名の壮年代のUIターン獲得」)
- 「学びの産業化」の基盤となる「共有センター準備室」を平成29年度に立ち上げ、自然体験学校との連携を目指す(総合戦略に位置づけた「しおかぜ留学の定員を10⇒15名規模に拡大(寮を男女分ける形で)」)

課題に対する取組状況

- 地域の現状の「見える化」(定量分析)
成果:若者の就業状況の分析・共有
課題:住民個別取材等による深度化
- 若者会議の運営(H27:6回,H28:自主)
成果:ゲストハウスプロジェクトの結実「わかぜの会」としての自立運営
課題:参加者の巻き込みがもう一步
- 東京あわしま会の運営(2カ年6回)
成果:出身者の夏季限定カフェの連携
課題:定期的開催・仕掛けの息切れ
- 「学びの産業化」に向けた基盤整備
成果:自然体験学校の設立・試行(400名程度)村民6人に1人が救急蘇生法を習得村民7名が自然体験活動リーダーに
課題:安定運営に向けた体制整備(非常勤によるマネジメントの限界)
- 地域の魅力の「見える化」(PR・営業)
成果:全民宿のカード化、旅行会社との成約
課題:自然体験ガイドの見える化(確立)

『島民による粟島創生戦略』策定・実行:創発の仕掛け



派遣市町村:富山県魚津市

魚津市における地方創生について 『住民が誇れるまち“うおづ”の実現に向けて』



派遣者氏名:森永琢馬

派遣元:株式会社 電通

派遣先での役職:地方創生アドバイザー

派遣期間:H28/4~H30/3

派遣市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化に対する危機感の欠如。
⇒ここ数年で年平均3~4%の人口減少に対して、歯止めが目途が立っていない。
- 地域資産の活用に関して消極的。
⇒海産物、農産物が豊富にあるにも拘らず、これまで“内向き”のビジネスしか展開してこなかったため、地域間競争に対するノウハウがない。
- 人口流出、産業縮小による地域経済縮小への対応の遅れ。
⇒近隣および都市部への人口流出に対して対策が打てておらず、地元企業の市外転出に対しても後手後手の対応が続いている。
- 人材への投資、外部ノウハウの獲得が進んでいない。

地方版総合戦略の概要

- 【長期的展望】 ①2060年に人口規模3万人を維持する。
②人口構造の若返りを実現する。

基本目標①	基本目標②	基本目標③	基本目標④
しごとをつくり、市民が安心して働けるまちにする。	新しい人の流れをつくる。	子どもを産み、育てることに喜びを感じられるまちに。	活力ある地域をつくり、ふるさとを誇れるように。
ビジネスプランコンテスト 起業支援施策	若手職員による 人の流れプロジェクト	子育て支援施策実施 女性活躍プロジェクト	シビックプライド 醸成施策

今後の展開

- うおづ地域商社を行政の中心施策に位置付け、生産者、中間業者、販売者、公益団体、行政、等が協力して推進する事業を計画。海産物や農産物、工芸品など魚津産の様々な資産を対外的に発信していく機能(マーケティング、ブランディング、販路開拓)を担うことを目的として活動予定。(交付金申請中)
- 市職員、議員、民間を巻き込んだ種々のプロジェクトを継続。(女性活躍プロジェクト、若手職員プロジェクト、議員勉強会、地域おこし協力隊活用、等)
- 地方創生人材の育成。(市職員のスキルアップ、民間人材登用の検討、外部ノウハウの吸収、民間企業とのタイアップ、等)

課題に対する取組状況

- 魚津市ビジネスプランコンテストの実施。
⇒若手起業家の創出を目指して第一回を実施済み。
- 女性活躍プロジェクトの発足と情報発信。
⇒市職員および市民からなるプロジェクトを発足し、フリーペーパーおよびHP上で情報発信を展開。女性起業支援イベントも実施。
- 若手職員(1~3年目)による『新たな人の流れプロジェクト』の発足と市民向け成果発表。
⇒市長、副市長も巻き込み、若手職員啓発のためのプロジェクトおよび市民交流の場を創出。今後市政にも反映することを検討中。
- 市民参加フォトコンテスト開催(予定)。
⇒郷土愛醸成および余暇充実のため、民間企業と連携し、カメラ教室の開催およびフォトコンテストを開催。魚津の魅力を対外的に情報発信。
- 地域商社立ち上げに向けたプロジェクト推進。
⇒交付金申請予定の魚津市地域商社事業に関して、産官学金労言を総動員したプロジェクト発足予定。5カ年の計画の中で、民間に権限を委譲し、今後の魚津ブランドを担う組織作りに着手する。



派遣者氏名:加形 拓也
派遣元:株式会社電通
派遣先での役職:参与
派遣期間:平成28年4月~

富山県上市町における地方創生について ~「施策」を「鎖」にして移住・定住を実現する~

地方版総合戦略の概要

町人口
 H2 23,600人
 H27 21,600人
 H52 17,200人

移住・定住推進の必要
重点施策
 既存・新規産業振興/交流人口拡大/
 住環境増強(住宅/交通)

課題に対する取組状況

取り組み①
①体験鎖設計ワークショップ」を通じた戦略策定
 一産官学労発言すべてを巻き込み、35名で移住・定住の戦略づくりを行う
 一アクションプランを想像しにくい複数年の目標だったものを
 詳細計算を行い「30代子あり夫婦なら1年に10家族程度」に「見える化」
 一首都圏に偏りがちな移住ターゲットの設定を見直し、
 4つの重点ターゲットを設定(隣接市家族/町出身
 学生/首都圏専門層/首都圏・近隣起業希望者)
 一ターゲットごとに移住・定住までを無理なく行える
 「体験の鎖」ができるよう、30近い施策を考案
 →年度内実施可能なものは実施へ

②体験鎖設計基点の「人の基盤」づくり
 一移住・定住を人的ネットワークで賄う「上市人の輪」立ち上げ→80人
 (上市ダブル成人式/東京での上市ネットワーク)
 一「人の輪」を拡げるためのアンテナショップイベント活用→100人
 (日本橋とやま館での6回のトークセッション→上市来訪希望者リスト)
 一「人の輪」の強化するための有識者セミナー実施→50人
 (徳島県上市町・東大工学部から招待→町関係者の意識醸成)

派遣市町村の課題

①成果が見込める移住・定住施策群の立案
 総合戦略実施初期でもあり、施策が虫食い状態になっている

興味喚起 → 町理解 → 町訪問 → 具体検討 → 移住決定 → 定着定住

移住セミナー お試住宅

→ 施策をつなげて「鎖」にしないと「移住」という人生の一大事を実現するには至らない →

②目標数字の精緻化・具体化 総合戦略で大きな目標は示されているが、
 ではそのためには毎年、どんな人を、どれ
 くらい移住してもらえばよいか設計する

③移住ターゲット設定



今後の展開

平成29年度
 ・「人の輪」を強化する。H28年度に立ち上げた人のネットワークが自走するようにし、口コミで上市に興味をもって、実際に訪ねる人を300人程度まで増やす。
 ・来訪者に対する移住・定住者の「体験の鎖」施策を小さく・速く実現→実施→改善し、20名の移住を実現する。

平成29年度移住・定住施策【きっかけづくり～移住】(構想含)

移住/純増目標 23名

対象者	達成目標	きっかけ・情報	来訪	検討	意思決定(最後の一押し)	
A 富山市等在住夫婦 上市=知っているけど、 いったことがない。住宅 新築するイメージない	子供が生まれたのを機に、上市の新築を買う 3世帯=10名	日帰りで楽しい上市 広報施策	キャンプ場 利用 30名	町内工場 日帰リツ アー 30名	町内新築物 件情報告知 60名 町内新築 計画促進* 10戸	町移住優遇(新築購入・子育て 補助)施策理解推進 60名
B 上市出身学生 上市の会社=知って いるけど、どんな企業 が採用枠があるのか わからない。	大学等の卒業又は転職を 機に、上市へ移住 5名	企業PR施策 (情報、採用・イ ンターン枠)	成人式実行 委等による学 生等把握 250名	インターシップ、企業見学の 実施可否を町企業に確認・リス ト化 50名	企業県合同説明会 (県交通費補助) 30名	町移住優遇(奨学資金返済減免 等)施策理解推進 10名
C 起業の虎 上市で新しいお店を 始める 上市での起業=上市で 起業のメリットがあるの か。食っていけるのか。	1件起業=2名	金融機関 を通じたPR 100件	市姫東雲会 等を通じた紹 介 5件	空き店舗等物件の紹介・情報提供 (町・商工会、金融機関) 20件	チャレンジショップ事業 (カミール以外) 4件	町企業優遇(創業支援事業等) 施策理解推進 4件
D 子育て専門職家族 上市=知らない、富山 県も行ったことがない。 でも田舎で子育てした い。	培った専門性を活かして 上市/近隣で働く 2世帯=6名	移住セミナー とやま館トーク イベント 100世帯	首都圏若者 かみいち会を 通じた紹介 5世帯	森林セラ ピーツアー 100世帯	生活体験 モニタツア ー(旅費一部補助) 40世帯	地元住民 との交流 40世帯 起業・転職に つながる 交流(商工会) 10世帯 大都市圏からの転入者優遇施策 理解推進 10世帯

 既存事業の改善/国・県事業との運動
 事業化せず(予算なしor極小)で町内外的ネットワーク(人の輪)で推進
 具体施策の前に実態調査必要
 予算措置が必要な重要施策だが、未事業化

不足事業費概算
 A+B+C+D=小計

検討中



大野市の地方創生のかたち
～「結の故郷 越前おおの」のこれから～



派遣者氏名: 今 洋佑
派遣元: 内閣府
派遣先での役職: 副市長
派遣期間: 平成28年5月～

派遣市町村の課題

- 人口減少が顕著、市民の中に大野への「自信と誇り」が不足
 - ・ 減少率23.7% (【S55】43,379人⇒【H27】33,109人 ※国勢調査)
 - ・ 若者の大野への帰還率78% (【H27】満17歳時と比較した満22歳時比率)
 - ・ 高齢化率34.0%【H27】、合計特殊出生率1.49【H27】
- 「天空の城」など地域資源を総ブランド化も、稼ぐ力が不足
 - ・ 観光入込客数213万人 → 観光消費額推計(1日帰り客一人当たり)2,547円【H28】
 - ・ 宿泊施設や土産物が不足、地域資源の高付加価値化が不十分
 - ・ 重点道の駅(H32)中部縦貫自動車道(H34)整備に向け取組を加速する必要
- 既に多くの取組があるが、調整・連携を図る仕組みが不足
 - ・ ロゴマークが乱立、複数部署で観光出向宣伝、など…
 - ・ 市内の体制や文化が先進的取組の実施に追いついていない

課題に対する取組状況

- 市内の地方創生施策の推進体制の整備、総合的な推進
 - ① 「大野市の地方創生の加速に向けた重点方針」の策定
 - ・ 総合戦略のうち特に次年度に向けて加速すべき内容について、全部局長が申合せの形で、新たな施策を盛り込んで全庁的に決定、予算化
 - ② 「市長への提案」「若手職員勉強会」により集めた優良アイデアを予算化
 - H29当初予算での新規事業10件を含む多くの施策を立ち上げ
 - (例) サテライトオフィスの整備(地方創生拠点整備交付金 ※H28補正) クレジットカードの市内導入促進(H28に1件、H29に5件) 婚活イベントの広域化(友好市町との連携) 外部・若者提案の積極的な取り入れ(わたしが未来の市長提案事業等) 子育て環境の充実(相談窓口一元化、放課後子ども教室の時間延長) 大野市役所職員の「心得」を作成し、業務の水準向上を推進
- 大企業をはじめとした関連団体との連携促進、関係の深化
 - ① (株)モンベルとの相互連携・協力協定締結(H29.2)
 - ② (株)電通との包括連携協定(H26～)に基づく事務の統括
 - ※文化が異なる大企業との連携の深化に向けてリーダーシップを発揮
- 「水への恩返し Carrying Water Project」の推進
 - 大野を「水の聖地」とし、ヒト・モノ・カネが循環する仕組みの構築を目指す
 - ① 日本UNICEF協会と連携し支援する東ティモールへの現地視察(H28.10)
 - ② 市民参加型「大野の水と未来を語る集い」継続開催(自ら司会+コメンテーター)
 - ③ 賛同企業を募る営業活動(例:王子ネピアと今後の具体的協力で合意(H29.2))
- 働き方の見直し、意識の改革等による組織力の強化
 - ・ 市役所の働き方改革「8時だよ!全員退庁」の試行開始(H29.1～)等

地方版総合戦略の概要

- 大野市総合戦略(平成27年～32年)
 - 目標人口:【H31】32,100人、【H52】27,000人(定住人口)
 - ① 雇用創出:企業誘致活動、はたらく若者応援(定職を得た若者への奨励金)等
 - ② 人の流れ:重点道の駅「(仮称)結の故郷」整備、「大野へかえろう」事業等
 - ③ 結婚出産子育て:すこやかゆめみらい応援事業(子育て世代へ地域商品券配布)
 - ④ 地域づくり:「水への恩返し Carrying Water Project」の推進等
- 越前おおのブランド戦略(平成25年2月策定)
 - ・ ブランドキャッチコピー「結の故郷 越前おおの」
 - ・ 「人」「歴史・文化・伝統」「自然環境」「食・地場産品」の総ブランド化

今後の展開

- 市内施策の総合調整を行う「政策局」を新年度から設置、自ら局長を併任して市内での対話・調整を促進し、取組を深化
- 本年秋の「越前おおのブランド戦略」改訂に向けた議論の中で、地域資源のブランド化、稼ぐ力の向上に向けた具体策を検討
- 「水への恩返し Carrying Water Project」への賛同企業の獲得推進、全国的・国際的な展開に向けた取組を強化
- 「8時だよ!全員退庁」の全庁での実施(5月～)による業務の効率化及び高付加価値化を実現

(参考①) 平成29年度当初予算(案)説明資料における「地方創生」ピックアップ

地方創生による「結の故郷づくり」

本市では「大野市人口ビジョン」「大野市総合戦略」に基づき、地方創生の取り組みを推進しています。平成29年度予算において特に重点的に取り組むこととしているポイントを、総合戦略の4つの柱に沿って紹介します。

市民の「自信と誇り」醸成へ

人の流れ

○ 地域資源(天空の城、水、化石等)のブランド化をより深化させることで認知度の向上を図る。

- ・ 越前おおのブランド推進事業
- ・ 結の故郷創生会議開催
- ・ 結の故郷創生推進事業
- ・ 天空の城観光宣伝事業 新規

○ 外部人材・企業等と連携して新たな人・モノの流れをつくり、交流により地域の活性化を図る。

- ・ 「まるごと道の駅」拠点整備事業
- ・ 観光プロデュースコンテスト開催事業 新規
- ・ 地域資源再発見事業 新規

○ 民間事業者等の力を活かして来訪者のニーズに応える。

- ・ 結の宿再生促進事業補助 拡充
- ・ 服務拡大・情報発信事業 拡充
- ・ 中心市街地店舗再生事業補助 拡充

子育て支援

○ 妊娠前から子育て期までのワンストップで切れ目のないサポート体制を整備する。

- ・ 子育て世代包括支援センター事業 新規

○ 結婚促進を目的とした市内団体の取り組みへの支援や越前大野城を式場として提供するなど、新たな出会いの場を創出する。

- ・ 越前おおの婚活カネチャッパツ事業 拡充
- ・ 越前おおのハッピーチャッパツイベント応援事業 拡充

○ 子育て世代、共働き世代のニーズに沿ったサービス水準の向上など、子育てを強気に支援する。

- ・ 結の故郷こどもやいゆめみらい応援事業
- ・ 子ども医療費助成事業

雇用の創出

○ 特産作物、そば等のブランド力強化や、集落単位で取り組む園芸作物生産への支援により、「稼ぐ力」を向上させる。

- ・ 一村一品推進事業補助 新規
- ・ 特産作物ブランド力強化事業補助 新規
- ・ 大野に在来ではブランド化推進事業

○ 積極的な企業誘致や設備投資促進、女性起業家などを支援することで、雇用の創出を図る。

- ・ 企業立地助成金
- ・ 企業誘致活動事業
- ・ 女性起業家・経営者支援事業
- ・ 創業支援事業補助

○ 若者の定住や新規就農者を支援する。

- ・ 結の故郷はたらく若者応援事業
- ・ 新規就農者経営者支援事業補助

時代に合った地域づくり

○ 地域ごとの課題解決に向けた活動支援や、学生から将来に対する夢やアイデアを募集するなど、特色ある地域づくりを推進する。

- ・ わたしが未来の市長提案事業 新規
- ・ 結の故郷づくり交付金

○ (一財)水への恩返し財団の活動支援や調査研究を通して「水の保全」の本質を再認識する。

- ・ キャンパングラフター事業
- ・ 湧水再生対策事業
- ・ 貯留施設整備事業

○ 高齢者をはじめとする移動制約者にも配慮した移動手段の確保を推進する。

- ・ 市内路線バス等運行事業
- ・ 自動運転技術導入の検討

(各事業の概要はP3～P21に掲載されています)

(参考②) 水への恩返し Carrying Water Project



水への恩返し
Carrying Water Project

・全世帯の約70%が井戸を所有し、上水道普及率は2割程度
・400年前の水路を基にした区画がそのまま街並みに(水源は湧水)
→湧水文化は大野そのものであり、そのありがたみを世界に「恩返し」

Carrying Water Project によって大野市が目指す長期的ビジョン

GOAL

- ① 定住・人口流入
- ② 産業創出・人材輩出
水に関わる環境産業誘致や産業表現による顧客創出・地域活性
- ③ 基盤整備
「水」を基幹とする産業創出や活性化施策実現に向けたブランドづくり、人材育成等
- ④ 市民意識(誇りと自信)醸成
目に見える活動から生まれる市民との対話と意識喚起/理解促進
- ⑤ 具体的な活動 Carrying Water Project

人口減少対策を目的として
大野市の重要資源であり
アイデンティティである
「水」にフォーカスし
市民や関係者に
「水」に関する意識を高めてもらい
一致団結・協力・共創しながら
ゆくゆくは水関連産業誘致/育成による
雇用創出や
地域活性化を目指す



東ティモール支援
「コーヒー販売で後押し」
大野市は「水」をテーマに
大野市は「水」をテーマに

市民団体による慈善活動



水にまつわる商品開発
「水をたべるレストラン」



水循環解析モデルによる大野盆地の地下水の流れ

水循環解析(国土交通省)



湧水出前講座



水循環解析(国土交通省)



水循環解析(国土交通省)

(参考③) 地方創生推進に向けた大野市役所働き方改革「8時だよ！全員退庁」

「8時だよ！全員退庁」

長時間労働の是正など「働き方改革」が叫ばれる中、大野市は1月から一部の部署で「8時だよ！全員退庁」と銘打った取り組みを進めている。仕事の効率化を図るとともに、退庁時刻の目標を午後8時に設定。職員からは「家族との時間が増えた」との声が聞かれる。(梶田 理恵)

地域参加も後押し

「8時だよ！全員退庁」の取り組みを進める中、大野市は1月から一部の部署で「8時だよ！全員退庁」と銘打った取り組みを進めている。仕事の効率化を図るとともに、退庁時刻の目標を午後8時に設定。職員からは「家族との時間が増えた」との声が聞かれる。(梶田 理恵)

目標定め効率アップ

大野市役所取り組み

「8時だよ！全員退庁」の取り組みを進める中、大野市は1月から一部の部署で「8時だよ！全員退庁」と銘打った取り組みを進めている。仕事の効率化を図るとともに、退庁時刻の目標を午後8時に設定。職員からは「家族との時間が増えた」との声が聞かれる。(梶田 理恵)

越前おの 報道資料

【発信日】平成29年1月31日
【問合せ先】大野市役所(2階 24番窓口)
企画総務部総務課人事G 担当 山田明美
電話 0778-66-1111 内線2604

大野市役所における「働き方改革」の取り組みについて
～退庁時刻、仕事をすすめる上での目標を設定して、職員の「意識を変える」～

新たな行政需要への対応、企画を検討する上で、常に時代に合った仕事の仕方が求められており、地方創生・人口減少対策など地方の生き残りや地方の発展に向けた取り組みに対し、限られた資源(ヒト、カネ、チカラ)を集中的に投入する必要があることから、本年1月より、試行部署の職員全員が平日午後8時までに帰宅できるように、「働き方改革」に取り組んでいます。

1 名称 ①「8時だよ！全員退庁」

2 取組概要 ①「8時だよ！全員退庁」(平成29年1月から2課2室で試行中)
※今副市長(地方創生推進)の指示による部署 約40人
企画総務部企画財政課
産業建設部商工観光振興課
産業建設部建設整備課 湧水再生対策課
産業建設部幹線道路課 道の駅推進室

②定時退庁を目指す。恒常的な業務改善を図るため退庁時刻の目標設定を午後8時としました。
③午後8時以降の残業予定者の確認を行うこととしました。(事前承認制)
④各種調整・仕込み変更により業務改善につなげることをしました。

3 ポイント ①業務の効率化を図り、優先順位の高い業務に職員を配属し、組織としての「機転を高める」こと
②退庁時刻、仕事をすすめる上での目標を設定して、職員の「意識を変える」こと
③恒常的な残業削減により、職員の心身両面に対する「健康増進を図る」こと

↑ 報道発表資料

6:17 NEWS UP 大野市の働き方改革

大野市 今洋佑副市長

空気として変わってきたのを感じる

平成29年2月14日 NHK福井

平成29年2月20日

各位

働き方改革を目指した最初の1か月、皆さんお忙しい中での取組お疲れ様でした。先日の課長連絡会議でご報告いただいた内容を聞くに、どの課でもそれぞれの事情がありながら、メンバーでしっかりと話し合い、取組を具体化して進めていただいていることが伝わり、とても頼もしく感じました。

そして、その成果がすべての課室で出てきているので、どこが一番と決めるのはとても難しい作業でした。(初めは退庁時刻だけで機械的に決めようと思いましたが、それも合理的ではないことに気づきました)

その上で、当初からの約束なので、表彰課室を決めなければいけないのですが、今回は、昨年の検討過程から先月の結果等を踏まえ、次の3点から、**商工観光振興課** を表彰いたします。

▶勤務時間削減に向けた創意工夫がよく練られていた(業務の見える化におけるExcelの活用など)
▶メンバー一人ひとりの意識の主体性や深さが感じられ、また数字でも結果が出ていた
▶それらをまとめた課長のリーダーシップ・課員の意識(本気度)が強く感じられた

他の課室も含め、今後さらに取組を強化していただき、次は3月までの試行期間全体を見直し、最も取組が進んだ(+成果が出ている)ところを表彰したいと思います。

働き方改革はすぐに達成できるものではなく、不断の努力が最も重要です。引き続きの皆さまの取組に大いに期待しています。どうぞよろしくお願いたします。

副市長 今洋佑



「おかげさまで、どこかかえっていいところ」
メンバー一人ひとりを大切に育む商工観光振興課職員

平成29年2月4日付福井新聞記事

取組の成果と意識向上を目指し激励文を发出

派遣市町村: 福井県鯖江市

派遣者氏名: 三上裕介

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 地方創生統括監

派遣期間: 平成27年7月～29年7月

魅力ある地域資源を活かした地方創生 ～世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」～

派遣市町村の課題

- 鯖江市は県内で唯一人口が増加しているが、2060年には、現在(69,120人)より2割程度減少し、約51,700人となる見込み。
- 本市の地場産業はすでに成熟産業。そのため、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を進めているが、魅力ある雇用を生み出すためには、更なる地域ブランド力の向上が急務。
- 将来的な人口減少を見据えて、若者や女性の地方離れが深刻化している中で、若者を呼び込むような取組みが課題。

地方版総合戦略の概要

- 鯖江市では、「2060年の人口6万人維持」を掲げ、産業・自然環境・市民性など、地域資源を活用したまちづくりを目指す「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。

<基本目標Ⅰ 魅力ある雇用の創出>

- ・眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創出
- ・既存産業(眼鏡、繊維、漆器、農業等)の高度化 等

<基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創出>

- ・学生連携事業や市民主役、市民協働の推進
- ・オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち 等

<基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創出>

- ・安心して結婚・出産・子育てができるまち

<基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創出>

- ・コンパクトシティの推進・どこにでも歩いて行ける交通網の整備 等

課題に対する取組状況

○ 次世代産業創造支援事業

- ・眼鏡で培った難加工材の微細加工技術等を活かして医療器具やスマートグラス等の成長分野参入を目指す産地中核企業の新技術開発・海外販路開拓等を支援。
- ・地域全体の底上げを目的に、産地鯖江のブランド確立を目指した取組みを強化(実績:鯖江の全国認知率63.6%(2014年)→71.2%(2016年)、医療器具分野従事者数154人(2015年)→167人(2016年)鯖江産医療器具受注額15,000千円)

○ 伝統工芸とITを生かした地方創生事業

- ・漆文化に代表される観光資源の世界発信を目的に産地組合を中心に県内外の大学や日本政府観光局(JNTO)、JETRO等と連携して産地情報を発信。インバウンド観光の環境整備、海外向け商品開発を実施(実績:観光客やECサイトを通した売上高33,000千円、産業観光等体験者数140人)

○ 丹南伝統工芸5産地連携未来プロジェクト

- ・伝統工芸5産地が近隣市町に集積している特色を活かし、相互連携して都市圏の観光物販施設やツーリズムイベントにおいて展示・販売イベントを実施。職人の後継者育成・ブランド教育、広域観光のための公共交通網を整備。(実績:産業観光施設入館者数11万人)



IT大手企業と官民協業で
試作したスマートグラス



公共交通網を整備

今後の展開

- 「次世代産業創造支援事業」および「伝統工芸とITを生かした地方創生事業」を引き続き実施し、海外向け商品開発や技術開発等を積極的に支援することで、産地の売上高の増加につなげる。
- 福井県や隣接市町(越前市・越前町)との相互連携を強化して、丹南5産地の伝統工芸のブランド力や商品販売力の強化、産地への誘客拡大を図る。
- 地域ブランドを確立するため、本市の誇る眼鏡・漆器などのものづくり、ITのまちづくり等のPR強化、国内外への魅力発信、認知度向上を図る。

派遣市町村: 山梨県北杜市

山紫水明の里・北杜市の地方創生について ～ライフスタイルに応じた“北杜で働く”を応援～

派遣者氏名: 石井 悠久

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 総務部次長

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

- 首都圏への就職等を契機とした若者の転出が拡大、全国平均を大幅に下回る出生率(1.25)と相まって、少子化が加速中。地域産業(農業・観光業・商工業)では担い手・後継者不足が顕在化。
- 一方、市民アンケートによると「働き場の確保」に関する市民満足度が最も低い状況。

“働く”分野での魅力が弱い。特に、本市の低い労働生産性からは、地域の「稼ぐ力」や「人材活用・能力開発」の視点からの地域全体が一枚岩になった取組が必要。



地方版総合戦略の主な概要

- 地域経済の創生
 - ・世界に誇る「水の山」北杜ブランドの推進
 - ・農業事業者や団体等によるネットワークの構築
 - ・地域の観光マーケティング・マネジメントを担う機関(DMO)の整備
- 地域に根差した雇用の創生
 - ・地元企業と求職者のマッチング機会創出、働き方改革への取組 等



「水の山」キャラクター
「ミズクマ」

課題に対する主な取組状況

- 農業関連事業者による協働体制の構築【平成28年7月～】
 - ・農家や営農組織、農業生産法人、宿泊・飲食店等といった市内関係者による新たな協働事業の実施を促すプラットフォーム(「北の杜フードバレー」)の構築に向け、関係者へのヒアリング、説明会、シボジウム等を開催
 - ・今後、企業版ふるさと納税活用を視野に、賛同者により、物流の共同化や農産連携プラットフォームの共同企画、都市部と「パイ」の合同商談会等を計画予定
- ICTを活用した観光地域づくりの推進【平成29年2月～】 参考1
 - ・地域内の観光関連情報等の集約/発信やマーケティング等を一体的に管理可能なシステム(観光圏DMS)を開発。広く公開し、事業者の事業戦略策定を支援。
- ⇒ 収益増加や安定した雇用確保を目指し、農業や観光業において、地域で「稼ぐ力」を引き出す新たな仕組みを構築 参考2
- “北杜で働く”魅力を高める仕組みづくり【平成28年12月～】
 - ・国事業(実践型地域雇用創造事業)を活用し、官民による新組織を創設
 - ・新組織が、“北杜で働く”魅力を高める、市全体の人材開発部のような役割として、市内企業に対する人材戦略等のノウハウ提供や市内求職者に対する能力開発等を担当

- 県内自治体初の「イノベーション宣言」による働き方改革への機運醸成【平成29年1月】

- ⇒ 市内の魅力ある職場づくりを推進し、「働きやすさ」を市の新たな魅力に



市長、幹部職員が市民の前でイクボス宣言

今後の展開

- 構築した“仕組み”に対して、①地域の収益・雇用増や魅力向上などの成果につながっているか、将来的に自立したものとなる構造になっているか等の「ゼロ・ファースト」実施と②地域内外の賛同者・利用者・実行者の拡大と③“仕組み”同士の連携を図っていく予定
- 市職員も含め、地域の「稼ぐ力」や「人材活用・能力開発」の視点からの地域づくりを担う人材の発掘・育成を実施

派遣市町村:長野県駒ヶ根市

アルプスがふたつ映えるまち駒ヶ根市における地方創生 ～リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興～

派遣者氏名: 田中智徳

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 技監

派遣期間: H28～

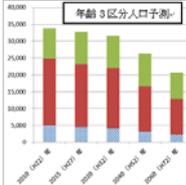


こまかつば

派遣市町村の課題

○少子高齢化の進行による課題

- ・国立社会保障人口問題研究所による将来推計では、2060年人口は20,623人となり、2010年から13,074人(38.8%)減少するものと予測されている。
 - ・更に年齢3区分人口分析なども踏まえると、将来的な少子高齢化社会の到来により「社会資本・公共施設の負担増」「社会保障費の負担増」「労働力減少による地域経済の縮小」「地域自治力の低下」などの課題が予想されている。
- >年少人口(0-14歳) 4,901人→2,270人△53.7%
>生産年齢人口(15-64歳)19,932人→10,609人△46.8%
>老年人口(65歳以上) 8,864人→7,744人△12.6%



地方版総合戦略の概要

○人口減少を克服し、将来にわたって活力ある駒ヶ根市の創造

- ・駒ヶ根市では、人口ビジョンにおける2060年展望として「27,059人」を掲げており、この実現に向け、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」施策の具体化を進めるため、平成27年10月に「駒ヶ根市総合戦略」を策定し、「人や企業から選ばれる駒ヶ根市の創造」「若者定住の促進」「生涯現役のまちづくり」の3の視点で、地方創生に向き合っている。

【総合戦略に掲げる基本目標】

- >基本目標1「駒ヶ根市に仕事をつくり、安心して働けるようにする。」
- >基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」
- >基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- >基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」

今後の展開

○リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興

- ・高速交通網の整備に対応した市内アクセス整備や都市基盤整備を進め、広域交通の利便性の向上、定住人口・交流人口の拡大や観光集客の促進、医療連携、新たな産業の誘致など様々な効果を最大限に活用したまちづくりを進める。

課題に対する取組状況

◎基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」ための

- 国道153号伊南バイパス線の開通に向け
 - ・「幹線道路網の整備」として、国道153号伊南バイパス線の早期全線開通・4車線化を進めるため、国県機関や関係自治体等との連携調整を図っている。
- 駒ヶ岳SAへのスマートIC設置に向け
 - ・「高速交通網へのアクセス整備」への取り組みとして、駒ヶ岳SAへのスマートICの設置に携わり、NEXCO中日本をはじめとする関係機関や事業者との調整を進めている。
- 三遠南信自動車道の建設に向け
 - ・「幹線道路網の整備」を進めるため、建設に向けた取り組みを広域で推進している「三遠南信自動車道」について、サミットや意見交換会などに参加し、他自治体との連携強化促進を図っている。



派遣市町村:長野県川上村

川上村における地方創生について ～女性の力を活用した地方創生～

派遣者氏名: 西尾 友宏

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 副村長兼政策調整室長

派遣期間: 平成27年4月～

派遣市町村の課題

○農業の持続可能性をいかに高めるか

- ・成功している農業の影で、労働者不足が深刻。労働者を外国人技能実習生に依存。
- ・多様な仕事のニーズがある中で、農業しか仕事がない。
- ・農業中心の社会構造であり、なおかつ季節性の高い労働環境のため、通年の子育て支援策や福祉政策の利活用が困難。
- ・地域の基盤であるコミュニティの存在が希薄になりつつある。他方で、村外から嫁いできた配偶者などは、過度な緊密性を嫌がる側面も。
- ・出生率は長野県平均よりも低く、毎年100人規模で人口が減少している。

地方版総合戦略の概要

○川上村まち・ひと・しごと総合戦略

- ①農業の多様化・産業の多様化
 - 農業の収益源を多様化するため、6次産業化の推進、新産業育成制度の確立、冬季の農業経営の可能性を模索
- ②安心して過ごせる福祉政策の充実
 - 子育て支援センターの開設、子育てマイスター制度の設立等による子育て支援策の充実
- ③コミュニティの強化
 - 生涯学習教室の充実

今後の展開

- 女性によるまちづくりグループを街づくり会社として独立させ、新規ビジネスの育成や女性に暮らしやすい街づくりのコアとする。
- 海外展開の加速、6次産業化の推進に続き、ベンチャー企業と連携した農業への新しいテクノロジーの導入を進める。
- 子育て支援策の根幹である保育園改革に取り組む

課題に対する取組状況

○女性の活躍を推進し、産業の多様化を

- ・村内住者の7割が村外(特に首都圏)出身。彼女等の持つアイデアを新しいビジネス、産業の種として育成。
- ①アイデアコンテスト
 - 女性達が気軽にアイデアを発信できる場を設けるため、アイデアコンテストを開催。アイデアの中から6次産業化商品、住民によるまちづくりグループの設立、起業案件も誕生。
- ②シェアリングエコノミーアプリ「Maketime!」の実証実験
 - アイデアを持つ女性が、そのアイデアを具現化する時間を創出するため、企業と連携し、家庭内労働の相互扶助サービスを開始。

○農業の収益源の多角化を

- ①沖縄県恩納村との共同事業「シンカプロジェクト」
 - 農閑期となる冬季期間、川上村農業者を沖縄県恩納村に派遣。現地のレタス栽培開始の指導を実施。現在、恩納村の16農家がレタス生産を開始。将来的に指導だけでなく、現地での共同園場の運営も模索。この取り組みを踏まえ、本年2月両村は友好都市に。
- ②ベトナム・ニンビンプロジェクト
 - ベトナムの国家プロジェクトであるニンビン省におけるレタス生産地の技術プロデュースを開始。冬期間の指導、ブランドの貸与によるマネタイズのほか、将来的に輸出用野菜の現地生産化を見込む。
- ③ベトナム・タイゲン農林大学とのインターンプログラム
 - ベトナムの農業大学と連携し、現地の大学の授業として学生を長期に川上村に受け入れるプログラムを開始。

派遣者氏名:小澤勇人

派遣元:長野県飯綱町

派遣先での役職:副町長

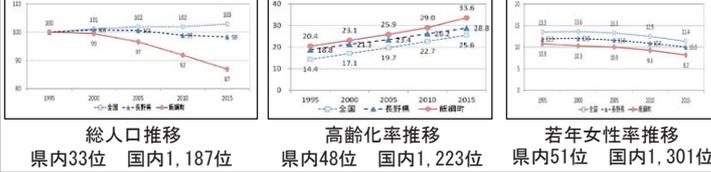
派遣期間:H27.7.1 ~ H29.6末

飯綱町における町民全員が主役の地方創生 ~日本一のりんごの町、日本一女性が住みたくなる町を目指して~

派遣市町村の課題

飯綱町は、人口減少が加速しており、2040年には、人口は現在(約11,200人)の約2/3の7,700弱まで減少すると予想

- 高齢化率の上昇、若年女性割合の低下が、全国・長野県より急速に進行。



地方版総合戦略の概要

飯綱町では「2060年の人口約7,700人」を目標に掲げ、平均所得・移住定住の改善に向けた施策を積極的に打ち出す「飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。

- 子育てについて、働き方の改善を含め、きめ細かくかつ切れ目ない形で、総合的な応援事業を展開することにより、合計特殊出生率を2040年に2.10までに改善させる。
- 飯綱町の魅力を高め、2030年には転出入の差を0とし、以後、飯綱町に転入する者の数を増やす。
- 健康長寿施策を推進し、健康寿命を改善する。

今後の展開

- 2016年下半年において、町の人口増減数が前年対比で89人改善(自然増減24人、社会増減65人)。この勢いを維持し、RESAS等により、人口を含む町のあらゆるデータを徹底的に分析し、町全体を「経営」する自立した官民連携団体(独自収入を確保)を設立。
- 「いいづな農業塾」「いいづな自然塾」を組織し、町の魅力を最大限引き出すことができる人材の育成・確保体制を確立。
- 若者を中心に集落ごとに将来プラン(集落版総合戦略)を策定し、プランに基づく集落活性化に向けた取組を支援(上限300万円)。

課題に対する取組状況

- 子育て応援施策の推進体制を確立(過半数を町内女性で構成)
 - ・誕生祝金、町内企業の子育て応援ギフトカタログ、卒園卒業祝金制度の創設
 - ・在宅ワークセンターの設置、子育て世代向け就職マッチングイベントの開催
- 世界に誇る力強い産業形成体制を確立(高山村との連携組織)
 - ・産官学金が連携して農場にICTセンサを設置し、気象や農作業データの蓄積・管理を通じて病害発生・収穫時期等を自動予測するスマホアプリを開発
 - ・フランスの村長との交流等を通じて、官民が連携して町の特産品(りんご)を使った新商品(アップルブランデー)を開発【農家の収入安定化に寄与】
 - ・高山村との共同事業において、ワイナリーの設置・運営を支援
- 地域住民が連携して移住の相談・受入体制を確立
 - ・地域住民による移住相談組織を立ち上げ、駅前商店街に移住センターを設置
 - ・町の仕事人情報を全国6,000の学校が使用するオンライン授業教材に掲載
- 公共交通機関と連携して特色ある公共交通利用促進体制を確立
 - ・町民が愛する「やぎ」を町の鉄道駅(牟礼)長とし、駅利用客が増加(+5%)
 - ・町の特産品「りんご」を描いた作品を電車の車体にラッピング
 - ・バス会社と貨物会社が連携し、貨客混載バスの早期導入に向け計画中



子育て応援ギフトカタログ スマートアプリ ワイナリー 仕事人情報サイトバナー やぎ駅長「ロール」 りんご電車

飯綱町の仕事人情報を全国6,000の学校が使用するオンライン授業教材に掲載

= Edu town あしたね(東京書籍)

わたしたちの飯綱町

飯綱町には、いろいろな発見や、もっと知りたくなることがたくさんあります。わたしたちの身の回りには、多くの人が働き、わたしたちの生活と産業を支えています。この特集ページでは、飯綱町立飯綱中学校と清泉女学院大学のみなさんが、さまざまな職場を訪ねて、仕事の内容や思いを取材した記事掲載しました。人それぞれの働き方や生き方に触れることで、自分たちの将来とふるさとについて考えてみましょう。

飯綱町立飯綱中学校の生徒が取材した仕事人

事務員(販売促進) 伊藤 雪妃さん	農産物販売 渡辺 佐和子さん	経営者・建築士 土倉 武幸さん	特注家具屋 大川 直男さん	家電販売・修理 長崎 政信さん
衣料・化粧品販売	コンビニエンスストア	コンビニエンスストア	ドラッグストア店長	薬剤師

仕事人 社会にはいろいろな仕事があるよ。国になる仕事や仕事人をたくさん探そう!

高野町に所属する仕事人 1984年 生まれ

中学生が取材した記事

子供の頃の クラブ活動(中学校) ひとこと上手

わたなべ さわこ 渡辺 佐和子

仕事内容 農産物および加工品の販売

自己紹介

もっと知りたいこの仕事人

どんな職種? 飯綱町のみなさん農産物販売所さんちやん

わたしたちの飯綱町

中学生と大学生が取材した飯綱町の仕事人

わたしたちの飯綱町

私は「飯綱町のみなさん農産物販売所さんちやん」で、南辺に住んでいる農家さんが作った野菜やりんごの売り子をしています。普段は3人で働いていますが、忙しい時は、生産者の方も交代で働いています。お店は4月から、毎週の1月1日曜日まで営業しています。2月から3月は雪が多いので休業しています。

働いていて苦勞していることは、りんごの販売が忙しいうちに人手が足りないことです。そのような時は、お客さまへの対応が大変です。また、夏は旬の物が少ないために、商品が売り切れてしまうことがあり、そんな時はお客さまに申し訳ない気持ちになります。

お店に来てくださるお客さまには、いつも笑顔でふもったり、丁寧な言葉を使うよう心がけています。例えば、いつ新しい質問をされても笑顔で対応できるようにしています。また、お客さまの要望に応えられるような提案をいつも意識しています。

みんなに愛されている直売所

「さんちやん」で販売している商品は、果物や野菜、加工品など、たくさんあります。果物は、りんごやぶどうなどがあります。野菜は、農家さんが作ったものを販売しています。加工品では、ジャムなど、りんごを使った商品が多くあります。この中で一番売れている商品は、果物ではりんごで、サンフジが特に人気です。サンフジは12月頃から、とてもおいしいので食べてみてください。また加工品では、りんごを使ったジュースやジャムなどがとても喜ばれています。その他にも「おやき」が売り切れるほど人気です。

私たちは、これらの商品を多くのお客さまに買っていただくための工夫として、試食という

子育て相談の窓口を一本化

子育て相談に来られた方をたらい回しにすることのないよう、子育て相談の窓口を教育委員会内の「こども子育て未来室」に一本化しました。



飯綱町は子育て支援を志します！
こども子育て未来室

子育て応援祝金（誕生祝金、卒園・卒業等祝金）

子育て世帯を町全体で応援するため、町で2億円超の基金を積み立て財源を長期的に確保し、子育てを応援する祝金を支給。

- 新たに子どもが生まれた家庭に祝金と記念品を支給。
【支給額】第1子 5万円、第2子 7万円、第3子以降 20万円
町内事業者の協力を得て記念品カタログを作成。
〈記念品例〉 誕生年に収穫したりんごシードルとメッセージカード
- 保育園等を卒園、小・中学校を卒業した家庭に祝金を支給。
【支給額】保育園卒園等 3万円、小学卒 5万円、中学卒 5万円



子育て応援会議

子育て応援施策は、過半数を町内の女性で構成する検討会において審議することとし、子育て応援に関する制度の設計に当たり、女性の意見が十分に反映される環境を構築。



医療費助成

生まれてすぐから18歳到達の年度末までの子どもを対象に、病院や薬局で支払った医療費の一部を助成します。



病後児保育

働くママ等の負担を減らすため、病気の回復期にある子ども（一般の保育園では預かることができない）を一時的に預かる施設を整備。



働き方改革

育児・介護と両立する働き方の在り方を検討し、働き方改革にチャレンジする企業等を応援。
イクメンやテレワークを推進。

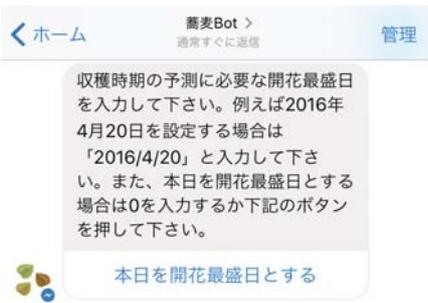


就労支援

出産・育児を経て職場から離れたママであって就労を希望する方に対し、職場復帰を支援する取組（求職情報の提供、スキルアップ講座の開催等）を実施。



農場に設置したセンサ



2017/1/1



開発したアプリの画面



大学と連携した農業研修会の様子
(信州大学、東京大学)



タブレット画面（一部）



フランスの村長（左）・政府職員（右上）
・商工会（右下）との交流の様子

派遣市町村: 岐阜県池田町

岐阜県池田町における地方創生について ～町民と役場の協働によるまちづくり～

派遣者氏名: 早田清宏

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 平成27年4月～29年3月

派遣市町村の課題

○ 町民と役場の協働によるまちづくり

池田町は、2010年から人口減少局面に突入。従来のやり方にとらわれず、新たな時代に対応するための課題発見、解決策の立案・実行は、役場のみでは限界があった。このため、**まちづくりに関心がある町民が、まちづくりに参加できる仕組みが必要**であった。

地方版総合戦略の概要

【策定過程】

住民ワークショップ（池女会、アイデア工房会議）を計5回、合計30時間実施。結婚、子育て、産業、教育など各テーマについて、課題と解決策を議論。



【総合戦略の特徴】

2060年に人口20,000人の町を目指すとし、住民ワークショップで誕生した15プロジェクトを全て総合戦略に記載した（平成27年10月）。平成28年度の改訂では、基本目標に「町民と役場が協力しながらまちづくりにとくむ」を位置づけ、**町民と役場をつなぐまちづくりコーディネーターの育成、まちづくり活動の拠点整備**に取り組むこととした。平成28年度までに広域連携事業も含め、16プロジェクト実施。

課題に対する取組状況

- ① **まちづくり人材の発掘**（平成27年4～6月）
個人商店や農家、映画監督など、約15名を訪問し、まちづくりについて意見交換。
- ② **住民ワークショップの開催による戦略策定**（平成27年6～9月）
①で縁ができた町民の方などが住民ワークショップに参加。述べ約200名が参加。15プロジェクトが誕生。
- ③ **組織化を進めて、具体的に事業を実施**（平成27年10月～）
町民と役場によるチームを編成し、平成28年度までに12プロジェクトを実施。民間ならではのアイデアが形になり、これまでにない成果が誕生。
- ④ **継続のためのシステムづくり**（平成28年4月～）
「町民と役場の協働によるまちづくり」の継続
<人>人材の獲得（まちづくりコーディネーター育成）
<場>活動拠点の整備（池野駅駅の改修）
<実>各プロジェクトの継続（役場から民間へ役割を移していく）

生産者の顔が見られる
農産物販売サイト

「山のふもと水さらら」



女子による女子のための
地域情報発信誌



レンタサイクル
レジャーの開始



今後の展開

- 民間によるまちづくり拠点の自主運営 + 外部から組織づくりプロデューサーを招聘
平成29年4月より、町民7名で立ち上げた「まちづくり工房運営委員会」が池野駅駅舎「霞湊舎」を運営する。霞湊舎では、ママカフェや高齢者よるず相談など、町民が町の活性化につながる活動を展開。まちづくりに実績のあるプロデューサーを招聘し、運営委員会としての事業計画を策定する。将来的に、新たなまちづくりプロジェクトやコミュニティビジネスが生まれることを目指す。



派遣市町村: 静岡県伊豆市

伊豆市における地方創生について ～「未来への選択」と「新しいチャレンジ」～

派遣者氏名: 和智永 康弘

派遣元: 内閣府

派遣先での役職: 総合政策部長

派遣期間: 平成27年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少における社会減（転出超過）が著しく、そのうち約6割が静岡県内に転出している。
- 少子高齢化の進展によって、周辺集落における各種活動の維持が困難となり、コミュニティ機能が低下。
- 人口減少により、学校の統廃合などが進み、公共施設の再配置が課題となっている。

地方版総合戦略の概要

「伊豆市人口ビジョン」を踏まえ、「まち・ひと・しごと」に係る目標達成に向けた戦略を設定するとともに、以下の取り組みを推進する（平成27年10月策定）。

「伊豆市人口ビジョン」: 2040年に23,000人の人口を確保。

○戦略1「産業力強化と伊豆市ブランドの確立」(しごと)

取組内容: 観光ブランド力創生プロジェクト
森と農活力創造プロジェクト等

○戦略2「笑顔あふれる子育てタウンの創生」(ひと)

取組内容: 未来を拓く教育プロジェクト
みんなで子育て応援プロジェクト等

○戦略3「コンパクトタウン&ネットワークの推進」(まち)

取組内容: コンパクトタウン環境整備プロジェクト
邑のにぎわい創生プロジェクト等

課題に対する取組状況

○「伊豆市地方創生アクションプラン」の策定と推進

- ・市内各地域でワークショップを開催するなど地域振興につながる意見交換を実施し、総合戦略に位置付けた地域振興拠点を形成していくためのアクションプランを策定（平成28年3月）。
- ・アクションプランを実行するための具体的な取組として、モデル事業を実施（平成29年1月～3月）。

○「文教ガーデンシティ構想」の推進

- ・コンパクトタウン環境整備プロジェクトに位置付けられている重要施策の実現に向け「文教ガーデンシティ基本構想」を策定（平成27年8月～平成28年3月）。
- ・文教ガーデンシティに配置予定の各施設について基本計画等の策定を進めるとともに、市民説明会、推進協議会等による意見交換の機会を多く設け、構想に関する周知（平成27年度～）を推進。

○伊豆縦貫道IC周辺将来ビジョンの策定と推進

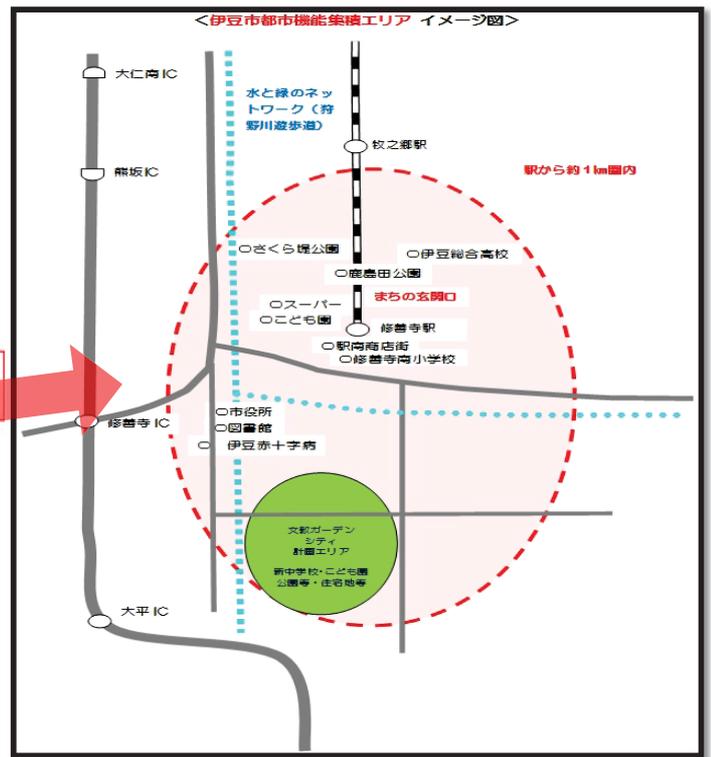
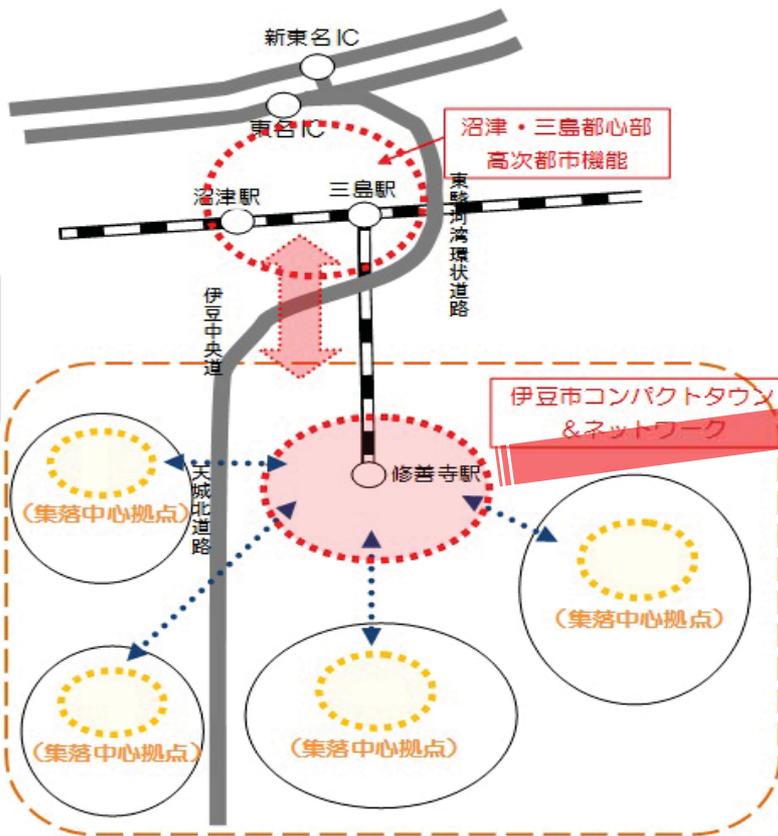
- ・アクションプランに位置付けられている伊豆縦貫道ICを中心としたまちづくり構想を推進するため、協議会を設置し、周辺構想に関する中間報告をとりまとめた（平成28年3月）。
- ・周辺構想を具体化するため、引き続き協議会及び地元市民によるワーキングを開催して意見を集約し、地域振興施設の基本計画、基本設計に反映（平成29年3月）。



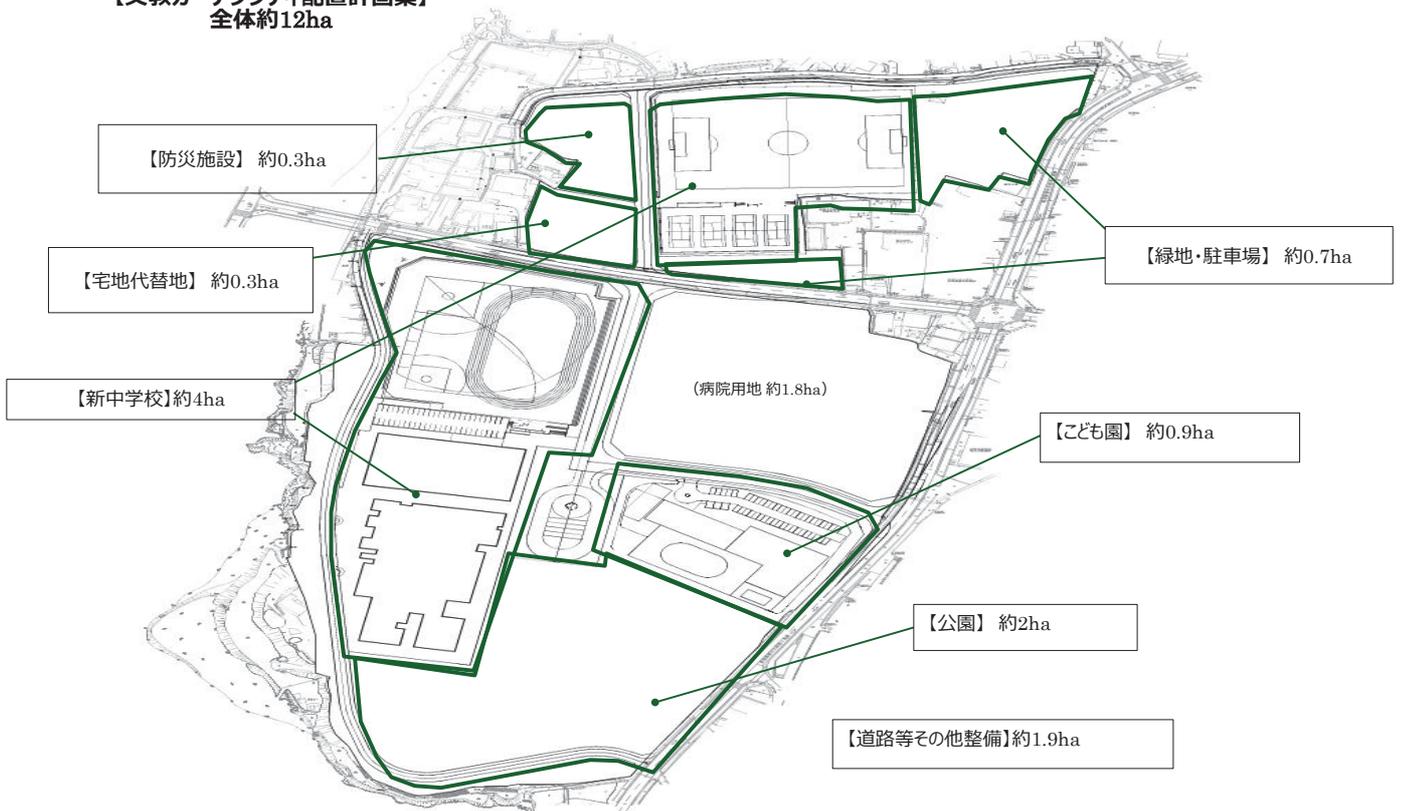
今後の展開

- 地方創生アクションプランの各拠点事業を引き続き具体化し、平成32年度までに地域振興拠点（現在0箇所）を4箇所設立する。
- 文教ガーデンシティ構想を引き続き推進し、平成32年度に再編中の新中学校を開校するとともに、周囲に公園やこども園等魅力ある教育環境を創出する。
- 天城湯ヶ島IC道の駅（仮称）基本計画を推進し、物販や観光情報発信機能等とともに地域内の交流や交通結節点機能も備えた地域振興施設を整備する。

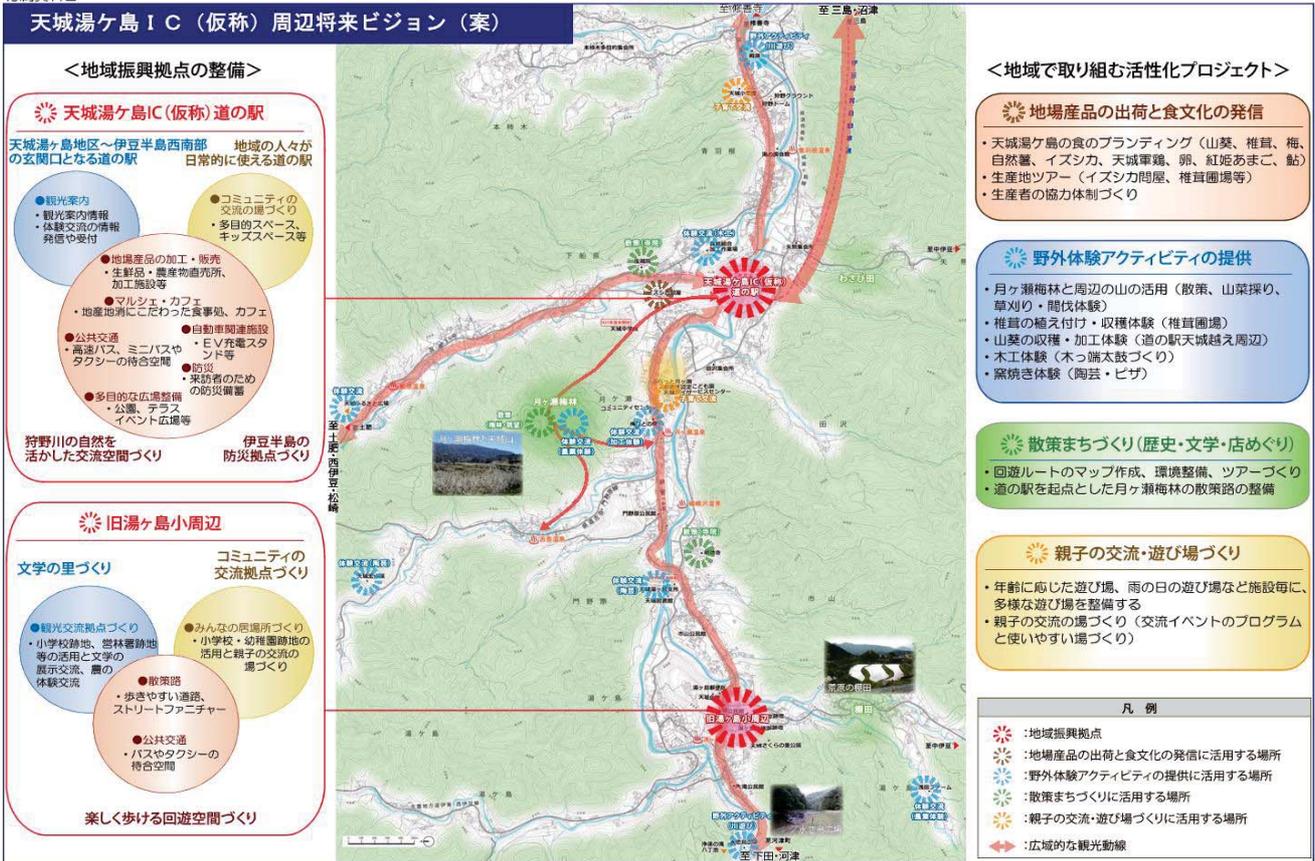
伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク構想



【文教ガーデンシティ配置計画案】
全体約12ha



天城湯ヶ島IC（仮称）周辺将来ビジョン（案）



派遣市町村：愛知県豊根村

チョウザメ養殖・販売を契機とした地方創生の加速について
～豊根フィッシュファーマーズを核とした挑戦～

派遣者氏名：井上 泰一
派遣元：株式会社野村総合研究所
派遣先での役職：ピレシジマネージャー
派遣期間：2015年4月～2017年3月

派遣市町村の課題

- 限られた環境での高付加価値型地域産業の創出と振興
 - 限られた人的資源（人口約1,200人、生産年齢人口45%、高齢者46%）
 - 山間部の急峻な地形で広大で平坦な用地を確保することが困難
 - 大規模資本を有する事業者の参加が困難
- 車で2時間以内の距離にある大都市部（2政令指定都市：名古屋と浜松、東三河の中心都市：豊橋）マーケットの取込

地方版総合戦略の概要

- 『小さく持続するむら戦略』：村制126年の決意 豊根村を将来にわたって持続させる。
- 出生率向上対策、転出抑制・転入促進対策（毎年3家族を定住）により2060年人口を900人程度確保。
- 「しごと」を創出し、「ひと」の流れを創り、「まち」としての生活基盤を充実
- 「しごと」の創生：①茶臼山を観光ブランドとして確立 ②農産物の6次産業化、内水面を活かした水産物の振興

今後の展開

- 豊根フィッシュファーマーズの法人化と豊根フィッシュファーマーズ事業モデルの深化
- チョウザメに次ぐ新魚種の養殖の安定軌道化と拡大
- 料理メニューの拡大と消費需要の喚起
- オリンピックイヤー2020を目標としたキャビア出荷に対応した加工技術の習得及び加工施設の整備
- 養殖水産物に関する認証制度AEL（Aquaculture Eco-Label）等への対応検討

課題に対する取組状況

- 国内未確立のチョウザメ養殖技術及び食用加工技術の改善・高度化
 - 名古屋大学の低温プラズマ技術を用いたチョウザメ養殖に関する現場実証実験の実施（①成長促進効果による通常8～10年を要するキャビア採取までの期間短縮 ②低コストかつ簡易装置を用いた水質改善の実現）
 - 東海大学の水産養殖及び食品加工に関する技術・ノウハウに基づく改善・高度化の研究（①養殖場環境や餌の改善 ②魚病対策 ③チョウザメ肉の加工特性解明 ④チョウザメに次ぐ新魚種の探索 ⑤村内加工施設のあり方）
- 養殖事業の安定化及び拡大
 - 豊根フィッシュファーマーズ事業モデルの検討（本部・構成員間の養殖・販売の分担）
 - チョウザメ養殖マニュアルの作成及び配布
 - 新養殖場候補地の水環境調査
 - 東海大学の技術指導に基づく新魚種（子持鮎）の試験的飼育
- 養殖・販売事業者及び商品に関するブランディング
 - 「豊根フィッシュファーマーズ」及び「とよねチョウザメ」のロゴデザインの作成
 - 「とよねチョウザメ」販売時の消費者向けパンフレットの作成
- 流通・販売への着手及び拡大
 - チョウザメ料理に関心を持つ村内事業者によるメニュー開発支援
 - チョウザメ肉の初出荷！：2016年11月より村内4飲食・宿泊施設で料理提供開始
- 担い手育成及び役場内関係部署との連携強化
 - 2016年10月より、チョウザメ事業の将来の担い手の一人として地域おこし協力隊を採用
 - 役場内関係部署巻き込み強化も目的とした「チョウザメ事業を村の産業とする」課題研修

豊根フィッシュファーマーズ代表



チョウザメ養殖水槽



2016年11月からの販売を伝える記事

チョウザメ料理 豊根特産に



豊根村の四つの飲食店と旅館が七日、村が養殖に取り組んでいるチョウザメを使った料理をメニューに加えた。新たな特産品を作ろうと四年前から進めてきたプロジェクトは、ようやく販売の段階にまで進んだ。（鈴木泰彦）

新メニューを登場させ、提供を始めた。価格はにぎりずしは旅館「清水館」、道の駅「アグリポート宮嶋」、日帰り温泉「湯らんどパル」とよね、レストラン「みどり」にぎりずしやかつ丼、甘酢あんかけなどに調理し、提供を始めた。

価格はにぎりずし（六個）千八百円、かつ丼千二百円など。入荷量が少ないため数量限定で、予約が必要なお店もある。

プロジェクトは二〇一二年、千匹の稚魚でスタート。現在は熊谷仁志さん（さくら）村民五人が二千五百匹を養殖している。今春、キャビア用の雌と食用の雄を判別する作業があり、少量ながら出荷が可能になった。

ブランド化を目指し、村内産のチョウザメを「ロイヤルフィッシュ」と命名。数年後にはキャビアの採取に着手する。名古屋大や東海大と連携し、低水温プラズマを応用した水質浄化やダム湖などの養殖研究にも取り組んでいる。

村は「観光立村」を柱に掲げ、年間百万人の観光客誘致作戦を展開中。プロジェクトを担当する地域振興課の青山幸一課長（さきは）「観光客にアピールできるよう、立派な特産品に育て上げたい」と話した。

（豊根地域振興課）0536（85）1311

旅館など4ヵ所 すしやカツ丼 販売開始

旅館など4ヵ所 すしやカツ丼 販売開始

出典：2016年11月08日 中日新聞 朝刊

派遣市町村：三重県志摩市

志摩市における地方創生について

～地道な取組みの継続による市民や民間事業者のための仕組みづくりと支援～

派遣者氏名：加藤 倫之

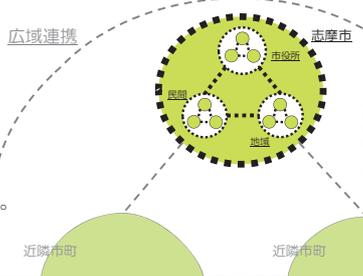
派遣元：環境省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：平成27年度～

派遣市町村の課題

1. 各課室のつながりが弱い。
2. 市議会との信頼関係が弱い。
3. 民間同士のつながりが弱い。
4. 地域としての一体感が弱い。
5. 市役所と民間のつながりが弱い。
6. 近隣市町との連携が弱い。

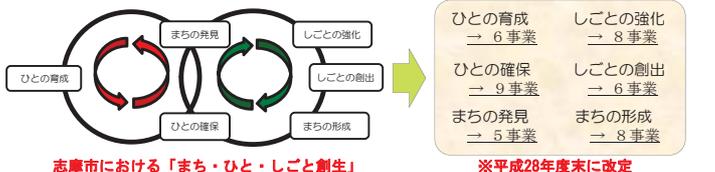


課題に対する取組状況

- 様々な「つながり」を紡ぐ取組みの継続
 - ・組織内外を問わず、地域のために多様な主体が連携して取組む事業によって、様々なつながりの強化を進めている。
 - ・具体的には、「若者の希望を叶える志摩づくり事業」、「移住しやすい志摩づくり事業」、「地域の資源を活用するためのプラットフォーム創出事業」、「地域の魅力を見つけて生かす観光まちづくり事業」などの取組みを通じて官民の連携が強化され、事業の定着に向かっていく。
- 市民や民間事業者のための仕組みの創設
 - ・金融機関や民間事業者との検討を踏まえ、地域における働く機会と仕事の創出に向けた複数の支援制度を構築し、平成29年度より運用していく。
 - ・具体的には、繁忙期の異なる一次産業の短期的な求人情報をまとめて紹介する「地域の仕事カケモチ型就業支援事業」、複数の地銀と連携して銀行と市の2者で事業者を支援する「志摩市を元気にする創業及び事業拡大支援事業」、クラウドファンディングを活用してまちづくり事業を支援する「市民や民間事業者による地域をおこすまちづくり支援事業」などの仕組みを創設し、制度を生かした事業展開に向かっていく。
- 民間事業者の連携を支援した産業振興
 - ・民間事業者の連携を促進して、観光関連産業の振興を図っている。
 - ・具体的には、「地域の特色を生かしたスポーツのまちづくり事業」として、サイクリングに特化した民間事業者による協議会の設立と事務局を務める社団法人の地域DMOへの登録を支援するとともに、国内及び海外のサイクリストの誘致に向けた事業展開も支援することで、サイクリングツーリズムの定着に向けた取組みが展開されている。

地方版総合戦略の概要

- ・6つの政策分野の循環を起こすことを「まち・ひと・しごと創生」と定義。
- ・最新情報や事業に進捗状況を踏まえて、総合戦略と人口ビジョンを毎年改定。
- ・具体的な施策として45事業を推進中。



今後の展開

- 事業定着とさらなる事業展開、それらを担う組織力の強化を進める。
 - ・「国立公園満喫プロジェクト」の先行モデルである伊勢志摩国立公園に市内全域が指定されているため、観光関連産業の振興に資する既存の取組みを連動させながら、満喫プロジェクトを活用した地方創生の効果的な事業計画を検討し、実行に移していく。
 - ・市民や民間事業者とのつながりを生かした取組みの継続、既存事業の進捗管理、新規事業の企画立案などを担う職員を増やし、組織力の強化を図る。

派遣市町村：三重県南伊勢町



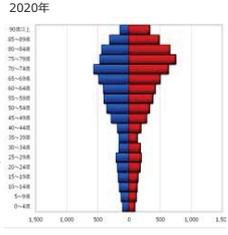
派遣者氏名： 松田 裕子
派遣元： 三重大学
派遣先での役職： まちづくり政策監
派遣期間： 平成27～28年度

派遣市町村の課題

南伊勢町は、三重県下で最も人口減少・高齢化が高く、推計によると、2040年には現在の1.3万人→6千人に半減し、高齢化率は47.6%→54.9%まで上昇する。

①人材育成を軸とした稼げる地域産業の創生

進学就職時の人口流出に歯止めがかからない本町では、生産年齢人口（現在45.2%）の確保が最大の課題であり、地域人材育成を軸とした若者定住を促進する。



②地域の価値伝承を核としたコミュニティの創生

過疎高齢化で地域の価値伝承が困難になった限界集落では、集落ネットワークや共助・共存の仕組みづくりが課題となっており、集落事情に応じた高齢者の生涯現役を推進するとともに、小さな拠点を核とした交流人口・関係人口の拡大を図る。

地方版総合戦略の概要

息の長い地方創生には、人材育成と受益者の変化の積み重ねが不可欠という見地から、「資源をつなぎ、ひとつながり、次世代へつなげる」施策を打ち出す『南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定、攻めと守りのまちづくりを実践（28年3月）。

- ①人口減少に歯止めをかける施策：地域を愛する人づくり、地域資源を活用した仕事づくり
- ②人口減少・高齢化に備える施策：買い物弱者・交通弱者対策、地域の価値伝承
 - 重点戦略：〈ひと〉 地域共育、高大連携型人材育成、産業創生等によるひとの流れの創出
 - 〈集落〉 高齢者の雇用・活躍の場の創出、共助型の新たなコミュニティの創生
 - 〈まち〉 若者チャレンジの支援、地域価値の向上、新たな魅力の創出

今後の展開

- 町を総合プロデュースする「みなみいせ商会」を設立し、水産物の流通・加工・販売等を通じ、町内での雇用を創出する（目標：2020年までに5人を確保）。
- 低コストアワビ養殖技術を確立し、「伊勢アワビ」完全養殖のビジネス化を実現する（目標：2020年までに経営体3社、雇用10人、売上高5,000万円）。
- 集落事情や地域特性を活かしたコミュニティビジネスの創出および経営の安定化（目標：2020年までに年間売上高250万円で安定化）
- 平家落人集落の地域映像を県・国の地域映像コンクールに応募（受賞を目指す）、交流人口・関係人口を拡大（目標：2020年までに200人）。

課題に対する取組状況

①教育～雇用創出に係る若者定住プロジェクトの推進

ふるさと教育から地域商社の設立までを一貫通貫で行う「地域人材育成構想」の下、小中高大連携型の地域共育の充実、官民連携型の地域商社「みなみいせ商会（仮）」の設立・運営および実施体制の確立、生産・加工・商品化・販路開拓等の新たな事業展開の推進を行い、地域人材育成を軸とした新たな稼げる産業化を目指す。

- 小中のふるさと教育、高大連携型「地域経営演習」、まちづくりリーダー研修等の地域人材育成
- 「みなみいせ商会」試行事業：地場産品の国内外でのテスト販売の実施（28年10月～）
- 「伊勢アワビ」の商業化・ブランド化に向けた、三重大学との連携によるアワビ陸上養殖の試験栽培の開始（28年9月～）
- 高齢者への弁当宅配・見守りを核とした、自立した共助型コミュニティの誕生（28年12月～）

②平家落人集落ネットワークの構築によるローカルブランディングの深化

限界集落化した地域の価値伝承のため、同一のルーツを持つ7集落のネットワークを再構築し、半世紀ぶりに祭を復活。文化資源のデジタル・アーカイブ、ドキュメンタリータッチの地域映像の制作を通じて、住民の誇りの醸成および他出者の巻き込みを狙い、情報発信機能を持つ小さな拠点と平家の塩づくり体験により、交流人口・関係人口の拡大を図る。

- 平家落人の里の価値伝承を軸とした電方ネットワークの再構築（28年4月～）
- 電方文化の地域映像化と平家の塩づくりによるローカルブランディング（28年10月～）



① 小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト

～小中学校での地域共育の充実と、高大連携型の地域人材育成を通して、グローバルビジネスの創出と若者の雇用確保を実現する～

集落や地域の人々のつながりが強い南伊勢町の特色を生かし、わが町で育つことに誇りを持つ小中学校でのふるさと教育と、南伊勢高校南勢校舎・三重大学・事業者の連携による地域人材の育成を一貫通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商会（仮称）を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。



② 伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト

～文化資源のデジタル・アーカイブ化と地域映像化を通して、地域価値の魅力化および他出者の巻き込みを図り、平家落人のムラの価値伝承に挑む～

①平家落人伝説が残る7つの竈方集落の価値伝承のため、半世紀ぶりに復活させた竈方祭の地域映像を制作。②協議・共同活動・集落点検を通して、7集落のネットワークと共助・共存の仕組みを再構築し、地域の価値伝承を核とした高齢者（他出者、定年退職後のUターン者を含む）の生涯現役を促進。③平家の塩づくりの体験型観光を含むローカルブランディングを展開するため、小さな拠点を情報発信に活用、交流人口・関係人口の拡大を図る。



派遣市町村: 滋賀県湖南市

湖南市における地方創生について
 ～ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南～

派遣者氏名: 水谷 剛
派遣元: 財務省
派遣先での役職: 政策調整部理事
派遣期間: 平成28年8月～

派遣市町村の課題

- 近年、人口の社会減が続いている。特に若い世代の転出超過が大きい。
- 産業は製造業のウェイトが高い一方、農業は稲作中心でウェイトが低い。
- 観光資源がばらばらに存在し、ネットワーク化した情報発信ができていない。観光客の滞在時間が短い。
- 第2次産業で稼いだ「外貨」が観光・サービス等の第3次産業で市外に流出している。

地方版総合戦略の概要

- 働く場の創出プラン
若い世代から高齢者まで幅広い年代の人々にとって、多様な魅力的な働く場の確保
- ひとへの投資プラン
観光で市外から湖南市を訪れる人々を増やすとともに、積極的な情報発信により認知度を高め、移住・定住を促進
- まちづくりプラン
市民や事業者が地域づくりの主体として地域に根差した公益事業を担うまちづくり

課題に対する取組状況

- 地域再生計画の策定に向けた以下の事業のとりまとめ（企画立案、事業実施部局および外部関係者との調整等）
 - ・市の農業・商業の拠点施設である「みらい公園湖南」を核として、高齢者・障がい者が参画する農福連携を軸に付加価値の高い農業の担い手を確保するとともに、6次産業化およびブランド化を進めることにより、稲作中心の農業から稼げる農業への転換を図る。
 - ・都市近郊のほっとできる観光地として豊かな自然、美しい景観、障がい者等の芸術といった観光資源の魅力を高め、アプリや動画を活用して観光資源をネットワーク化して効果的に発信する。
 - ・市内に7つある地域まちづくり協議会（地域運営組織）による地域の活力を維持する主体的な取組みを支援することにより、魅力ある地域を実現し、市民の郷土への誇り・愛着を醸成する。
- 湖南市役所JK課プロジェクトの立上げ
- 湖南市総合戦略の推進
- 滋賀銀行と連携して「地域経済分析システム（RESAS）による湖南市分析研究会」を開催（→地域再生計画の立案等に活用）



【「みらい公園湖南」の一部として平成28年にオープンした農産物等直売施設「こびあ」】



【障がい者が参画するサツマイモの空中栽培（イモ発電・6次産業化）】

今後の展開

- 湖南市総合戦略の着実な推進（組織横断的に総合戦略を推進するパッケージ長による進捗管理、湖南市戦略茶話会等による外部評価等）
- 地域再生計画で認定された事業について、事業実施部局や外部関係者と連携し、効果的・効率的に実施
- 新たな政策パッケージのとりまとめ（総合戦略の未実施の分野、総合戦略を推進していくうちに新たに見えてきた課題等）

米原市における地方創生について ～新幹線停車駅・米原駅を核とした鉄道沿線まちづくり～

派遣市町村の課題

- 合併前の旧4町の経済的に繋がりの深い都市が違う(長浜、彦根、大垣)ことにより、市内に「まちの核」が不在。隣接中核都市に5～20分程度で移動可能という地政学的特長が、結果的に県内唯一の新幹線停車駅・米原駅周辺の発展を阻害。
- 大学進学で市から出た若年層が卒業後も市内には戻らず(隣接市にJターン)。くらしと子育てに関する機能を隣接市に頼る状況も若年世帯の市外流出を加速させている。
- 中核都市に挟まれた地域という特徴からか、近隣市の取組に相乗りし、自立的な取組に慎重な地元担い手の姿勢もあり。

地方版総合戦略の概要

- 「新幹線停車駅・米原駅を核とした鉄道沿線まちづくり」と「近隣都市との機能分担(広域的な取組)」を軸とした「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。
- 若年世帯の暮らしやすさに重点を置き、「3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築く」をスローガンに女性・若者の就労・定住・子育て環境支援策を推進し、計画策定時人口39,934人→2060年人口34,682人の確保を目指す。
- 米原駅直結の統合庁舎整備を契機とし、米原駅東口公有地再開発・まちづくり事業を推進、米原駅周辺の都市機能強化を企図。

課題に対する取組状況

推進体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 ・多様なステークホルダーとのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画が庁内横連携・企業連携を主導する体制構築 ・庁内、自治会、地域団体等との意見交換会や地元事業者との協働に向けた議論を積極的に推進
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・米原駅を核とする鉄道沿線まちづくりの推進 ・積極的な産学官民連携による地方創生の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合庁舎と併せ公有地の一体的開発(米原駅東口まちづくり)構想を推進 ・米原駅周辺に賑わい創出をもたらし機能を誘致 ・大学連携:青学大、龍谷大 ・企業連携:JR西日本、モンベル、電通、NTTドコモ、ルネサンス、FAAVO滋賀、地元事業者 など
次世代を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・次の地域の担い手の内発的活動の動機づけ・地方創生を自分ごととして取組む意識涵養 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内若手勉強会実施 ・地元若手事業者との個別相談実施 ・事業者の活動を認定し、伴走支援する仕組み構築

今後の展開

- 米原駅前公有地再開発と統合庁舎米原駅前移転を推進、公民連携による一体的なまちづくりを推進(平成32年度のまち開きを企図)。
- 大学・企業・研究機関等と連携した各種連携事業を進展させ、早期社会実装を目指す。
- 地元(含む近隣市)の若手事業者・地域の担い手が主導し、自治体が伴走支援する仕組みの定着化。

具体的な取組(1) 米原駅を核とする鉄道沿線まちづくりの推進

1.滋賀県唯一の新幹線駅・滋賀のゲートウェイとしての機能強化(米原駅前公有地一体再開発プロジェクト)

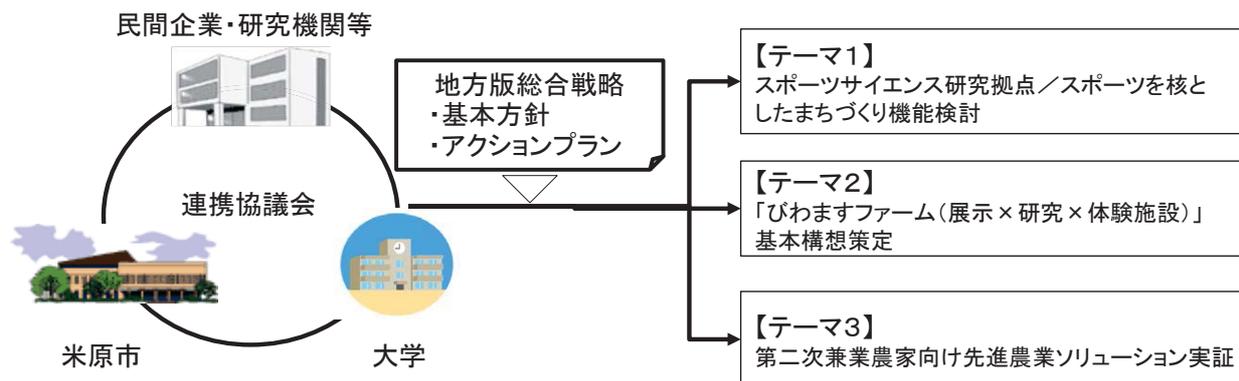


現状(更地)



統合庁舎+公有地の民間開発による都市機能強化

2.自然文教都市・米原の核となるべき「新幹線停車駅・米原駅」直結エリアの賑わい創出



具体的な取組(2) 積極的な産学官民連携による地方創生の取組

【子どもの健康増進プログラム×ビッグデータ活用】



【越境ECによる地域産品の海外販路拡大】



【研究テーマの社会実装を契機とした地域活性化】



【空き家の価値を伝えることに注力した空き家マーケットプレイスの構築】

まいばら空き家対策研究会



【広域展開を意識した自然体験観光施策】



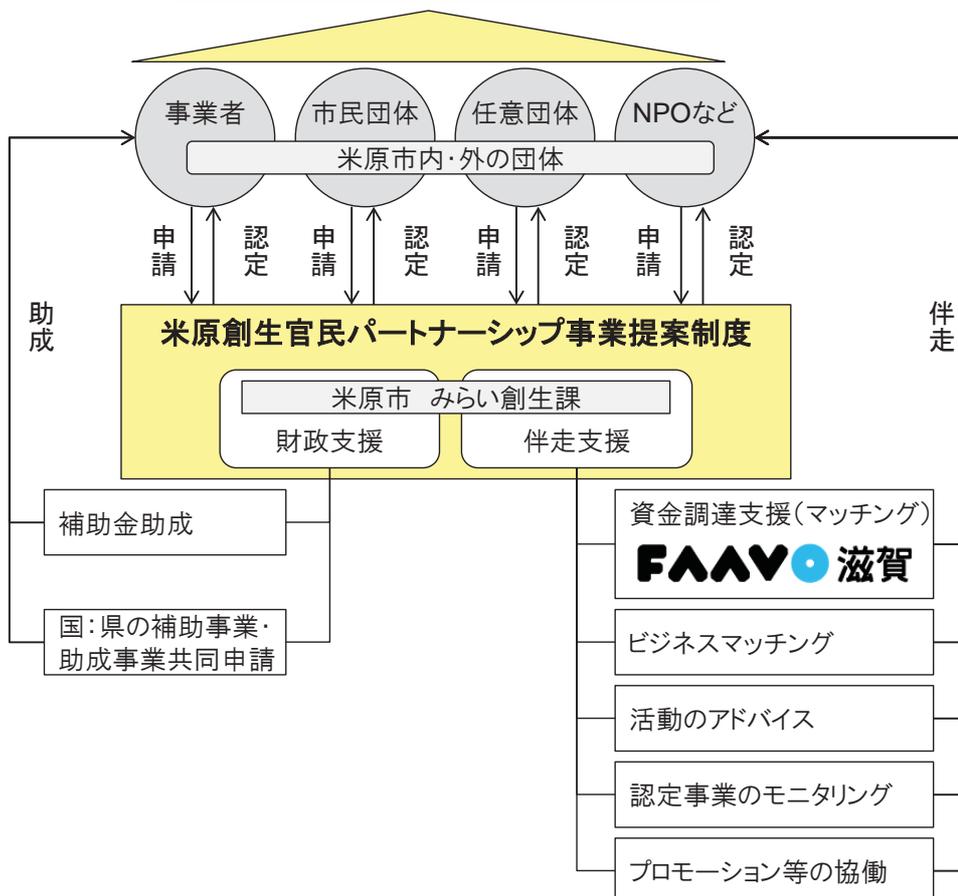
【米原市の原水(中硬水)PETボトル共同開発】



出所: orite米原ホームページ、FAAVO滋賀ホームページ、中日新聞記事、米原市公表資料ジャパンエコトラック公式ホームページ、米原市公表資料をもとに作成

具体的な取組(3) 事業者の活動を認定し、伴走支援する仕組み

各種活動・事業実施(まいばら発の新事業創造)



【平成28年度“伴走”プロジェクト】



輝く“まち”と“未来”！みつ星★★★やわた

～八幡のまちと未来に輝きを生み出し、八幡を知り、共感してもらえ人が増えることを目指して～

八幡市の課題

- ① 核家族化、高齢化、働き方の多様化、障がいのあるなしに関わらず様々な生き方の人が暮らす中で、互いに支え合い共生できる地域づくり
- ② 少子化が進む中で、未来を担う子供の成長を地域全体で支え、子供も大人も幸せに暮らせる地域づくり
- ③ 高齢化が進む中で、全ての市民の健康意識を向上させ、生涯にわたって学び、体を動かし、「健康」で「幸せ」に暮らすことのできる「健幸」地域づくり
- ④ 地域の自然・歴史・文化的資源が多くの人に愛され、住む人も訪れる人も幸せになる地域づくり
- ⑤ 新しい交通基盤の整備が進む中において、美しい田園風景を保全しながら、産業を集積させる活力ある地域づくり
- ⑥ 社会の変化に柔軟に対応し、ソフト・ハード両面で安心・安全が守られる地域づくり

地方版総合戦略の概要

【八幡市人口ビジョン】

- ・一定の人口減少と少子高齢化は受け入れつつも、将来にわたり、地域経済と都市機能を維持していくため、**人口減少を食い止め、人口構造の安定を目指す**ための将来人口像を設定
- ・社人研の推計では平成22年(2010年)の人口約74,000人が、平成52年(2040年)に約61,000人に減少すると予測
- ・その中で、出生率を国と同様の仮定値をおくとともに、平成32年(2020年)までに社会増減をゼロとすることで、平成122年(2110年)に、約50,000人程度の人口安定期が見込めたことから、平成52年(2040年)の目指すべき**目標を約65,000人以上**と設定

【八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略】

I 子供が輝く未来の創生 「やわた子ども未来プロジェクト」

未来を創る子供たちが、時代を生きる力を育むとともに、夢と志を抱き、それらに挑戦しようとする力を育成。そして、子育て環境の魅力を発信し、八幡で子育てしたいと思う人を増やす

⇒ <KPI> 子育てが楽しいと思う保護者の割合/70.4%⇒75%、子育て世代の転出入者/▲232人⇒0人以上

- (1) 時代を生きる力の育成、(2) 好奇心・探究心と夢を掴む力の育成、(3) 出産から子育てまで一貫したサポートの充実

II 健幸都市の創生 「やわたスマートウェルネスシティ・プロジェクト」

豊かな自然や文化の中で、人々がいつまでも「健康」で「幸せ」を感じ、いきいきと輝き続けるまちにしていけるために、本市で暮らすことで健幸になれるまちづくりを進める

⇒ <KPI> 健幸クラウドシステム/5段階中1ポイント上昇

- (1) スマートヘルスティやわたのプロモーション、(2) 市民協働で行う高齢者の健康づくり、(3) 誰もが気軽に参加できる健幸プログラムづくり

III 文化と暮らしの創生 「やわたチャレンジ・プロジェクト」

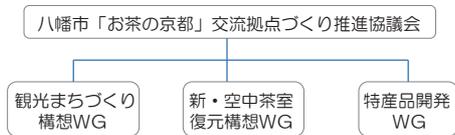
魅力的な文化や暮らしの磨き上げを進め、世界や日本に誇るまちに向け、様々な面から“チャレンジ”を進める

⇒ <KPI> 年間観光入込客数/183万人⇒225万人以上、年間観光消費額/4.53億円⇒5.3億円以上、転出人数/▲134人⇒0人以上

- (1) 「世界から関心を集める観光都市やわた」へのチャレンジ、(2) 「日本一魅力的な知-ライフワーク」へのチャレンジ、(3) やわたエジソンチャレンジ

課題に対する取組状況

- 課題④「地域の自然・歴史・文化的資源が多くの人に愛され、住む人も訪れる人も幸せになる地域づくり」のため、総合戦略プロジェクトⅢ「文化と暮らしの創生/世界から関心を集める観光都市・やわたへのチャレンジ」として、**国宝石清水八幡宮を活かした交流拠点づくり**や、**周遊・体験・滞在型の広域観光の推進**への取組み
- 「お茶の京都」構想に基づく戦略的な交流拠点づくりを進めるため、石清水八幡宮の玄関口にあたる八幡市駅前整備を含めた「**観光まちづくり構想**」をはじめ、「**特産品の開発**」、「**新・空中茶室復元構想**」等、市民や関係者等と連携・協働しながら、庁内横断的プロジェクトとして実施
- 派遣者自身をプロジェクト・リーダーとする、産官学民金による推進協議会を設置。その下に「ワーキング・グループ(WG)」を立上げ、上記テーマ毎に集中的に討議。



推進協議会	4回開催	観光まちづくり構想WG	7回開催
特産品開発WG	4回開催	新・空中茶室復元構想WG	5回開催

(平成28年8月～平成29年2月)

○ 各WGでの討議結果

観光まちづくり構想WG	市民・関係事業者等との間で、世界から関心を集められるブランドコンセプトを作り上げ、更に観光地としての持続可能なビジネスモデルを含め、今後の事業計画をまとめた「 八幡市駅前整備等観光まちづくり構想 」を策定
新・空中茶室復元構想WG	石清水八幡宮の宿坊の一つ「懸け造り茶室 閑雲軒」を基に、 新しい閑雲軒を「新・空中茶室」として復元する構想 を専門家・市民・関係者とともに策定
特産品開発WG	本市ならではの 特産品の開発支援 、持続的な事業とするための 事業者の支援体制を整え 、特産品の試作・テスト販売を準備中

- これらを基に、世界から関心を集められるブランドコンセプトをつくとともに、「**ブランド構築に向けた3つの課題と4つの戦略**」としてまとめたアクションプランを策定

今後の展開

- 「ブランド構築に向けた**3つの課題と4つの戦略**」としてまとめられたアクションプランに基いた**短期的・中期的な施策**への取組み

- 3つの課題**
- ① 観光まちづくりに対する市民意識の醸成
 - ② 観光客の本物志向、知的好奇心を満足させる歴史文化・自然を活かした付加価値の提供
 - ③ 観光まちづくりを進める創造的な事業を生み出す体制づくり

- 4つの戦略**
- ① 歴史と文化と自然が織りなす「出会いの物語」の創出
 - ② お茶のある「幸せの風景」の創出
 - ③ 観光客と市民が交流する「出会いの門前町」の創出
 - ④ 「フューチャー・センター&リビング・ラボやわた(仮称)」による創造的・事業の創出

派遣市町村: 京都府京丹後市

京丹後市における地方創生について ～市民と地域がキラリと『光り輝くまち』に～

派遣者氏名: 近藤 健一郎

派遣元: 経済産業省 近畿経済産業局

派遣先での役職: 地方創生統括官

派遣期間: 平成28年度～29年度

派遣市町村の課題

○若者層の人口流出の歯止め

大学入学等により大都市圏等へ流出した若者のUターン・Jターンの拡大や、活動レベルでの交流人口の持続的増大を図り、人口流出の歯止めをかけること。

○若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備

市内の基幹産業をはじめ各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を図り、「しごと」を創出することにより、若い世代が希望をもって働き、安心して結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を実現すること。

○全国に比べ進む高齢化への対応

高齢化率が35.3%となる中、健康長寿の一層の推進を通して、介護、医療等の社会的負担の軽減、社会活力の増進、住環境の整備、公共交通の充実を図ること。

地方版総合戦略の概要

○本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

雇用を支える織物業や機械金属業等の基幹産業、サービス産業や農林水産業、観光産業の付加価値を高め、若い世代が本市で安心して働くことができるよう雇用の創出を図る。

○本市への新しいひとの流れをつくる

本市の豊かな自然、食材、風光明媚な景観など京丹後の良さを体感してもらい、交流人口を増加させることで、定住意欲の醸成につなげる。

○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「しごと」の創生を通じて若い世代の経済雇用基盤を確立し、結婚希望の実現につなげ、さらに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない一貫した支援等によって、夫婦が希望する子育ての実現を図る。

○時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

「まち」の活性化に向け、安心して快適な生活環境の整備を進めるために、道路整備はもとより、住環境の整備、公共交通の充実を図る。

課題に対する取組状況

○「海の京都」関連事業（京都府北部5市2町の連携事業）

【観光まちづくり推進事業】

- ・外国人観光客誘客促進のための環境整備（バリエーション多言語化等）支援
- ・山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」開通に合わせた「海の京都」を中心とした観光PR活動の実施

【移住支援プロジェクト】

- ・市外開催の企業説明会等への支援
- ・インターンシップ受入れへの支援
- ・市内企業と連携した就職面接会の開催
- ・地元企業ガイドブックの作成

【圏域まるごとキャンパス人材育成事業】

- ・大学生の柔軟な発想による地域課題の解決及び地域人材の育成のための「夢まち創り大学（仮想大学）」の運営

【新シルク産業創造事業】

- ・大学機関との連携による無菌、周年養蚕システムの確立及び高性能性シルクの研究開発による新シルク産業の創造を行う



○丹後ちりめん創業300年に向けた和装需要の喚起・創出事業

【ものづくり産地技術開発力向上事業】

- ・開発設備の新規導入等を通して、生産の高度化・効率化を支援し、ものづくり産地の技術開発力向上を図る。

○高齢者・旅行者向けEV乗合タクシー事業

- ・長寿地域の足として、タクシー機能と買い物難民支援等のサービス機能を併せ持たせ、観光客に対しては、鉄道駅降車後の自由度の高い2次交通として、移動手段だけでなく、モノを運ぶサービスを提供する等、インバウンドを含む観光誘客を図る。

今後の展開

○「**美食観光**」の推進: ユネスコ世界ジオパークに認定された「山陰海岸ジオパーク」の地質が産み出す魚介類（カニ、カキ等）、農産物（「特A」獲得回数が西日本一の「丹後産コシヒカリ」、京野菜等）、果樹（ナシ、モモ、ブドウ等）等を活かした観光産業を育てるため、市内の宿泊業者、飲食店、農業漁業関係者等をメンバーとした「美食観光WS」を開催し、関係者間の意思統一を図り、美食観光を推進することにより、雇用の創出、交流人口の増大をめざす。

○「**京丹後未来会議（仮称）**」の創設: 「京丹後未来会議」を通して、まちづくりに関する市民発のアイデアを創発し、今後進める政策の種を発見するとともに、若者の感覚や女性の感性、市外在住者等の視点を取り入れて、京丹後市の魅力の客観化・見える化を進めるとともに、行政が担っていた分野や領域など（空家対策や移住促進、子育て支援、地域のにぎわい拠点づくりなど）に若者世代の出番を増やしたり、新たなビジネスの創出をめざす。

派遣市町村: 京都府南丹市

南丹市における地方創生 ～Uターン・Iターン・なんたん～



美山・かやぶきの里一斉放水
(毎年5月、12月)



派遣者氏名: 池田 一行

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 企画政策部長(地方創生担当)

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

- 人口予測 32,575人(2017年3月) ⇒ 24,800人(2060年)
- 若い世代が定着するための魅力的な就業の確保
- 森林を生かす地域振興、鳥獣害を「駆除・処理」から「資源・活用」へ
- 空き家の利活用、移住者マッチング、移住者の受入体制の確保
- 観光入込客の拡大、日帰りから宿泊へ、冬期の観光魅力向上
- 出産・子育てから社会復帰まで切れ目のない女性の活躍
- 小学校統廃合による小学校跡地の利活用
- 地域運営組織、小さな拠点のさらなる深化

地方版総合戦略の概要

4つの基本目標

①しごとの創出

起業支援、サテライトオフィス

②人の流れの増幅

定住人口・交流人口の拡大

③若い世代の夢の実現

結婚・出産・子育ての支援、大学等との連携

④安心して暮らせる地域づくり

地域活性化、市民協働

京丹波移住・定住促進協議会設立 (H28.11)



全国育樹祭 (H28.10)



同志社大学と連携協定 (H28.9)

課題に対する取組状況

○ジビエの振興 **加速化**

食肉処理電子マニュアル、ジビエ需給調査

○MIYAMA森の湯治場 **加速化**

季節の森林ヨガ、森林セラピー、自然食、鍼灸体験

○京都丹波就職支援 **加速化**

採用力向上セミナー、企業面接会、企業見学ツアー、魅力PR冊子作成

○新たな地域ビジネスの推進 **ふるさとテレワーク推進事業**

小学校跡地をテレワーク拠点に整備し、新たな地域ビジネスを生み出す

○空き家対策と定住促進

空き家の実態調査、移住者の発掘、改修費補助、集落の教科書

○国定公園の指定、育樹祭、森の京都

○電子スタンプ・観光拡大 **推進**

市内周遊のスタンプラリー

○龍の森プロジェクト **加速化**

トレッキング、BBQ、温泉、農業体験等を発信

○観光交流施設と地域資源ネットワーク **拠点整備**

農産物加工所、直売所、農業体験施設の強化

○子育て支援と女性活躍 **推進**

産前・産後サポート、食育、商品開発実践セミナー

○地域運営組織・小さな拠点、地域おこし協力隊



季節の森林ヨガ (H28.9-H29.3)



商品開発セミナー (H28.11-H29.3)

今後の展開

- 国定公園を核とした観光の拡大、インバウンド対応、農村民泊の推進、観光動態調査を踏まえた戦略検討、なんたんブランドの発信
- 「貸せる空き家」を集落全体で発掘・マッチングする仕組みの構築、おためし居住・ワークステイの推進、移住者と集落の融和
- 市内企業への就職促進、新商品の開発、テレワーク・ジビエ・森林の活用・廃校の活用など新たな地域ビジネスの展開
- 地域のサポート人材・NPO・地域おこし協力隊・市職員など次代を担う人材の育成、シティプロモーションによる情報発信

南丹市 子育てUターン 住宅支援制度 初の申請者に商品券

南丹市は30日、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。市は、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。市は、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。

南丹市は30日、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。市は、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。市は、子育てUターン住宅支援制度の活用を促すため、初の申請者に商品券を贈った。

Uターン住宅新築支援 H28.12.1 京都新聞

美山・大野地区 民間企業2社が拠点 古民家オフィスに期待

美山・大野地区の民間企業2社が、古民家をオフィスとして活用する計画を発表した。この計画は、地域の活性化と空き家の有効活用を目的としている。

美山・大野地区の民間企業2社が、古民家をオフィスとして活用する計画を発表した。この計画は、地域の活性化と空き家の有効活用を目的としている。

サテライトオフィス支援 H28.7.14 京都新聞

古民家改修 交流拠点に 丹市八木 食事会や防災考える場

南丹市八木町の古民家を改修し、交流拠点として活用する計画を発表した。この計画は、地域の活性化と空き家の有効活用を目的としている。

南丹市八木町の古民家を改修し、交流拠点として活用する計画を発表した。この計画は、地域の活性化と空き家の有効活用を目的としている。

古民家改修支援 H28.4.27 京都新聞

タブレット生活支援 高齢者使って

美山・鶴ヶ岡 高齢者向けにタブレット生活支援を実施。高齢者の生活向上を目的としている。

美山・鶴ヶ岡 高齢者向けにタブレット生活支援を実施。高齢者の生活向上を目的としている。

生活向上へ期待 H28.11.7 京都新聞

美山の道の駅 「全国模範」に

美山の道の駅が「全国模範」に認定された。これは、道の駅の運営が全国的に模範となることを示している。

美山の道の駅が「全国模範」に認定された。これは、道の駅の運営が全国的に模範となることを示している。

小さな拠点 H28.10.13 京都新聞

就活フェア 美山への移住促進を

美山への移住促進を目的とした就活フェアを開催した。このフェアは、求職者と企業のマッチングを促進する。

美山への移住促進を目的とした就活フェアを開催した。このフェアは、求職者と企業のマッチングを促進する。

就活フェア H28.11.16 京都新聞

買い物支援 H28.11.8 京都新聞

ゴルフカー 高齢者の足

府、美山で公道実証試験開始。高齢者の移動手段としてゴルフカーの活用を促進する。

府、美山で公道実証試験開始。高齢者の移動手段としてゴルフカーの活用を促進する。

送迎や配達、安全性優れ H28.11.19 京都新聞

派遣市町村: 京都府井手町

井手町の地域創生に向けた取組み ～地域を超えた産官学連携戦略～

派遣者氏名: 後藤崇文

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

- **深刻な人口減少・高齢化** <井手町の人口構成の推移(国勢調査)>
 - ・年間100人を超える人口減少。それに伴う空き家等の増加。
 - ・まちづくり団体が高齢化し、後継者が育っていない。
- **全国的な知名度**
 - ・京都と奈良の中間に位置し、歴史的な史跡も多いが、十分にPRされていない。

	H17	H22	H27
0～14歳	13%	12%	11%
15～64歳	65%	62%	58%
65歳以上	22%	26%	31%
国調人口	8,951人	8,447人	7,910人

地方版総合戦略の概要

- 外部有識者から構成される井手町地域創生推進会議等での議論を経て、平成27年10月に井手町地域創生計画を策定。
- 交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線複線化促進、雇用創出を図るための白坂地区の開発支援、開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進の3点を人口減少対策の重点施策とする。
- その他にも、結婚・出産・子育て環境づくりや、町内の自然、歴史・文化を活かした交流人口の拡大、空き家バンクを活用した移住定住促進等に取り組む。

今後の展開

- ① 大学生活動拠点を空き家活用事例第1弾とし、今後も空き家や空き店舗等の利活用を促進。(目標: 10棟(平成31年度))
- ② 井手町映画の公開にあわせ、町内ロケ地を巡るロケ地ライドイベントの実施による交流人口の拡大。(目標: 50万人(平成32年度))
- ③ 若手町内事業者により商品開発した特産品を、お茶の京都イベント等で実践販売。(目標: 実践販売(平成29年度))

課題に対する取組状況

- ① **空き家を活用した京都産業大学井手応援隊の活動拠点の整備**
 - ・町と連携包括協定を提携している京都産業大学生の町内での活動拠点「結び家 ide」を、築100年以上の空き家を改修することで整備。地域の「学びと交流の場」として、学生の寺子屋やコミュニティスペースとして活用予定。
 - ・京都産業大学のフィールドワーク拠点としての機能を持たせ、ゼミ活動等において、地域の現場で学ぶ学生の人材育成を実施。
- ② **井手町を舞台とした長編映画『神様の轍(わだち)』の製作**
 - ・「青春×ロードバイク」をテーマに、町内ロケ、町民参加による映画製作。平成29年春に町内で映画祭、その後京都府内映画館等で公開予定。
- ③ **将来のまちづくりを担う若手人材育成事業**
 - ・世代交代に向け、町内商工会青年部に呼びかけ、月1回の勉強会を開催。



「結び家ide」お披露目式



神様の轍
～checkpoint of the life～



若手人材育成勉強会
における議論の様子

派遣市町村: 大阪府高石市

高石市における地方創生について ～大阪のベッドタウンにおける健幸のまちづくり～

派遣者氏名: 福田 夏樹

派遣元: 厚生労働省

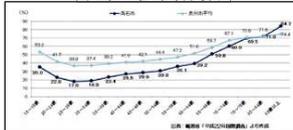
派遣先での役職: 保健福祉部兼政策推進部理事

派遣期間: 平成27年8月～

派遣市町村の課題

- 高度経済成長期に形成されたベッドタウンで、今後急速な高齢化が見込まれる状況。(人口ピラミッドは全国とほぼ同様)
- **子育て世代の転出への歯止め、流入の促進**
待機児童0に関わらず、子育て世代の社会減が多い。(転入も多いが転出過多)
→ 出産・子育て支援の充実・PR
- **臨海部以外の産業・特産品が乏しい**
25～29歳の自市内従業者割合が17.8%、30～34歳が18.9%と低い
→ 市内への新たな産業の創出
- **健幸づくりの取組の充実**
健幸ポイント事業(健康づくりの取組に対する個人インセンティブ制度)に1,700名が参加。→ 地域活性化の起爆剤に
- **観光資源、交流人口・滞在人口増加のための資源の発掘・創出**
閑空からのインバウンド観光客が素通り。
→ インバウンドを中心とした観光客向けの観光資源の発掘・創出

自市内従業者割合



地方版総合戦略の概要

- 行政計画審議会に専門委員を招いて議論し、策定。
基本目標1. 子どもを産み育てやすい環境を整える
基本目標2. 働きやすい環境を整える
基本目標3. いつまでも健幸にすごせる環境を整える
基本目標4. 住みたくなる環境を整える

今後の展開

- 健幸のまちづくり協議会は新たな取組の提案の場。今後、民間からの提案を元に協議し、新たな事業を形成・実施。
→ 健幸づくりを地域のブランドに。
- 遊休施設の活用などの事業を具体化し、地域の中での消費の増大につなげ、地域の経済循環を活性化。

課題に対する取組状況

- **出産・子育て支援の充実(産後ケア、学童保育、病児保育)と子育て支援のPR拠点設置**
 - ・株式会社ポーネルドがプロデュースの子育てウェルカムステーションを駅前複合施設内に設置(子育て支援PR拠点×有料の遊び場×子育て支援拠点×子育てボランティア育成拠点)
 - オープンから2年半で約1万人来場。複合施設内店舗への市外客が2割増。
- **創業型コミュニティカフェの設置**
 - ・空き店舗を借り上げ公募で募った創業者が飲食店を運営。閑散時間帯等を活用してコミュニティの場とし、子育て・健康づくりの拠点に。
- **健幸のまちづくり条例の制定。健幸のまちづくり協議会の設置。**
 - 健幸ポイントの成果(7.7万円/人の医療費抑制)を元に事業を継続・発展。
 - 保健センター空きスペースに健幸リビング・ラボを設置し、健康づくりを行う住民とともに商品開発。ヘルスケア産業の創出につなげる。
- **遊休施設(旧市民会館・図書館)の再活用に向けたアイデア募集**
- **大阪泉州9市4町によるDMOの設立**

子育て支援PRポスター

毎朝のウォーキング前の体操

旧市民会館



派遣市町村:大阪府岬町

派遣者氏名:種村 誠之
派遣元:国土交通省
派遣先での役職:副町長
派遣期間:2年間

岬町における地方創生について ～豊かな自然 心かよう温もりのまち“みさき”を目指して～

- ### 派遣市町村の課題
- 人口減少と少子高齢化
 - ・ S55国調23千人→H27国調16千人→H52推計11千人
 - ・ 若年世代が進学、就職、結婚を機に近隣自治体へ転出
 - ・ 出生率は府下最低の1.06(大阪府1.32、全国1.39)
 - ・ H29年2月末時点高齢化率:36.6%
 - 空き家や休耕地の増加
 - ・ H25空き家率:19%(府下最高)
 - ・ H22耕作放棄地58ha(世界農業センサス)
 - 主要事業所や淡路島・徳島航路の休止による町の活力低下
 - ・ 関西電力発電所H17休止、深日洲本航路H11休止

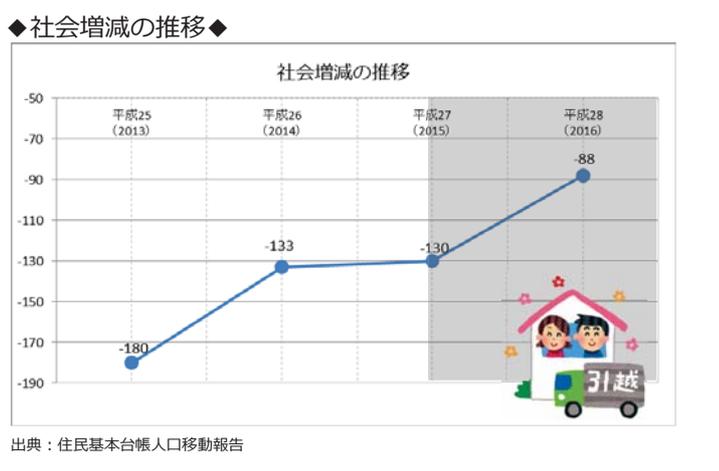
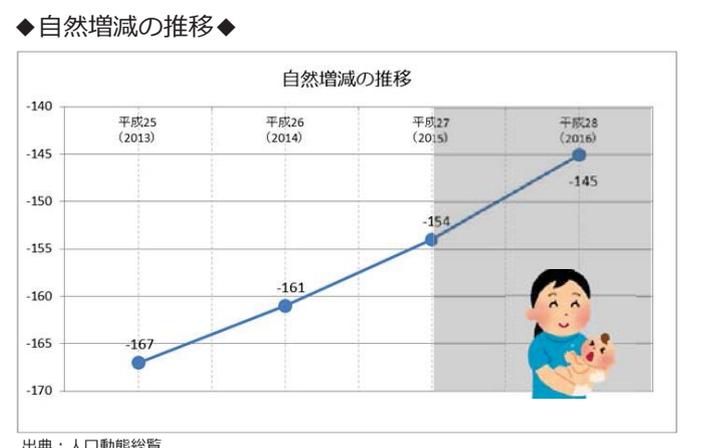
- ### 課題に対する取組状況
- 深日港－洲本港航路の再生
 - 関係機関による連携協議会の開催・議論
 - H28年に3回の試験運航実施(約2,000人が乗船)
 - スポーツツーリズムの推進
 - 和歌山市や泉州市町と連携したサイクルツーリズム推進
 - 観光案内所の設置・運営
 - 空き家対策
 - 実態調査の実施・分析
 - 大阪大学・南海電鉄等と連携した地域めぐりワークショップ開催(別添)
 - 休耕地の解消
 - シルバー人材センターによる休耕地の解消+特産品開発
 - まちの魅力の発掘・増進・発信
 - 近隣大学と連携した学生のフィールドワーク・研修の実施
 - 深日港観光案内所の設置・運営
 - 子育て、結婚への支援
 - 小学校と保育所の併設、出産祝金、新築・中古住宅取得補助、婚活支援



- ### 地方版総合戦略の概要
- H52年の人口12,500人、出生率2.07の確保を目標に掲げた「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(H27.3)
- 1 新しい人の流れをつくる
 - 移住・定住の支援、観光の振興、タウンプロモーションの推進等
 - 2 少子化を克服し、まちの次代を担う人材を育成する
 - 結婚・出産・子育ての支援、次代を担う人材の育成
 - 3 安定的な雇用を創出する
 - 地域産業の創出、競争力強化、雇用対策の推進
 - 4 安全・安心な暮らしを守る
 - 生活インフラの確保、安全・安心な暮らしの確保等

今後の展開

- H28年度に実施した空き家実態調査の結果も踏まえ、大学や地域おこし協力隊の支援も得て移住・定住や起業の促進、空き家解消を図る。
- H29年度に深日港洲本港航路運航の社会実験を行うなど、交流人口拡大によりH31年度観光入込客数150万人を目指す。
- H29年4月予定の第二阪和国道供用・道の駅開駅を契機に、岬町の農産物・海産物のブランド化、6次産業化を進める。



地域めぐりワークショップ告知ポスター

派遣市町村:兵庫県養父市

兵庫県養父市における地方創生について ～何をはじめめるか”読めない”まちの挑戦～

派遣者氏名:小泉 亮輔

派遣元:金融庁

派遣先での役職:課付参事

派遣期間:平成28年7月～

派遣市町村の課題

養父市では人口減少が続いており、高齢化率も36.4%（平成27年）と高水準。市の独自推計によれば、2060年には人口が現在の約2.5万人から1万人を切る予想。

人口確保に向け、若者が働く場所、住まい、子どもを育てることができる環境を体系だった施策により確保する必要。

※市では、地域コミュニティや文化の核として農業を位置づけるが、農業の担い手は減少の一途をたどっており、右図のような美しい風景も荒廃するおそれ。



課題に対する取組状況

国家戦略特区としての事業環境・知名度を土台に、チャレンジする個人・企業を支援する。

○新しい農業の推進（サラリーマン農業、スマートアグリ）

- 【目標】農業の収益力向上、豪雪地帯での通年営農、農業の担い手確保
- ・企業の販売力を活かした施設型農業の推進
- ・小規模でも収益を上げることのできる農業の実現
- ・金融機関のネットワークを活かし、企業の農業参入を推進

○地域交通網の拡充

- 【目標】タクシー等の個別運送サービスの充実

○在宅医療の推進

- 【目標】中核病院から離れた地域で得られる医療サービスを、国家戦略特区として認められた遠隔服薬指導を含め、遠隔医療を活用して拡充



地方版総合戦略の概要

養父市では、「2060年の人口2万人」を目標に掲げ、4つのKPIを柱として体系的に施策をまとめた「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」を策定（平成27年10月）

- ①“住みたいまち”に … 5年後の転入者数を80人増加
- ②“チャレンジできるまち”に … 5年間の新たな雇用200人／起業等50件
- ③“子育てしたいまち”に … 5年間の総出生者数770人
- ④“健康長寿のまち”に … 5年後の介護を必要としない年齢85歳

今後の展開

- 新しい農業の推進 … 事業の実現に向け、関係者と協議。関心を持つ企業を地域とマッチングすべく、条件面の整理。
- 地域交通網の拡充 … 地域のタクシー事業者を主体とした新規の事業立ち上げに向け、関係者と協議。
- 在宅医療の推進 … 実施に伴い考えうる課題に関する情報収集とその対応策について整理。

派遣市町村:兵庫県朝来市

朝来市における地方創生について ～地域に貢献する人づくりから始まる好循環を目指して～

派遣者氏名:阿瀬 太

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:創生担当部長

派遣期間:平成27、28年度

派遣市町村の課題

- 人口減少(400人減/年)と少子高齢化等、人口政策が最重要課題
- 空き家の増加、耕作放棄地の拡大、鳥獣被害等、地方共通の課題
- 市内地域資源を活用した産業の脆弱性による外貨獲得機会の喪失
:急増した観光客へ対応の遅れ
- 市の知名度・イメージの弱さがもたらす地域とブランド名の不一致
:竹田城跡、生野銀山、岩津ねぎ等



地方版総合戦略の概要

- 市民会議及び議会と議論を重ね、「21世紀中頃の人口をおおむね25,000人」を目標に掲げる、人口減少の克服と地方創生を実現するための「朝来市創生総合戦略」を平成27年9月に策定
- 人口政策、移住定住、子育て支援、福祉施策等の実施により、
 - ・年間200人の社会減を2030年に50人増へ
 - ・1.53の合計特殊出生率を2040年に2.07へ



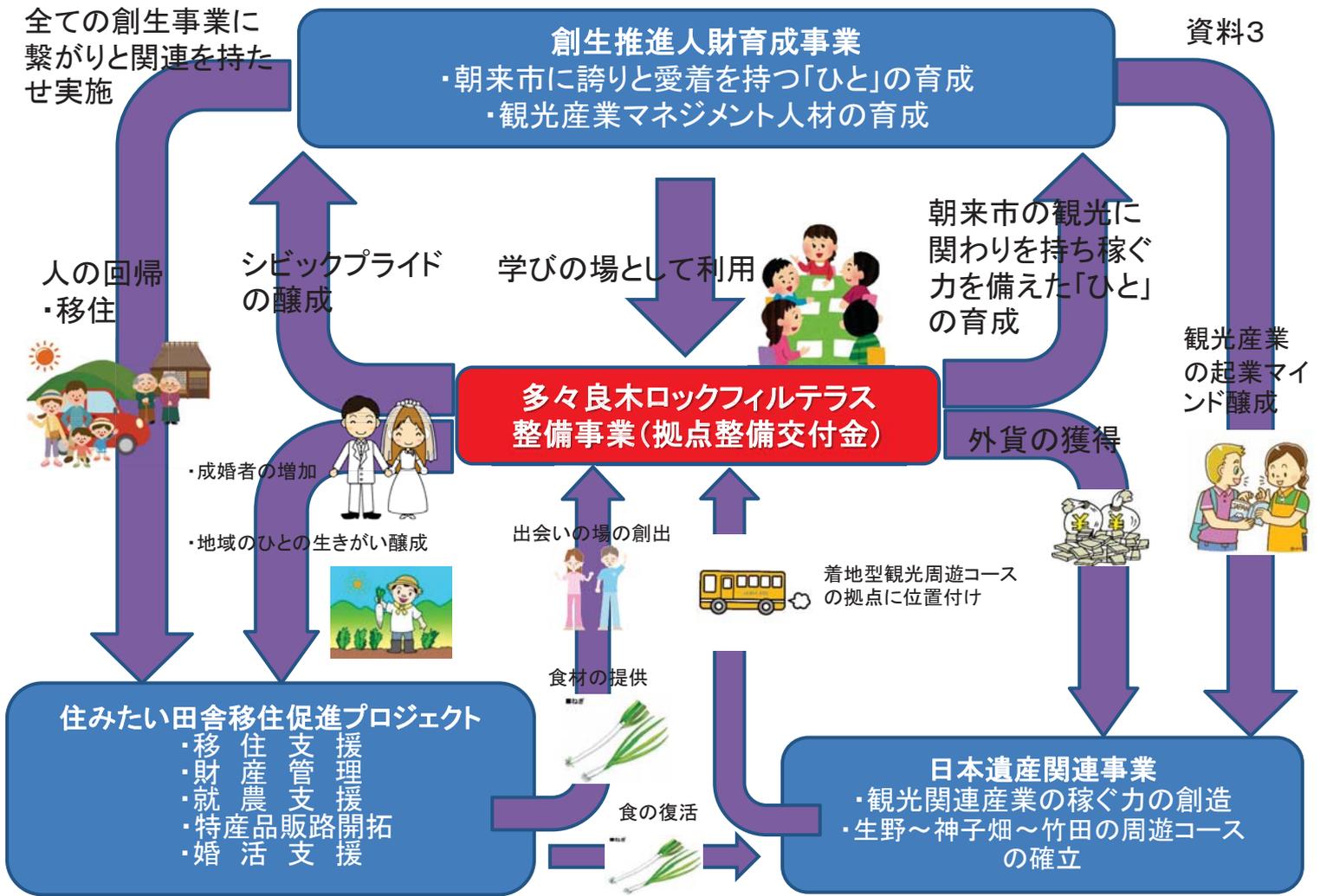
課題に対する取組状況

- ハローワークとの協定締結によるUIJターン者限定の無料職業紹介所である「ジョブサポあさご」を庁舎内に開設
- 市の産業支援組織「あさご元気産業創生センター」が運営するASAGO大学では、ふるさと名物を選定・提案し、市長による「ふるさと名物応援宣言」を行い、平成28年2月にプレス発表
→ ASAGO大学の活動は、持続的に新事業・新需要等を生み出す取組みとして、近畿経済産業局の進める「ローカル・イノベーション・プロジェクト」に平成28年10月に登録されたところ【交付金関係】
- 「朝来市創生推進人材育成プロジェクト」:加速化交付金市への愛着と誇りを醸成しながら、地域課題解決型のグローバル人材及び観光産業に貢献する人材を育成し、Uターンの促進と観光関連産業の振興と雇用の拡大へ繋げる事業（資料1）
- 「住みたい田舎移住促進プロジェクト」:推進交付金（横展開）稼げる就農を提示するなど都市部からの移住者を促進し、既存事業を絡めた移住前後のサポート体制を企業版ふるさと納税も併用しながら整備する事業（資料2）
- 「ロックフィルテラス整備事業」:拠点整備交付金人材育成の拠点として活用できるとともに、自然と芸術が調和する集客力のあるアウトドア体験施設を整備する事業（資料3）

今後の展開

- 「住みたい田舎」から「住んでよかった田舎」へ、魅力ある「ひと・しごと・まち」づくりに向けた取り組みを強化する
- 移住定住の総合窓口となる中間支援組織の設立を進め、若者世代を中心とする移住促進のための施策展開、情報発信に取り組む
- 「創生推進人材育成プロジェクト」について、福知山市、丹波市との地域連携事業として推進交付金へ申請するとともに、高校が行う魅力化事業や大学、地域と連携し、子供だけでなく幼小中学校等の指導者、教員、保護者も対象とするなど、深化・拡大させていく
- 地域資源を活用した稼げる産業の育成、起業・第2創業の支援を行う ○出会い・結婚・子育て・高齢者・障害者支援の充実を図る

全ての創生事業に繋がりに関連を持たせ実施



派遣市町村:兵庫県神河町

神河町における地方創生について
～林業の再生に向けて～

派遣者氏名:野邊 忠司

派遣元:農林水産省 林野庁

派遣先での役職:町参事

派遣期間:平成28～29年度

派遣市町村の課題

- 木材価格の低迷により、基幹産業である林業の衰退
- 標準伐期齢を超える林分の増加に伴う町産材の需要の確保
- 木材価格の低迷及びシカ等の有害鳥獣の増加による森林所有者の主伐・再造林意欲の減退
- 製材業等の木材関連事業者数の減少

地方版総合戦略の概要

神河町では、本町への新たな転入の流れを創出し、また、出産・子育てを支援することによって、「平成31年度の人口10,800人」を目標に掲げ、この将来目標人口を確保するために総合戦略(平成27年10月策定)において、4つの基本目標を設定
神河町総合戦略4つの基本目標
1 豊かな自然を活かし、安定したしごとを創造する
2 地域の魅力を高め、交流から定住へとつなげる
3 希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する
4 安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する

今後の展開

- 「町の公共建築物等における木材利用の促進に関する方針」に基づき、低層の公共建築物の木造化、内装等の木質化、木材を原材料として使用した備品類・消耗品等の利用等を推進
- これまで行っている取組を継続することにより、地域資源である木材やみつまた等による新たな仕事の創出と収入の確保

課題に対する取組状況

- 町産材の需要拡大
 - ・町内の住宅の新築及びリフォームに係る補助
定住人口を増やし、活力ある町づくりを進めるため、住宅の新築及びリフォームを行った者に補助金を支給する制度を創設するとともに地域材を使用した場合には補助金の上乗せを行い、町産材の需要拡大を図る
 - ・町産ヒノキを使用した椅子の開発
住宅用以外の町産材の新たな需要を創出するため、町産ヒノキを使用して椅子を開発し、ふるさと納税の返礼品として活用
 - ・低質材の有効活用
間伐等で発生する低質材を近隣の木質バイオマス発電所へ出荷することにより、新たな収入源を確保
- 町産みつまたの活用
スギの林間に自生しているみつまたを日本紙幣の原料として使用してもらえよう国立印刷局中国みつまた調達所と連携しながら、岡山県内の白皮製産者へみつまたの原木を出荷することにより、集落の新たな収入源を確保
- 早生樹種の試験植林
スギ、ヒノキの従来の造林樹種に比べ、短伐期で収入が得られる早生樹種であるセンダンを試験的に植林することにより、町内の植林適地を把握するとともに森林所有者に主伐・再造林意欲の喚起を図る



派遣者氏名:高津 融男
派遣元:奈良県立大学
派遣先での役職:創生アドバイザー
派遣期間:



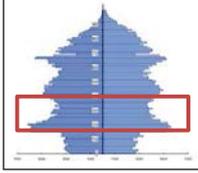
天理市における地方創生について ～これからも住み続けたいまち天理～

派遣市町村の課題

○人口に関する課題

- ①20才前後の人口が多いにも関わらずその後の転出超過により現役世代が減少
- ②過疎化や高齢化の深刻な地区の存在

天理市の人口ピラミッド



○主な転出要因

- ①希望する仕事
- ②交通の利便性
- ③出産・育児の支援

天理市に期待すること

	20才以上	25才以上	30才以上
希望する仕事	25.0%	24.0%	23.8%
公共交通の利便	37.5%	36.0%	19.0%
出産・育児の支援	16.0%	47.6%	31.0%

(天理市独自アンケート調査より)

地方版総合戦略の概要

○天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略

[第2版]策定 平成28年3月

田園や緑に囲まれた里山の豊かな暮らしと、街中の便利な都市型の生活が融合する天理の魅力を活かして「これからも住み続けたいまち天理」を実現するための4つの基本目標

1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する
2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる
3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる
4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる



課題に対する取組状況

★天理市の現状と課題を踏まえ、市域全体の好循環を生み出すプロジェクトに取り組んだ。

○特産品、商品開発支援

・天理ブランドモノづくり支援事業者の決定に際し、天理市ブランディングプロデューサーと連携し、選定に携わった。

○指定管理者候補者の選定

・地方創生の観点から山の辺の道の拠点施設であるトレイルセンター、平成29年4月にリニューアルオープンする天理駅前広場を中心とした3施設の指定管理候補者の選定に携わった。

○創生アドバイザー

- ・創生アドバイザーとして、創生会議(外部委員)・創生本部会議(内部委員)に参画。
- ・3つの街づくり協議会へ参加
- ・地域経済分析システム(RESAS)研修会に学生とともに参加。



今後の展開

○地域経済を活性化させるため、天理の魅力を発信していく。その一つとして天理の豊かさを可視化する「天理ブランド」を構築中であり、今後はモノづくりやPR活動を通じて認知度を高めるための取組を行う。

○広い視点から若者・子育て世代を支援していくために、地方創生推進交付金も活用し「子育て世代すこやか支援センター」「しごとセンター」「テレワークセンター」の3つの拠点を最大限に活用し、相互に連携した事業を展開する。

○にぎわいを創出・循環させるため、新しく生まれ変わる天理駅前広場やトレイルセンターなどの各拠点施設を周遊観光ルートでつなぎ、相乗効果で市内全体の産業を活性化させる。そのためには、施設が新しくなったというだけで終わらせることのないよう、各施設が持つ機能を最大限に活かす新たな取組みを提案していく。

平成29年4月天理駅前広場が変わります ～このまちの「豊かさ」をまちの元気につなげるにぎわいづくりの拠点として～



**アンテナショップ・授乳スペース
待合・キッズ、イベントスペース**

**地元食材の発信と
周遊観光の拠点**

**ステージで
音楽・文化の発信**

**屋根は楽しい
トランポリン**

**すりばちで
ぐるぐる遊ぶ**

**健康遊具で
介護予防**

**芝生と遊具
で遊ぶ**

無線LAN

安心して子どもを産み育てることができる支援体制

- 保健センターの休日応急診療所が市立メディカルセンターに移設することに伴い、子育て支援の拠点施設として「子育て世代すこやか支援センター」を開設します。
- 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠前から、出産、子育てに至るまで切れ目のない貫いた支援を提供する体制を構築します。

～安心して結婚・出産・子育てをするために～
妊娠・子育てに関するニーズに切れ目なく対応！

「子育て世代すこやか支援センター」

- 専任の子育てコンシェルジュが、その時期に合った適切なアドバイスや支援をお届けします

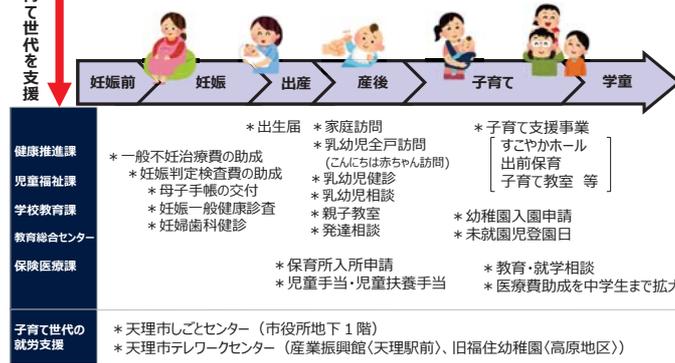
- 子育て情報の提供
- 相談やアドバイス
- アフターフォロー
- 支援機関につなぐ

- ☆産後ドゥーラの養成(※1)、産後ケアの推進(※2)
- ☆産後1～2か月児を対象とした集いの場
- ☆すこやかホールの充実・貸し館の拡大
- ☆子育て支援団体・子育てグループとの連携
- ☆安心して講座や相談が受けられる託児ルームの設置 など



緊密に連携して、子育て世代を支援

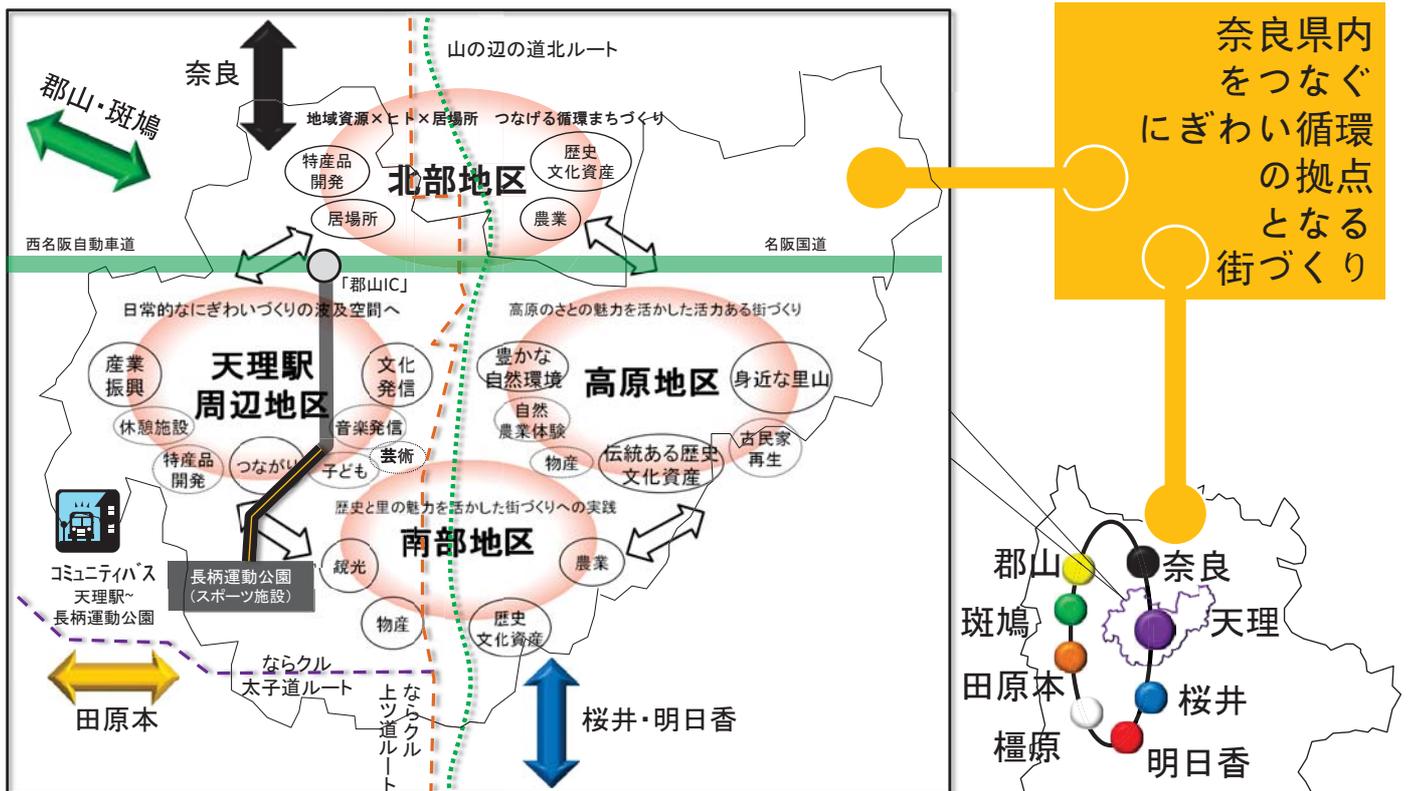
天理市版ネウボラ<<妊娠前から、出産、子育てに至るまで切れ目のない貫いた支援>>



※1産後ドゥーラ…産後支援の専門知識を持ち、出産後から子育てが軌道に乗るまでの母親を支える有資格者の女性です。子育ての第一歩を安心して過ごせるように母親に寄り添い、産後のお世話や母親育児支援、家事育児などの具体的ケア、各専門家につなぐ等、幅広く手掛けます。
※2産後ケア…出産後の母親が心身ともに不安定になりがちな時期に、助産師等が育児を支援します。

**天理市×周辺市町村
にぎわい循環 MAP**

天理市



派遣市町村:奈良県五條市

奈良県五條市における地方創生について ～「子どもを育てたいまち」を目指す取組～

派遣者氏名：中川愛

派遣元：奈良教育大学

派遣先での役職：特別顧問

派遣期間：平成28年度

派遣市町村の課題

○奈良県五條市は、合計特殊出生率が、全国・県平均より低い。10代後半から転出超過が目立ち始め、20代前半が突出して多く、30代前半まで転出超過が多い現状にある。これらのことを踏まえ、平成27(2015)年約3.2万人の人口が、平成72(2060)年約1.2万人となることが予測される中、約2.2万人を目指す将来展望を定めている。

課題に対する取組状況

○主として、切れ目のない子育て支援及び出産しやすい環境をつくる施策の実施に関して、保健福祉センター、教育総務課、児童福祉課から現状についての聞き取り調査やアンケート調査を行った。それらの調査等を踏まえ、平成29年度に開設される子育て支援センターの運営計画の策定や事業内容などについて助言を行った。

地方版総合戦略の概要

○五條市人口ビジョンの基本姿勢を踏まえ、「豊かな自然と歴史が織りなすなごみとロマンとふれあいの創造都市への創生」をテーマに、事業展開を定めている。

- (1) 子どもを育てたいまちをつくる
 - 1-1 地域に馴染む子育ての充実
 - 1-2 結婚・出産の環境づくり
 - 1-3 選ばれる教育環境づくり
- (2) 安心して定住できる都市をつくる
 - 2-1 安心・快適なまちづくり
- (3) 地域資源で新たな産業をつくる
 - 3-1 地域資源を生かした産業づくり
 - 3-2 起業・創業の環境づくり
- (4) 地域ブランドを確立し、ひとの流れをつくる
 - 4-1 地域ブランドの確立による観光・交流づくり

今後の展開

○地方版総合戦略(1)子どもを育てたいまちをつくるに関する事業の一つとして、平成29年度に、五條市内の商業施設内に、「五條市子育て支援センター」が開設される予定である。

事業内容は、「地域子育て支援拠点事業」として、子育てに関する相談及び、親子の交流・遊び場の提供、子育ての支援活動をしている団体への支援、子育てに関する情報の収集・提供を行い、同施設内で、「一時預かり保育事業」も行う予定である。

派遣市町村:奈良県御所市

御所市の持続可能な発展のために ～現状分析と課題から～

派遣者氏名：林秀一

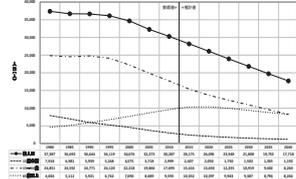
派遣元：(株)電通

派遣先での役職：特別参与

派遣期間：平成28年度～平成29年度

御所市の課題

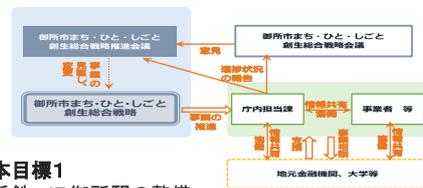
1. 若年層の流出超過が顕著であり、これらの世代に交通利便性の向上や、医療施設・遊びの場の充実などにより「とどまりたい」と感じてもらうことが重要である。
2. 出生率が低いが、若年層では2人以上の子供を欲しがっている方の割合が9割を超えている。子育て環境や医療の充実、防犯対策等、安心して子供を産める環境づくりが重要である。
3. 豊かな地域資源を保全・活用して人を呼び込むことで、全国から御所市が目され、若い世代に御所市に対して愛着を感じてもらうとともに、雇用の場を創出することが重要である。



課題に対する取組状況

推進体制の確立

「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」及び「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」



基本目標1

- 近鉄・JR御所駅の整備
- 商店街のにぎわい創出
- 住宅補助制度の整備
- 公共交通アクセスの整備
- ワーク・ライフ・バランスの推進

基本目標2

- 子育て支援体制の整備・充実
- 出産環境の整備
- 教育環境の整備
- 健康づくり支援
- 高齢者が生活する環境整備
- 生涯学習の促進

基本目標3

- ラグビーを通じた交流
- 御所の魅力情報の発信
- 御所ブランドの創出
- 観光事業の推進
- インバウンド施策の推進
- 農業の振興
- 新規事業者の誘致

総合戦略の施策体系

- 基本目標1 若い世代がとどまりたいと思えるまち
- 1-1 駅前の利便性の向上、1-2 住む場所の提供、1-3 働ける場所の整備
- 基本目標2 安心して子供を産み育て、みんなが健康に暮らせるまち
- 2-1 子育て・出産環境の整備、2-2 教育環境の向上
- 基本目標3 地域資源を活用した働く場所の創出で人を呼び込むまち
- 3-1 御所市の魅力向上、3-2 社会潮流を活かした魅力づくり、3-3 産業の活性化

今後の展開

平成32(2020)年度を目標年次とする第5次御所市総合計画が掲げる施策の体系と整合性を持たせる。

行政と事業者等が協働によりPDCAサイクルを実施。

具体的な数値目標を以下のように設定。基本目標1 15～39歳の若者の転出超過数。基本目標2 0～14歳の子供の転出超過数。合計特殊出生率。

基本目標3 年間商品販売額。付加価値額。

派遣市町村:奈良県御所市

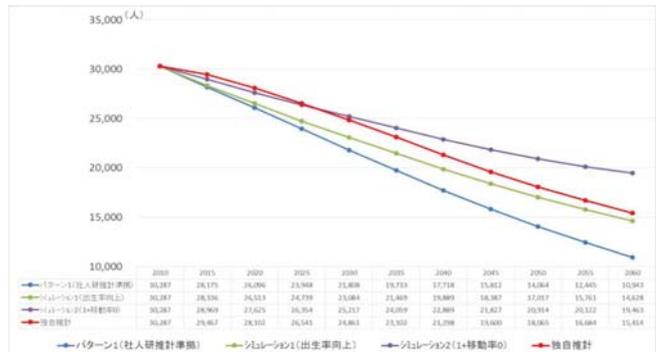
御所市の持続可能な発展のために
～実現へ至るプロセス～ 2

止まらない人口減少(左グラフ参照)
県内一の人口減少率

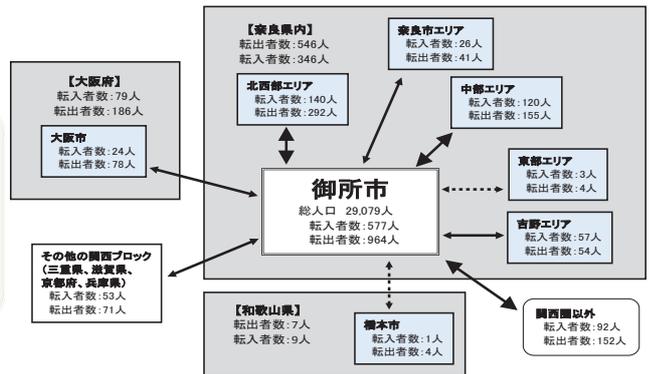
奈良県内、大阪市への転出が多い(左表参照)

「転出意向を持っているが、御所が住みよくなれば、
住み続けたい(58%)」

有効な転出抑制策が鍵



- 1、交通利便性の向上、医療施設・遊びの場の充実
- 2、医療の充実や防犯対策等、安心して子供を産める環境づくり
- 3、雇用の創出と御所のブランド化、「御所プライド」の実現



派遣市町村:奈良県御所市

御所市の持続可能な発展のために
～実現のための具体策～ 3

●基本目標1

駅前商店街のにぎわい創出

- ・駅前再活性化計画
 - ・商店街イベント～ラグビーマルシェ
- 市内外からの出店、市内団体のイベント(中学校の吹奏楽、同好会のフラダンス)



●基本目標2

高齢者が生活する環境整備

- ・デイサービス事業者へのサポート



●基本目標3

ラグビーを通じた交流

- ・トップレベルの御所実業高校
 - ・全国規模のラグビーフェスティバル
 - ・市民交流、地元産物でのおもてなし
- 御所の魅力情報の発信
- ・御所市スペシャル滞在記、PRノウハウの習得
- 御所ブランドの創出



- ・吐田米、御所柿、ヤマトイモ



派遣者氏名: 本田 知之
派遣元: 総務省
派遣先での役職: 総合政策企画監
派遣期間: 平成27年8月～

「住もう」と「相撲」による葛城市の地方創生 ～子育て世代を対象にした人口増と相撲観光の推進～

派遣市町村の課題

- 市民の出産に関する理想（希望）と現実にギャップが存在
 【理想とする子どもの数】 倍以上 「1人」5.3%、「3人」29.5%
 【実際に産む予定の子どもの数】 「1人」14.2%、「3人」14.2% 半減
- 出産の希望が叶わない理由は「子育てに伴う財政的負担」が多数
 ⇒**出産の希望を叶えるには雇用の確保による世帯収入の増が必要**
- 市には「相撲発祥の地」や「日本最古の官道（竹内街道）」といった魅力的な観光資源があるものの十分に発信されていない。
 ⇒**有効に発信し、観光客数を増やすことで地域経済の活性化が可能**

地方版総合戦略の概要

- 「葛城市人口ビジョン」では、平成72年（2060年）の将来目標人口を**平成22年の国勢調査人口（35,853人）の維持**と設定。
- 将来目標人口の達成に向けて「葛城市総合戦略」では「**移住**」（子育て支援）・「**集客**」（観光振興）・「**定住**」（コミュニティ機能向上）の3つの政策の柱を設定。3つの政策の柱の下に「情報通信技術（ICT）を活用して母親が子育てしながら働くことができる環境の整備」、「近隣市町村との連携による相撲発祥の日本遺産登録に向けた取組推進」等の11の施策を位置づけ。

今後の展開

- 市の人口増に向けた取組として、市内の雇用確保による自然増施策に加えて、新たにUターンによる社会増施策を展開するためUターンへのニーズ・意向調査等を今後展開。**【目標:県外からの転入者数を474人(平成27年度)から平成32年度まで毎年度500人に増加させる】**
- 相撲観光の一層の推進に向けて、外国人観光客誘致の隘路となっている「葛城市相撲館」の外国人対応を進めるとともに、日本最古の官道（竹内街道）の日本遺産登録（現在申請中）を見据え、沿道市町村との連携による関連イベント・PR活動の実施により市の魅力を一体的に発信することで観光推進を図る。**【目標:相撲館への年間来場者数を6,344人(平成27年度)から平成32年度に10,000人へと増加させる】**

課題に対する取組状況

- 【市内の雇用確保に向けた取組】
 - 民間企業と連携し、キッズスペースとワーキングスペースを併設したサテライトオフィス「ママスクエア葛城店」を平成28年9月開設。母親が子どもを預けながら2～3時間からでも働くことができる環境を構築。（地方創生加速化交付金を活用）
 ⇒**テレワークを活用することで、都心部で行われていたしごとが葛城市（地方）で行われるようになり、新たなしごとの流れが形成された**
 <成果> 開始3か月で市に1,043,271円/月の所得が新たに発生



- 【市内の観光推進に向けた取組】
 - 相撲に縁のある近隣市（香芝市・桜井市）と共同で「相撲サミット」を平成28年2月に開催し、「相撲観光創造宣言」を締結。これを受け平成29年2月に「第2回相撲サミット」を開催し、「大和まほろば相撲連絡協議会」の発足を宣言。（地方創生先行型交付金（上乗せ交付）、地方創生加速化交付金を活用）

（参考）葛城市総合戦略 概要

概要

- 産官学金労言の16名で組織される葛城市まち・ひと・しごと総合戦略策定等委員会を平成27年10月から4回開催し、「葛城市総合戦略」として取りまとめ。
- 平成72年（2060年）における将来人口目標（平成22年の国勢調査人口（35,853人）の維持）に向けて、「移住」・「集客」・「定住」の3本柱のもとに、11の施策を紐づける。

総合戦略骨子

<p>○ 子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加（移住支援）</p> <p>① 子ども・若者・子育て支援センターによる子育て・児童福祉相談窓口のワンストップ化</p> <p>② 子どもの遊び場となる公園の整備</p> <p>③ 母親が情報通信技術（ICT）を活用し、子育てしながら働ける拠点の整備（テレワークと育児を組み合わせた新たなワークスタイルの形成）</p> <p>④ 放課後や地域のコミュニティ施設等を活用した教育支援の実施</p> <p>⑤ 大阪圏・首都圏からの移住促進策・Uターン促進策</p> <p>✓ 動画配信やCM、雑誌等による大阪圏等への市の魅力のプロモーション活動</p> <p>✓ 都市圏からUターンで移住した住民への補助制度の充実</p>	<p>KPI(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世帯数 ・ 子どもを有する44歳以下の女性の就労率 ・ 県外からの転入者数
<p>○ 観光業を基幹とした産業の振興（集客支援）</p> <p>⑥ 近隣市町村との連携による相撲発祥の日本遺産登録に向けた取組推進</p> <p>⑦ 當麻寺及びその周辺を活用した文化発信</p> <p>⑧ 2つの道の駅を活用した農商工業の振興</p>	<p>KPI(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内販売農家数 ・ 新規に開発した名物・名産数 ・ 市内に通勤する市民の割合
<p>○ 大字機能の強化を通じた地域の紐帯の強化（定住支援）</p> <p>⑨ 健康づくり支援・買い物支援を通じた高齢者の活力確保</p> <p>⑩ 介護パウチャー制度を通じた地域で支えあう共助の仕組みの実現</p> <p>⑪ エリアマネージャー等による市民ニーズのマッチング機能の実現</p>	<p>KPI(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康寿命の延伸 ・ 18歳以上の住民への個人番号カードの配布枚数 ・ エリアマネージャーを設置している大字数

(参考) 「ママスクエア葛城店」の取組について

- 葛城市において、株式会社ママスクエアと連携してキッズスペースとワーキングスペースを併設したサテライトオフィス「ママスクエア葛城店」を関西で初めて開設し、市内在住の母親が子どもを預けながら2～3時間からでも働くことができる環境を構築。(株)ママスクエアは東京等の都市部から仕事を受注し、オフィスで働く母親に提供。
- 葛城市は政府の「地方創生加速化交付金」(約3,200万円)を活用し、ママスクエア葛城店の事業立ち上げに対する経費を支援。市の地方創生事業として、現在勤務している30名は保育士等の資格が必要な職種を除いて葛城市民となっている。

パソコン等を使って
コールセンター業務、
帳票の打ち込み等を行う



ワーキングスペース



キッズスペース

保育士資格を持つスタッフが子どもを預かる



コミュニティカフェとして
広く市民が利用可能

カフェスペース

ママスクエア葛城店イメージ

派遣市町村: 奈良県斑鳩町

斑鳩町における地方創生について
～世界遺産を活かした歴史・文化のまち斑鳩～

派遣者氏名: 本田 洋一

派遣元: 大阪市立大学

派遣先での役職: 参与

派遣期間: 平成27～28年度

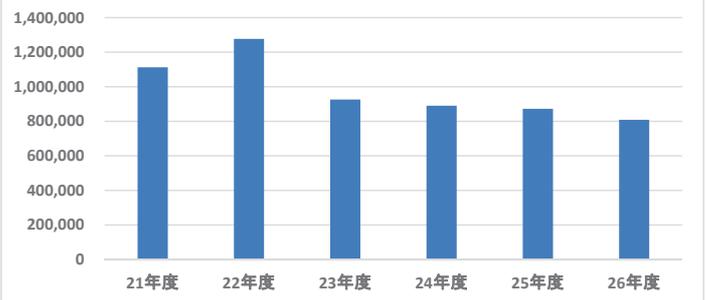
派遣市町村の課題

- 歴史文化資源を活かした観光、交流人口の増加
 - ・観光客数: H26 81万人。地域の歴史、文化資産を活かした地域観光資源の充実、観光推進体制の整備。
- 子育て支援環境の充実
 - ・合計特殊出生率: H26 1.28。子育て支援環境の充実による定住人口の増大。

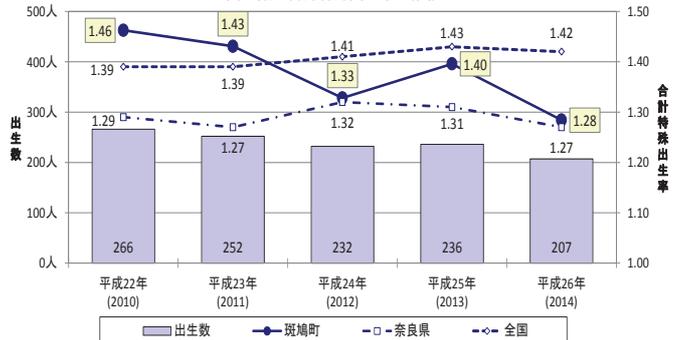
町総合戦略の策定

- 「総合戦略」「人口ビジョン」策定に向けた庁内検討。
- 「斑鳩町まち・ひと・しごと創生会議」を開催。「総合戦略」策定に向けて幅広い立場から意見交換。
 - ・第1回(H27. 11. 11)、第2回(H27. 11. 30)、第3回(H28. 2)
 - ・構成: 大学教員、金融機関、農業協同組合、観光協会、創業者
- 創生会議意見、町民アンケートを踏まえ原案策定、町議会意見をうけて、H28. 3策定

斑鳩町観光客の推移



出生数と合計特殊出生率の推移



(人口動態統計※)

派遣市町村:奈良県斑鳩町

斑鳩町における地方創生について ～世界遺産を活かした歴史・文化のまち斑鳩～

派遣者氏名：本田洋一

派遣元：大阪市立大学

町総合戦略の概要

1. 元気な“斑鳩っ子”を増やす
①子育て世代の希望が叶うまち“斑鳩”の実現
②教育の充実・郷土愛の育成
2. “世界遺産法隆寺”を核としたにぎわいと活力の創出
①交流人口拡大による観光産業の振興
②斑鳩の特性を生かした産業の活性化と創業支援
3. 選ばれ続ける“斑鳩の里”づくり
①転入・定住の促進 ②生涯健康で活躍できるまちづくり
③安心して暮らせる環境の充実

目標人口：2060年
21,500人

観光客数：2020年
150万人

総合戦略における主な事業

○子育て環境の充実、定住促進への取り組み

- ・憩いと健康の中央公園（仮称）の整備
- ・多子世帯の保育所・幼稚園保育料の軽減
- ・ワクチン予防接種の助成充実
- ・郷土愛を育む教育の充実
- ・地域交流館建設計画の推進
- ・タウンプロモーションホームページの制作
- ・子育て応援アプリシステムの導入
- ・健康寿命延伸計画の策定

○総合的な観光・集客、仕事起こしの推進

- ・観光戦略の策定、「木の文化」の情報発信
- ・斑鳩観光局（仮称）の設置
- ・回遊型まちなか観光の推進
- ・史跡中宮寺跡の整備
- ・聖徳太子1400年御遠忌イベントの企画
- ・創業支援センターの開設
- ・子育て女性等就業・起業の支援
- ・テレワークの促進

派遣市町村:奈良県斑鳩町

斑鳩町における地方創生について ～世界遺産を活かした歴史・文化のまち斑鳩～

派遣者氏名：本田洋一

派遣元：大阪市立大学

「総合戦略」の平成28年度における展開—「町観光戦略」の策定・創業支援

□「町観光戦略」の策定

○観光実態調査にもとづき、平成29年3月策定予定

○基本戦略の骨子

①聖徳太子の息吹を感じる演出づくり

- ・「モニュメント広場」の整備
- ・聖徳太子1400年御遠忌記念イベントの検討
- ・史跡中宮寺跡の整備と観光活用 ほか

②まちあるきを楽しむ斑鳩の里づくり

- ・まちあるき整備重点区域の設定
- ・観光ルートサインの整備
- ・宿泊施設の誘致
- ・古民家等を活用した体験型施設の検討 ほか

③魅力発信とリピーターづくり

- ・観光イベントの充実
- ・斑鳩ブランドの商品開発
- ・WeB、SNSを用いた情報発信の充実 ほか

□町創業支援事業の開始

○地方創生推進交付金事業、地方創生応援税制を活用した創業促進計画（H28～H30）

- ・創業支援キックオフセミナー（文化庁文化芸術創造都市振興室共催）（H29.3）
- ・創業支援相談の実施（H29.2～）、創業促進事業補助金制度の創設（H29.4施行）
- ・まちあるき拠点の検討

「日本のはじまりの地」奈良県・明日香村における地方創生

明日香村の課題 / 人口ビジョン・地方版総合戦略の概要

【明日香村の課題】

○明日香法(昭和55年制定)により村全域が歴史的風土保存地区に指定されている一方、このことが(特に20歳代等に顕著な)人口流出とアンバランスな構成をも招き、平成26年にはいわゆる「消滅可能性都市」にも名が挙げた。⇒歴史的風土の創造的活用と持続可能な村づくりとの、明日香ならではの両立が課題。

【人口ビジョンのポイント】※現在人口は約5,700人

○現状から転入/出の状況を改善(社会増減を年間30~40人程度改善)することで、将来的に3,200~4,000人程度の人口で安定し、バランスのとれた年齢別構成となることを目指す(図1)

※平成27年度、社会増減+自然増減の合計で前年比25人分の改善が実現

【地方版総合戦略のポイント】

○村内外の声を反映する仕組みとして「総合戦略会議」を複数回実施(図2)
○これも踏まえ「①暮らしたくなる村づくり/②働きたくなる村づくり/③魅力を磨きつづける」の3大目標の下に各種KPIを位置づけた総合戦略を策定

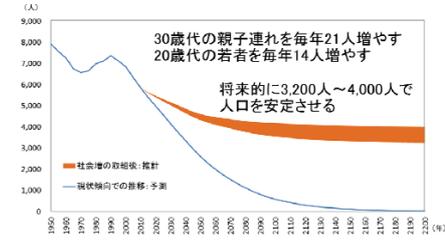


図1(上) 明日香村の目指す人口の将来展望(出所:人口ビジョン)
図2(右) 総合戦略会議のニュースレター(出所:村HP)



課題に対する村の主要な取組状況

(太字は特に派遣者が従事した取組。また、丸数字は左記の大目標との関連を示す。)

- 阪合(さかあい)地区の公有地等住宅開発事業などによる住まいづくりの推進(①)
- 予防医学の観点からの健康づくり事業の実施(①)**(図6)
- ファミサポ明日香(ファミリーサポートセンター)開設等による子育て支援(①)
- 「コンシェルジュ役場」としての庁舎再整備の着手(※派遣者は27年度のみ従事:①)
- 放棄地対策を兼ねた省力化野菜の産地化・PR(②)
- 星野リゾートとのパートナーシップ協定締結(産業集積ゾーンへの誘致検討。図7)。また、並行して、地方創生加速化交付金事業、観光地魅力創造事業(観光庁)等により、**観光マーケティングや観光地経営の体制づくりの議論に着手(②③)**
- 村の玄関口である飛鳥駅周辺地区における「道の駅的な整備」に着手(③)**
- 飛鳥宮跡、高松塚古墳壁画などの歴史展示推進と各種事業を活用した世界への情報発信(③)



図6 健康づくり事業(出所:村HP)



図3~5 位置図および村内風景(出所:地域振興公社等)



図7 協定の様子(出所:星野リゾートHP)

今後の展開

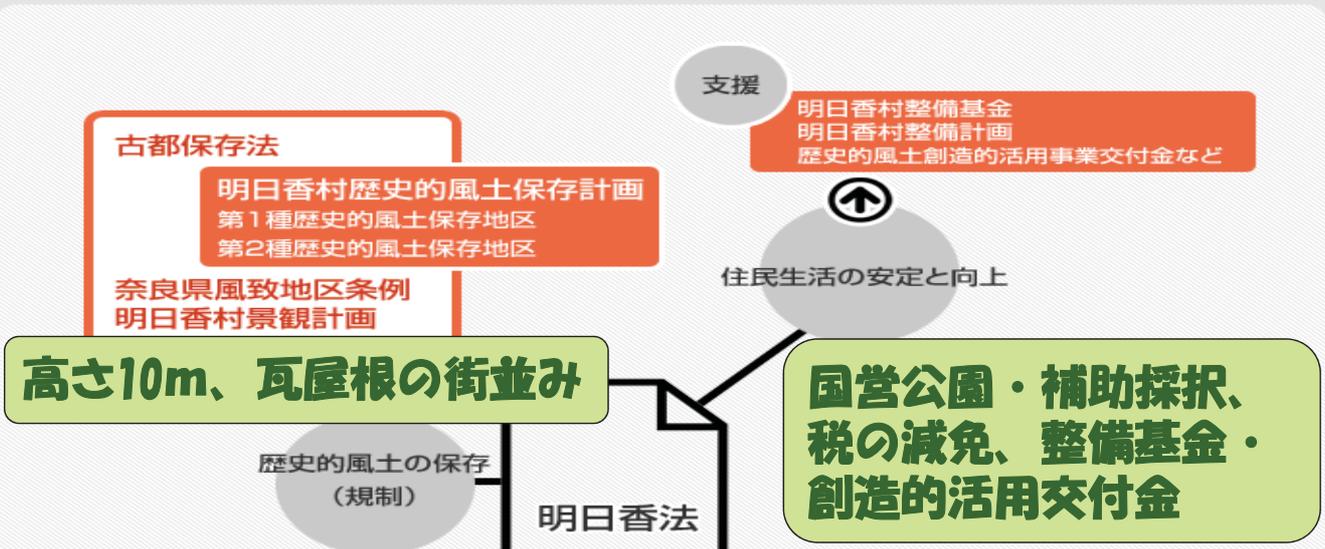
○現在の取組を着実に推進するとともに、新たな主体による取り組みとの連携をさらに進め、総合計画等で提示している「まるごと博物館構想」等の実現を目指す。

明日香村特別措置法

S45年1月1日 御井敬三氏の「声の直訴状」を佐藤栄作首相に
S45年5月 「飛鳥古京を守る議員連盟」が結成

1980年5月 「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」公布

目的/明日香村のかけがえのない風土を未来に向けて創造的に創生



飛鳥の魅力

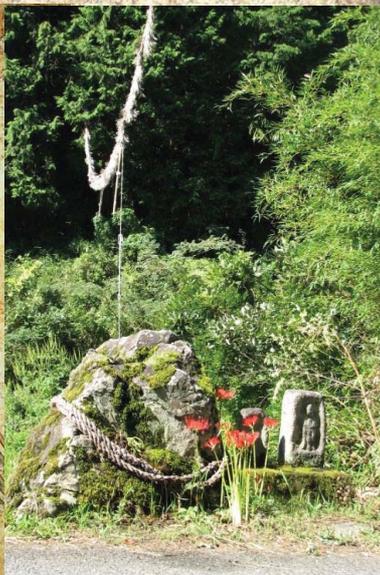


日本国誕生の
歴史～律令国家
日本の始まり

..日本の呼称、
漏刻・歴、官職、
戸籍、次米など

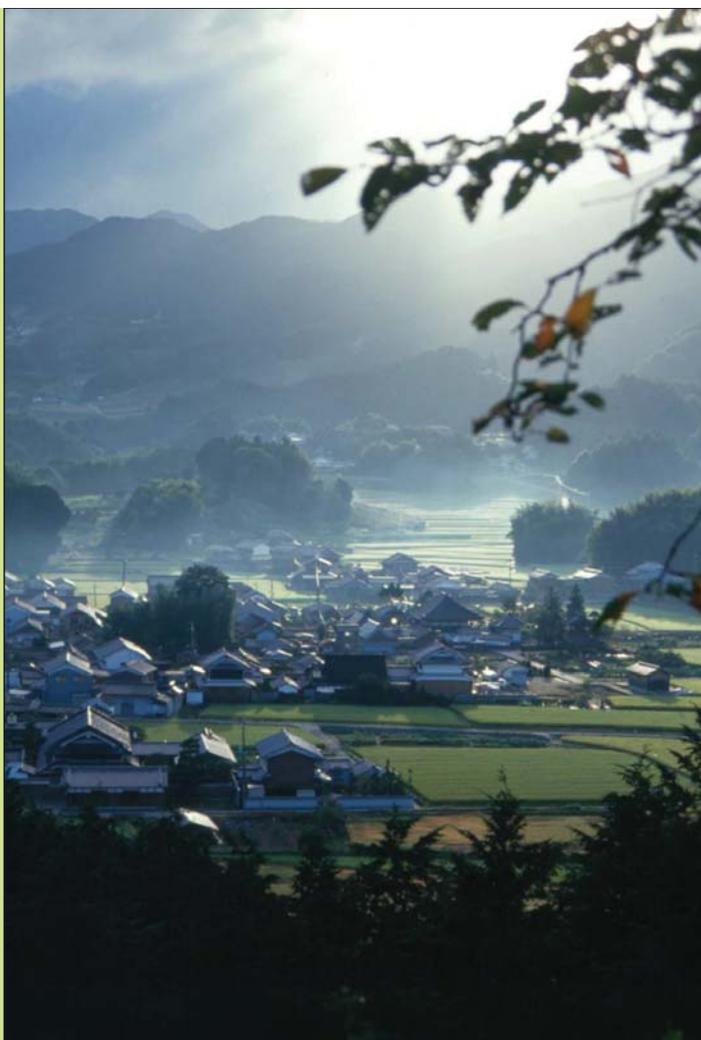
古代の大交
流時代～大陸
からの文化流入

..仏教・道教、
壁画や星図も



日本人の心の
ふるさと/
ほっとする景観

..田園、瓦屋根、
彼岸花、朝靄、
夕日、螢、勧請
縄など



飛鳥の魅力： 日本人の 心のふるさと ～八十万の神々が坐ます～

ほっとする明日香/
強い自然と人との共生

～忘れられない景色～

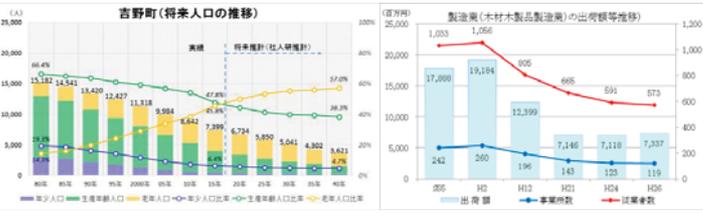
ある冬の朝、夜明け前に村内で火災があり、鎮火して自宅へ帰る途中、朝日が昇り始めました。その時、明日香の真神原が朝靄の中から浮かび上がりました。つい車を止め、車外に出て見入っていると、知らぬ間に同じように立ち尽くす車列ができていました。(森川裕一)

「朝明けの真神原 (まがみはら)」
第17回明日香路賞:シノイサム氏

奈良県吉野町における平成28年度の主な取り組み

吉野町の課題

世界遺産に登録されている吉野千本桜を始め、1300年の歴史を持つまち。自然・歴史・文化資源が豊富に存在し、日本三大人工美林と称される吉野杉・桧の製材加工業がまちを下支えている。「吉野」の知名度・ブランド力は、チカラを持ち、プライド・誇り意識が強い。これまで、まちのブランド力を十分に活かしてこなかったことなどから、基幹産業の衰退、人口減少や人口構造の適正化に歯止めがかからない状況となっている。



今後の展開

H26.10月「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実践し、町民主体のもと取り組んできたことが、よい形となり見えてきた。これらは実践と検証する仕組みを構築し、更なる「全体最適化」に結びつけることが重要である。今後については、特に地域における「リーダー・プロデューサー人財」の養成と定着、キーパーソンの掘り起こしを実施し、ひととひと、地域と地域をつなぎ、地域住民間の関わり、コミュニティ形成を図る。



課題に対する主な取組

- ◇広聴・傾聴・対話、実学・現場重視の視点で、約10団体(H28年度)との意見交換・情報収集・現地視察・アドバイスを実施。主要な機関・施設は全て回り、知りあひの機会の創出、地域資源の掘り起こしと研ぎ、基幹産業を中心に産業の全体最適化を実施。
 - ◆「吉野町まち・ひと・しごと創生推進会議」18/2、10/18、2/10
 - ・推進会議の座長。総合戦略の進捗・委員との情報共有。
 - ◆吉野三町村雇用創造協議会の設立。(H28.7)
 - 吉野町・川上村・東吉野村による実践型地域雇用創造事業を開始。
 - ・協議会の総合アドバイザー。
 - ・木村塾生が吉野町へ移住。当事業を企画・実施中。
 - ・三町村連携による産業・観光・定住移住施策を提言、推進中。
 - ◆吉野町と奈良労働局との雇用対策協定の締結。(H28.7)
 - ◆楽天市場での「ふるさと納税」を開始。(H28.7)
 - ◆国栖地区地域自治協議会の設立。(H28.6)
 - ◆吉野町地域再生計画「企業版ふるさと納税」の認定。(H28.8)
 - ◆中荘地区まちづくり協議会の設立。(H28.9)
 - ◆木のまち吉野未来宣言。(H28.11)
- ◇情報共有の場づくり。(→役割分担・出番創出・事業構想等)
 - 町民ワーキンググループ(WG)の組織化。(6つのWGの発足・実践)
 - ◆WGの女性グループの法人化。(H27.9.28)
 - 町内の空き施設を補助金に頼らず改修、本を通じて人と人をつなぐ小さな拠点として、H27.7.30オープン。累計2,000人利用。
 - ◆観光振興WGが中心となり、観光振興マーケティング調査を開始。
 - ◆木村振興WGが中心となり、「吉野杉の家」(HOUSEVISION2016展示)の運営を開始。(H29.1)
- ◇地域リーダー・プロデューサー人財の養成と定着の実施。
 - ・中荘地区まちづくり協議会での研修会(3回)講師(地域ビジネス発足・法人化予定)
 - ・教育委員会研修会講師(H28.8)「地方創生のカギは学校にあり」
 - ・吉野町職員研修会講師(主任以下若手職員対象)
 - ・町内地区別研修会講師



平成27年度末

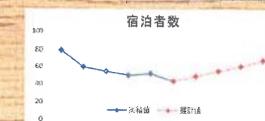
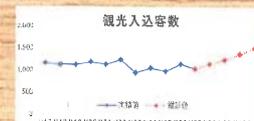
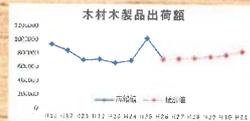
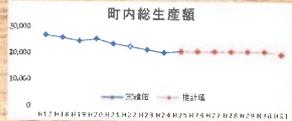
基本目標Ⅰ

地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する



成果指標	指標算出の根拠	H26	H27	進捗傾向	H28	H29	H30	H31
		基準値(H26)	実績		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績
1 町内総生産額	県・市町村長経済計算 ※H28.3県統計課公表数値による 基準値(H26)未満	H26 20,339 百万円	H27 21,047 百万円	↑	21,000 百万円	21,000 百万円	21,000 百万円	20,000 百万円
2 1人あたりの町内総生産額	県・市町村長経済計算 ※町内総生産額/国勢調査人口	H26 2,353,506 円	H27 2,435,432 円	↑	2,500,000 円	2,600,000 円	2,750,000 円	2,873,000 円
3 木材木製品出荷額	工業統計調査 ※現物価H21~H25年平均値	H26 7,713,560 千円	H27 7,337,270 千円	↓	7,600,000 千円	7,900,000 千円	8,200,000 千円	8,500,000 千円
4 木材・木製品出荷額に占める付加価値額の割合	工業統計調査 ※現物価H21~H25年平均値	H26 32 %	H27 35 %	↑	35 %	35 %	35 %	35 %
5 観光客入込数	文化観光交流課調べ	1,145 千人	1,040 千人	↓	1,150 千人	1,250 千人	1,360 千人	1,500 千人
6 宿泊者数	文化観光交流課調べ	53 千人	44 千人	↓	50 千人	56 千人	61 千人	68 千人

※直近5回(H21~H26)平均



○新たな取組

- ・実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)の実施……吉野町・川上村・東吉野村(広域連携)による地域の雇用創出・人材養成
- ・奈良労働局との雇用対策協定締結
- ・町制60周年記念プレミアム商品券の発行(20%)
- ・ウッドスタート宣言(木育元年)
- ・「吉野材ブランド」を見える化、木の魅力認知拡大に向けた取組(地方創生加速化交付金)
- ・未来の子どもたちに紡ぐ観光地づくり事業(地方創生加速化交付金)
- ・企業版ふるさと納税制度の活用『目指せ！ふるさと吉野地域の復活！』～吉野から木のある暮らしの情報発信～』…HOUSEVISION2016に出展された「吉野杉の家」を町内に移築し、吉野材の魅力発信
- ・奈良コープ吉野事業所オープン
- ・地方創生セミナー(産業・雇用・金融・地域振興)5回開催…人材養成



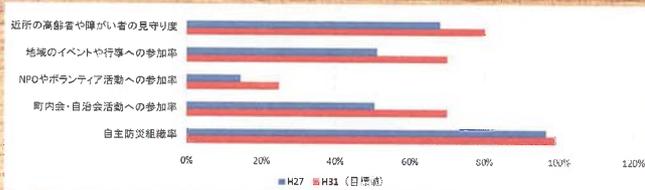
基本目標Ⅱ

地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり



成果指標	指標算出の根拠	H26	H27	進捗傾向	H28	H29	H30	H31
		基準値(H26)	実績		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績
1 自主防災組織率	県調査	H27 96.5 %	96.5 %	→	99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0 %
2 町内会・自治会活動への参加率	町民アンケート	H27 50.6 %	50.6 %	→	55.0 %	60.0 %	65.0 %	70.0 %
3 NPOやボランティア活動への参加率	町民アンケート	H27 14.7 %	14.7 %	→	18.0 %	20.0 %	22.0 %	25.0 %
4 地域のイベントや行事への参加	町民アンケート	H27 51.2 %	51.2 %	→	59.0 %	63.0 %	67.0 %	70.0 %
5 近所の高齢者や障がい者の見守り度※	町民アンケート	H27 68.1 %	68.1 %	→	70.0 %	75.0 %	80.0 %	80.0 %

※町民アンケートにおいて、お住まいの自治会内に高齢者や障がい者がいることを「知っている」「ある程度知っている」と回答した人の割合。



国栖地区自治協議会 地域活性化部会

○新たな取組

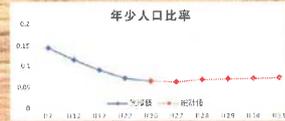
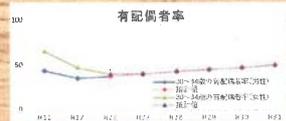
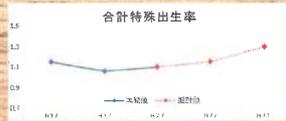
- ・各地区別講演会「できない」を「できる！」に変える実現力～私たちは必ず「できる！」～町内6地区で開催
- ・国栖地区自治協議会設立(6/16)……小さな拠点形成に向けた協議会が設立
- ・上記の地区以外の2地区において、小さな拠点形成に向けた協議会設立に向け動き出した
- ・中竜門地区、中荘地区で地区防災計画を策定中
- ・女性消防団の組織化(7/5)
- ・まちの語り部養成開始
- ・シニア世代タブレット・スマホセミナーの開催
- ・ふるさと教育の推進……親子で吉野の魅力再発見

基本目標Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標	指標算出の根拠	H26	H27	進捗傾向	H28	H29	H30	H31
		基準値(H26)	実績		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績
1 合計特殊出生率※	人口動態保健所・市町村統計	H26 1.1人	1.1人	→	1.15人	1.20人	1.23%	1.29人
2 30～34歳の有配偶者率(男性)	国勢調査	H26 37.3%	37.3%	→	43.0%	45.0%	47.0%	50.0%
3 30～34歳の有配偶者率(女性)	国勢調査	H26 39.9%	39.9%	→	45.0%	45.0%	47.0%	50.0%
4 年少人口の割合	国勢調査	H26 7.3%	6.3%	↘	6.8%	7.0%	7.1%	7.3%

※1人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値



○新たな取組

- ・手作り図書館の開設・・・女性グループが起業し、町の空き施設を改修し多世代が集い語り合える憩いの場の運営開始
- ・南和総合医療センター開院による周産期・小児医療体制の充実
- ・高校卒業までの医療費無償化を拡充
- ・子ども園・小学校のスクールバス無償化
- ・女性再就職応援セミナーの開催(実践型地域雇用創造事業)
- ・「恋活」「婚活」イベント開催の拡充
- ・子ども園・学童保育施設での木育実施



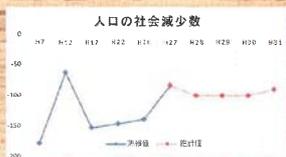
吉野みつけた！吉野見附 Bunko café kinoko

木育推進

基本目標Ⅳ

新しい人の流れをつくる

成果指標	指標算出の根拠	H26	H27	進捗傾向	H28	H29	H30	H31
		基準値(H26)	実績		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績
1 人口の社会減少数	住民基本台帳	△139人	△84人	↗	△100人	△100人	△100人	△90人



○新たな取組

- ・空き屋実態調査の実施
- ・定住・移住に関するワンストップ窓口の開設
- ・吉野暮らしが体験できる「移住体験施設」オープン
- ・移住体験ツアーの開催
- ・地域おこし協力隊制度の積極的な活用 現在13名
- ・定住促進住宅 10棟建設
- ・空き屋改修助成の拡充
- ・東京農業大学へ吉野高校生を指定校枠確保
- ・「吉野杉の家」を民泊施設としても活用(現在移築中)



移住定住促進支援センター



移住体験施設(三奇楼)



吉野杉の家

吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度 主な取組

【資料1】

吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略により、人口減少と地域経済縮小を克服し、わがまち吉野が将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指して以下の取組を進めています。

I 地域経済を活性化し安定した雇用を創出する	II 地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	IV 新しい人の流れをつくる
<p>①地域産業の担い手確保と地域人材の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践型地域雇用創造事業 (吉野三町村雇用創造協議会) 地域人材の養成 7/1事業所開設 奈良労働局との雇用対策協定締結 7/14 <p>②基幹産業の強化による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 町政60周年記念プレミアム商品券発行(20%) 旅行客数 4,800万円・9月〜使用可 中小企業資金融資事業 2/7開始、申請9件 ワッドスタート言語、木育キャラバン の開催等 (8・7イベント開催)町内産木材、町内企業による5種類の玩具 木のまち吉野らしく美しい景観を保全する条例制定に向けた取組 木のまち未来宣言 11/3 吉野材の付加価値向上に向けた品質・効能等調査 〇よしのカンモデル事業補助 〇木の駅プロジェクト推進 〇住宅リフォーム助成 2/7開始、申請4件 〇住宅新築助成 2/7開始、申請0件 観光マーケティング調査 1月調査終了、2/9吉野山VVR意見交換 鳥獣害対策協議会補助金 ●目指せ！ふるさと吉野地域の復活！〜吉野から木のふるさとへの情報発信 木材産業活性化プロジェクト〜(企業版ふるさと納税活用) 6/24内閣府主催大規模発表 ●楽天市場でのふるさと納税開始 7/1〜 <p>③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国産の里の暮らしを味わい再生事業 ●地域コミュニティ組織体制の確立 ●国産地区自治協議会設立(8/18) ●地域活性化プランの策定 ●地域資源を活かした産業振興 ●暮らしの安心高齢者見守り体制構築 ●集落圏活動拠点施設整備 ●旧国産小学校解体 H28.5完了予定 ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●ジビエ肉活用新商品開発 自然満喫ツアー一生成 ●中庄地区自治協議会設立 ●H29から農林水産省支援を受け、地域ビジネス創出 ●都市農村交流、民泊推進等実施予定 <p>④地域産業に関連する企業・創業支援による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗活用した新規出店やチャレンジショップ開催への支援 チャレンジショップ14回開催 ●移住者等起業創業支援補助金 2/7開始、1件申請見込 ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●中小企業資金融資事業 ●ならこープ吉野事業所 竣工式(5/10)オープン ●南陽銀行、ならこープ、吉野町 三者連携協定締結(11/3) 	<p>①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり基本条例推進事業 ●自治協議会設立促進助成 H28.4制度予定 ●職員研修強化 ●国産の里の暮らしを味わい再生事業 (再掲載) ●国産地区自治協議会設立(8/18) ●災害対策事業 ●洪水・土砂災害ハザードマップの更新 ●地区防災計画の策定支援 <p>H28年度は、中庄町、中庄地区の2地区で策定(6/4研修会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練や防災学習会開催への補助 ●災害時避難行動要支援者の同意確認 同意書回収中 ●障がい者の自助具作成講習会の開催 <p>●第1回参加者なし、第2回3月予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域バス運行事業 ●広域連携、デマンド型乗り合いタクシー拡充調査 <p>②いきいきと暮らすことのできる健康長寿社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史・文化・産業を次世代に受け継ぐ「まちの語り部」を養成 国産地域で養成中 ●シニア世代タブレット・スマホセミナー開催 ●全4回〜3月実施 ●認知症高齢者徘徊探索システムの導入 ●3月導入検討中 ●健康教育・相談事業 ●健康づくり・介護予防サポーター育成 ●ウォーキング推進 ●地域包括ケアシステム推進 ●終活講演会の開催 6/14開催 ●運動公園維持管理事業 <p>③地域における女性の活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性消防団の組織化 ●7/5吉野町女性消防団発足 (現在団員7名) ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●女性再就職応援セミナー ●ふるさと教育推進事業 ●親子で吉野の魅力再確認 <p>夏休み 親子で郷土料理教室の開催 冬休み 企图中</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の人が学校にかかわれる機会の創出 ●子ども版総合計画によるまちの学習 ●2学期までに教育委員会に配布 ●2/9吉野小学校、2/10吉野北小学校で町長を講師として実施 	<p>①安心して子育てできる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援事業 ●未就児児の交流や情報発信の拡充 ●子育てサポータースキルアップ講座 10月開催 ●家庭教育講座等を開催 ●子育てメールの配信内容充実 毎月2回配信 ●子育て支援だより作成 隔こども園で毎月1回配布 ●手づくり図書館の開設運営 ●町立図書館を改修し、7/30〜本格オープン ●お届け図書館の開設 ●公民館1階ロビーに開設 ●ウッドスタート宣言、木育キャラバンの開催等 (再掲載) ●8/4以降、3歳未満の子どもにも木のおもちゃ配布。 ●小中一貫教育の調査研究 <p>②結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「婚活」開催 ●アンケートを実施し、交際マナーや話し方交際術講座の開催を検討(社会福祉協議会主催) 8/18、10/9、11/20開催 ●子ども園・小学校のスクールバス無償化 4/1〜 無償化 ●ふるさと吉野町定住促進奨学金貸付金 実施(2/7開始) H27.5件、H28.2件 ●南和広域医療企業団支援事業 ●南和総合医療センター一院による周産期・小児医療体制の充実 ●中学卒業までの子ども医療費無償化の継続実施 ●高校卒業までの無償化検討 ●8/1〜 18歳までの医療費無償化開始 ●子育て世代の自立支援 ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●女性再就職応援セミナー ●子ども園・学童保育施設での木育推進 ●母親が安心して就労できるようこども園及び学童保育の運営を充実 	<p>①定住・移住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住んで「し」の事業 ●県との連携による定住・移住体験ツアーを開催 ●1/28・2/9開催 ●空き家流動化対策補助金 2/7開始、申請5件 ●移住者等起業創業支援補助金(再掲載) ●定住・移住情報発信力の強化 ●H28.3定住移住ポータルサイト「住んでよしHP」オープン ●空き家改修事業 2/7開始、0件 ●空き家改修助成事業 2/7開始、申請0件 ●定住促進住宅新築事業 H28用地確保、H28建設 ●地域おこし協力隊採用の活用 ●12名分の新規採用→ 10名 全17名(内定者含む) ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●求人求職マッチングフェア等開催 ●各種セミナーの情報発信事業 <p>②若い世代の転出の抑制・歯止め</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実践型地域雇用創造事業 (再掲載) ●求人求職マッチングフェア 等開催 ●奈良労働局との雇用対策協定締結 7/14 (再掲載) ●手づくり図書館の開設運営 (再掲載) ●ふるさと教育事業 (再掲載) ●親子で吉野の魅力再確認 ●地域の人が学校にかかわれる機会の創出 ●吉野高校・東京農業大学との連携強化 <p>③交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●町制60周年記念事業 ●「NHKの自他」生中継 5/15 ●「ふるさと元気よしのまつり2016」2日開催 ●花火大会1/30、11/3・8日開催 ●10/1・2開催 ●ふるさと吉野応援事業 ●県との連携による定住・移住体験ツアーを開催 (再掲載) <p>●空き家バンクサミット2016奈良県 12/1吉野町で開催</p> <p>●立ち上りライブ「トークショー&ミニライブ」 6/9開催</p> <p>●日本遺産認定 H28.4月 「森に育まれ、森を育んだ人々の暮らしとこころ」 〜美外連なる道徳発祥の地「吉野」〜</p>

派遣市町村：和歌山県有田市

和歌山県有田市における地方創生について ～自分たちの、自分たちによる、自分たちのための～

派遣者氏名：向後 周一
派遣元：株式会社ダイエー
派遣先での役職：地方創生推進監
派遣期間：平成28年度～

派遣市町村の課題

○人口減少に歯止めがかからない

- ・和歌山県は全国に先じて少子高齢化が進んでいる地域であり、有田市も1997年以降、人口減少に転じている。2000年代に入り、社会減に加え自然減も増加し、近年は毎年400人近くが減少している。
- ・若年層の流出が進む背景には、和歌山県に大学が少ないことや魅力ある企業が限定的であることが挙げられる。主力産業であるみかん農家や漁業は生産性の向上や6次産業化が遅れており、後継者不足も深刻である。
- ・地理的な要因としては、関西国際空港と南紀白浜空港のほぼ中間に位置。また、阪和道(高速)のICが市内に無いことから「通過するまち」となり、かつては釣りや海水浴客などで賑わった沿岸部も、ホテル・旅館などの多くが廃業に追い込まれており、観光産業の立て直しも必須。

地方版総合戦略の概要

○有田市創生総合戦略 ～つながるまち、ありだ～を目指して

- ・社人研の推計では2040年に人口2万人程度となっているが、急激な人口減少に歯止めをかけ、2060年に人口2万人となるよう、平成27年10月に「有田まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- 【基本目標1】誇れるまち有田市：安全・安心な暮らしを実現。結婚・出産・子育ての希望をかなえ、活力あふれ、誇れる未来のまちを創る。
※「住みやすい」と感じる市民 68%→80% (2019年度)
- 【基本目標2】アクティブなまち有田市：チャレンジする人を応援。市内に安定した雇用を創出。※雇用者数 推計値から280人増(2020年)
- 【基本目標3】モテるまち有田市：地域資源を掘り起こし、有田市への新しい人の流れを創る。※転入者 100人増、観光客入込客数 30万人 (2019年)

今後の展開

- 『5つ星プロジェクト』事業の深耕による、地域資源の磨き上げを軌道に乗せる。
- (株)リクルートと包括連携協定を結び、平成29年度より 農家の経営力向上や農産物ブランドの確立、地域振興推進の人材育成を行うプロジェクトを稼働。
- 地域住民(職員)のまちづくりへの参画意識を醸成し、“自走できる地方創生の流れ”を強固にする。

課題に対する取組状況

○地域住民を巻き込んで、小さな成功体験の積み上げを！

- ・『5つ星プロジェクト』事業の推進
- ・市内沿岸部にある観光資源(無人島の地ノ島、武家屋敷、箕島漁港、抜群の景色の矢橋地区、有田みかん海道)を磨き上げるため、地域住民参加型のワークショップより検討項目を見つけておこすところからスタート。30年ぶりの地域行事(裸参り)の復活、暗さを生かした天体観測イベントを成功。
- ・『外を見る目』『チャレンジ意欲』の醸成
- ・民間企業で培ってきた「変革」意識や、「外を見る目」(マーケティング力など)、さらにはファシリテーション・シンクを柱とするコミュニケーション力の向上などを通して、職員や住民の意識改革を促している。
- ・従来型の公平・公正重視から、「出来ること」「やりたい人」のサポートへ重点傾斜。「地方創生レッジ」や「RESAS」を始め、活用し切れない数々のツールを紹介し、市民の活用を促進。
- ・若年層の活用(『和歌山大学』『箕島高校』との連携強化など)
- ・地方創生の近道は子ども達への「地域愛の醸成」。地元の良さを知って貰うきっかけ作りや、高校生や大学生の提案を活用することで、まちづくりへの参画意識を高める取組を進める。
- ・和歌山大学とはLIP(ローカルインターンシップ制度)を活用し、過疎地域全軒へのヒアリングを実施。地区活性化プランを提案して貰った。
- ・箕島高校ではRESASを授業で取り入れて貰い、政策提案まで繋げる。
- ・地域産業の認知度アップ
- ・「ふるさと納税」制度の拡充による、地域産品の認知度のアップ(平成28年度は前年度比180%の約7.3億円の見込み)返礼品は70品目に倍増。
- ・イオングループ等を活用した販路開拓。「有田市フェア」や「究極のみかん対決」など、都心部で地元の商品を知って頂くプロモーションを充実。



派遣市町村:和歌山県美浜町

和歌山県美浜町における地方創生について ～松ブランドの六次産業化～

派遣者氏名:西山 巨章

派遣元:財務省

派遣先での役職:地方創生統括官

派遣期間:2016年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少の加速化と少子高齢化
「2060年の人口5,000人」目標
- 地域ブランドの創出
美浜町が誇る4.5kmの松林を活かし、松葉堆肥を使った農産物ブランド化
- 1次産業と2次産業の融合
地元農産物を効果的に加工・販売

西山ピクニック緑地から見た美浜町



課題に対する取組状況

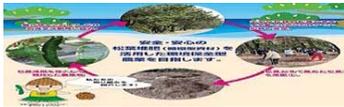
松ブランド確立のための取組み

- 役場内に課を超えたプロジェクトチームを結成
- 煙樹ヶ浜海岸にアンテナショップMIHAMAを開設
- 美浜町商工会と連携して、六次産業化研究推進部会を設置
- 野菜フェスタ2016のパネルディスカッションにパネラーとして参加
- 東京・大阪での物産展にブース出店
- 美浜町応援ソング・動画ビデオの作成
- 美浜町役場で初めてのインターンシップ実施(和歌山大学生が参加)
学生による夕暮れ市への出店、松葉かき
- 松きゅうりの料理コンテストの開催
- 松葉堆肥の増産
パキュームスーパー、ユンボの購入

地方版総合戦略の概要

町内資源を活かした雇用の場の創出

- 松を利用した製品の生産・販売体制の構築
- 松葉堆肥の増産体制の構築
- 松葉堆肥の研究による松ブランド強化
- 特産品の開発・販売への支援



野菜フェスタで物産販売する学生たち



今後の展開

- 松葉堆肥の増産、個人への販売体制の構築
- 松葉堆肥の対象拡大
- 松ブランド野菜の流通ルートの多様化
- アンテナショップMIHAMAの運営方法の検討



派遣市町村:和歌山県上富田町

上富田町における地方創生について ～身近な地区における取組みから町民の幸福度を高める～

派遣者氏名:中島 正博

派遣元:和歌山大学

派遣先での役職:企画員

派遣期間:平成27年4月～

派遣市町村の課題

- 人口増のまちで
- ・ 上富田町は、昭和40年代から企業誘致に取り組んだ結果、製造業の事業所も一定あり、ベッドタウンとしても人口増が続いている。
- ・ 少子化、高齢化は上富田町においても例外ではなく、また、農業や製造業の先行き不透明感から、人口増の傾向に鈍化がみられる。
- ・ 人口増のため過疎地指定をうけておらず、過疎債が充当できる周辺自治体と比べ、公共施設等の整備が遅れている。

地方版総合戦略の概要

- ・ 働く場のあるかみとんだ●農業振興や企業誘致により、雇用の場を確保する。
- ・ 人が集まるかみとんだ●スポーツセンター・道の駅・世界遺産指定地等の地域資源を利活用し、交流人口の増加をはかる。
- ・ 子育てするならかみとんだ●子育て支援、保育・教育内容の充実で、子育て世代の流入をはかる。
- ・ 元気でいきいきかみとんだ●自分で自分の健康をつくるために、ウォーキング人口を増やすなどの取組みで、健康寿命の延長をはかる。
- ・ みんなで支えるかみとんだ●「愛町心」を育み、伝統行事の継承をはかるとともに、5地区ごとに「地区まちづくり推進協議会」を立ち上げる。

課題に対する取組状況

- 地区の個性を光らせる
- ・ 総合戦略策定における住民アンケート調査から、昭和の合併での4村・5小学校区ごとに住民意識のまとまりや伝統文化があることがわかった。
- ・ 上富田町全体の活性化とともに、地域ごとの活性化をはかるべきこと、そのためのコミュニティレベルの町民自身の取組みがこれまで以上に求められていることが目標になり、住民の幸福度、満足度を高めることにつながると考えた。
- 総合戦略の立案と推進の支援
- ・ 町民の健康づくりをすすめ医療や介護保険費用の縮減につなげる、地方創生加速化交付金と推進交付金の申請、地域再生計画「きりり☆くちくまの健康村構想」の策定業務に携わった。
- ・ 地区ごとのまちづくり協議会については、5か所の目標のところ1か所が設立された。当該地区は、地域資源を活用した交流人口を増やすプロジェクトとともに、自主防災の取組みを始めている。残る4地区についても準備会を組織するよう、働きかけている。
- ・ 高齢者の見守り・食事会などに取り組む「まちかどカフェ」に取り組む地区を増やすこと、スポーツサロンに専門のトレーナーを配置し、健康づくりを支援する取組みなど、総合戦略のソフト面での具体化を図っている。



今後の展開

- 町と大学との協定を結び、平成29年度も引き続き上富田町における地方創生に携わることとなっている。
- ・ 地域資源を利活用し、交流人口の増加とともに収益化(雇用)につなげる。右は、町のキャラクター「ひょうたんせんばい」。
- ・ 「地区まちづくり協議会」や健康・スポーツツーリズムに取り組む団体など、地方創生をすすめる住民団体の育成・発展をはかるとともに、地域課題を発見し自ら解決する町民・町職員などの人材育成をはかる。



派遣市町村:鳥取県八頭町

八頭町における地方創生について ～まちに新たな風を～

派遣者氏名:角園太一

派遣元:厚生労働省

派遣先での役職:地方創生監

派遣期間:平成27年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少(2010:1.84万人→2020(予測):1.64万人)
- 後継者不足等地方産業の弱体化(人口の流出、出生数の低下)
- 県外からの集客も多いカフェ、地域でレストランを開業する若者、ライダーの聖地・若桜鉄道という観光資源、県庁所在地の鳥取市に隣接する利便性など、町の強みの一層の活用
- 第3セクターで運営する「若桜鉄道」の維持・活用

地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言に子育て団体、元地域おこし協力隊の移住者等が参画する策定委員会、公募町民の検討委員会、若手職員チーム、高校生との意見交換会など、幅広い検討体制で議論。商工会主催の金融機関提案会も実施。
- 2020年人口1.7万人を総合目標とし、学校跡地を活用するサテライトオフィスを中心としたイノベーションの創造、県境を越えた近隣1市6町が連携した広域観光ルート(若桜鉄道の活用)の創造などが重点取組事項を推進。

今後の展開

- 学校の統合を受け、平成29年秋の「隼Lab.」OPENに向けた施設整備、運営体制(平成29年4月1日設立予定)の構築を推進
- 広域観光ルートの核ともなる若桜鉄道新型車両「昭和」の導入(「七つ星in九州」デザインの水戸岡鋭二氏デザイン、平成29年度から3年で3両を改修)と活用による観光利用の促進

課題に対する取組状況

- 各種委員会、旧小学校区単位での意見交換会の実施などを経て、平成27年9月に総合戦略を策定。
- 学校跡地を活用したサテライトオフィス拠点「隼Lab.」を核としたイノベーション創造地域の具体化を推進
※SBヒューマンキャピタル㈱と連携
※参入事業者と地域金融機関の出資による運営体を構築



- 6次産業化に資する施設整備に係る農地転用の特例のための地域再生計画が全国初認定、平成28年4月OPEN。(初年度10万人超利用)



派遣市町村:鳥取県湯梨浜町

鳥取県湯梨浜町における地方創生 ～多世代が充実し安心して暮らせる生涯活躍のまちへ～

派遣者氏名:山根 孝幸

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:副町長

派遣期間:平成28年4月～

派遣市町村の課題

湯梨浜町は人口減少が加速化しており、2060年には人口は2005年(17,525人)の約3/5の9,913人まで減少すると社人研が推計。高齢化率は36.5%まで上昇し少子高齢化が進むと予測。町の知名度のアップ。



地方版総合戦略の概要

- 湯梨浜町では、「2060年の人口12,000人」を目標に掲げ、町内に人を呼び込み、人口減少に歯止めをかけるとともに、接続可能な地域づくりを進め、人口減少から生じる諸課題に対応するという基本方針で「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。基本目標は次のとおり
- 町民みんなが創るまち**…地域の持続的発展のための活力維持により「まち」を創る
- 安心して暮らせるまち**…少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進により「ひと」を増やす
- 活力ある元気なまち**…地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る



今後の展開

- 湯梨浜まちづくり株式会社の経済的自立を目指す。
- 住民主導の協議会からの提言や大学生によるフィールドワークの結果を受け、多世代に適応する対応策をまとめる。所有者との交渉を進め、拠点整備を具現化する。
- ⇒豊かな自然環境を活かしながら、まちのにぎわい創出や拠点を形成するなど「まち」を創り、県外からのIUターン数を5年間で850人を確保し、転入転出異動を均衡とする。
- ⇒安心して子育てができ、笑顔にあふれ、生涯健康で生きがいの持てる環境づくりや共働の推進により「ひと」を増やし、合計特殊出生率を1.95、出生数を年160人確保する。
- ⇒二十世紀梨や温泉など地域資源を活かした個性豊かな既存産業の充実に努めながら、様々な産業の連携により、地域経済の持続的発展のための「しごと」を創り、温泉宿泊客数を年20万人、新規就業者数(常用雇用)を年200人とする。

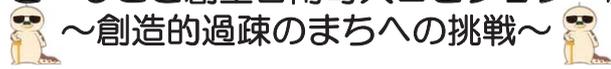
課題に対する取組状況

- 官民連携による湯梨浜まちづくり株式会社の設立(28年12月)
 - ・出資依頼(地方銀行、信用金庫、JA等)
 - ・まちづくり会社との調整(事業推進)
- 大学による地方創生推進事業の協議
 - ・鳥取大学
 - ・鳥取短期大学
- 検討協議会との調整
 - ・松崎地区駅前活性化協議会(28年8月設立)
 - ・泊地域小さな拠点検討協議会(28年8月設立)
- 拠点整備予定地の所有者との交渉
 - ・サ高住、町営住宅
 - ・駅前活性化(旧店舗)
- 湯梨浜町版生涯活躍のまちに関する説明
 - ・区長会、商工会など



派遣者氏名:	山中 慎一
派遣元:	国土交通省
派遣先での役職:	地方創生専門監
派遣期間:	平成27年7月～

まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略



派遣市町村の課題

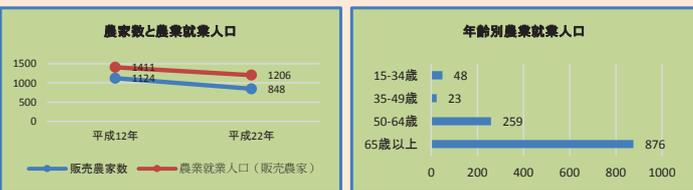
【課題①: 少子高齢化と人口減少に伴う地域コミュニティ機能の低下】



- 若年層の都市部流出による子育て世代が減少、地域を支える人材の不足が深刻化。
- 4割強が高齢者のみの世帯と。地域の活動や買物、通院等といった日常生活に支障をきたす方々が年々増加傾向にある。

【課題②: 農林業をはじめとする地域経済と生活基盤の弱体化】

- エネルギーの転換、木材価格低迷による林業の低迷。
- 収益のあがらない小規模農家の離農。
- 農工間の所得格差の拡大。
- 農林業後継者の不足、農林業就業人口の減少。



【課題③: 高齢者が利用する町内の公共交通機関の利便性の低さ】

- 広大な面積を擁する当町において町営バス運行の地域間格差が存在。
- バス停まで距離があり、高齢者が利用しづらい状況下にある。
- 町内に1社しかないタクシー事業者の収益の低さとドライバーの確保問題

地方版総合戦略の概要

- ここ5年間で日南町は、移住者が増加傾向
- RESASを活用した場合と町独自の推計では、30年後の人口が約1,000人も異なることがわかった。
- 年間5人の社会増があれば、約3,500人弱の人口水準が見込める。
- 2040年度の将来人口を3427人と推計した人口ビジョンを策定

推計条件	町推計	社人研	日本創生会議
基準人口	2013年10月1日現在	2010年10月1日現在(2010年国勢調査人口)	
合計特殊出生率	1.62	2010年:1.57人→2025年:1.48人(その後は一定)	
移動率	2008～2013年の社会移動(町外への転出入)が今後10年かけて半減)	2005～2010年の社会移動(県外への転出入)が今後10年かけて半減)	2005～2010年の社会移動(県外への転出入)が今後も同じ規模で続く)

【総合戦略の構成】

以下のとおり、4つの大きな柱の下、各種事業を展開していくこととし、毎年実施する評価委員会にて「見込み無し」と判断された事業については別の施策にシフトチェンジをしていくなどメリハリのある事業実施を展開していく。(※平成27年8月に策定)

総合戦略

- しごとをつくり安心して働けるまちづくり
- 日南への移住・定住を促進
- 結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- 安心して暮らせるまちづくり

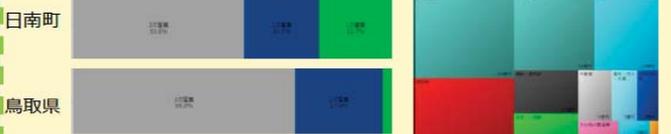
各個別事業を構築する上での整理事項
 ※町の強みをきちんと見つけ、それを前提にした雇用の創出を目指していくこと！
 ※移住者獲得に向け町外の方々向けの政策ばかり行わず、町内の方々にも納得していたる政策を考える。

課題に対する取組状況その①

- 主要産業である「農林業」を核とした地域経済循環のUPとそれに伴う人の流れを作るために、「道の駅にちなん日野川の郷」を舞台に各種取組を実施。
- コンパクトビレッジ構想を下に新たなまちづくりに着手

1. 日南町の強みと産業構造 (RESAS分析)

- 本町の約9割の面積を占める森林は、木材としての価値だけでなく地球温暖化防止や水源涵養など、我々の生活に多くの恵みを与えている。
- 町内の木材関連企業による単板積層材(LVL)の製造販売の促進や、国際基準のFSC森林認証の認証取得やオフセット・クレジット(J-V E R)の取得・販売といった、付加価値をつけた木材が存在(※国内では数%のシェアしかない。)
- 準高冷地の気候を活かした水稲やトマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリー等の農産物が市場で高い評価を受けている。(※お米の1等米割合は90%以上を毎年確保し、鳥取県で1位)
- サービス業を中心に3次産業が半分程度占めているが、農林業が主要産業でもあり、鳥取県の数値と比較しても第一次産業の割合が高い。



●今後、1次産業を強化をし、2次産業に波及をさせていき、地域内経済循環の割合を上げていくことが求められる。(※2010年循環率4.3%)

項目	2010年	2010年	2010年
付加価値額(一人当たり)	234万円	460万円	362万円
所得(一人当たり)	232万円	345万円	292万円
支出流出率	28.2%	19.3%	27.9%

●地域内経済循環を向上させるには、以下の点を踏まえた政策の展開が必要。

- 【移住・定住施策による人口増加】
 - 【観光客の来訪による消費の拡大】
 - 【地域内農山林物の生産の増加】
- ※3点をパッケージ化した横断的な取組を実施していくことで、「稼ぐ力」と「雇用の創出」を目指す。

2. 日南町総合戦略との関連性について

- 【戦略に掲げている基本的方向】
- 道の駅「にちなん日野川の郷」を核としたコンパクトビレッジを整備することで、重層的な世代間、地域間の連携を図り、新たな地域づくりを創出する。
- 道の駅「にちなん日野川の郷」を経済発展の中心と位置づけ、農林業のまちならではの道の駅を運営を行うため、全国発カーボン・オフセットの道の駅と位置づける。
- 地域の活力を産み出すために、主要産業である農林業を充実・発展させ、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出を目指す。
- 多様化する移住定住やUIターンなどの各ニーズに対応できるよう、積極的な情報発信と移住・定住支援、環境整備に取り組む。

3. 事業展開について (※加速型交付金を活用)

- カーボン・オフセット商品開発事業
環境貢献・道の駅「にちなん日野川の郷ブランド」を確立するため、地域の強みである農産品や、未利用食材を活用した商品開発、町内産木材を活用した木工品や家具を製造していくとともに、認証材の販路拡大を目指す。
- 誘客促進と移住者促進に向けた情報発信事業
web等を通じ、それぞれのターゲット(①全国の木工作家・家具職人、②環境保全や森林保護活動に取り組んでいる全国の企業団体、③隣県の岡山や広島に向けた積極的な情報発信を民間企業と行い、日南町の道の駅等の取り組み状況を知っていただき、誘客促進や移住定住促進につなげる。
- 環境貢献型商品の販売にかかるコンサル事業
㈱カルビーにより、商品売場に関する各種提案、道の駅運営委託業者に対する経営面のコンサルティング業務を行う。さらにブランド化した商品の販促ルートは道の駅のみならず、大手インターネット販売会社を通じ模索する。
- 2次交通強化に向けた巡回バスの実証運行事業
環境に配慮したまちづくりにふさわしいバスの運行を行うために、電気自動車による町内中心部の巡回バスを実証的に運行し、道の駅のみならず、町内における観光客の周遊性を高めるとともに、同時に住民にとっても利用しやすい公共交通を整備することで、コンパクトビレッジ内の利便性を高める。

課題に対する取組状況その②

- コンパクトビレッジ構想に伴い、町内の新たな公共交通体系の見直しに着手
- これからさらに増加する高齢者に対し、より利便性が高い公共交通網を作ると同時に、地元のタクシー事業の有効活用も複合的に行政政策を展開。

1. 取り組み内容

H27年度に調査事業を実施し、現状の課題をブラッシュアップした。

- ①町民を対象としたアンケートを実施し、外出についての目的、手段、頻度や公共交通に対する意識等を把握。
- ②町営バス路線について、乗降バス停、利用目的、頻度等の利用実態把握
- ③利用者に対してアンケートを実施し、外出頻度、利用状況、改善要望等を把握
- ④主要集客施設の利用者を対象にした調査を行い、利用交通手段、時間帯、利用頻度、公共交通利用の可能性等を把握

2. 課題を踏まえた政策の企画立案

①目標(大項目)	②現状(課題)	③具体的な改善方策
【目標1】 集落～中心市街地間の移動利便性の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●各路線とも9時30分前後に生山に到着し、医療機関や商業施設を利用後帰宅するには13時30分まで待たなければならない。 ●土日の便数は平日の半分。それによって行動が制約される面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇需要量を見極めながら必要に応じてダイヤの充実を図っていく。 ◇巡回バスの土日運行を検討
【目標2】 利用が少ないバス路線の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●路線によっては、利用者が非常に少なく、欠損額も膨らんでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇路線の見直し、ダイヤの調整、路線の短縮等により効率化を図ることが必要。また、通学時間帯以外の便については小型車両で運行を行う。
【目標3】 交通空白地域の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●400m圏域外(交通空白地域)人口比率が5割を超えている行政区があり、特定の地区で交通空白地域人口比率が地区全体で5割を超えている。 ●その他の地区でも交通空白地域人口比率が高い箇所が点在。生活利便性向上や格差是正の観点から何らかの対応が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇便を限定し、バス停以外の場所で自由に乗降できるフリー乗降区間の設定を検討 ◇ドア・トゥ・ドア方式のデマンドバスの運行についても検討 ◇タクシーを活用したタクシー助成制度の導入を検討する。

3. 政策の一例(タクシーの活用)

「日南町住民一緒に出かけタクシー」利用促進事業 ～近所の人とお出かけしましょう！～

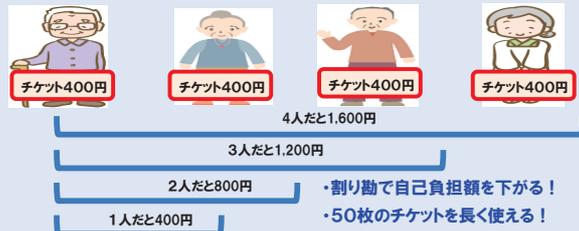
- 単に助成制度を導入するのではなく、地域の住民同士で声を掛け合い一緒にお出かけをすることで積極的な外出支援を促すことを目的としたタクシー利用促進策
- 高齢者が利用しやすいユニバーサルデザインの車両(日本財団×鳥取県連携プロジェクトで導入した車両)を主に活用し、利便性を高める。

1. 交付対象者(以下の対象者に400円×50枚のチケットを交付)
 - 当該年度の年度末において70歳以上の方で運転免許を保有しない方
 - 70歳未満の方で、要介護保険認定を受けた者、又は要支援認定を受けた方
 - 身体障害者手帳の交付を受けた方で、障害の程度が、1級、2級及び3級に該当
 - 療育手帳の交付を受けた方で、その障害の程度がAとBと判断された方
 - 精神障害者保険福祉手帳の交付を受けた方で、障害の程度が1級又は2級に該当

【政策の効果:アウトプット】

- ご近所で声を掛け合い出かける仕組みを産みだし、1人暮らし高齢者の外出支援につなげる。(※積極的な相乗りの仕組みを住民たち自ら構築)
- 機動性ある公共交通機関として町営バスで対応出来ない部分を補完
- タクシー事業者の運賃収入の増加と、それに伴う乗務員の所得向上

1. 複数で乗り合えば乗り合うほどお得!



2. 町営バスと組み合わせることでお得!



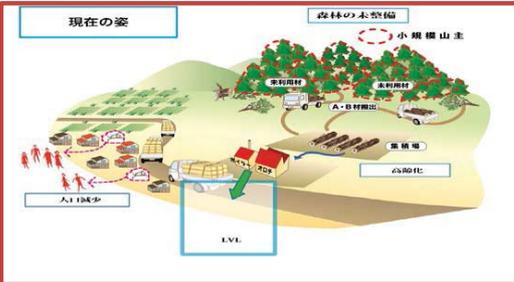
課題に対する取組状況その③

1. 事業全体の概要【施策の方向性】

- (1) 森林資源を無駄なく、かつ効率的に活用する「カスケード計画」を軸にし、循環型林業の再構築を行うことで林業の成長産業化を目指す。
- (2) 林業の成長産業化に伴い、新たな雇用を創出することで人口増加を目指すと同時に、町内の地域経済循環率向上を目指す。
- (3) 林業の町にふさわしい、子育て支援・人材育成を行うことで、将来における林業業界の担い手を確保していくことを目指す。

2. 地域の実態

- 林齢構成の不均衡
→8歳級から11歳級が約60%を占めており皆伐再造林による林齢平準化が必要
- 民間林の不在地主問題
→集約施行を行う上で大きな妨げになっており、施行意向が取れず近隣施行地施工できない状況が生じている。
- 林業業界における恒常的な人材不足
→今後の大手企業進出に伴い、多くの木材搬出が予想される中、人材不足のため新たなビジネスモデルの実施が困難な状況が予想される。



循環型林業モデル全体のイメージ図



4. 地域の関係者で実現する将来像

- 林業関係企業が行政と一体となって、循環型林業の再構築を行うことで林業を「稼げる職業」「魅力ある仕事」に仕立てあげ、多くの人を呼び込み、経済波及効果をもたらす、過疎からの脱却を目指すしていく。
- 県域を超えた取組とすることで、単一市町村では困難なFSC認証材の販路拡大を進めていき、お互いの市町村がウィン・ウィンの関係になることを目指していく。

鳥取県日南町・中央中国山地地域循環型林業モデル構築

3. 重点プロジェクトの概要

①『使い切る』木材活用事業

●不在村地主等山林集約化事業

不在地主の問題解消に向け、森林組合と連携を図りながら、企業への売買斡旋等集約化を図り、適切な森林管理を行うとともに、集約化作業を推進することで、未整備林を無くしていき、安定・継続的な山林事業を展開していくことを目指す。

●IoT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業

航空レーザー計測、山林3DスキャンなどのIoT技術を活用し、正確な立木の情報を把握することで、森林資源量を正確に把握し、循環型林業を行う上での基礎データを把握し、今後実施する事業展開に備えることを目的とする。

●FSC材・FSC商品流通拡大事業

県境を跨いだ近隣市町村の林業関係企業と連携を図りながら、FSC認証材の流通量を増やすことで、林業業界の収益増加を目指していく。とりわけCLT製造販売を手がけている日南町の川下の企業と提携をすることで、より競争性の高い製品として市場に打って出ることを目指す。

●森林カスケード新マテリアル開発事業

木を「つかいきる」という点において、これまで産廃扱いとなっていた、パークを用いたバイオマス燃料への活用や、大手企業と連携したDWファイバー製造技術を用いた新商品開発を行なっていくことで、無駄なく最後まで資源をお金に変えていくことを目指す。

●木材公共施設整備事業

町内に建設予定のコミュニティーセンターの建設、および木質バイオマス熱交換を活用した木質ハウスの建設にあたり、町産材100%FSC認証LVL材を活用することで、地域経済循環率を高めていくことを目指す。

②日南町版林業担い手育成事業

●林業アカデミー整備事業

今後町が実施する地域循環型林業モデルの各種事業を実施するにあたり、人材確保は必須である。とりわけ、高性能林業機械の活用、車両系、特別教育などの資格取得は必須であり、さらには大手企業との関係構築も控えており、企業の求める即戦力の人材育成も関連企業とタイアップしながら、全国では実施していない林業学校の設立を行なっていく。

●200年の森等木育整備事業

林業の町ならではの教育を行うことを目的に、「木育」を積極的に行なっていく。具体的には樹齢200年の巨木で構成される森林の一部をフィールドとしたカリキュラムを大学との連携で構築し、子供から大人までが木の魅力を学べる場を創出していく。とりわけ子供供達には、木や森林それに関わる仕事の大切さという点について重点的に教育をしていくことで「林業が魅力ある仕事」と理解してもらえたい。

今後の展開

○コンパクトビレッジ関連(※道の駅関連事業)

コンサルティング事業を踏まえた展開



(取組内容)
 役場・道の駅職員を交え、カルネコ㈱による毎月1回の経営者会議を開催し、課題の抽出とその改善方針について議論。次年度以降、関係者で確実にPDCAサイクルを回す上でのノウハウ等を身につけることを目的としている。



【これまでの指摘事項の一例】
 ○イベント計画の企画立案の時期について
 ○アンケート実施の必要性について
 ○変化を数値で捉え、それを起点とした仮説を導き、行動計画を立て、実行する事。

コード	名称	売上計画	実績比	2014.04	2014.05
001	トヨタ	24,976	97.9%	24,976	24,976
002	日産	21,979	102.8%	21,979	22,532
003	その他	6,022	5.7%	386	2,443
004	合計	52,977	96.4%	26,341	27,851
005	建物(車庫)等	4,763	40%	1,881	1,735
006	中古車	3,772	31%	971	1,412
007	中古バイク	1,265	12%	159	79
008	運搬	285	52%	50	-
009	建設材料	0	0%	11	-11

これを踏まえ、
 【※ボスレジのデータの可視化】
 ○客観的データを踏まえた上で、仮説を立て、関係者一同で行動をとっていくことが可能。

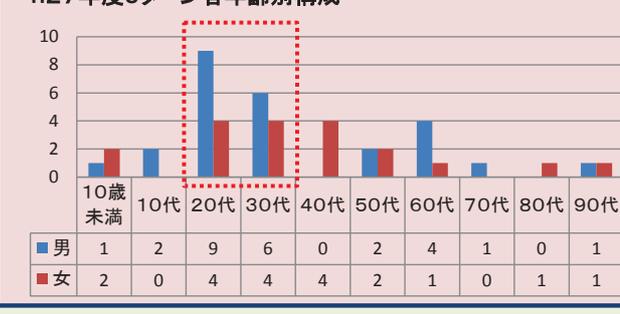
1. 来訪者数および売上金額について5月を除き、一定の数値を保ちつつある。今後冬期期間は現状よりも下方傾向になることが予想されるため、現在のラインをいかに維持出来るかが定めたKPIの達成状況の鍵を握る。
2. 売上の上位ランキングにおいて、加工品が大半を占めており、今後も「日南町ならではの」魅力ある商品作りを進めていくことが重要。(※特に「食」については重要課題)
3. イベントが誘客促進につながっておらず、きちんとした戦略を立て、行動を取っていくことが極めて重要。

29年度の取組

- 「もう一度あそこに行ってみよう」と思っていただけの魅力の整理
- 道の駅を拠点とした町内の観光周遊体系の構築 (※観光戦略と同時並行で考える)
- 出荷者協議会の参画を増やす(※品物が出る、出せるような仕組み作り)
- 「ここでしか食べられない」食へのこだわり

○移住定住関連

H27年度Uターン者年齢別構成



1. 全体では20代と30代が半数を占めており、とりわけ男性においては20代の帰郷者が多い。
2. 20代男性については、離職に伴う帰郷と町内就職のための帰郷の二極化が見受けられる。
3. 30代男性については離職に伴う帰郷が顕在化している。女性については夫の転勤に伴う転入が多い。

29年度の取組

- 現状のデータを踏まえ、行政と民間がタイアップし積極的に町外に出ていった若年層に対し、Uターンを促す仕組み作りと就職の斡旋体制を構築していく。
- 商工会が抱えている事業承継問題についても同時に考えていく。

派遣市町村:鳥取県日野町

遊休商業施設の有効活用による地方創生について
 ~金持神社の集客力を活かした遊休商業施設再生プロジェクト~

- 派遣者氏名: 深谷信介
- 派遣元: 株式会社博報堂
- 派遣先での役職: 参与
- 派遣期間: 平成28年度~

派遣市町村の課題

○地場産業の育成、地域経済の活性化
 近年、日野町の基幹産業である農林業は就業人口の減少や生産者の高齢化等の課題を抱えている。一方、縫製業、自動車部品製造などの廃業や撤退によって製造業は衰退し、建設業は公共事業の減少、商業は少子高齢化、人口減少などの影響によって大変厳しい状況。
 町内産業の衰退によって、若年者を中心に働く場を求め米子市等に転出する者が後を絶たない状況であり、町への移住・定住を促進するためには、地場産業の育成や地域経済の活性化による働く場の確保、雇用創出が喫緊の課題。

地方版総合戦略の概要

- 移住定住
 - 「ふるさと日野あゆプロジェクト」 = Uターン促進施策のパッケージ化
 - ①ふるさと住民票
 - ②情報提供・相談
 - ③住宅、働く場の確保など受入環境整備
 - ④各種生活支援
- 子育て・教育
 - 病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る充実した教育環境の推進
- 産業・雇用
 - 遊休施設を有効活用し、事業所、店舗の誘致による雇用創出と賑わいづくり
- まちづくり
 - たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり
- 保健・医療・福祉
 - 日野病院と鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進

課題に対する取組状況

◆金持神社の集客力を活かした遊休商業施設再生プロジェクト
 ○本町の商業の集積地であり、交通の要所でもある国道181号線の一等地に、大規模商業施設(1,822.31㎡)「日野サンプラザ」が立地していたが、平成21年に閉店して現在は遊休化。当該施設を平成28年8月に町が取得。
 ○遊休商業施設「日野サンプラザ」の有効活用については、年間20万人を超える観光客が訪れる「金持神社」の集客力を活かすため、神社から人の流れをつくる「宝くじ売場」や金運・開運の縁起物や特産品の販売をメインに、周辺の中山間地域にないパン屋、カフェ、スイーツ店など町外から集客できる店舗や事業所の開設を行い、消費拡大による地域経済の活性化及び雇用創出を図り、賑わいづくり、交流人口の拡大、若年層をはじめとする移住定住を促進。
 ⇒入居店舗や事務所を募集:平成28年12月22日~平成29年2月28日



今後の展開

○中山間地域の人口約3,300人の町という、市場規模や立地条件が不利な状況の中、賑わいづくり、地域経済の活性化に繋がる店舗や事務所を如何に誘致できるか、交流人口を拡大するソフト面のしかけや情報発信が大きな課題
 ○平成28年度補正予算で施設改修費を計上する予定であり、外観や機能も含めて魅力的な施設としての整備が求められる。



金持神社
たたら由来の金運・開運祈願神社
年間20万人超

元日野サンプラザ(従前)



リニューアル後のイメージ



キラコンテンツ施設誘致、誘導導線整備
～ハードとソフト一体型シナリオ開発

遊休商業施設再生事業

派遣市町村: 鳥根県海士町

派遣者氏名: 中川 寛敬
派遣元: 文部科学省
派遣先での役職: 教育魅力化コーディネーター
派遣期間: 2015年4月～2017年3月

『ないものはない』海士町における地方創生について
～地方から都市部に流出するひととお金の流れを反転させる仕組みづくり～

派遣市町村の課題

都市部への流出を反転させる持続可能な仕組みづくり

ひと: 隠岐島前高校の魅力化プロジェクトにより、進学のために地方から都市部に流出していた人の流れを反転させ、島留学を通して、全国から高校生の集まる流れを創出した。この**魅力化の流れを小中学校にも広げるとともに、地方への留学を一過性のブームから全国的なムーブメントに変えること**で持続可能性を高めていく必要がある。

島前高校の生徒数: 89名 (2008年度) ⇒ 178名 (2016年度)

お金: 魚介類に付加価値を付ける「CAS冷凍システム」の導入や、築地で最高値を付けた「いわがき春香」の養殖、高い上物率を誇る「隠岐牛」の肥育などのブランド品の開発を進め、販路を開拓することで、地方に価格決定権を取戻し、お金の流れを反転させてきた。この**島まるごとブランド化の流れを農業分野にも広げるとともに、販路の多様化・直売を進めること**で持続可能性を高めていく必要がある。

上記産業の販売高: 97百万円 (初年度) ⇒ 381百万円 (2014年度)

地方版総合戦略の概要

自立・挑戦・交流を深化させる『海士チャレンジプラン』

⇒ 人口目標: 2040年に2,475人 (社人研推定: 1,416人)

まち: 観光×福祉による島の福祉人材の確保	KPI: 35人 (5年間)
ひと: 教育移住を推進する小中学校の魅力化	KPI: 5世帯 (5年後)
仕事: 農家の所得を上げるブランド米の開発 販路を多様化する離島キッチンのお店	KPI: 10ha (5年後) KPI: 3店舗以上 (5年後)

課題に対する取組状況

- **小中学生を対象とした「親子島留学」創設**
小中学生の親子を対象に、1年間の留学体験ができる「親子島留学」を創設。定員に対して多数の応募があり、平成29年度は1組4名から開始。
- **しまね留学加速化事業**
離島・中山間の広域連携事業として、鳥根県全体の教育魅力化・地方留学を推進する「しまね留学加速化事業」を実施。平成27年度の県外入学者は151人。
- **開発途上国の行政官を対象とした研修の実施**
政府関係機関の地方移転を受け、JICAの研修機能の一部が海士町に移転。平成28年度は、世界23ヶ国30名を超える外国人が地域開発研修を受講。
- **「海士の本気」米の開発と販路開拓**
隠岐牛の堆肥といわがき春香の殻を土づくりに活かしたブランド米「海士の本気」を開発。銀座の百貨店など販路を開拓。平成28年度は6haで耕作。
- **離島キッチンの開店 (神楽坂店・福岡店)**
海士町観光協会の直営で、全国30以上の離島の食材を扱う「離島キッチン」が東京・神楽坂にオープン。好評につき、福岡に2号店がオープン。



今後の展開

- **世界から地方への“ひと”と“お金”の流れを創造**
→ 食品衛生の国際基準 (ISO22000) を取得したCAS商品や、高いブランド力を持つ隠岐牛などの**地域産品の海外展開による外貨獲得**。
→ 開発途上国を対象とした研修の実施や日本料理を学べる「食の寺子屋」の開設、ワーキングツーリズムの推進などによる**学ぶ意欲の高い外国人の誘致**。
- **地方への“知恵”の流れを創造**
→ 海士町の「ないものはない」を五感で学ぶ**まちづくり大学**や、持続可能な社会の実現に向けた挑戦を生み続ける「**ないものはない**」研究所の創設。

派遣市町村:岡山県井原市

元気いばらまち・ひと・しごと創生 総合戦略

住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい「魅力あふれる 元気なまち いばら」

派遣者氏名: 三村 聡

派遣元: 岡山県井原市

派遣先での役職: 地域創生戦略顧問

派遣期間: 平成27年4月～29年3月

派遣市町村の課題

- 低迷する知名度を改善、輝くまちづくりが最重要課題
- 雇用の創出→働く場所がない(地域経済の更なる活性化)
- 特色ある産業の活性化→デニムや星などの資源の最大限の活用
- 平成の合併の検証→芳井・美星地域の総合力の向上
- 高梁川流域圏と備後圏域との総合的連携→県南西部に位置した地の利の活用
- 県民にも知られていない知名度低迷→井原はいい街なのに知られていない
- 産業基盤の強化→人口流入力の強化(人の流れが弱い)
- 第1次産業の担い手不足→高齢化に伴う農業の衰退
- 若者が集う拠点不足→出会いがない

地方版総合戦略の概要

○4つの戦略をベースにした基本目標の設定

- ①井原市における安定した雇用を創出する
- ②井原市への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する(中枢都市圏)



本市キャラ: 営業部長の
でんちゆうくんと鏡獅子



本市創生チーム

今後の展開

○井原市総合戦略は井原市第6次総合計画から人口減少克服・地方創生に資する施策を抽出することを基本としてベースを作成し、元気いばら創生戦略会議で産官学金労言の意見を踏まえた施策を策定した。現在は、KPIの進捗確認を行い、併せて策定作業を開始した第7次総合計画にスムーズに引き継ぎつつ本市総合戦略を完遂する。**岡山大学は本創生事業と第7次総合計画策定を平成29年度以降も4名の教員が支援する。**

課題に対する取組状況

○非常勤での活動量不足を大学の組織力でカバー・RESAS分析指導創生戦略会議の企画、データ分析、市民ワークショップ支援、本市市議会、岡山県市長会、県議会説明、まちづくり協議会、若手職員研修、地域おこし協力隊採用面接、地域創生イベント参加、指定管理者審査、マスコミ対応等を担当した。

○若手職員の意識改革～地方創生戦略策定に積極参加「井原市若手職員勉強会」を開催。3チームが創意工夫を凝らし地方創生実行計画を策定・提案。職員の意識改革が重要。RESAS活用、各チーム創意工夫がなされ具体性に富む内容。元気いばら創生戦略本部会議で、瀧本豊文市長はじめ幹部の前でプレゼンテーション、創生戦略に反映された。



○地域住民主導で地方創生を推進市職員横断で構成された「市民協働制度見直しワーキング・グループ」に派遣者がアドバイザーとして参画、市民代表のまちづくり協議会の会長たちが主役として新制度作りを討議。第7次総合計画策定にあわせ、総合戦略を後押す事で合意。



○中枢都市圏構想の具現化に向けて協働行動を本格化「平成28年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」(井原市を含む7市3町)が倉敷市を会場に開催された。高梁川流域の産業界、大学、金融機関、医療・福祉機関、地域公共交通機関、地域コミュニティの代表者が一堂に会し積極的な意見交換がなされた。**派遣者が座長をつとめ、中枢都市圏構想の推進を図った。**



派遣市町村:岡山県井原市

元気いばらまち・ひと・しごと創生 総合戦略

住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい「魅力あふれる 元気なまち いばら」

派遣者氏名: 三村 聡

派遣元: 岡山市井原市

派遣先での役職: 地域創生戦略顧問

派遣期間: 平成27年4月～29年3月

派遣市町村の課題

井原市は、人口減少が加速化しており、2060年には、人口は2015年現在(41,221人)の約1/2の2万5千人弱まで減少すると予想。

2060年の年齢3区分別人口割合は
年少人口8.7%、生産年齢人口

50.3%まで落ち込む。

一方、年少及び生産年齢人口の

割合が維持されると地域社会は

維持できると考え、2060年の本市人口を

3万2千人とし、2015年の年齢3区分別

人口割合を維持すべく創生戦略を展開



地方版総合戦略の概要

本市では、「2060年の人口3万2千人」を目標に掲げ人々をひきつける魅力あふれる 元気なまち いばらを目指し、①安定した雇用の創出②新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守り地域連携する施策を推進する「元気いばらまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年2月)産業の活性化による雇用の創出対策、移住定住促進対策等により2060年人口を**社人研の推計より7000人多い3万2千人程度を確保**。①星空とデニムを観光ブランドとして魅力を発信、②農産物のピオーネ(葡萄)、牛蒡等で創生を図る。

今後の展開

○地域資源「井原デニム」の魅力を広めるため、市民参加で綿花栽培する「綿いっぱい運動」、商品化コンテスト、デニム関連体験型イベントなどを開催、**市民が栽培した綿の収穫量2.5トン(H27～H31の5年累計)、商品化した品数5品(H27～H31の5年累計)を目指す**。平成28年度末に第1号商品化活動を開始した。

○天文学者が選ぶ「日本でいちばん綺麗な星空ベスト3」の本市、沖縄県石垣市、長野県南牧村が連携して、星空という資源を活用した事業を美星天文台を核として実施、**宙(ソラ)ガールイベント、プロモーション事業などにより来場者が急増、13,092人(H26)⇒16,500人(H31)のKPIは目標を超える達成が確実に射程内。**

課題に対する取組状況

○移住定住事業の体制の確立

井原駅前に本市へ移住を検討されている方、市内案内やアンケートにご協力いただける方、空き家バンク制度の利用登録者向け「いばら暮らしお試し住宅」を建設、1泊2日から13泊14日まで(延長1回のみ可)、利用料1日1,000円でサービス開始、営農、果樹、酪農、デニム、星空活用など、**受け入れ先の地域住民と連携、希望別にルート設定**。空家バンクや従来のお試し住宅と併せて事業展開中。また、交付金を活用して、観光客向け宿泊部屋を増床する。



○美星天文台の活用で移住定住者増加

「星」をテーマにした地方創生の可能性について、天文台にて天文台長、地元まちづくり団体「ir.bisei」、地域おこし協力隊、そして**岡山大学天文部の学生**が参加して意見交換会を開催。情報発信や地域おこし活動プランを検討した。星を活かした移住・定住促進プロモーションビデオ製作、希望者急増中。



○交付金を活用して地域特産品デニムのPR拠点をオープン

「デニムの聖地 井原」の発信と井原市を訪れる観光客の皆さまをおもてなしするため、3月20日、井原駅構内デニムショップ**D# THE STORE**をリニューアルオープン。デニム小町コンテストを同時開催、倉敷市と連携を図る。**岡山大学から派遣主、職員、学生が企画・運営に参画。**



派遣市町村:岡山県備前市

派遣者氏名:川口貴大

派遣元:文部科学省

派遣先での役職:教育部次長

派遣期間:平成28、29年度

備前市における地方創生について ～まち全体で子供に関わる「教育のまち」を目指して～

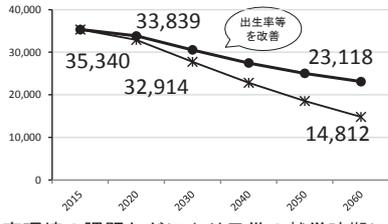
派遣市町村の課題

○人口動態

人口減少が続いており、2020年には、現在(3.5万人)の約90%の3.2万人、2060年には約40%の1.4万人まで減少すると予想している。

○教育環境への不安

出生者数の減少に加え、教育環境の課題などにより子供の就学時期に合わせてよりよい環境の自治体に転出する傾向がある。



地方版総合戦略の概要

○主な内容

出生数の増加、将来を担う人材をまち全体で育てていく「教育のまち」づくりの推進等を基本目標とした「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)

○2020年成果目標

- ・安心して子供を産み育てることができると感じている市民の割合
2013年度:33.4%→50%
- ・小中学校教育の充実(市民意識調査による満足度)
2013年度:2.26→2.5(5.0=満足)

今後の展開

○学校、家庭、地域の連携強化の方策について検討

○広報の強化

移住定住者向けパンフレットについて教育関係施策を組織横断的に整理し記述を充実するとともに、在住市民向けに市としての施策の意義や具体例を市の広報で紹介する。

課題に対する取組状況

○子育て世代の教育費負担の軽減

学校給食費及び教材費の無料化を検討している(平成29年度予算案に所要の予算を計上中)。

○教育環境の整備

市内の全ての児童生徒に配布されたタブレットPCが有効に活用されるよう、事例集を作成している。また、各学校に1室ずつ、ICT機器活用や議論、発表に適した教室環境(フューチャールーム)を整備している。

○小中一貫教育の推進

学校、家庭、地域が一体となって子供に関わる環境を目指し、中学校区ごとに小・中学校の連携を強化し、教育目標と指導の重点を整理している(平成29年4月、1つ目の小中一貫教育校が開校予定)。また、地域と協働した特色ある学校づくりに向け、市民による意見交換会を行った。



派遣市町村:岡山県瀬戸内市

派遣者氏名:松元 洋之

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:産業建設部 参与

派遣期間:平成27年4月～平成29年3月

瀬戸内市における地方創生について ～公共交通の利用しやすいまちづくり「JR駅前等整備の取り組み」～

派遣市町村の課題

○地方創生に向けた課題

瀬戸内市は、現在3.7万人(2015国勢調査)、高齢化率33%であり、2000年をピークに減少傾向で、今後さらに人口減少と高齢化が進行するとされ、特に2020年以降人口減少が加速するとみられ、2040年には約2.7万人(2015年比約26%減)に減少し、高齢化率は約41%に上昇、生産年齢人口比率は約50%まで低下すると予測される。その社会増減では15-34歳の人口が転出傾向で、転入者が減少し岡山市等への転出者が増加している。自然増減では、合計特殊出生率1.34(H20-24ベイズ平均)と県内で2番目に低く、未婚率が高い、特に出生率に影響が大きい15歳から39歳までの女性の人口減少が見られるなどが課題である。

産業関係では、基幹産業の製造業、農業などの従事者の減少や農業の高齢化、また市内で働く人は約5割程度で約3割が岡山市に働きに出ており、産業の活力の減少が懸念される。これらの状況から社会保障費などの扶助費が増大し、市民税の総額が減少する。さらに公共施設の利用者が減少し厳しい財政状況と併せて、維持管理・更新に影響する。また、市民の意識調査では、しごとに関して市民の実感度が低く、公園などの子育て関連施設が少ない、生活基盤を支える公共交通が利用しにくい、またJR駅前周辺・公園・火葬場・公共施設の駐車場・道路などのインフラ整備が課題となっており、これらは「住み続けたいまち」の課題となっている。

地方版総合戦略の概要

瀬戸内市では、2040年に約2.9万人、2060年約2.4万人の目標人口を掲げて、市の恵まれた自然や地域資源、住環境、農水産物、観光・歴史・文化資源の強みを生かした「住み続けたいまち」を目指し、「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」を平成27年10月に策定した。①「地元ではたらくことができるまち」として、市内事業所就業者数を14,000人や創業塾から生まれた創業者数200人を目標。

②「このまちにまた来たい、このまちで家族と暮らしたいと思われたいまち」として、市内の観光施設の入込客数105,000人や社会増減数を目標。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちとして、合計特殊出生率1.44、20歳から39歳までの社会増減数を目標。④「時代に合った地域づくりができ、安心して暮らせるまち」として、住み続けたいと思う市民の割合を高める目標。

今後の展開

○瀬戸内市JR駅前等整備について、平成29年度より本格的に実施し、平成31年度までに事業完成を目標とする。これにより平成32年度にはJR3駅乗降者数を約170人/年・日平均の増加(平成27年度比)、朝ピーク時間(6:30-9:40)乗降者数を約1000人の増加(平成28年度比)、公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合を10%増加(平成26年度比)を目指し、公共交通利用の促進、移住・定住人口の増加、観光客・来訪者の増加、産業・観光振興、市の玄関口のイメージアップや地域の魅力発信に寄与することを期待し、総合戦略にある④「時代に合った地域づくりができ、安心して暮らせるまち」へとつながる。

課題に対する取組状況

○平成27年4月より人口ビジョンや総合戦略を10月策定するために、自らで下記について現状の課題の分析等を行い、総合戦略創生本部のアドバイザーとして、本部会議、PT会議、有識者会議、ワークショップ(職員、市民)に参画し、市の担当と連携して人口ビジョン・総合戦略策定に取り組む。

- ・市民まちづくり意識調査の視点での分析(課題の地域差等の見える化)
- ・若手職員のまちづくり意識調査のアンケート調査の分析(若者の意識調査)
- ・市の産業等についてリサーチを活用して分析
- ・国勢調査・人口動態調査による分析
- ・市の合計特殊出生率が低い要因の分析

○平成27年8月より先行型上乗せ交付金の申請及び事業の実施を担当として、補助事業者や地元事業者と連携して商品開発・販路開拓等に取り組む。

○平成27年9月より市の課題のインフラ整備の方向性の検討を進め、平成27年11月に地域再生計画とインフラ整備について内閣府に相談。また国の支援施策や課題の聞き取り等を踏まえて市の幹部会議等で調整し、平成28年2月までに実現可能な施策の絞り込みを行う。これにより、平成28年3月より瀬戸内市JR駅前等整備計画(以下整備計画)の策定に向け検討体制づくりを含めて取り組むことを決定。

取り組み内容は、平成28年3月から各種データにより課題を分析。5月に市内部で組織する「瀬戸内市JR駅前等整備プロジェクトチーム(以下PT)」を設置。その後PTメンバーと連携をして、6月は駅利用状況調査。6・7月に大学・高校や地元自治会と連携した「課題や対応策のワークショップ」。各種課題把握を踏まえ、8月に対策イメージ案づくり。9月に広く市民から理解が得られるよう整備計画の検討を目的に「瀬戸内市JR駅前等整備検討委員会(以下委員会)」の設置。また6月補正予算の計上や業務仕様等を検討し、担当と連携しプロポーザル業務発注・業務締結。8月より委託業務と連携し、10月から2月の間に4回の委員会やパブリックコメントを実施し、検討意見を踏まえて整備計画の策定を行う。また並行して12月から関係機関や地元関係者との調整を行う。

これらより、平成29年3月に整備計画の策定を完了し、合わせて地域再生計画の申請準備と、本格的に来年度から事業が進むよう取り組む。

派遣市町村:岡山県赤磐市

岡山県赤磐市における地方創生について ～あかいわのモノとエリアのブランド化～

派遣者氏名: 中村 昌孝

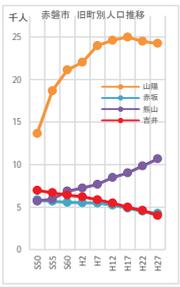
派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 産業振興部政策監

派遣期間: H27.4～H29.3

派遣市町村の課題

- 赤磐市は、ベッドタウンへの人口集積が進む一方、それ以外の農村地域では人口減少と高齢化が加速。
- 農業で稼ぐ若者の定着をはかり、かつての「フルーツのまち」の輝きと活気を取り戻す。
- ・人口4万3千人の岡山市のベッドタウン。人口の半分の約2万3千人は市域の約2%の住宅団地に居住。
- ・人口減少と高齢化が加速する農村地域での若者の定着が課題。農村地域は白桃やブドウ等の一大生産地だが、販路の固定と高齢化が相まって、販売額は減少。



課題に対する取組状況

- あかいわ地域商社「AKAIWA」の立上げとブランド化の取組
 - ・H27.12～H28.6 地域商社立上げを含むあかいわ農業戦略を策定。
 - ・H28.9～H28.12 公募により民間事業者が出資し設立する新会社を選定。
 - ・H28.12～ 推進交付金により自立自走に向けた支援を開始。4月株式会社化。
- ◇ ブランド化推進のための日本野菜ソムリエ協会との連携
 - H28.7 パートナー協定 H29.2 スター農家育成プロジェクトに着手
- ◇ 農産物海外輸出拡大に向けた岡山大学農学部、JETRO岡山等との連携
 - H27～ 香港FOOD EXPOに白桃等を出展・連携調査、青果物輸出コンソーシアム勉強会等



あかいわ地域商社 (HNK広島が取材)



野菜ソムリエ協会とのパートナー協定



香港 FOOD EXPOへの出展

- 吉井川流域DMO立上げに向けた体制整備
 - ・H28.7 近隣2市1町でDMO設立準備会を発足。事業者アンケート調査等を開始。
 - ・H28.9 DMO有識者会議(岡大、岡山商大、中銀、日本公庫、JR、JTB及び地域団体)を設置
 - ・H28.12～ 地域事業者WSや着地型観光光資源を発掘中。



地元事業者の合意形成のためのワークショップ



赤磐市の事業者が近隣市内の地域資源を掘り起こすツアー

地方版総合戦略の概要

- 『子育てするならあかいわ市』安心して子育てができ、次代を担う人が育つまちを創り、長期的に3万人程度の人口維持を目指す「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。
- ・子育て世帯の定住の流れを一層強化するため、結婚から教育まで切れ目のない子育て支援等を更に充実。
- ・農村地域では農産物の高付加価値化や販路拡大等を通じ、農業を若い世代の安定したしごに育成。
- ・地域の食、歴史等を活かした滞在・体験型観光と広域連携により、交流人口を増加。



今後の展開

- あかいわ地域商社「AKAIWA」について、平成30年度末迄に自立自走を図り、首都圏等への販路拡大を通じ生産者所得の向上を目指す。
- 吉井川流域DMOについて、平成30年度半ば迄に本格的な運営体制に移行し、滞在型・体験型観光の推進により地域事業者の所得向上を目指す。
- これらの取組を通じて、安定的で良質な雇用を創出し、定住人口や交流人口の増加に繋げる。

派遣市町村:岡山県真庭市

「里山資本主義」真庭における地方創生について ～未来を担う人々を応援する～

派遣者氏名: 馬内 雄大

派遣元: 総務省

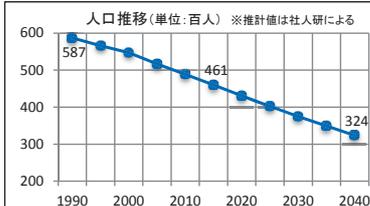
派遣先での役職: 総合政策部長

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

- 1990年から急激な人口減少が続いており、2040年には、現在(約4.6万人)の約3割減の約3.2万人になると予想

2040年には生産年齢人口約1.16人で1人の高齢人口を支えることに。市外への進学・就職を機に転出する若者が多い。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルへの対応が必要。



地方版総合戦略の概要

- 2040年人口3.4万人を目標に掲げ、高校生を含めた幅広い市民参加により第2次真庭市総合計画を策定。25年後のまちの姿を見据え、「多彩な真庭の豊かな生活～真庭ライフスタイル～」の確立を目指している。この総合計画に示した将来像達成のため、特に人口減少抑制と地域活性化に直接的に効果が見込まれる具体的な政策を「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた(平成27年10月策定)。

【具体的な施策】

- ・「木を使い切る真庭」の創出
- ・「回る経済」実現のためのしごとの創出
- ・地域資源を生かした地域活性化
- ・安心できる子育て支援等

課題に対する取組状況

- 木材の活用による循環性・自給性のある経済の確立
 - 地域資源の森林を最大限活用し、木の価値向上と森林所有者への所得還元を進め、資源循環型の森林づくりによる林業・木材産業の振興を図る。
 - 具体的には、
 - ・日本の林業モデルの構築を目指し、地域が一体となって森林経営について検討を行い。5,700haを対象としたマスタープランを策定
 - ・木材団体と連携した内装材等の市場開拓・高付加価値化、コンクリート並の強度を誇るCLT(直行集成板)の地域産業化、1万kwの木質バイオマス発電所の安定的稼働等を進めている。

- 各地域の資源を生かした地域活性化
 - 真庭市は、9つの町村が合併してできた市であるため、各地域に多様な資源がある。地域とともに、これらを活用した取組を推進している。

- 具体的には、
 - ・薪ボイラーの活用や特産品開発を進める地域振興会社の設立
 - ・廃校を活用した特産品加工等を進めている。

○ 未来を担う人の応援

- 次代の真庭を担う人々を育成するため、10億円規模の「真庭市未来を担う人応援基金」を設立した。市民からの事業提案募集を行った結果、約140件の応募があった。小・中学生の卒業時に本を贈る事業やインターンシップ支援制度等を事業化している。



トイレ、サイクリングステーションを兼ねたCLTモデル建築物(久世駅前)

今後の展開

- 地域で「回る経済」を目指し、雇用者数を5年間で200人増加させる。
- 地域資源を生かした真庭らしい生き方「真庭ライフスタイル」を推進し、5年間で転入者を100人増加、転出者を50人減少させる。
- 子育て教育に対する切れ目のない支援を通じ、地域で子どもの育ちを応援する環境をつくり、合計特殊出生率を高水準に保つ。

(H27合計特殊出生率 2.21(市独自算出))

派遣者氏名:	森分 幸雄
派遣元:	経済産業省
派遣先での役職:	総合戦略監
派遣期間:	平成27年5月～平成29年4月

美作市における地方創生について ～多様な「学びの場」の整備による若者人口の増加～

派遣市町村の課題

- 「消滅可能性自治体」からの脱却
美作市は人口減少が加速化しており、2040年には人口は現在(3万人弱)の約2/3の2万人弱まで減少すると予想されている。
また、市内には普通科高校が1校あるだけで、大学・専修学校はないため、より魅力的な「学びの場」を求めて市外へ転出する要因となり、若者人口の減少傾向に拍車がかかっている。
このように、若者人口の減少が顕著なことから、若者を中心に人口を増やすことが喫緊の課題である。



課題に対する取組状況

- 若者人口増加に寄与する多様な「学びの場」の誘致・整備。
 - ①スポーツ医療看護専門学校と通信制高校の誘致
旧高校跡地にスポーツトレーナーや看護・介護の専門職を育成する専門学校及び通信制高校の誘致に成功(平成30年4月開校予定)。
 - ②学校法人日本体育大学との連携強化
自治体としては初となる「体育・スポーツに関する連携協定」を締結し、講演会、集団行動の合宿やオリンピックによる体育指導など日体大との連携を強化。
 - ③自衛隊体育学校の一部移転
政府関係機関の地方移転に応募し、自衛隊体育学校の一部移転(合宿の実施)が認められ、女子7人制ラグビーの合宿と交流会(全国から10団体13チームが参加)を開催。
 - ④レーシング・スクールの開校
地域資源である岡山国際サーキットと連携し、レーシングスクール(全寮制)の運営を支援(平成27年5月開校)。
 - ⑤ベトナムとの交流(ホストタウン登録)
ベトナム国立ダナン大学と相互協力協定を締結し(平成27年4月)、人材の相互交流等を促進。また、ベトナムのホストタウンに登録され(平成28年12月)、ベトナム女子サッカーと岡山湯郷Belleとの交流を計画。
※美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各施策の活動報告を美作市ホームページにおいて公開中(<http://www.city.mimasaka.lg.jp/>)



地方版総合戦略の概要

- 美作市は「2040年の人口25,000人」を目標に掲げ、出生率のアップとともに人口の大幅な社会増を目指し、減少が顕著な若い世代をターゲットとして「育・職・住」の各分野に効果的な施策を積極的に打ち出す「美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年8月)。2度の改訂を経て、多様な「学びの場」の誘致・整備やしごと創生、若者定住など美作市の豊かな地域資源やポテンシャルを活かした先駆的な32の施策を掲げ、広域連携や市民の理解・協力のもと、スピード感をもって取り組んでいる。

今後の展開

- 総合戦略の各施策の取組について、適切に評価・検証、見直しを行い、効果を上げるとともに、以下を重点的に取り組む。
 - ①特別支援学校の誘致・整備について、国家戦略特区制度の活用を検討するなど、早期実現を目指す。
 - ②2020東京五輪後の自衛隊体育学校の全面移転を目指し、当面は合宿等一部移転の内容の充実・強化を図る。
 - ③ダナン大学との連携を深め、ダナン大学大学院(日本校)の誘致を図る。また、開校する専門学校(日本語学科)との連携を図る。

【参考資料】以下の3ページは、美作市ホームページにおいて公開中の活動報告から抜粋

I-1 看護師等養成専修学校の誘致

美作市スポーツ医療看護専門学校、平成30年4月開校へ

➤平成28年3月 (学)大阪滋慶学園と「専門学校と通信制高校の設置に関する基本協定書」を締結

- 美作市スポーツ医療看護専門学校に設置予定の学科・定員
 - ◇看護学科 40名×3年(120名) ◇柔道整復スポーツトレーナー学科 30名×4年(120名)
 - ◇介護福祉学科 40名×2年(80名) ◇日本語学科 40名×1年(40名) 合計 360名(最大定員数)



II-8 自衛隊体育学校誘致事業

一部移転として、女子七人制ラグビーの合宿を実施

- 平成27年8月、政府関係機関の地方移転の提案募集に、防衛省自衛隊体育学校(東京都練馬区)の美作市内移転を応募
- 平成28年3月、「政府関係機関移転基本方針」(まち・ひと・しごと創生本部決定)により、美作市における「自衛隊体育学校の合宿の実施」が明示された。
- 平成28年9月、自衛隊体育学校女子ラグビー班の合宿実施(9/1～6)。あわせて、自衛隊体育学校を含めた10団体13チームを迎えて、「女子ラグビーセブンズ交流会in美作」(9/3,4)を開催。



交流会のロゴマーク(美作市制作)



自衛隊体育学校 UNITED SeALs(紫)



2

III-4 外国人技能実習生等の受入れ(ベトナム等交流事業)

ダナン大学を核としてベトナムとの関係強化

- 平成27年4月 美作市はダナン大学と相互協力協定を締結(自治体初)
- 平成27年8月 みまさか商工会はTTLC社と事業協定を締結
- 平成28年1月 美作市はダナン大学卒業生を嘱託職員として採用
- 平成28年4月 官民協働組織である美作日越友好協会が設立される
- 平成28年12月 東京オリ・パラにおけるベトナムのホストタウン登録
- 平成29年3月 美作市嘱託職員をダナン大学に日本語教師として派遣



ベトナム人技能実習生のみなさん



ダナン大学と相互協力協定



みまさか商工会と技能実習生送り出し機関(TTLC社)の事業協定



美作日越友好協会の発足

(注)美作市内の外国人国別人口でベトナムが第1位

3

和気町における地方創生について ~教育の町「和気町」の挑戦~

派遣市町村の課題

和気町の人口は、1980年を境に減少に転じており、2040年には、現在(約14,500人)の約2/3の1万人弱まで減少すると推測されている。

⇒ 人口減少の最大の要因は、人口の再生産を中心的に担う年齢層である若年人口(20~39)が減少している点にある。この世代の人口が減少することは、転出などによる「社会減」だけでなく、将来的な出生数の減少「自然減」をもたらすため、人口減少に歯止めがかからなくなっている。

⇒ その結果、①人口減少により、交付税が減少するため、地方創生を推進するための財源の確保が困難になる②人口減少により、商業施設や公共交通が撤退し、更なる人口減少を招く(悪循環に陥る)③人口減少(特に、出生数の減少)により、学校の統廃合が発生するなどの問題が生じている。

地方版総合戦略の概要

- 和気町は、人口減少問題に取り組むために、4つの基本目標(①和気町の優位性を活かしたまちづくりを推進する②若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる③和気町への新しい人の流れをつくる④和気町内で安定して暮らせるための雇用を創出する)を設定し、「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。
- 平成28年10月には、「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂。具体的な施策の内、優先して取り組む施策として、①和気町周辺の活性化②住宅施策の推進③小中高教育の魅力化④子育て支援⑤移住・定住促進を設定。
- 町民アンケートの結果(特に、20代・30代)を重視するとともに、和気町の教育に関する歴史的な風土(和気清麻呂・関谷学校)を優位性として活かすため、教育を地方創生の柱として据えている。

今後の展開

- 和気町の教育を柱とする地方創生の取組は、対外的に周知されつつある。そのため、企業や大学などから、和気町と一緒に仕事をしたいと話をいただいたり、地域おこし協力隊や地域おこし企業人などとして、TOEICで900点を超える人材や海外経験が豊富な人材が、和気町で働きたいと来てくれて、それがために、更により取組に着手できるという好循環が生じている。今後も、「教育といえは和気町」といったある種のブランド化を推進することで、更なる好循環につなげていきたい、その結果として、教育に関心のある子育て世代の転入を促進していきたい。

課題に対する取組状況

1. 教育環境を整備することで、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、教育に関心のある子育て世帯の転入を促進
 - 町内すべての小中学校への英語特区の導入(参考資料1参照)
 - ⇒ 文部科学省に教育課程特例校の申請をするため、地元大学・地元企業で構成する「和気町教育連絡推進会議」を設置。
 - ⇒ ベネッセコーポレーションとの包括協定を締結。上記事業を遂行するため、地域おこし企業人として、同社より職員を招聘。
 - 小中学生を対象とした無料(英語)公営塾の設置(参考資料1・2参照)
 - ⇒ 地域おこし協力隊や地元大学の学生を主体とする運営協議会を設置。
 - ⇒ クラウドファンディングの実施や、補助金の申請により、運営資金を調達。
 - ⇒ ノートルダム清心女子大学・就実大学など地元大学との包括協定により、大学生講師を確保。
 - ⇒ ANAとの包括協定を締結予定(平成29年4月)。上記事業を遂行するため、地域おこし協力隊として、同社より職員を招聘(退職意向)。
2. 悪循環(人口減少⇒商業施設の撤退⇒更なる人口減少)を是正するため、民間を活用して、商業施設の誘致・住宅の確保
 - 出店支援補助制度(参考資料2参照)
 - ⇒ 町民が望む商業施設を誘致するため、出店支援補助制度を創設。
 - ⇒ 出店時の補助金額などの審査や2年目以降も事業遂行の助言などをするため、商工会・地元大学・日本政策金融公庫などで構成する審査委員会を設置。
 - ⇒ 同制度により、町内に、カフェ1店舗・コンビニ2店舗を誘致。
 - 民間賃貸住宅等建設支援制度(参考資料3参照)
 - ⇒ 民間による賃貸住宅の建設を支援する1ため(住宅を確保するため)、民間賃貸住宅等建設支援制度を創設。
 - ⇒ 同制度により、町内に、7棟36棟の新規民間賃貸住宅が建設予定

参考資料1

和気町の教育環境(平成29年4月以降)

		英語			算数・数学
		学校内	学校外	その他	
幼保一体施設		ALT(外国人指導助手)派遣 英会話機能付ペッパー配置	オンライン英会話(※3) ブレ公営塾(※4)	-	-
小学校	低学年 (小1~小4)	英語特区(※1)	オンライン英会話 ブレ公営塾	図書カード交付事業(※7)	放課後学習支援
	高学年 (小5、小6)	英語特区	無料公営塾(※5) (①英検対策、②(オンライン)英会話)	図書カード交付事業	放課後学習支援
中学校		英語特区	無料公営塾 (①英検対策、②(オンライン)英会話)	図書カード交付事業 ハナ町派遣費補助(※8)	放課後学習支援
講師		主にALT	地域おこし協力隊 地元大学生、岡大留学生 DMM英会話講師	-	地域おこし協力隊 地元大学生(※9) 和気高校生
教材等		GTEC(※2)	Classi(※6)	-	ベネッセ教材

- ※1 英語特区では、各小中学校にALTを常駐させる。小学校では、現行の5・6年生だけでなく、1~4年生にも「英語活動」の授業を新設する。中学校では、「オーラルコミュニケーション」の授業を新設し、子どもたちが4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランスよく身に付けるためのカリキュラムを構築する。
- ※2 GTECとは、英語コミュニケーション能力を測定するオンラインテスト(対象は中学生)
- ※3 オンライン英会話とは、DMM英会話を活用した1対1形式の英会話講座。地域おこし協力隊や非常勤職員が受講をサポート
- ※4 ブレ公営塾とは、小学生4年生以下の子どもたちを対象として、英語を用いた体験活動を実施【定期開催:月1】
- ※5 無料公営塾とは、小学生5年生~中学校3年生までの子どもたちを対象として、①英検対策や②(オンライン)英会話を実施【定期開催:週2】
- ※6 Classiとは、タブレットやスマートフォンにも対応している授業・学習支援サービス
- ※7 図書カード交付事業とは、英語検定に合格した町内の小中学生を対象として、合格級の難度に応じて図書カードを贈呈する事業
- ※8 ハナ町派遣費補助とは、英検合格級に応じてハナ町へのホームステイ費用の負担を減免する制度
- ※9 放課後学習支援に関わる中学3年生向けの講師は、原則として地元大学生を予定

岡山県和気町 出店支援補助金のご案内

和気町出店支援補助金とは？

本屋・カフェ・コンビニ・レンタルビデオショップなどのフランチャイズでの出店に対し(※業種指定あり)、開業費や経営等に係る費用の一部を補助する補助金で、

**補助金の総額は150万円～2,000万円、
補助率3/4、交付期間は5年間です**

①助成内容

○ 補助金の補助率及び総額等

- ・補助率…………… 補助対象経費の4分の3
- ・補助金の総額(※)…150万円～2,000万円
- ・補助対象期間……………5年間

○ 補助対象経費(※)

- ①フランチャイズ加盟金・開業準備指導料等 ②店舗等借入費 ③外装・内装工事費
 - ④備品購入費(5万円以上150万円以内) ⑤光熱水費 ⑥通信費(電話代除く)
 - ⑦ロイヤリティ(手数料等) ⑧広報費 ⑨マーケティング調査費等 ⑩商業登記費 等
- (※) 補助対象経費には消費税及び地方消費税並びに振込手数料は含まれません。

②交付要件(詳細は必ずお問い合わせください)

以下の要件をすべて満たす者

・次のいずれかの業種の店舗を町内に店舗しようとする者

- (1) 書籍・雑誌小売業(古本を除く) (2) 喫茶店 (3) コンビニエンスストア
(4) 音楽・映像記録物賃貸業

・フランチャイズ契約等に基づき事業を行う者(フランチャイズ本部が直接出店する場合を含む)
・事業計画について、和気商工会と相談している者 等

申請の流れなどの詳細は裏面をご覧ください。
なお、申請の際は必ずお問い合わせください。

○ 補助金の交付について

- ・初年度は、補助金の総額の2分の1までを交付します。
 - ・次年度以降は、総額の残りの2分の1までとし、年度ごとに均等に分割して交付します。
(ただし、審査委員会(※)が適当と認めた場合はこの限りではありません。)
- (※)和気町出店支援補助金について、専門的かつ多角的視点からの審査を行う第三者機関。

申請の流れ

「交付申請書」に必要書類を添えて、和気町地方創生課へ提出します

審査委員会で審査(内容の適否、5年間の補助金の総額等)

和気町地方創生課より「補助金交付決定通知書」を受け取る

事業完了後、「実績報告書」を和気町地方創生課へ提出します

和気町地方創生課より「補助金確定通知書」を受け取る

「請求書」を和気町地方創生課へ提出します

ご指定の銀行に補助金を入金します

和気町には、個人向け起業支援制度もあります！(補助率1/2、上限50～150万円)

●お問い合わせ・お申し込み●

岡山県和気町 地方創生課



〒709-0495 岡山県和気郡和気町尺所555番地
TEL: 0869-92-4589
FAX: 0869-92-0667
E-mail: chihososei@town.wake.lg.jp
公式HP: www.town.wake.okayama.jp/

民間賃貸住宅等建設支援助成制度

1

助成内容

和気町では、町内での民間賃貸住宅（社宅・学生寮）の供給の促進を図ることを目的として、助成金制度を設けました。

①建設支援助成金

民間賃貸住宅（社宅・学生寮）に賦課される固定資産税相当額（10年間）

②利子補給金

民間賃貸住宅（社宅）に係る融資資金の利子（※）が対象で、支払った利子の2分の1相当額（上限：年25万円）
※利率は5%が上限（10年間）

2

交付要件(詳細は必ずお問い合わせください。)

①建設支援助成金の交付要件

- ・1棟あたり4戸以上の賃貸契約を締結して賃貸する共同住宅
 - ・各戸に玄関、便所、浴室及び台所が設置されているもの（※1）
 - ・建設戸数のうち2LDK以上の戸数を2分の1以上有するもの（※2）
 - ・平成32年3月31日までに建築工事が完成するもの
 - ・和気町内に新規に建築されるもの
- （※1）学生寮については、各戸に玄関が設置されているものが対象
（※2）学生寮については、1R以上の戸数を4戸以上有するものが対象
- ⇒ 原則として、建築基準法の確認済証の交付から40日以内に申請が必要

②利子補給金の交付要件

上記の要件に加え、

- ・3LDK以上の戸数を4戸以上有するもの
 - ・原則として、都市計画区域の用途地域内に新規に建築されるもの
- ⇒ 原則として、金融機関等からの借入日から40日以内に申請が必要

申込み
問い合わせ先

和気町役場 総務部 地方創生課
〒709-0495 岡山県和気郡和気町尺所555
TEL:0869-92-4589 FAX:0869-92-0667
E-mail: chihososei@town.wake.lg.jp

派遣市町村: 広島県府中町

派遣者氏名: 地下 調

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 地方創生担当部長

派遣期間: 平成27・28年度

府中町における地方創生について

～「子育て世代が居住を選択するまち」を目指す取組～

派遣市町村の課題

- 府中町は広島都市圏中心部に近く、利便性が極めて高いことから、町内で一定のマンション建設や戸建て宅地分譲が継続しており、最近の人口は増加傾向にある。全国の人口減少が始まり、その対応が必要とされるなかで、上記の地域特性を持つ府中町がどのように対応すべきかについてビジョンを明確にすることが必要。

地方版総合戦略の概要

- 「子育て世代が居住を選択するまち」を目指し、出生率アップと20代・30代の転入出差年間+30世帯を実現することで5万人の人口を維持。
- 上記実現に向けて、「広島都市圏で1番の子育て支援」、「子ども連れ家族の生活利便性の向上」、「子どもに伝える地域の魅力向上」を基本的方向として各種施策を記載。

課題に対する取組状況

- 全体の人口が増加傾向である一方で、20代・30代の女性数は減少傾向であり、対策を講じなければ中長期的に人口が減少する推計となることを示した人口ビジョンを策定。
- 出生率アップと20代・30代の転入出差年間+30世帯を実現することで5万人の人口を維持できることを示し、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すこととした地方版総合戦略を策定。
- 地方版総合戦略に記載された「広島都市圏で1番の子育て支援」、「子ども連れ家族の生活利便性の向上」、「子どもに伝える地域の魅力向上」を基本的方向とした事業や取組が着実に実施されるよう、平成28年度から計画期間がスタートする府中町の新しい総合計画にこれを反映。

今後の展開

- 基本目標及び重要業績評価指標を用いた地方版総合戦略の進捗検証を毎年度行い、必要に応じて地方版総合戦略の見直しを行うこととしている。

派遣市町村：山口県長門市

山口県長門市における地方創生について

派遣者氏名	木村 隼斗
派遣元	経済産業省
派遣先での役職	経済観光部理事
派遣期間	平成27年4月～

派遣市町村の課題

- 間近にある高齢者も含めた人口減少社会
山口県長門市は本州最西北端に位置する人口3万5千人のまち。従来より、人口減少は進んでいるが、人口ビジョンでの推計により、
 - 今後5～10年後には、高齢者も含めた人口減少が始まる
 - にも関わらず、高齢化率は約45%で高止まり傾向が続くというこれまででない人口動態の変化を迎える。
- 人手不足にも関わらず抱える、働き場所への不満感
人手不足により有効求人倍率は高止まっているにも関わらず、市民の意識では「最も重要視しており、最も満足度が低い」項目が「働き場所」。こうしたイメージもあり、10代後半以降の社会減が継続。

地方版総合戦略の概要

- 3つの視点
国の掲げる4つの柱は重要だが、これをそのまま引き写して戦略を策定しても、課題分析を国に丸投げしたに過ぎないため、市内関係者へのヒアリング及び定量的な分析から3つの視点を導入。
 - ① 地域に成長力を生む取組の創出
産業集積に着目し、食品及び宿泊の強みを活かす施策展開
 - 地域商社「ながと物産合同会社」による食を通じた地域課題解決
 - 温泉街の再生や検証可能な情報発信による観光まちづくり
 - ② 人口減少に対する短期・中長期での歯止め
 - 地域の高校と企業のマッチングによる社会減対策
 - ③ 人口減少下でも活力を維持できる地域づくり

今後の展開

- 財源主導・行政主導での企画立案から、意欲的な担い手が存在する取組に対する施策支援へ
いくら公的な目的があっても、事業継続のためには自立経営が不可欠。行政が細部まで計画した事業と実態が合わない場合には、見直しが必要。
- 役場職員自身が、地域を知って積極的にネットワークを広げ、キーパーソンに
まちづくりに参画する幅広い担い手にネットワークを持ち、地域金融機関等とも連携し、固定化しない、チャレンジを誘発するハブとしての役場機能を強化

課題に対する取組状況

- 地域商社「ながと物産合同会社」の展開
立ち上げ初期にあたる地域商社事業を核に事業展開
 - マーケットインでの生産・流通
 - 六次産業化拠点を収益エンジンと同時立ち上げ
 - 地域価値創造の中核としての「焼き鳥」
- 場当たりのでない観光まちづくり
観光産業の基本戦略を、コンサル丸投げ・住民WS丸投げで真面目に構築していない状況を見直し。
 - 温泉街構築に向けた戦略構築に、進出予定で主体性を持ち専門性のある星野リゾートと連携
 - 情報発信はデジタルマーケティングにより効果検証
- 集積産業を活かした地域未来創造 長門湯本温泉観光まちづくり計画(28年8月)
集積する水産加工をはじめとする産業群をヒトとカネの循環につなげる
 - 地場産業と直結する高校を持つ強みを生かし、「まなび」と「しごと」のハブ機能を育てる地域未来創造事業を構築
 - 地銀・総合商社と連携して、水産インフラのパッケージ輸出を施策提案。山口県・下関市との連携事業に結び付け
- 役場若手職員による「まちこれ長門」の立ち上げ
人間関係も含めた地域の実情を知り尽くす役場職員が強みを発揮するため、「まち」の「これ」から職員自ら考えて展開する「まちこれ長門」立ち上げ。
 - 課題分析における100者へのヒアリングマラソン
 - 広範なキーパーソンとの連携に向けた中国経済産業局「縁パートナー」協働



派遣市町：阿南市(徳島県)

「豊かな自然と調和した産業都市」と「持続可能な発展」を進めます - 「住みたい、住みやすい、住んで良かった」のまちづくりを目指す-

派遣者氏名	黒木 賢二郎
派遣元	国土交通省
派遣先での役職	特定事業部 理事
派遣期間	平成28年度～

阿南市の課題

- 阿南市の概要
阿南市は徳島県内で徳島市に次ぐ人口(7.3万人)を有する産業都市で県南部の政治、経済、教育、文化、観光の中心都市である。
(市内の主な企業：日亜化学(LEDの世界的企業)、四国電力、王子製紙等)
- 阿南市の課題等
阿南市の人口はH22には約7.6万人だったが、減少が加速化しており、H52には6万人を割り込み、H72には約4.6万人程度まで減少する見込みである。この結果、消費活動の低下、労働人口の減少、経済規模の縮小等が危惧。少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要がある。

あなん総合戦略の概要

- 阿南市総合戦略の施策体系
 - 基本方針を実現させる重要施策：高規格道路と国道55号4車線化の整備
 - ◆ 基本目標1：地域における安定した雇用を創出する
→ 新産業の創出、地域産業の振興
 - ◆ 基本目標2：地方への新しいひとの流れをつくる
→ 移住・定住の促進、交流の拡大、新たなつながりの創出
 - ◆ 基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
→ 出産希望の実現、結婚希望の実現、若者の家庭づくりを応援
 - ◆ 基本目標4：時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守る地域連携
→ 地域コミュニティの活性化、安心な暮らしの確保、安心なまちづくり、定住自立圏の拡充
 - ◆ 基本目標5：未来の阿南市を見据え、地域創生を迫る
→ 未来の戦略づくり

課題に対する取組状況

- 派遣者としての取り組み状況
阿南市内には高速道路が無く幹線道路は朝夕の通勤ラッシュにより慢性的な渋滞が発生している。道路のインフラ整備が進んでいないため、企業の持つポテンシャルを活かしきれない。よって、あなん総合戦略の基本方針を実現させるための重要施策である高規格道路及び国道55号阿南道路整備(那賀川大橋4車線化)の推進を図る実務統括を担当。
具体的には、国土交通省と一緒に地元説明や関係機関調整等を行なっている。併せて、整備推進の予算確保に向けた要望活動等を実施している。
(高規格道路とは「四国横断自動車道」「阿南安芸自動車道」の総称)
また、道路事業以外にも直轄事業の河川整備事業やダム改造事業等を担当、併せて地域活性化施策の拠点となる「道の駅」の整備構想にも携わっている。
- ◆ 基本目標2
地方への新しい人の流れをつくり、交流人口の拡大を図るため、市役所の内部組織に「野球のまち推進課」をH22年4月に設立(全国初)「草野球の聖地」として売りだしている。
野球大会の誘致や野球観光ツアー、野球チーム(高校、企業等)の合宿やイベント等を積極開催。
■ H27来訪実績：約1万人(県内外の総数)
■ 阿南市全体の経済効果(H27) 約1億円/年



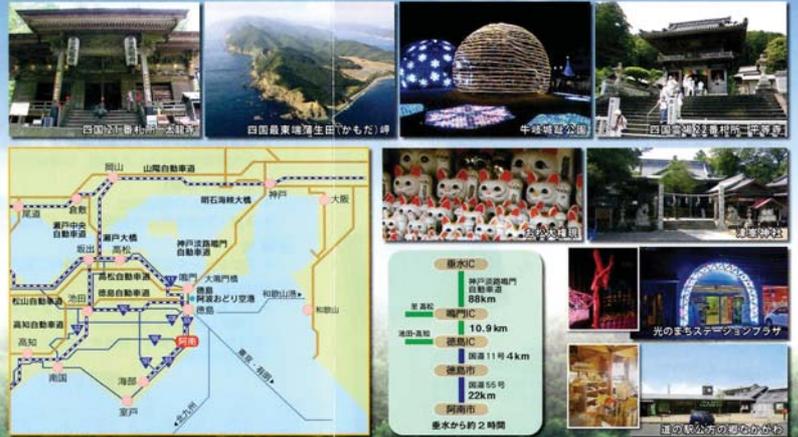
今後の展開及び実績

- 重要施策：国道55号阿南道路4車線化整備事業は平成31年度完成予定、また、高規格道路は各工区毎に事業進捗を図っているところ。
- 基本目標5項目においても平成31年度を目途に推進・検証を行っている。平成27年度末までの成果として、目標2「交流人口の拡大」を「野球のまち阿南」として推進。目標3「子供医療費助成を18歳まで拡充」、目標5では「あなん未来会議」を設立し産官学共同プロジェクトの一環としてアイデアや提案をいただいている。また「大正大学との連携」による地域実習生の受け入れを開始。更に目標2の移住促進に関してはH28から地域おこし協力隊を受け入れ、積極的に情報発信を行っている。また、H29からは移住促進コーディネーターを採用して、一層の推進を図る

野球大好き人間にご提案。

野球を愛し続けてウン10年。
球友と共に益々人生をエンジョイしようでは有りませんか。
野球のまち阿南では、官民協力して皆様を歓迎します。

四国最東端「野球のまち」徳島県阿南市。
周囲を緑に囲まれた自然豊かな南部運動公園内
四国有数の天然芝と黒土のグラウンド「JAアグリあなんスタジアム」で
野球と観光を楽しみませんか。
地元チーム等もお手合わせさせていただきます。
歓迎交流会は、新鮮な山海の幸を味わいながらのひととき
阿波踊りも楽しんで、野球談議も盛り上がります。



徳島IC
高松IC
高松東IC
阿南市
高松から約2時間

いろんな企画の相談に応じますのでお気軽にご連絡下さい。

PLAN 1

1日目(土)	2日目(日)
13:00 ~ 17:00 交流試合 (JAアグリあなん)	8:00 ~ 13:00 観光・食事
19:00 ~ 歓迎交流会(ホテル)	

PLAN 2

1日目(日)	2日目(月)
13:00 ~ 17:00 観光・食事	8:00 ~ 13:00 交流試合 (JAアグリあなん)
19:00 ~ 歓迎交流会(ホテル)	

PLAN 3

1日目・2日目
交流試合日が水曜・木曜・金曜日の平日参加、
複数チームの参加も歓迎します。

TEAM	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	R	H	E	PL	1B	2B	3B	LF	CF	RF	P	C
海戸内	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
001																						



野球&観光でWPLAY

野球のまち阿南 推進事業案内

野球と観光をセットにしたツアーの受け入れ 野球観光ツアー ソフトボールもOK

本格的な野球場で、審判、放送も完備。お手ごろな価格でまるでプロ野球選手になったような試合を体験できます。参加希望チームはご連絡ください。

ツアー内容

- ・1泊2食(夕食・朝食)
 - ・交流試合(2試合)
 - ・歓迎交流会
- 参加費 1人あたり **13,000円~**
- ※対戦チームの紹介調整・宿泊先調整はこちらで行います。
※歓迎交流会の飲み物代、観光施設等の入館料・利用料は各自別途負担をお願いします。



生涯を通じて楽しめる各年齢毎の大会開催 各野球大会の開催

県内外のチームが阿南に集まり、大いに盛り上がります。
大会別に出場チームを募集しています。

大会名	開催時期	対象年齢
西日本生涯連盟大会	毎年4月中旬	60歳以上
プライドジャパン甲子園大会	毎年6月~7月	一般
少年野球全国大会	毎年7月下旬	小学生
高校新人交流戦(※外チーム招待)	毎年7月~9月	高校生
長時間野球大会	毎年8月下旬	小学生~古希
西日本あかつき大会	毎年10月上旬	一般
徳島県500歳大会	毎年10月	50歳以上
キャッチボールクラシック	毎年11月	小中学生



野球によるまちづくりPR 野球関連グッズ展示

まちかどミュージアムを開設し、野球グッズなどを展示、PRしています。

展示場所

- ・阿南市役所内(常設)
- ・阿南駅前ステーションプラザ(阿南の夏まつり開催時)
- ・あすたむらんど徳島(毎年12月初旬)

野球部の合宿誘致とサポート 合宿の誘致

温暖な気候の中、社会人・大学・高校等の野球部の合宿誘致とサポート。希望される方はご連絡ください。

平成27年7月19日屋内練習場が完成し、充実した練習環境が整っています。



運営員の養成サポート スタッフ養成

充実した大会が運営できるよう、審判員・放送記録員を養成する事業を行っています。

審判員養成講座 毎年2月~12月

放送記録員養成講座 毎年7月~11月

徳島県三好市

三好市における地方創生の取り組み ～「誰もが、まんなか」のまちづくり～

- 派遣者氏名：横山喜一郎
- 派遣元：野村総合研究所
- 派遣先での役職：政策監
- 派遣期間：平成27年4月～29年3月

派遣市町村の課題

- 消滅可能性都市
 - ・人口減少が進み、2040年には、2015年の人口の半分に減少（28,400人⇒13,700人）
 - ・社人研の推計では、2010年に比し2040年には、若年女性の人口が約8割減少
 - ・市域面積の8割以上が山間地であり、工業団地等の誘致が困難。企業の組織改編などから市外に撤退する企業があり、労働人口の流出が後を絶たない
 - ・池田町は市の中心市街地であり、行政・商業・交通機関等が集積しているが、人口減少、少子高齢化の進行は「買い物難民」の増加やコミュニティ活動の継続を困難にしている

地方版総合戦略の概要

- 以下5つの戦略目標を掲げている（期間：2016年度～2020年度）
- 「働く場を創る三好」では、〈雇用の場の創出〉〈産業の担い手育成支援〉等により、起業・創業件数25件、就職者数120人の実現を目指す
- 「ひとを呼び込む三好」では、〈移住・定住の促進〉〈地域ブランドづくり〉等により、移住者数500人、観光入込客数170万人の実現を目指す
- 「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」では、〈結婚希望者への支援〉〈安心して出産・子育てができる環境整備〉等により、婚姻件数300組、出生者数750人の実現を目指す
- 「安心なくらしを守り、地域をつなぐ三好」では、〈健康づくり支援事業〉〈地域おこし協力隊事業〉等により、市民の地域生活、市民協働のまちづくりに対する満足度80%以上の実現を目指す
- 「未来にツケを残さない三好」では、〈公共施設のデータベース構築〉〈公共施設の長寿化の推進〉等により、公共施設マネジメントの市民許容度80%以上の実現を目指す

今後の展開

- ・三好市版「生涯活躍のまち」づくりの本格展開
- ・実効性のある空き家対策の検討、実施
- ・総合戦略目標の既存事業への展開（ブレークダウン）
- ・少数精鋭の組織を目指し、市職員の意識改革・業務改善

課題に対する取組状況

- 「生涯活躍のまち」づくりの推進
 - ・シニア層の地方移住を促進する実証実験（2016年4月～）
 - ・マーケティング調査（首都圏、近畿圏 他）／中心市街地での空き家調査
 - ・生涯・体験学習プログラムのパイロット実施など
 - ・地域再生計画「三好市 生涯活躍のまち」が国から認定（2016年11月）

- 移住希望者のための空き家を改修し「お試し住宅」2棟を整備
 - ・2017年1～3月の「お試し移住」実証実験、市外から13組（23名）が利用



お試し住宅「丘の棟」

お試し住宅「街の棟」

- 「こども三好検定」郷土問題に挑戦
 - ・子どもたちが郷土を知り、誇りに思える心育てるために「こども三好検定」を実施
 - ・地域に関する問題を子ども達が夏休みに作成。市内全小学校の4～6年生が受験。成績に応じて、〈1～3級〉〈初段〉〈名人〉などを認定



こども三好検定

- 市民参加による地域ビジョンの策定
 - ・2地域において、市民参加によるワークショップを開催し、将来に向けた地域まちづくり方針を検討



市民ワークショップ

- 三好市ブランド戦略の策定
 - ・総合戦略を推進するため、全庁を挙げた職員の意識改革、業務効率化運動の推進に着手
 - ・「誰もが、まんなか」をコンセプトステートメントに2017年度からスタート

派遣市町村：徳島県那賀町

那賀町における地方創生について ～林業振興を軸にして～

- 派遣者氏名：草留一久
- 派遣元：農林水産省林野庁
- 派遣先での役職：副町長
- 派遣期間：平成27年7月～29年3月

派遣市町村の課題

- 森林所有者の出材意欲の減退

那賀町は、3町2村が合併し誕生した町である。その面積は淡路島よりも大きく森林面積は95%を占め、その93%が民有林である。かつては「木頭林業」として栄えすぎを主体とした林業生産活動が盛んに行われ、地域産業として大きな役割を果たしてきた。

しかしながら木材価格の長期の低迷で森林所有者の出材意欲が減退し、資産保持的な状態となっている。林業従事者数も昭和55年の860人から平成26年では、165人と激減している。「なかはなかなかないいなか」地域資源総活躍事業（内閣府加速化交付金）等を活用しながら森林所有者の所得向上、林産業の活性化については地域雇用の拡大に繋げていくことが課題と言える。

地方版総合戦略の概要

- 那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要(27年10月策定)
- 1. 基本目標 ①しごとの創生 ②新しい人の流れづくり ③定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域づくり ④安心な暮らし、地域と地域の連携づくり
- 2. 林業分野での目標
 - ・新たな木材集出荷体制の構築による雇用の創出
 - ・バイオマスタウン構想の実施による雇用の創出
 - ・森林整備の効率化・林業の6次産業化
 - ・都市住民等を対象とした林業体験イベントの企画・実施（若手林業従事者「山武者」や徳島県との連携）
 - ・定住希望者へ賃貸するお試しハウス（シェアハウス）の設置
 - ・林業従事者数のKPI 165人（平成26年）→250人（平成31年）

今後の展開

- 移住定住及びしごとの創生等を図るため、林業事業者等との協議を重ね、中間コストを削減するため町所有貯木場の共同利用や直送体制、需要先への売り込みを積極的に行うよう理解を促す。これにより森林所有者へ所得還元して出材意欲を高めるとともに雇用を増やすため、LNCC製造プラント建設の早期実現。更には林業従事者数等のKPIを達成するためにも、引き続き林業体感等を継続し、とくしま森林アカデミー及び那賀高校森林クリエイティブ科卒業生の受け入れ体制の整備を推進する。また、シェアハウスの設置だけでなく空き家の活用も含め定住するための住宅整備も進める方針である。

課題に対する取組状況

- 森林整備の効率化への取組

那賀町の森林は、かなり急峻な地形である。そこでの各種作業（苗木の植え付け、下刈り、伐採、新植苗木の生育状況調査、シカ防護柵の状況調査等）には、多大な労力及び時間を要する。そこで、苗木育成状況調査及びシカ防護柵の状況調査をドローン（国特区へ申請中）を活用した実証試験を実施した。更なる実証が必要である。【写真1】

また作業地まで重量のある資材等及び人員を輸送するため、モノレールを設置し、どの程度、効率化及び労力軽減が図れるか実証中である。【写真2】

- バイオマスタウン構想への取組

那賀町産の木粉から生まれたLNCC（ナノセルロース・リグノフェノール複合体）を通常のGNFとの差別化を図るため、各種企業へ配布事業を実施しどの分野での利用が有益であるか実証中である（加速化交付金事業）

- リアル林業体感3Daysの実施

町外からの定住を目的として、2泊3日で林業を体感してもらいイベントを実施。関東、関西等、海外からは台湾から、総勢12名の参加を得た。チェーンソーの扱い、伐倒、高性能林業機械の操作等を行った。結果、1名が町内企業で就業中、4月からもう1人が町内企業に就職が内定している。【写真3】



【写真1】 【写真2】 【写真3】

派遣市町村:高知県馬路村

派遣者氏名:川合 陽介

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:地方創生課長

派遣期間:平成28年4月~

「ゆずの村」における地方創生 ~「住み続けたい、住んでみたい」と思える村づくり~

派遣市町村の課題

- 人口減少の加速化
ここ20年ほど人口減少が緩やかであったが、2005年→2010年 ▲13.4%、2010年→2015年 ▲18.8%（四国一の減少率）と近年は大きく人口が減少し、現在の人口は823人（2015年国勢調査）。
- 屋間人口の多さ（雇用と定住のミスマッチ）
柚子をはじめとする地域資源を活用した産業に雇用の場があるにもかかわらず、不便な地理的環境により、村外からの通勤者が多く、屋間人口が村の総人口より多い（雇用の創出が必ずしも定住につながっていない）。
・馬路村総人口 1,013人 屋間人口 1,061人 屋間人口率104.7%
(2010年国勢調査)

地方版総合戦略の概要

- 馬路村では、2060年の将来人口600人（社人研推計では415人）を目指すこととし、「馬路村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で4つの基本目標を定めている。
 - ① 村産品の外商により安定した雇用を創出する
 - ② 新しい人の流れをつくる
 - ③ 結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備を促進する
 - ④ 魚梁瀬（やなせ）地区の維持・創生

課題に対する取組状況

- 「魅力ある村づくり」に向けた取組
雇用の場がありながら、通勤者が多く定住につながっていないという状況を改善するため、不便さを上回る「人が暮らす場所としての魅力」をつくりだすための取組に着手。
 - ・馬路村若者座談会の立上げ
小さい村でありながら、村出身者だけでなく、就職を機に転入してきた若者も多いことから、村内の若者が、出身地や事業体の垣根を越えて、村の将来を話し合う場として「馬路村若者座談会」を平成28年9月に立ち上げ。（平成29年3月時点で6回開催）
 - ・若者によるサードプレイス整備事業（平成29年度予算）
若者向けの施設が存在しない馬路村において、若者のアイデアによって村の遊休施設を「自分たちが集える場所」（サードプレイス）に作り替えるための予算を計上し、若者の活動の活性化、村の魅力発信拠点の整備を図る。
- 魚梁瀬地区の新産業の検討
国有林野事業の経営合理化（営林署の廃止）に伴い、主たる産業を失い、少子高齢化が急激に進む魚梁瀬地区について、国（森林管理局）、県（農業振興センター、森林技術センター等）と新産業の可能性について協議・調査を行い、特用林産物（シキミ・サカキ）の採取・栽培を検討。

今後の展開

- サードプレイス整備事業（若者の取組の活性化）、地域おこし協力隊の活用等による魅力ある村づくりを推進
- 木製品（木のカバン等）のハイブランド展開、販路開拓
- 人口減少時代に対応したゆず労働力の確保策の足掛かりとして、国内版ワーキングホリデー（総務省委託事業）を導入
- 魚梁瀬地区における新産業の創出について、試験的な採取・栽培を開始

派遣市町村:高知県大豊町

派遣者氏名:田坂仁志

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:副町長

派遣期間:2015.7.1~2017.6.30

嶺北地域における地方創生について ~“原木の安定供給体制の構築”と“森林資源の循環利用 による林業・木材産業の成長産業化”~

派遣市町村の課題

- 平成27年国勢調査では前回の調査と比べ人口が16%減少、高齢化率は、町村別では全国で7番目に高い率で4千人前後の町では全国で一番高齢化が進み平均年齢では63.1歳
- ①急激な人口減少
- ②高齢化の進行
- ③子育て世代の減少による出生数の減少
- ④若者の流出など、大豊町の将来にとって大きな課題が山積みの状況



地方版総合戦略の概要

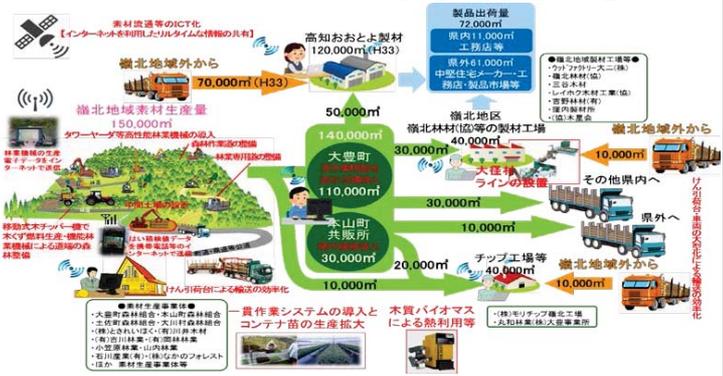
- 大豊町では「2060年の人口1,500人」を目標に掲げ、積極人口100%を目指し、人口減少対策に挑戦することを打ち出し「大豊町まち・人・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定（平成28年6月改訂）
- 「環境世紀にふさわしい元気な山村」を実現することを基本理念に「ゆとりすとカントリー」を目指すべき姿とし、人口減少の課題の克服に全力で挑戦
- 目標1: 地域資源を活用し安定した雇用を創出する
- 目標2: 新しい人の流れをつくり定住につなげる
- 目標3: 安心して子育てができる環境を充実する
- 目標4: いつまでも暮らせる元気な集落を再生し暮らしを守る

今後の展開

- ① 地域の製材工場等の安定経営のため原木の増産に取り組む
- ② 増産に向け、林業労働力の確保・定着と、生産体制の拡大、低コスト・高効率生産を推進する
- ③ 生産の効率化と流通の円滑化のため、流通のマッチング（ICT化）を実施する
- ④ 新たな原木集積基地の造成と施設整備を実施する
- ⑤ 森林認証の取得・拡大、大径材生産ラインの施設整備を検討する

課題に対する取組状況

- 「嶺北広域原木安定供給協議会」を2017年1月24日に設立
大豊町のみならず嶺北地域（4町1村）の地域共通の貴重な森林資源を活用して、町村という行政区画を超えた広域的な林業・木材産業の取組の充実により、中山間地域の経済を活性化させて、林業の担い手の地域定着を図り、中山間地域の持続継続を図ることを目的に1年かけて協議会を設立。
協議会には地域内の森林組合等の素材生産業者、製材工場やチップ工場、原木市場関係者、原木運送業者、行政機関等が横断的に集い「林業成長産業化地域創出」の取組とICT化等による情報の共有の共有を通じて、原木の流通・安定供給を図る体制を構築した。 ●取組の概要と目指す方向性(2021年)



◆現状(2015年)

- ・素材生産量:100,000 m³
- ・製品出荷額:2,091百万円
- ・森林林業・木材産業雇用者数:214名

◆目指す成果(2021年)

- ・素材生産量:150,000 m³
- ・製品出荷額:3,682百万円
- ・森林林業・木材産業雇用者数:275名

派遣市町村:高知県黒潮町

派遣者氏名:北岸 英敏

派遣元:総務省

派遣先での役職:参事

派遣期間:平成28年7月~

黒潮町における地方創生 ~“移住希望者”を“移住者”にする取組~

派遣市町村の課題

- 黒潮町では、少子高齢化に加え、平成24年3月に内閣府から公表された南海トラフ巨大地震発生の新たな被害想定により、日本一高い津波(34m)が襲うとされ、本町からの転出や、観光客のキャンセルが相次いだ。
- その後、全町を挙げての防災の取組により、徐々に自然豊かな本町の魅力に惹かれた移住希望者が増加
- しかし、移住者希望者向け物件は古いものが多く移住に結びついていない

佐賀中学校浸水予測図



課題に対する取組状況

- 受入体制の整備と空き家の安定供給
役場に移住相談員を配置し、ワンストップ対応。空き家の掘り起こしから移住希望者への物件紹介までを担うことで、物件だけでなく周辺の住環境も含めて、移住希望者のニーズを満たす物件紹介を可能に。
- 空き家修繕への補助により安価な賃貸物件を提供
本町の空き家物件は、老朽化したものが多く、修繕が必要な場合が多い。他方、移住希望者へのアンケート結果によると、安価の賃貸物件を希望するケースが多く、修繕費用が必要となる空き家は不人気。そこで、中間保有賃貸事業や修繕等補助事業といった事業を採用することで安価な賃貸物件を提供可能に。
- 町公式HPへの掲載方法・頻度を見直し
本町の空き家物件は、民間賃貸物件サイトでの掲載がほとんど無く、基本的に町のHPによる紹介が基本となっていた。にもかかわらず、更新頻度が遅かったり、掲載物件が少なくなっていたりと、移住希望者にとって分かりにくいものとなっていた。そこで、現在高知大学と連携し、月1回のHP編集会議を行うなど、物件の掲載方法の見直しに取り組んでいる。



地方版総合戦略の概要

- 「2060年の人口6,800人」を目指し、以下の4つの基本目標を掲げた「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年1月)
 - ① 地産外商により安定した雇用を創出する
 - ② 新しい人の流れをつくる
⇒【目標】H31までに人口の社会増減を均衡させる(H26:△84人)
 - ③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える
 - ④ 時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

今後の展開

- 移住相談員を増員し、増加傾向にある移住問い合わせへの対応を強化(H26:137件 ⇒ H27:287件 ⇒ H28:304件以上<1月現在>)
- 県がH28に実施した空き家全件調査の結果を活用した優良物件の効率的な掘り起こし(H27:32件 ⇒ H28:32件<1月現在> ⇒ H29:50件<目標>)
- 中間保有賃貸事業ではH29より本格的に整備開始(9件整備予定)、修繕補助事業の整備促進(H29.1時点で20件以上の相談、11件が申請・採択済み)
- OHP以外の情報発信を強化(関西圏からの転入が多いことから、関西圏への移住PR活動を強化)
⇒ 移住希望者を移住・定住につなげ、総合戦略に掲げる目標達成を目指す(H28:人口の社会増減 △43人<1月末時点>)

派遣市町村:福岡県田川市

派遣者氏名:白木原 一欽

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:企画官

派遣期間:平成28年4月~

炭坑節のふるさと「田川市」における地方創生について ~官民協働による新〇〇への取組~

派遣市町村の課題

- かつて炭鉱で栄えた田川市の人口は、10万人をピークに減少が続く、現在では、ピーク時の半数以下まで減少。(1955年:約10万人→2017年:約4.9万人→2040年:3.9万人)
- 人口減少の大きな要因として、特に若年層の転出が多く、就職を機に都市部へ転出している状況。
- 魅力ある新たな雇用の場、新産業を創出し、若年層を中心とした人口の流出を食い止め、人口減少に歯止めをかける。

地方版総合戦略の概要

- 田川市では、「2060年の総人口4万人」を目標に掲げ、雇用対策や移住・定住化の促進、子育て支援策の拡充、市町村連携の強化等の人口減少抑制策を通じて活力あるまちづくりを進めるため、「田川市未来創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。
- 【基本目標】
 - I 安定した雇用の場を創出する
 - II 移住・定住者の増加を図る
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえると同時に、教育環境を整える
 - IV 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる

課題に対する取組状況

- 官民協働による新たな雇用の場の創出、新たな働き方の提案など、これまでにない新たな取組
 - ① 新たな働き方の提案 ~「ふるさとテレワーク推進事業」の展開~
時間や場所にとらわれない新たな働き方を提案するため、商店街空き店舗に田川ふるさとテレワークセンター兼コワーキングスペース「おしごとテラス“katete”」(カテテ)」をオープン。平成29年3月現在、テレワーカーとして子育て中の方など46名が登録。 ※カテテは、方言で「仲間に加えて」の意味。
  
 - ② 新たな農業者(未来農業者)の育成
本市の特産品である「パプリカ」の生産拡大、次代を担う新たな農業者の育成を図るため、農業参入セミナーを実施。
今後、栽培だけでなく、農業経営から流通販売までを行う次代を担う農業者(=未来農業者)を育成するため、官民協働の取組を進める。
 
 - ③ 「地域新電力事業」の展開
民間事業者、金融機関と協働で、地域新電力会社を立ち上げ、市内公共施設を中心に電力の供給を行い、電気料金の削減を図るとともに、地域新電力会社における収益を地域に還元する仕組みを構築する。

今後の展開

- 「ふるさとテレワーク」を引き続き推進し、平成32年度までに都市部からの移動7名、テレワーカーの登録60名及び地元雇用6名を実現。
- 官民協働により高度実践型未来農業者輩出事業を展開し、平成32年度までに次代を担う未来農業者を2名輩出。
- 地域新電力事業による収益を地域へ還元する仕組みを構築し、地方創生を加速化させる。
- 様々な分野で官民協働による取組を積極的に進め、魅力ある新たな雇用の場、新産業の創出を図る。

大川市における地方創生 ~インテリア産業を核とした地域の活性化~

派遣市町村の課題

産業構造の変化

大川市は日本有数の家具生産地であるが、生活様式の変化や海外からの家具の台頭に伴い、生産高はピーク時の1/4である約300億円まで減少。

大川家具の認知度不足

✓ 分業で発達した地域であるため、川上から川下のメーカーのつながりは強いものの、業界の枠を超えた連携は少なく、産地一体となったPRなどの取組は弱い。そのため、一般消費者に対する「大川家具」の認知度は低い。

✓ 規模の小さい事業者が多く、下請け構造が中心のため、独自の価格設定やデザイン等による付加価値の向上が難しい。

地方版総合戦略の概要

○ 大川市まち・ひと・しごと創生有識者会議からの提言やパブリックコメントを踏まえて、2016年2月に大川市の総合戦略を策定。



大川のインテリア製品

○ 大川市の基幹産業であるインテリア産業の活性化を柱の一つに据えており、高付加価値化や国内外への積極的な販路開拓を明記。

課題に対する取組状況

◆現状の分析・問題意識の共有

(一財)大川インテリア振興センター、大川信用金庫と連携して、市内のインテリア関連事業者と全国の家具小売店へ大川家具に対するイメージ調査を実施。総務省事業を活用して「強い地域経済の構築に向けたシンポジウム」を開催し、調査結果を発表。作り手と売り手の認識を共有することで、大川家具が取り組む方向性を議論。

◆一般消費者に対するアプローチ

分析結果を踏まえ、これまでのバイヤー向け支援(BtoB)に加え、一般消費者に対するアプローチ(BtoC)を実施。

①海外向けプロジェクト「OKAWA1536」(参考資料1)

大川のインテリア製品を海外の富裕層へ発信し、購買へ繋げるプロジェクトを立上げる。平成28年度は第1弾として、アメリカのグラミー賞ギフトラウンジへ大川の技術で製作した和の空間を展示し、富裕層の嗜好を把握するとともに、大川家具を売り込む足掛かりを構築。

②首都圏でのイベント「ヒキダシ展」(参考資料2)

衰退してきている大川のハコモノ(タンス等)に取って代わり、そこに使われているヒキダシの技術や職人の技を著名クリエイターとともに発信。一般消費者に選んでもらう家具産地・家具づくりを目指す。

③ふるさと名物応援宣言(参考資料3)

地域を挙げて応援する地域資源を「大川の木工関連技術を活かしたインテリア関連製品」と特定し宣言。経済産業省と連携してインテリア関連製品の販路開拓を支援するとともに、インテリアシティとしてPRを行っている。

取組みのポイント

- 大川信用金庫と地方創生に関する連携協定を締結し、地域金融機関の知見を活用
- アンケートや地域経済分析システム(RESAS)を活用したデータに基づく施策検討
- 国と地域をつなぐパイプ役となり、双方の情報を交換することで、国との連携を強化



今後の展開

○大川ならではの技術に焦点を当てた付加価値の高い製品の開発を通して、ブランディングに取り組む。

○インテリア振興センターを核として、プロジェクトに応じた企業集団を組成し、インテリア関連業界だけでなく建築業界等新たな分野への販路開拓を実施。
→大川の技術力を海外や首都圏に発信し、認知度の向上を図るとともに、稼ぐ仕組みを構築する。

海外展開事業について (OKAWA1536プロジェクト)

参考資料1

- 大川のインテリア製品を海外に展開する「OKAWA1536」プロジェクトを実行。
- 本プロジェクトでは、企業やデザイナー等と連携して、大川の技術を集めた製品をつくり、展開していく。
- 平成28年度は、「MUJYOAN-OKAWA1536-」をグラミー賞ギフトラウンジへ出展し、大川へ注目を集めるとともに、アメリカの市場の反応を調査する。
- 平成29年度以降は、28年度の結果を踏まえつつ、「OKAWA1536」のブランドのもと、新たな商品を展開していく。



大川家具は「引き出し」に強い

「木のことなら何でもできる」という売り文句では販売市場の絞り込みが図れない。「引き出し」をオフィスインテリア・家具に転用することで新しい付加価値商品を創る



ハコモノで長年培った匠の技術



著名クリエイター



小山薫堂とオレンジ&パートナーズが考える「アイデアを生み出すヒキダシ家具」



BEAMS JAPANの名物バイヤーが考える「洋服選びが楽しくなるヒキダシ家具」



ヘアメイクアップアーティスト イガリシノブが考える「カワイイをつくるハコ」

伝統



技術



新しい発想



作り手のこだわり



「引き出し」に
焦点をあてた製品



3か年
マイルストーン

STEP
1

2017年3月
「大川家具」のブランド認知度の向上
メディア・般向け展示会を都内に実施

STEP
2

2017年度
商品ラインナップを増やし、恒常的
な情報発信を実施

STEP
3

2018年度
消費者向けの販路開拓

ふるさと名物の内容

参考資料3-1

1

主な地域資源

◆480年の伝統を有する「大川木工製品」

大川家具の開祖である榎津久米之介（えのきづ くめのすけ）が船大工の技術を生かして、1536年に指物（※）を始めたことが大川家具の始まりとされています。その後、箱物（タンス類）、棚物（食器棚等）家具を中心とした日本最大の家具産地に成長し、高価格製品から普及製品まで、幅広い商品構成を特色とした産地を形成しています。今日では、家具や建具に留まらず、住宅関連産業も含めたトータルインテリア産業へと発展しています。

※大川指物（おおかわさしもの）
釘などを使わず、木と木を組み合わせて作ったタンスや机などのこと。

◆機能性が高い「い草製品」

い草は折れにくく、密度が高いという特徴を持っているため、湿度の調整や二酸化炭素・揮発性有機化合物の吸着による空気の浄化作用、体に馴染む程よい固さ、防音性等優れた機能性を有しており、古くから生活の中に取り入れられていました。

大川市を含む筑後地域は、い草を使用した花ゴザ（※色柄がついたゴザ製品）の生産量が国内の約95%を占めており、近年では、機能性に加え、デザイン性を備えた「い草製品」の開発にも取り組んでいます。



い草製品

2
ふるさと名物



大川市イメージキャラクター「モッカくん」

◆大川の木工技術を活かしたインテリア関連製品

インテリア製品は、木工事業者はもちろん、い草やガラス、塗装業者、金物事業者、木工機械業者などの匠の技術を組み合わせることで出来上がっています。

こうした高品質なインテリア製品の開発や販路拡大に取り組むことで、家具産地大川の認知度向上を図るとともに、稼ぐ力を強化していきます。

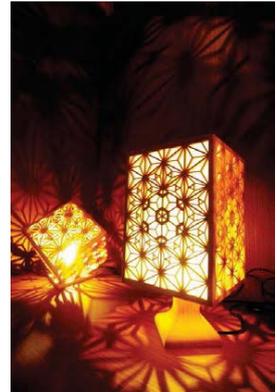
また、インテリア関連の工房や職人が大川には数多く存在している強みを生かし、体験型観光や工房見学を通じたマイスターツーリズムも展開していきます。



大川家具



釘を使わずに組み立てる「大川組子」クルーズトレイン「ななつ星in九州」の内装にも使用されている



大川組子で製作した行燈

派遣市町村:福岡県うきは市

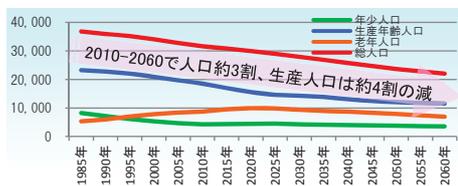
『フルーツ王国うきは』の所以を探れ！
～「うきはテロワール」という名のブランド化～

派遣者氏名: 橋口 仁
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 参事
派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少とりわけ生産人口年齢の流出大！

福岡市や久留米市などへ1時間圏と立地条件に恵まれているものの、産業基盤が脆弱であることから若い世代の社会流出に繋がっている。



課題に対する取組状況

○うきはは農産物のブランド化！

基幹産業である農業、主要農作物は「果樹類」

福岡県内で「主要農作物」が『果樹類』はうきは市のみ。



従前より漠然と『フルーツ王国』と呼ばれていた所以を詳細に解析し、農作物のブランド化を図ることで、新規就農者の増や付加価値向上の効果は元より農家の方の自信と誇りを持ってもらいたいと調査検討しました。（「地方創生先行型交付金（H28）」を活用）

結果、ワインで有名なボルドー地方などよく似た日本でも珍しい、農作物の栽培に適した地形地質であったことから『うきはテロワール』と称してブランド化を推進！

地方版総合戦略の概要

○自らの手で「地方版総合戦略」を作成！

「地方版総合戦略」の作成にあたっては、委託するのではなくRESAS等を活用し、市民及び職員自らが話し合い策定しました。（福岡県第1号）

子どもも含めた住民参加による「うきは市民大学」等での検討

目指すところから「うきは市ルネッサンス（創造的な再生）戦略」と銘打ち作成

- <3つの大きな柱>
- ①コミュニティの創造的再生: 人の繋がりが
- ②産業の創造的再生: 地域資源の再評価
- ③地域の創造的再生: 地域活力の強化



※その他の取り組みは次ページにて紹介します。

今後の展開

○現在、地域ブランド化「うきはテロワール」の第2弾として、うきは市は「日本書紀」に登場したり、国が指定する全国の装飾古墳73基の約1割が存在する等、『歴史的遺産』が多く存在している。これらから<歴史的遺産（古墳等）が多いこと＝多くの民がいた＝養える肥沃な土地に恵まれていた>ことをデータを用いて整理し、歴史軸を含んでのブランド化も進めている。「地方創生推進交付金」

派遣市町村:福岡県うきは市

うきは市における地方創生戦略 ～未来への布石～

派遣者氏名:橋口 仁

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:参事

派遣期間:平成28年4月～

①「地域総合商社」の設立

○うきは市の産業拠点である「道の駅うきは」(2016じゃらん九州で道の駅満足度ランキング第1位)において、新たに「営業推進部」を立ち上げ、来た方に売るだけでなく、**うきは商品の域外消費拡大戦略を推進**する。

- 桃、ぶどう、柿等の1次産品の高付加価値化、販路拡大
- フルーツを原料とした加工品の企画・開発・販売(6次産業)
- 体験型観光等の旅行商品の造成・販売・管理
- アンテナショップへの商品供給



生産者の収入増加・新規創業

②U-BICの設立

○平成28年9月にU-BIC(Ukiha Business Café)をオープン。創業支援と移住定住支援のワンストップ窓口事業を中心に、うきは市内で頑張る**中小企業・個人事業主・創業希望者をサポート**するための支援拠点を設置。

<活動内容>

- ・ワンストップ相談窓口(月～金曜日)
- ・福岡よろず支援拠点、市内金融機関による無料相談
- ・セミナー等の開催(創業支援セミナー等)



創業支援・移住定住支援

③RESASの活用

○学校教育の教材の一つとして「RESAS」を活用し、農業に関する問題点を生徒自らが解析し、農業の活性化と農業を活かした**うきは市の魅力づくり**について考える。

<授業内容>

- 現場:うきは市立浮羽中学校2年生 地理
- テーマ:身近な地域の調査
- 方法:農業花火図(2005,2010販売額)で気づいた点から傾向を検証し、これらの改善策等について考える。



郷土の魅力・愛着の醸成

④その他施策

○市とJAの出資により**新規就農者の育成・支援**や農地・農業用施設の賃借斡旋等を行う「**レインボーファーム**」を設立。

○うきは市の**観光アプリ「おさんぼうきは」**を開設! 宿泊・体験・観光など様々な情報をリアルタイムで配信。



○久留米地域6市町において**アンテナショップをオープン**。(新橋駅駅座口にH29.7「福岡 久留米館」オープン(予定))

○**古民家の活用!**情緒を保ちつつリノベーションし民泊可能に。

派遣市町村:福岡県大刀洗町

大刀洗町における地方創生について ～よかまち創生プロジェクト～

派遣者氏名:岡田暁人

派遣元:総務省

派遣先での役職:副町長

派遣期間:H27～28

派遣市町村の課題

平成の大合併時、住民投票により単独の道を選択し、これまで「自立」のまちづくりを推進。**「コンパクトな町だからこそできる」地方創生のかたち(考え方、人材育成含め)**を模索。

*目指すべきまちの姿(発想の転換)
人口が減っても、地域を支える人材やファンは増える/交流人口が増える
つながりが密になる/高齢化しても、健康寿命が伸びていく etc

- ① 情報発信力の向上
- ② 農工商のPR、潜在力を引き出す取組み
- ③ 高齢化(に伴う社会的負担増)への対応
- ④ コミュニティ活性化と住民参画の拡充
- ⑤ 若手職員の育成と組織力の強化

地方版総合戦略の概要

平成27年12月、「大刀洗町よかまち創生プロジェクト」を策定

- 産官学金労言の審議会とあわせ、庁内体制として**若手職員主体のWG**を結成。分科会を設置し、両者一体となって素案を作成。
- 人口の数値だけを追い求めるのではなく、「よかまち」を目指す。**地域コミュニティの活力の維持向上を目標とし、**各地域に子どもが一定数残るための人口動態を展望。**

→ まちの強みを強化、発信するく攻めの戦略と、将来的な課題に備え、克服するく守りの戦略を基本とし、「移住促進」「子育て教育」「産業活性化」「まちづくり」に加え、「**情報発信(=ファン作り、戦略的プロモーション)**」に注力。

課題に対する取組状況

<ファンを増やす>

- ふるさと納税の拡充・PR
・住民参加型の取組み、半年間で**寄附件数・額が大幅増**
- ふるさと大使(応援隊)の募集

<戦略的なタウンプロモーション>

- マスコミ・SNSを活用した**情報発信**
・自前メディアに加えて、マスコミ、ロコミなど**第三者からの発信**を重視
・メディアへの露出は増加
- 定住・交流につなげる**発信の強化**
- 町産品の販路拡大・インバウンドにつなげる**発信の強化**
・製品の海外展開

<子育て環境・住環境の充実と移住サポート>

- 子育て世代向け定住促進住宅の整備(PFI方式)
- 不妊治療、産後ケアへの支援など、子育て支援の**質の向上**
- 移住コーディネーターの設置、同窓会補助など

<将来的な課題への対応>

- 健康づくりの好循環を生み出すシステムの検討
- 地域包括ケア体制の構築**
- 空き家対策の検討**
- 交通弱者対策の検討**

小さくても自立し、存在感のあるまちを目指す

- <ソーシャルキャピタルを高める>
- 住民協議会

今後の展開

- **子育て世代向け定住促進住宅**の整備(PFI方式)
- リタイアメントの活性化・社会参画を促す施策の検討
- **健康づくりの好循環を生み出すシステムの確立**
- 地域包括ケア体制の構築
- 外部人材の活用(特に、**地域おこし協力隊**)
- 商工業の潜在力や新たな挑戦を引き出す取組み(シンガポール事業、ふるさと納税など)

伊万里市における地方創生について ~活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里~

派遣市町村の課題

伊万里市の人口は、平成22年の57,161人から、平成27年は36,885人へと約35%の減少が見込まれている(社人研推計準拠)。人口減少は経済活動の低下や地域コミュニティの維持の困難性が增大するため、伊万里市においても人口減少対策は喫緊の課題。高い合計特殊出生率を維持するとともに、若者の転出抑制・転入促進により、平成27年将来人口を46,000人程度にすることを目標とし、これに向けた具体的な取組みを行うこととしている。
就任時は、すでにこれら取組みの実行段階であったため、市街地とそれ以外の地域の取組み、転出抑制と転入促進の取組みをそれぞれバランスよく取り組む。

地方版総合戦略の概要

- ① 産業振興により「活力あふれるまち」をつくる
オフィス系企業の誘致、創業支援や伊万里ブランド販売促進、設備投資の促進や新商品開発支援、市内事業所の雇用の促進、ICTを活用したワークスタイルの推進、新規就農者への奨励金等 等
- ② 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる
・ グリーン・ツーリズムの推進、都市部への観光PR、スポーツによる交流人口の拡大 等
・ 移住奨励金制度、移住体験住宅、移住プロモーション、空家データベースの構築運用、地域おこし協力隊制度などの活用 等
- ③ 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる
婚活推進、妊娠・出産への支援、保育サービスの充実、地域における子育て支援、子育て世代への経済的支援 等
- ④ 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる
伊万里・有田地区定住自立圏事業に始まり、これまでの地域や民間団体へのまちづくり事業への助成に加え子ども伊万里塾や伊万里未来プランナー養成などの人材育成、地域が主体となったまちづくりの推進 等

今後の展開

伊万里市においては、市役所の各部署や地域のまちづくり団体や民間団体がそれぞれに地方創生に資する取組みを行ってきているが、それぞれバラバラであり継続的な取組みにしていくのが課題。行政としては、連携それ自体を目的とするのではなく、具体的な事業に落とし込み、各機関の強みを生かしつつも、コンセプトを明確にしたプラットフォームづくり(例:コミュニティビジネスを前提としたコミュニティセンター整備、住民や関係機関と一体となった拠点施設整備など)や提案を通して、それぞれの取組みをブラッシュアップしていくとともに、連携を強化していく必要がある。

課題に対する取組状況

総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとに市民も参画した推進部会を設け、取組みを深化させていく。以下は、主な取り組み。

- ① 産業振興により活力あふれるまちづくり
 - ・ オフィス系企業誘致のための誘致企業専用オフィスの確保
 - ・ 東京・大阪・福岡圏での伊万里ブランドのPR事業に加え、JALとの連携(地域おこし企業人制度の活用)による各種事業、ふるさと納税制度を利用した返礼品(商品)開発
 - ・ 市内事業所と連携した高校生向け就職説明会
 - ・ コワーキングスペースを利用した新たなしごとの創造(ドローンの利活用、ECカフェ、女性向け起業支援、ICTを活用したまちづくりの提案等)
 - ・ 農地集積による経営規模の拡大、新規就農者に対する支援制度の拡大
- ② 地域資源を生かし行きたいまちづくり
 - ・ グリーン・ツーリズム特に体験型ツアーの実施
 - ・ 移住奨励金制度、移住体験住宅、移住プロモーション事業
 - ・ 地域おこし協力隊制度の活用
- ③ 市民みんなで子育てしやすいまちづくり
 - ・ 婚活推進から妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援が行われている伊万里のPR(プロモーション動画の作成、子ども医療費助成の拡充等)
- ④ 時代に合った都市づくりで安心して住みたいまちづくり
 - ・ 地域のまちづくり事業や民間のまちづくり事業の支援
 - ・ 子ども伊万里塾事業や伊万里未来プランナー養成事業などによる人材育成
 - ・ 「小さな拠点」づくり:地域が主体となったコミュニティバスのモデル事業の市内他地域への横展開、地域のまちづくり団体のNPO法人化とコミュニティビジネスの自立性・継続性をセットにしたコミュニティセンター整備



伊万里市・「小さな拠点」づくりの取組事例

これまでの取組み

まちづくり運営協議会

【活動】
○ 協議会の運営、計画の策定
○ 地域課題への対応、地域ならではの各種イベントの開催

【課題】
○ 行政区(区長さんの任期が短い)を母体とする協議会のため、区長さん達の頑張り次第で面白い取組になる場合もあるが、基本的には、単発のイベント開催、別々の活動になりがち
○ 新しい地域活動が行われても、協議会のメンバーでない場合、地域活動の中心にならず、バラバラの活動になりがち

お祭り運営

ウォーキング大会運営

特産品販売

体験型ツアー

民間バス会社による地域交通網維持

パーベキュー広場運営

農泊

公民館活動

行政

まちづくり運営協議会が新しいことに取り組み始めれば
取り組むほど増加する補助金
→ 支援が行いづらくなっていく

「小さな拠点」づくり(目指す姿)

収益性のある活動を担うNPO法人設立

→ 地域の活動を集約し、企画・調整・窓口に
→ 自立性・継続性を保つ

複合拠点施設へ

【施設整備の内容】

- ① NPO法人の活動拠点としての機能整備＝専用の事務スペース(まちづくり戦略室)、窓口、特産品展示等
- ② バーベキュー広場の新商品開発や材料加工を行うバックヤード機能の整備＝調理場、材料保管・保存スペース、調理器具、加工用機材等
- ③ 農業・漁業体験、民泊、グリーンツーリズム等のワンストップ窓口の整備＝休日等も直接屋外から利用可能な窓口、受付カウンター、待合所等
- ④ 観光客への観光情報の提供や休憩所などビジターセンター機能の整備＝観光情報紹介スペース、特産品展示・販売スペース、休憩所等
- ⑤ コミュニティバスの待合所を兼ねた住民や観光客の交流スペース整備＝バスの起点・終点となる停留所、運行管理用の事務室、待合所等
- ⑥ 婚活イベントや修学旅行の受入、高齢者の健康づくり活動、住民交流などの事業の準備・実施スペースの整備＝バス進入路・駐車場、バス数台分の人数が入る講堂、多目的室、和室等

+

防災拠点施設、公民館活動

⇒ 地域の安全・安心
⇒ 地域の自立のための実践的な生涯学習へ

コミュニティセンター整備(地方創生拠点整備交付金事業)

⇒ 交流人口の拡大、後継者不足の解消

⇄

NPO法人

コミュニティ・ビジネスの展開
(例:パーベキュー広場)
・ 海鮮パ・ベキュー販売
・ 塩づくり体験
・ 特産品販売 等
→ 通年化・新商品販売
→ 婚活事業や修学旅行受入等集客活動企画
⇒ 収益力の向上、雇用の創出

住民主導のコミュニティバスの運行(地方創生先行型交付金事業)
→ スクールバス、観光送迎バス等の運行検討
⇒ 利便性の向上
安定した地域交通の確立

連携

(近隣施設)
・パーベキュー広場
・漁港
・老人憩の家
・運動広場
・病院、商店、郵便局など
・観光スポット

⇄

行政

補助から投資へ
→ 活動自体の将来性に対し支援を行いやすくなる

派遣者氏名:塩野 進

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:島原ふるさと創生本部長

派遣期間:平成27年9月～

島原市における地方創生について ～自律的な外部協働プラットフォームの創出に向けて～

派遣市町村の課題

- 若年層の転出超過(大学等への進学のために多くが市外へ転出。産業別就業人口では、「農業」「漁業」の割合が高く、産業の裾野の広さに欠けるため、家業の後継や公務員以外で島原市内に戻って就職することが困難)。
- 福岡・熊本といった都市部から距離的には近いが、半島地域に位置しており、外部との協働が困難。
- 「半島内経済圏」からの脱却＝半島外からの「外貨」獲得に向けた、交流人口拡大に係る司令塔の不在。等々



課題に対する取組状況

- 市内観光関係団体を一元化、新会社を設立(別添1)
 - ・ 島原温泉観光協会など4団体を統合し、島原城など観光施設を一元的に管理、PRを行う株式会社を新たに設立。
 - ・ 市内外より経営人材、現場スタッフなどを雇用。
 - ・ 島原市の出資に加え、1口2万円で995口の募集を実施。2,000口を超える申し込み(市民の参加意識の高揚)。
 - ・ シェアリングエコノミー事業者との連携(別添2)により、CtoC体験型コンテンツの販売、観光施設の第三者貸出しなど新規事業を展開。
 - ・ 島原城ほか観光施設を巡るコスプレイベントの開催など、従来の枠に捉われない集客イベントの開催。
- IT企業派遣研修制度を創設(別添3)
 - ・ 市役所の若手職員が東京のITスタートアップ企業で2週間程度働き、スピード感を体験、協働に向けた関係構築を行う新たな研修制度を創設。
 - ・ 平成28年度に計10名の職員を派遣。計6社が受け入れ。
 - ・ 島原での事業実施(別添4)、社員旅行による訪問など半島地域のハンデを超えた人的交流の創出。
- その他、民間企業と連携した新規取組みを複数実施。

地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言の代表者からなる「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」を4回、市民会議を13部門で延べ24回開催する等の幅広い議論により、平成27年10月末に総合戦略を策定。
- 島原市独自の取組みとして、市内居住の20代・30代の若者による冒頭文『島原2060年への「若者の誓い」』を作成 →人口減少による危機感の表明
- 観光客誘致策等を一元的に担う新組織の設立など主要施策を盛り込む。



今後の展開

- 総合戦略の各施策についてPDCAサイクルを通じた継続的な検証・改善の実施。
- 上記、観光新会社の経営陣・スタッフ、IT企業派遣研修に参加した市役所職員など、派遣者が島原市を離れた後も地元で自律的に外部との協働を通じた取組みを進めていくことを期待。



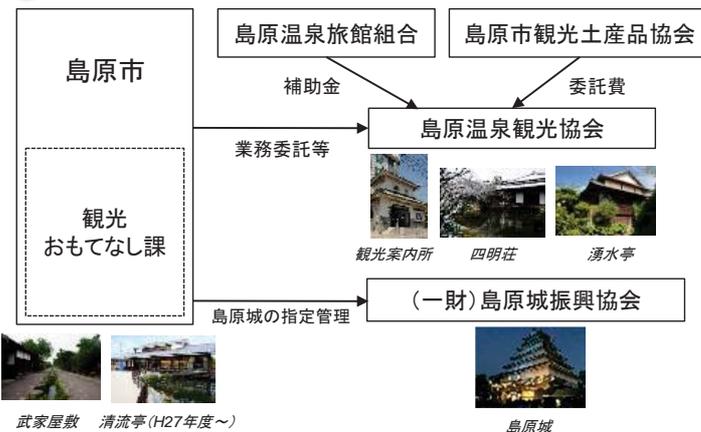
島原市内観光組織の一元化について

別添1



- ・ 島原温泉観光協会、島原城振興協会などの市内観光団体を統合・移行し、「株式会社島原観光ビューロー」を設立(平成28年10月より稼働)。観光プロモーション、物販、施設運営を一元的に担う。

従来(～平成28年9月)



平成28年10月～



- 観光施設の運営者、プロモーション・イベント等の実施者が多岐にわたるため、島原市内の観光全体をマネジメントする組織が不在。
- まつり、イベントが多く、市役所の観光担当課のリソースが運営に割かれている。一方で、市外からの来場者数の割合、観光消費等に係る定量的な分析が不足しており、イベントの優先順位付けが困難。
- 島原城の指定管理先が長年固定されており、活用の選択肢が限定的。また、島原城の収益が他の施設管理などに活用できていない。

- 観光PR組織の統一による面的な観光客誘導(島原城から周辺施設への送迎サービス、各施設のスタッフが連携した新たなサービスによる観光客の誘導等)
- 島原城の収益最大化(入場料収入の増加、コストの削減等)により他の観光施設の管理・運営費に回すことが可能(市の負担軽減)
- 林立するまつり・観光イベントを整理・統合(参加者数、コスト見合い、市外からの来場者の割合、来場者の消費額等に応じたまつり・観光イベント開催の最適化)
- 観光プロモーションと物販販売との機動的な連携
- 観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション 等



シェアリングエコノミーの導入に向けて

別添2



- ・人口減少局面で直面する様々な課題について全てを公共サービスで維持していくことは予算的・人的に困難。観光分野を端緒としてシェアリングエコノミーの取組みを今後推進（「公助から共助へ」）。

（平成28年9月）地方創生に向けた連携協定の締結



島原市における課題

- ・古民家など遊休資産の増加による行政負担増への懸念
- ・観光DMO「株式会社島原観光ビューロー」が運営する観光施設の収益力強化（行政依存からの脱却＝自主財源の拡大が課題）等

連携協定の締結

- ・株式会社島原観光ビューローとの観光施設運営等に係る連携
- ・島原市職員の民間企業派遣研修受け入れ
- ・島原市内の遊休資産についてスペースマーケットのサイトで掲載
- ・今後のシェアリングエコノミー推進に向けた検討



（平成28年11月）シェアリングシティ宣言

- ・全国5自治体の1つとして、日本初のシェアリングシティ宣言



（平成28年11月）シェア経済サミット

- ・日本初のシェア経済カンファレンスにて登壇



島原市職員のIT企業派遣研修創設について

別添3



- ・島原市における地方創生推進のため、職員の意識改革及び官民協働に向けた関係構築を目的として、若手職員（入庁10年目程度までの20代・30代）を東京の複数のIT企業に2週間程度派遣する研修制度を創設。

趣旨・目的



しまばら創生・企業派遣研修事業

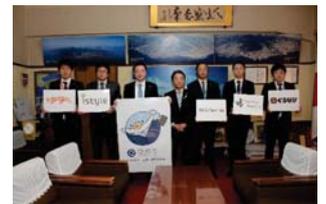
島原市における地方創生を進めるにあたり、新たな市場を開拓する等により先進的なビジネスを展開する民間企業と市がパートナーとして協働し、その活力を取り込みながら他自治体に先駆けた新たな取組みを進めることが必要。

そのため、本事業を通じて、市職員が従来よりも一層視野を広げ、先進的な企業に対する理解を深め、民間企業の感覚を養うとともに、将来的な協働に向けた関係性を構築することを目指す。

研修の様子等



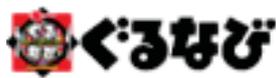
長崎県東京事務所での記者発表



古川市長からの派遣辞令授与



派遣先企業（平成28年12月現在）



（派遣職員の感想）

- ・「本気で物を売るためには、自分が社長になった気持ちで全部決めないといけない」と派遣先で叩き込まれた。
- ・「とりあえずやってみて、走りながら考えることが大切」であることを学んだ。
- ・「自分に来た仕事は担当者でなくても自分の仕事として取り組む積極性が必要であり、外部の人から見たら自分は島原市の職員なのだから、担当外の仕事にも関心を広げていく必要がある」と思った。
- ・派遣先との協働プロジェクトを早速実現したい。

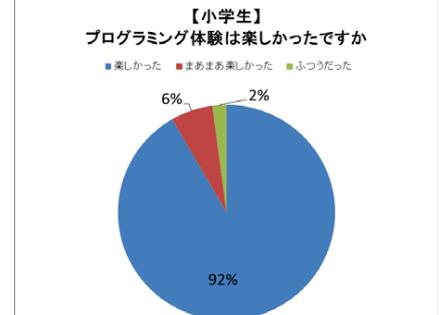


・大手IT企業サイバーエージェントグループのCA Tech Kids(シーイー・テックキッズ)で派遣研修を行った市若手職員が「都市と地方で子ども向けプログラミング教育の格差が生じる」ことへの危機感を抱いたことをきっかけとして、九州の自治体としては初めて、島原で小学生50人に対するプログラミング講座の開催を実現。

Teck Kids Camp in Shimabara の様子



アンケート結果



参加した小学生の98%が「楽しかった」と回答

【参加した小学生の感想】
 ・はじめはできるか不安だったけど、楽しかった。
 ・プログラミングは自分で自由にできるから楽しい。

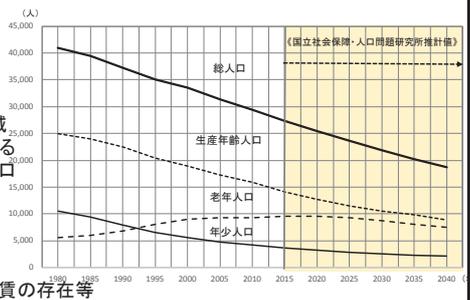
【参加した保護者の感想】
 ・ゲームのプレイヤーとしてではなく、作り手として体験できたことは子どもたちにとってとても有意義だったと思います。
 ・国語や算数と違って、親にとっても未知の世界なので専門の方々に教えていただけて、大変貴重な機会でした。またこのような機会があれば嬉しいです。

派遣市町村:長崎県壱岐市

壱岐市における地方創生について ～日本の課題の縮図・離島の挑戦～

壱岐市の課題

- 人口減少
1980年から始まり、2015年には27,103人にまで減少。
2060年には、2015年比55%減となる12,179人まで減少する見込み(国立社会保障・人口問題研究所推計)
- 離島固有の問題
農畜産業・水産業の輸送コスト、観光振興を図る際ネックとなる航路・空路運賃の存在等



課題に対する取組状況

課題解決に向けて、地元事業者の所得向上、雇用の場確保、交流人口拡大、人材育成等が必要。

- 壱岐市産業支援センター (Iki-biz)
売上アップ、販路拡大、起業等に係るビジネスコンサルを行うワンストップ窓口。富士市、岡崎市、天草市及び新上五島町訪問。議会説明、全国公募、センター長選考等一連のプロセスに関与。



○インバウンド強化

- ①市役所内に「国際化推進班」新設、
- ②海外プロモーション(富士ゼロックス社との連携事業)、
- ③JETプログラム国際交流員(CIR)新規配置(要望中)、
- ④観光庁、自治体国際化協会、九州運輸局等関連団体との連携、
- ⑤駐日外交団壱岐視察事業、
- ⑥外国人弁論大会誘致(離島初開催)、
- ⑦外国とのスポーツ交流事業等



○「Re島プロジェクト」

福岡市と同市から航空路又は航路で直行できる5つの離島で福岡市・九州離島広域連携協議会を組織、観光振興等を行う広域連携事業発足に貢献。本プロジェクトは、2017年日経BP Marketing Awards優秀賞受賞(ストラテジック部門)



- その他、JAXA宇宙学校開催実現、法政大学との産業振興・人材育成協定締結(人材育成)、浅草のまるごとにつぼんへの通年出展(認知度向上)等

地方版総合戦略の概要

- 人口減少対策会議を8回、まち・ひと・しごと創生会議を2回開催。パブリックコメントを反映し、市議会の議決を得て、2015年10月総合戦略策定。
- 2060年に人口約1.8万人の維持を目指す。
- そのために、第一次産業の振興(壱岐牛増頭対策、6次産業化、販路拡大等)、雇用確保・雇用創出、観光振興、移住・定住促進、交通インフラ改善、子育て環境改善等を推進
- 重要度が高い事業は、壱岐牛増頭対策、壱岐焼酎等特産品のPR・販路拡大、「日本遺産」等を活用した観光振興、航路・空路運賃低廉化等

今後の展開

- 航路・航空運賃低廉化、雇用確保、農水産品輸送コスト軽減等を盛り込む有人国境離島法(2017年4月施行)を最大限有効活用する。
- 2017年夏活動開始予定のIki-bizや地域商社等により、事業者の所得向上・チャレンジ精神誘発、雇用創出、販路拡大を促進する。
- 高度通信情報網を活用し、島の立地がデメリットにならない事業を推進(アプリ開発技能者育成教育事業(地方創生先行型交付金)、テレワークセンター(H28年度総務省ふるさとテレワーク推進事業、2017年夏開設予定)、また、サテライトオフィス誘致を図る。

派遣市町村:長崎県佐々町

佐々町における地方創生

～農業を基軸とした多様な世代が活躍する地域を目指して～

派遣者氏名:西和盛

派遣元:宮崎大学

派遣先での役職:アグリビジネスアドバイザー

派遣期間:平成28年度

派遣市町村の課題

- 将来の人口減少
-2010年 13,595人 → 2060年 10,105人
-子育て世代の転出超過傾向
- 兼業農家が多く、将来の耕作放棄地増への懸念
-兼業農家率:2012年度 78.5%
-耕作放棄地率:2010年度 14.2% → 2015年度 17.7%
- 高齢化の進展
-高齢化率:2010年 21.6% → 2015年 25.8%
-2030年には、30%を超える見込み

地方版総合戦略の概要

- 策定の経緯
-町民(町民、役場職員、中学生)に対する意識調査
-ワーキング会議・推進会議・各種団体ヒアリングを10回以上実施
- 総合戦略の概要
-5つの基本目標を基本的方向に据え、暮らしを支える雇用創出プロジェクト、佐々版CCRC「生涯活躍のまち」プロジェクト、出会い・結婚・子育て支援プロジェクト、コンパクトシティ形成プロジェクトの4つの具体的取組のパッケージからなる
-派遣者は、役職が専門的知見を活かすものであるため、農業に関連した戦略(特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化、販路の拡大、多様な担い手の育成、農地の有効利用など)に関わる

今後の展開

- 佐々町アグリビジネス構想の実施に向けた取組
-担い手の育成:農業経営者、若手農業者、異業種を含めたメンバーによる「佐々塾」の開校と実施
-構想の具体化に向けて、ワーキンググループを設置
-農業生産法人の立ち上げ など

課題に対する取組状況

- 佐々町アグリビジネス構想の策定準備
2016年6月 農業委員会の委員を対象に「高齢化する農村における集落営農のあり方」の講演、意見交換会
町役場職員と集落営農の町の施策展開方法について意見交換
町内の農業の状況を視察
7月 佐々町アグリビジネス構想の枠組みを作成
(農産物直売所(既存の施設の活用)を拠点とした学童農園、集落営農組織と連携による雇用の創出)
- 8月 若手農業者に対して、「佐々町における農産物の販売戦略」の講演、意見交換会
若手農業者から聞き取り
- 9月 佐々町アグリビジネス構想について意見交換
- 11月 町役場職員等と宮崎大学において意見交換
- 12月 町役場職員等と宮崎大学において意見交換
- 2017年2月 地域おこし協力隊を宮崎大学で研修受け入れ、宮崎市内の農業者にも研修派遣
- 3月 佐々町生涯活躍のまちシンポジウムにてパネルディスカッションのパネラーとして登壇

派遣市町村:熊本県高森町

熊本県高森町における地方創生

～平成28年熊本地震からの創造的復興を目指して～

派遣者氏名:橋本 俊太郎

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:審議員

派遣期間:平成28年5月～

派遣市町村の課題

地域資源を活用した外貨獲得手段の強化が課題であったが、熊本地震の発生で、地震からの復旧・復興も大きな課題となった。

○地域資源を活用した外貨獲得手段の強化

- ・「阿蘇」というブランド、豊かな自然、独自の食文化や神話に関する歴史等の地域資源を有しているが、それらを上手く外貨の獲得に繋げられていない。
- ・具体的には、高森町は通過型の観光地となっており、「高森のお土産」も少ない。

○熊本地震からの復旧・復興

- ・観光資源の被災、交通アクセスの悪化等による観光客数の大幅な減少(平成28年5月の観光客数は対前年比1割未満)。
- ・地方創生に必要な不可欠な、災害に強い安全・安心なまちづくり。

地方版総合戦略の概要

○高森まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(平成27年10月)

- ・高森町の人口は約6,500人。ピーク時の1960年頃と比べ、半分以上にまで減少。
- ・出生率は全国平均と比較して高いものの、自然減、社会減による人口減少が続く、日本創生会議の提言では消滅可能性都市の一つとされている。
- ・こうした危機的状況を脱するため、高森町では、まちづくり会社の立ち上げ、また、同社を中心としたしごとづくり、移住・定住の促進等を内容とする総合戦略を策定している。

今後の展開

- 地域資源を活用した外貨獲得手段の強化については、事業の更なる深化を目指し、開発商品の都市圏向け販売(商談会、イベント出展を活用したPR等)を行い、新たな顧客層の開拓、また、生産者と消費者のコミュニケーション機会の創出等による顧客のリピーター化にも力を入れていく。
- 熊本地震からの復旧・復興については、災害時にも安全・安心なまちづくりは、地方創生に必要な不可欠。熊本地震の経験等を踏まえ、防災拠点センターの整備等、災害に強いまちづくりを進めていく。

課題に対する取組状況

○地域資源を活用した外貨獲得手段の強化

- (1) まちづくり会社「一般社団法人TAKARA MORI」の立ち上げ(平成28年7月)
・地域おこし協力隊が中心となり、まちづくり会社を立ち上げ。同法人が運営するカフェレストラン「Water Forest」もオープン。「よそ者」のシェフが、地元の食材を新たな目線でプロデュースしている。

(2) 高森ブランドの商品開発・販路開拓

- ・高森ブランドを立ち上げ、マーケティングの視点を取り入れた商品開発、事業者に焦点を当てたPR等を実施。まちづくり会社が開発した「根子岳カレー」が、阿蘇ジオパークブランドの認定審査で最優秀賞を受賞。



Water Forest
大学と連携して
デザイン



高森ブランド
FAMILY TREE



根子岳カレー
ご飯の形が町の
シンボル根子岳

○熊本地震からの復旧・復興

(1) 誘客イベントの実施

- ・観光客を呼び戻すため、南阿蘇鉄道のラッピング列車等、様々なイベントを実施(平成28年7月～翌年3月までで、累計約3万人の集客。)

(2) 小規模事業者バックアップ融資事業の創設

- ・中小企業庁の「小規模事業者持続化補助金」の事業実施に必要な資金の無利子貸与事業を創設。地震後、厳しい資金状況の事業者の前向きな取組を支援。

(3) 住宅建設・転入補助事業の創設

- ・多くの住宅が被災し、南阿蘇地域からの人口流出が懸念されたため、賃貸用住宅建設に対する補助制度及び高森町への転入に対する補助制度を創設。

中津市における地方創生について ～暮らし満足NO. 1のまち中津を目指して～

派遣市町村の課題

- 企業進出、充実化する交通インフラ
 - ・中津港整備拡充を経てH16ダイハツ進出、東九州自動車道整備で本州、福岡、大分へ直結(H28.4)、整備が進む中津日田道路。
- 旧町村部で顕著な過疎化進行
 - ・H17に5市町村が合併。
 - ・旧町村部の人口減と高い高齢化率
- 魅力的な観光素材を活かす
 - ・「城下町」「耶馬溪」が2大エリア
 - ・サイクリングロードが2つを結ぶ
 - ・いかに呼び、滞在させるか課題
- 高い出生率をさらに高める
 - ・H27合計特殊出生率1.94
 - ・親子で集える環境確保等が課題



課題に対する取組状況

- サイクリングロードでつなぐ中津耶馬溪ブランド化推進事業
 - ・耶馬溪観光機運醸成に向け、「日本新三景100周年記念シンポジウム」開催(H28.4)
 - ・サイクリングロード活性化会議(市民、愛好家、行政機関等)を設置(H28.5)、サイクル観光先進地の「瀬戸内しまなみ海道」調査、会議開催等を経て提言(H28.10)
 - ・市内観光サインの充実を目指して、市民ワークショップを開催(H28.11~4回)
 - ・鉄道跡のサイクリングロードで共通する台湾台中市と連携交流(H29.2協定締結)
 - ・観光協会法人化(H28.11)と人員強化実施。事前に湯布院等先進関係者と意見交換
 - ・商店街を舞台とした映画の公開等にあわせ、情報発信、商店街イベント実施(H28夏)
 - ・船会社訪問によるクルーズ船の誘致活動実施。寄港増(3年に1回→H27以降毎年)
- あらゆる人的資源を活かした移住の促進
 - ・地元の移住サポーターと行政関係者で構成される支援チーム発足(H28.5、旧町村部を対象)し、移住者フォロー等を行う体制を構築。東京等の県組織とも連携。
- 子育て2.0のまちプロジェクト(子どもが遊べる屋内施設等)
 - ・合計特殊出生率2.0を目指して、遊び場の確保等、子育て環境の充実を推進
 - ・大型商業施設の空きスペースを活用した遊び場整備に向け、子育て、まちづくり、商工の各部門連携体制を構築し、商業施設と調整。→H29交付金申請へ



メイプル耶馬サイクリングロード



商店街での映画ロケ(サブイボマスク)



移住支援チームの会合

地方版総合戦略の概要

- 策定過程
 - ・懇談会や市民座談会を通じ、市民や産業界、有識者の意見を収集
 - ・コンサルに頼らない市役所組織全体で「職員手作り」による策定
- 人口ビジョン
 - ・約8.5万人(H22)→約7.1万人(H27)【戦略実施で約1.2万人上積み】
- 戦略の柱
 - ①1次産業の振興、②地域、産業の振興、③人を呼び込む(観光・移住)、④未来の人材を育む、⑤安心して住み続けたいまち

今後の展開

- サイクリングロード: 提言等を踏まえ、安全対策や休憩施設等の整備、おもてなしマップ作成、情報発信等、関係者が連携して推進。
- 移住促進: 支援チームによるさらなるフォローや発信、空き家掘り起こし。協力隊による情報交流発信カフェ設置(H29年度中)。
- 子ども屋内施設: 商業施設との賃貸契約、施設の改修、運営体制の確立。H29年度中のオープンを目指す。

サイクリングロードでつなぐ中津耶馬溪ブランド化推進事業



あらゆる人的資源を活かした移住の促進

～ 空き家バンク制度から、積極的な移住促進体制の構築へ ～

【移住支援チーム】

地域の移住
サポーター
など

- 目的
従来より移住者を支援してきた地域の方と行政が連携し、移住前から移住後のフォローアップ等を強力に行うため
- メンバー
・移住サポーター（先輩移住者、移住を支援する地域の方）
・行政関係者（協力隊や集落支援員を含む）



使える空き家の掘り起し

移住者のフォローアップ

中津の魅力発信
(冊子、動画の作成等)



おおいた暮らし相談窓口(東京)などと連携したPR

【情報交流発信CAFE事業】

地域おこし
協力隊

若い世代をもっと地域に巻き込むために

- ・協力隊が地元若者や観光客と直接触れ合い、移住者視点で中津の良さを伝える場
- ・若い観光客や女性が興味を持つ地元情報をダイレクトに発信、交流できる場
- ・中津への移住の良さや住みやすさを伝え、空き家情報などを直接相談できる場
- ・地元の若者、観光客、移住希望者などが直接交流できる、横の繋がりを育てる場

2方向のアプローチで効果を上げる

情報交流発信所
(1F)

&

CAFÉ
(2F)



1F



既存施設外観



2F

利便性の高い「道の駅耶馬トピア」内の既存施設を改修

子育て2.0のまちプロジェクト (H28～H30)

子どもを産み、育てやすい環境づくりを総合的に進めることにより、これまで比較的高かった合計特殊出生率を維持・向上させ、「一歩進んだ子育て環境のまち」、「出生率2.0のまち」を目指す。

子どもいきいきプレイルーム整備事業

施設イメージ



民間商業施設のフロアを
屋内遊び場に改修

民間商業施設

JR中津駅や商店街へ
徒歩1分のアクセス



誘客効果による
周辺の商業活性化

長期休業中児童クラブ運営事業



- 夏・冬・春休み限定
- パート勤務の子育て世帯などの働く希望を実現
- 通常(通年)の児童クラブ定員の圧迫を緩和

- ✓ 公園大型遊具整備（親子が集う場づくり）
- ✓ 放課後児童クラブ負担金減免
- ✓ 定住圏域自治体との小児救急センター運営 など

○出生率の維持・向上 ○暮らしの質の向上 ○子育て世帯の働く希望の実現

「一歩進んだ子育て環境のまち」 「出生率2.0のまち」

派遣市町村:大分県杵築市

派遣者氏名: 山田 弘弘

派遣元: 株式会社日本総合研究所

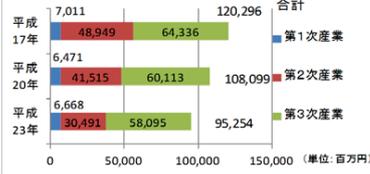
派遣先での役職: 政策推進課長

派遣期間: 平成27年4月~29年3月

大分県杵築市における地方創生について

派遣市町村の課題

○子育てや福祉に力を注ぐも、産業衰退が人口減少に拍車をかける
 社人研の推計によると、2015年に30,454人であった人口は、2040年には22,473人、2060年には16,945人となっており、顕著な人口減少が予測されている。
 その大きな原因の1つは、産業衰退により働く場が少なくなっており、また、所得水準が高くないことにある。
 地域での教育、子育て支援、福祉は充実しているが、結果として、若い世代の人口流出が止まらない状況になっている。(2015年の高齢化率は35%)



地方版総合戦略の概要

○ 杵築市総合戦略は、「100年住みたくなるめぐりめぐる循環型のまちづくり」との理念を掲げて以下の主要施策に取り組む。
 ・消費者に信頼され、愛される「杵築ブランド」づくり
 →市内の優れた特産品を首都圏マーケットに売り込む販路開拓
 ・生活設計ができる移住パッケージの開発
 →就農したいという移住希望者が兼業農家をを目指す支援策
 →児童養護施設の卒園生の新規就農を目指す支援策
 ・地域が元気になる住民自治協議会活動の充実
 →地域の課題は地域で解決するための小規模多機能自治の実現

課題に対する取組状況

○杵築ブランド「きつきのきづき」を立ち上げ
 首都圏のデパートや高級スーパーのバイヤーを招聘し、地域の生産者への販路開拓のための現地指導を行ってもらっている。また、5人の首都圏バイヤーだけで評価し認定するブランド認定を実施。現在9品目が認定され、首都圏販売会等でプロモーションを実施中。
 ○児童養護施設の卒園者の就農支援
 離職率の高い児童養護施設の卒園者を、耕作放棄地が増えている市内で、新規就農者になってもらうことを目指す。今年度は県内9施設の23名中高生を対象とした就農体験を実施し、好評で農業高校に進路を変える子どももいた。次年度はインターンシップと受入事業者のマッチング実施する。
 ○住民自治協議会の小規模多機能化
 中山間地を中心に人口減少や高齢化が激しい。一部の小学校区では、30年後の人口が半分以下にまで減少する推計がされた。本年度は「協働のまちづくりの指針」を策定し、3つの自治協が平成30年度より自主運営組織化するために、アンケート調査を実施した。また、移動販売業者と自治協とが協力し最適販売ルートの開発などの課題解決事業にも着手している。



地区名	H27.9月 月末	H27.9月 月末 (10年後)	H47.9月 月末 (20年後)	H57.9月 月末 (30年後)
北杵築	1,399	1,139	904	688
東山香	1,109	846	616	406
上	1,045	807	592	396
立石	945	752	578	420
向野	367	295	230	170
山浦	612	435	284	146
大田	1,409	1,114	850	608

今後の展開

○ブランド事業（販路開拓、地域商社設立）移住定住事業、協働のまちづくり事業の一部などは、地方創生推進交付金（先駆型）と企業版ふるさと納税を活用し、今後4年間は継続していく。（結果として、年間26人の社会増を目指す。）
 ○住民自治協議会は、市内全域に広げていくとともに、それぞれの地域に密着した移住者受け入れ、生涯生産者のまちづくり、地域福祉の推進を実施する組織へと発展させる。そのために、支援する側の市役所の組織改編を検討する。

派遣市町村:宮崎県小林市

派遣者氏名: 矢野 雄二郎

派遣元: 東京海上日動

派遣先での役職: 観光政策参与

派遣期間: H28年4月~H30年3月

観光による経済・雇用振興を含む地域課題の解決に向けて

派遣市町村の課題

◆課題設定: 下記の「地方版総合戦略の概要」のとおり「若い世代が希望する仕事を創る」を念頭に、観光の産業化を図ることが総合戦略上の1つの課題
 ◆観光振興上の課題
 ①観光上のインフラが不十分
 ・観光情報の発信・整理が不十分(観光地としての打ち出し方やHPが未整備)
 ・観光交通網が未整備: 鹿児島空港との公共アクセスは高速バスで10での乗降。JR吉都線は1時間に1本、駅前にレンタカー店なし。
 ・観光滞在施設不十分: 観光客が寛げる施設が極めて少ない。
 ②地域資源を未活用と住民の観光産業への認識未醸成
 霧島連山等の自然やそれらを源とする上質な食材(宮崎牛や野菜果物)が活かされていない。また、市民が観光産業化について認識醸成されていない。

地方版総合戦略の概要

◆当市総合戦略の人口ビジョンにおける目標人口
 ・2010年人口: 48,267人⇒目標人口: 2040年~約4万人⇒2060年~約3万人
 ◆施策体系
 ①安定した雇用を創り(農林水産業の成長産業化/各企業・産業における「稼ぐ力」の向上/観光業の強化による雇用・産業力の向上(DMO形成で入込人口を72万人からH31までに100万人へ))
 ②新しい人創り(情報発信・シティセールス・U・I・Jターン推進)
 ③住む若い世代の希望をかなえる(結婚~育児に亘る支援/0歳~100歳までの小林教育の推進/ワークライフバランスの推進)
 ④時代に合った安心な暮らし、地域と地域を連携する(まちづくり・地域連携の推進/地域基盤の強化)

課題に対する取組状況

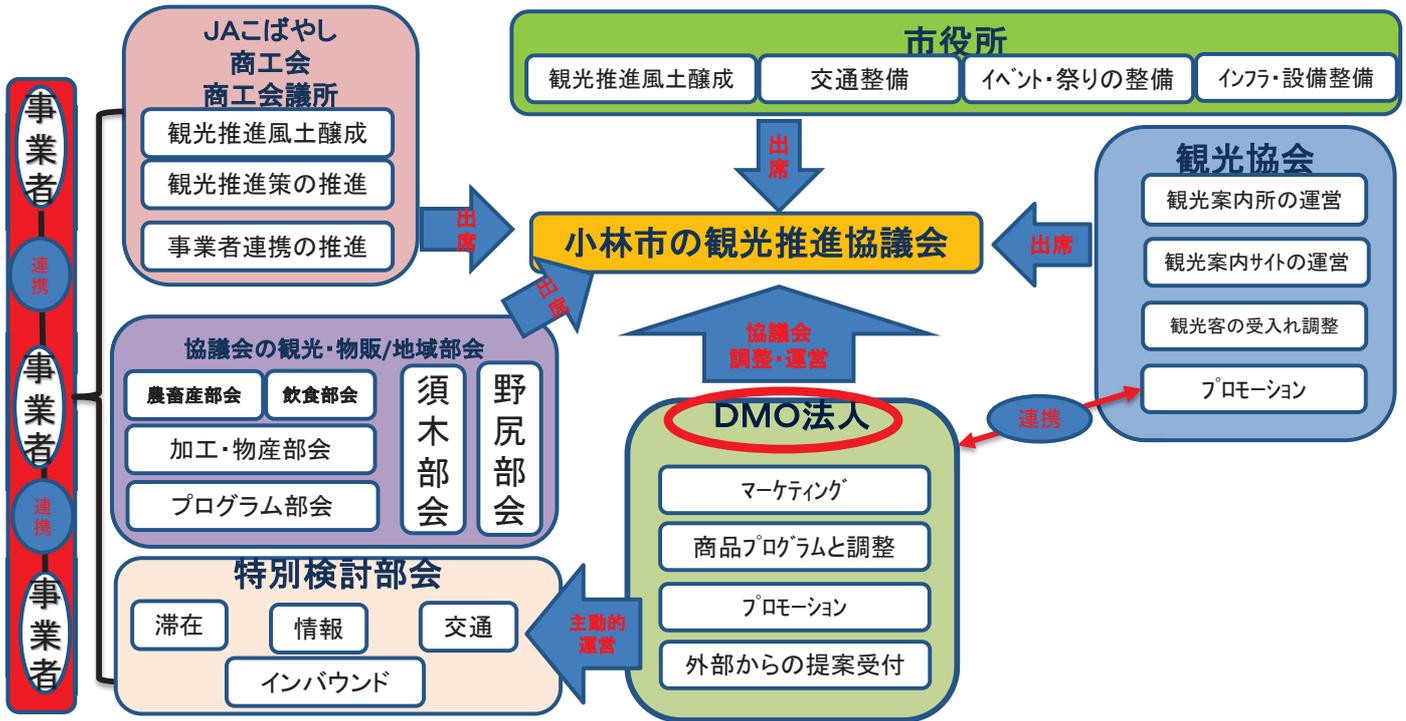
◆国内外の観光政策の課題と試案策定
 ◆小林市観光推進協議会とDMOの立ち上げ(添付資料あり)
 ・市内の方々と大小35回に及ぶ会議他で実施体制や運営理念(最重要)・重要5大テーマ・基本姿勢を策定 ⇒ 次年度早々に協議会・DMOを立上げる予定
 ◆次年度の具体的な取組み案件創出と市民の意識醸成
 ・自然×食キャンプモニタリング事業(28/11/19・20開催50名参加):スノーピーク社と連携し、当地4つ星キャンプ場でシェフを投入し当地食材でおもてなしBBQと農家農業体験 ⇒ 次年度の観光パターン設定とBBQ食材の提供を実践模索
 ・観光アイデアコンテスト開催(29/2/12):慶応SFCと連携し市民を中心に70件の応募アイデアあり ⇒ 次年度、優秀アイデアを中心にDMOと共に実践
 ・JRとのツアー誘致(営業) ⇒ 次年度、列車やバスでの当地周遊ツアーを模索
 ◆食材の上質性確認とブランド化の前哨作業
 コルドンブルーでの都内フレンチ仏人シェフ50人に食材案内(28/9/29)の他、都会有名シェフの食材視察受け入れ ⇒ 様々な食材で高い評価を受け買取のうえ、店で提供 ⇒ 食でのコンセプトを強め、各種事業を展開予定
 ◆派遣元会社とのタイアップ事業(昨年11月)
 ・社員への当市へのふるさと納税を積極案内と同時に本社で食品フェアを開催。会社コンベンションの誘致



今後の展開

◆小林市観光推進協議会とDMOの立ち上げをH29年度早々に行い当年度中に体制確立
 ◆DMOを核として上述課題も含む重要テーマ(市民の学び・稼ぐ意識化・連携・食・観光上のインフラ整備)を取り組み、H31年までの入込人口100万人を目指す。
 ◆H29年度は試験的実行段階として、様々な送客事業や既存の事業やイベントに絡めて市内に稼ぎをもたらすようにして、市民の観光産業化を実感してもらう。

◆ 現時点の観光推進協議会体制(案)



1

◆ 観光推進協議会を進めるにあたっての考え方

昨年、7月から35回に及ぶ大小の市民や関係者とのDMO会議を経て
運営理念・基本姿勢・中期重要テーマを抽出

- 運営理念**

迷った時、重要判断に迫られた時の判断基準として大切な考え方、これなくして五月雨式の具体的な構想や取組み開始は後々収集不能となる。

霧島連山・九州中央山地に抱かれた自然、大地、豊かな水、有形・無形の文化・歴史遺産を感謝の念や保護の意識、関係者間の相互理解をもって活かす。それにより、仕事を創出し所得を増やすことで暮らしや文化の維持・向上に貢献する。
- 基本姿勢**
「創造と連携」
- 来年度から向こう3か年の「重要テーマ」**
 - ① 市民の学び
 - ② 市内外の連携
 - ③ 稼ぐ意識化
 - ④ 食(農畜産業連携含む)
 - ⑤ 観光上のインフラ整備(情報・交通・滞在施設・商流)

2

派遣市町村：宮崎県串間市

派遣者氏名：矢後 雅司

宮崎県最南端の地「串間」における地方創生について

派遣元：総務省

～「都井岬」を始めとする観光資源の磨き上げ&農畜水産物の高付加価値化～

派遣先での役職：地方創生特命部長

派遣期間：平成27年4月～

派遣市町村の課題

- 基幹産業である**農林水産業を取り巻く厳しい環境**
- 県を代表する観光資源である**「都井岬」の衰退**
- 「都井岬」を始めとする観光資源の情報発信 & 浸透不足
- 商店街を始めとする中心市街地の衰退
- 新たに開校する中学校(6校→1校に統廃合) & **入学志願者が伸び悩む高等学校(市内唯一)の教育環境**

課題に対する取組状況

- **(株)宮崎銀行との包括連携協定の締結**(平成29年2月)を契機とした農畜水産物の海外販路の開拓 & インバウンドの促進(P) ⇒ バンコク(タイ)への現地市場調査(同月)
- 宮崎市内の大手企業との**「都井岬」の再開発に向けた企業立地協定の調印**(平成28年2月)
⇒ 「都井岬」の閉館されたホテルの解体撤去
- 観光振興、観光資源の更なる情報発信を図るため、
✓ 九州で初めて(全国9番目)の**国による「エコツーリズム」推進地域の認定**(平成29年2月)
✓ 隣市(日南市)とのDMO設立に向けた準備
✓ 観光と物産振興をリードする**「串間観光物産協会(P)」を新たに設立**(平成28年度までは別々の組織)
- **「道の駅」に関する実施計画の策定**(平成28年11月)
景観法に基づく「景観計画」を策定(P)(平成30年度まで)(中心市街地の区域から市内全域へ)
- 給付型奨学金の助成等による高校支援、英語と数学の少人数指導、スクールバスの運行等による中学校支援
- 高校では、地域が抱える課題等を研究テーマに調査・研究、発表し、学力の向上 & **地域に貢献する人材の育成**を図る

地方版総合戦略の概要

- 農林水産業 & 観光・物産の振興等による「安定した雇用」の創出**、結婚から妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援等により、移住定住の促進、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る(重点施策は以下のとおり)
- ✓ 豊かな観光資源を有する**「都井岬」の再興**
 - ✓ 「まちなかの道の駅」を集客戦略の核とする**中心市街地の活性化**(開通が見込まれる東九州自動車道とのシナジー効果)
 - ✓ 「連携型中高一貫教育校」(県内初)の設置を契機とした**学校教育の充実**

今後の展開

- **「都井岬」を始めとする多彩な観光資源の磨き上げ・道の駅とのネットワーク化 & 農畜水産物の高付加価値化・販路拡大による、経済の好循環 & 交流人口の増加を目指す**
- ✓ 特に、「都井岬の再開発」を地方創生のLeading Projectとして、観光地に必須の施設の整備を図るとともに、特徴ある自然環境や歴史風土を活かした質の高い体験を提供することにより、世界水準のエコ・アウトドアリゾートの形成を目指す

参考①：九州初！国による「エコツーリズム」推進地域の認定 & 「都井岬」の再開発について

解体撤去工事中の旧都井岬観光ホテル(平成28年12月)



- ✓ 旧都井岬観光ホテルの解体撤去 ◆**条件整備**◆
- ✓ 平成29年2月に、九州で初めて(全国9番目)国の認定を受けた**「エコツーリズム推進地域」として体験ツアーの質の向上 & 情報発信の強化** ◆**ソフト事業の強化**◆

平成28年2月、米良電気産業(株)(本社：宮崎市)と企業立地協定を締結し、閉館している旧都井岬観光ホテルの跡地周辺に**宿泊・観光レジャー施設**を同社を始めとする共同事業体により**整備**を図り、**大自然を活かした質の高い体験を提供**することにより、世界水準のエコ・アウトドアリゾートの形成を目指す



環境省等による串間エコツーリズム推進全体構想の認定書授与式(平成29年2月)



平成29年4月、観光と物産振興をリードする**「串間観光物産協会(P)」を新たに設立**し、同協会の組織・人材の充実を図りながら、観光客等のニーズに的確に対応した、稼ぐ仕組みづくり、商品開発、観光PR等を支援し、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指す



米良電気産業(株)との企業立地協定の調印式(平成28年2月)

宿泊・観光レジャー施設の整備等
◆**ハード整備の推進**◆

連携

「まちなかの道の駅」を集客戦略の核とする串間市中心市街地まちづくり



幸島に生息するサル

「エコツーリズム」とは…

地域ぐるみで自然環境や風俗慣習などを核とした地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さの理解を促進するとともに、自然環境の保全にもつなげていくことを目指す観光形態をいう



都井岬で草を食む「御崎馬」

参考②: 6次産業化 & 農工商連携による地域ブランドの創出・海外販路の開拓について

(株)宮崎銀行との包括連携協定の締結



(株)宮崎銀行との包括連携協定締結の調印式(平成29年2月)

地域社会の活性化及び市民サービスの向上に資する事業等に相互に協力して取り組むことを目的に、**(株)宮崎銀行と包括連携協定を締結**(平成29年2月)

全国でも珍しい「大型浮沈式養殖いけす」を増設し、沿岸漁業との共存を図りながら(人工の漁場にもなる)、海外輸出向けの養殖ぶり等の増産を図る(P)
⇒ 養殖ぶり約150万匹を約200万匹に増産する目標(全国屈指の漁獲量)



日本屈指の漁獲量を誇る養殖ぶり

✓ まずは、包括連携協定の締結を契機とした農畜水産物の海外販路の開拓&インバウンドの促進に取り組む(P)
⇒ バンコク(タイ)への現地市場調査(同月)

協議会の設立

広く関係団体の参画を得て(**くしまオリジナルブランド推進協議会**の設立)、ブランド認証制度の構築、販売戦略の強化、「くしまファン」の拡大・定着、地理的な特性を生かした新たな特産品の生産体制の構築・実証試験等により、串間ならではの魅力ある商品づくり・情報発信に取り組む



全国和牛能力共進会を2連覇中の宮崎牛

ブランド化の推進

- ✓ 西日本有数の生産地である串間市産の「甘藷」に付加価値を付けるための、GI取得の調査
- ✓ キンカン的一种の「紅央」(種苗登録、平成28年6月)の産地化
- ✓ 宮崎牛等の「産地」としての知名度UPに向けた取組(例えば、ポスターづくり)等



西日本を代表する甘藷(さつまいも)

首都圏等での情報発信等

- ✓ 在京串間会、近畿串間会、東京・大阪等で開催される物産展等への出展
- ✓ 6次化セミナーの開催



九州沖縄観光物産展の串間ブース(平成29年1月、大阪)

6次産業化商品の試作(「道の駅」OPEN等を見据えて)

- ✓ 市場で流通させるには単価が安い岩牡蠣をオリーブオイル漬け、燻製等にして、付加価値を付けて販売するための試作(いわゆる「規格外品」の利活用)
- ✓ 年間を通して安定した漁獲量のトビウオを活用したふりかけの試作等

参考③: 地域が抱える課題等に積極的に向き合う地域に貢献する人材の育成について

平成27年7月、市内で唯一の県立福島高等学校の3年生に向けた講演後、都井岬を始めとする観光振興、商店街の活性化等について意見交換を実施

“講演をきっかけに”

高校生によるプレゼンテーションの実施

平成27年8月、中心市街地の活性化に向けて、地元の野菜や果物を使った「Cafe」を開いてはどうか、という高校生からの企画提案を内容としたプレゼンテーション

← 街の賑わいを取り戻すため、若者を始め多くの人たちが集まれる商店街にしたい!

これまでは学校内の研究・勉強に終始しており、校外に一歩踏み出すきっかけや機会がなかった...



県立福島高等学校3年生との意見交換(平成27年8月)

関係者の協力の下、実行!

“地域との交流”が生まれる

高校生が企画提案した「Cafe」の期間限定Open

地元有志が誘致した駅前の路面電車を活用した「観光案内所」のOpening Event & 市民秋祭りの開催にあわせて、「Cafe」を期間限定でOpen

⇒ 菓子組合を始めとする有志の協力 & 高校生のアイデア & 行政の調整 **連携**



「くしま学」の取組

発展

地域おこし協力隊、宮崎産業経営大学、市役所、福島高等学校がより魅力的なカリキュラムとするため、**連携**を図る

「地域創生学」新カリキュラムの創設(平成29年度~)

地域が抱える課題等を研究テーマに、高校生が現場の生の声に耳を傾け、発見した課題等をグループで主体的に調査・研究、発表することにより、**深い学びとコミュニケーション能力の向上**、さらには、**地域に貢献する人材の育成**につながる
← 県内で初めて設置される**「連携型中高一貫教育校」**においても、地域貢献に積極的な人材を長期的な視点から育てることを教育方針の一つとする



路面電車前での高校生による手作り「Cafe」の様子(平成27年11月)



県立福島高等学校1年生を対象とした地域創生学プレ授業の様子(平成29年1月)

えびの市における地方創生について ～自然の恵みと人の力で～

派遣市町村の課題

○えびの市に関わる情報発信に関わる戦略構築及び人材育成

- ・移住定住促進、観光行動促進・変更、農畜産品及び加工品販売促進など、シティセールス活動が担務組織の縦割りサイロ化し、連携した資源活用や資産の共有ができていない。
- ・情報発信を統括する組織が未整備で、人材の育成が滞っている。
- ・伝えることが目的意識化しており、伝えることで何を実現したいのかを構造的に把握する広報戦略構築スキルが育成されていない。

地方版総合戦略の概要

○人口減少及び少子高齢化の進展に対応。将来的に持続可能な地域社会を維持すべく、国・県の方針を踏まえ、2060年の推計人口を10,280人に設定。目標達成のため、えびのの資源を積極的に活用する。

- ①豊かな自然…日本初の国立公園内のえびの高原。県内唯一の京町温泉郷。
- ②地理的優位性…九州自動車道の分岐点。大都市圏交流の交流結節点。
- ③豊富な農産物…好評化のえびの産米、宮崎牛の産地。
- ④伝統と歴史…伝統民族文化、古墳と出土品、島津氏の歴史遺産。

今後の展開

- ・県内外のメディアとの連携活動（資源のセールス情報化、再編集、ツール制作など）
- ・高校と連携した事業やツール開発（飯野高校と連携した人を動かす事業の検討と立ち上げ、ワークショップ形式の映像制作など）
- ・『アウトドアシティえびの』戦略の構築と推進体制検討
- ・福岡えびの応援団を活用したPR計画の立案と実施支援 など

課題に対する取組状況

○ 職員の広報マインド情勢と個別施策に対するコミュニケーション上のアドバイス

- ・地域資源の棚卸と再認識促進
→地域おこし協力隊、市内若手事業者の方々と共に、市内の様々な資源を棚卸。広報戦略策定や個別ツール制作時の活用方針等を整理。
→市民を巻き込むことで自己認識を新たにしていた。
- ・職員の広報マインド醸成
→全職員に対し、成果獲得を目標にコミュニケーション戦略を検討するマインドを醸成するきっかけを提供。
広報の目的は「人を動かすことであること」、「人を動かすことは人を知ることから始まること」など、ただ伝えることが目的化しがちな行政マインドから、「人を動かす」という目的マインドに変換。
- ・少人数の実務スキル向上
→コミュニケーション戦略開発プロセス、カスタマージャーニー探索、行動経済学や社会心理学上の知見習得など、6か月間全8回にわたり理論やツールの学習と活用演習を繰り返すアドバンス研修を実施。
- ・えびの「ゆったまらん」百景プロジェクト
→コミュニティ助成金を活用して、青年会議所等の住民主導で、えびのの資源の棚卸と市民から映像募集を行い、SNS等で発信する。宮崎大学とも連携。
- ・シティセールの目的の動画制作
→移住定住促進と魅力理解促進を目的として動画を制作。海外も巻き込んだPR施策を実施。

カスタマージャーニーマップ① えびの米



カスタマージャーニーマップ② えびの市への観光行動



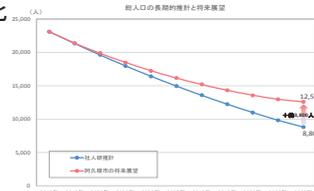
カスタマージャーニーマップ③ えびの移住定住



阿久根市における地方創生の取り組みについて ～生活者を巻き込み、志民と一緒に取り組む地方創生～

派遣市町村の課題

- 阿久根市は超高齢化、2060年に人口8,809人まで減少すると予測
人口21,689人、高齢化率38.1%、自然減と社会減の改善が必要
- 基幹産業である第一次産業の高齢化
食の関連産業の振興と第六次産業化の遅れ
- 観光資源の活用が出来ていない
観光コンテンツ整備と情報発信の遅れ
- 交通体系整備の遅れ
九州新幹線の駅が無く、高速も未開通
- 歴史・文化の継承
華の50歳組がある・寺島宗則旧家要保存



地方版総合戦略の概要

- 「2060年の人口12,600人」を目標に「自然と人が共生するまち」を目指して4つの目標を掲げる「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定 (H27年12月)

1. 「アケノウマイネ自然だネ」～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる
2. 阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくる
3. 安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくる
4. 「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる

今後の展開

- 「阿久根市再生可能エネルギー事業検討委員会」を立上げ、H29年度中に実施プラン策定を目指す。一部事業はH29年度中に実施。
- 観光まちづくり戦略実施の為に観光推進組織の設立・運営をH29年度中を目途に推進する。
- 第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の交付金をベースに再生可能エネルギーのFS調査、導入を加速する。
- 阿久根大島の無人島キャンプのFS調査をH29年度中に実施。○移住・定住環境の充実と空き家対策強化をH29年度中に推進する。

課題に対する取組状況

- 再生可能エネルギービジョン策定及び導入促進事業
お金やエネルギーを含む地域資源の地産地消と地域循環で自然と人が共生した快適で住みよい「すん、くう、そだっよかあんべ」なまちづくりを市民・志民を巻き込んで推進。



2030年の阿久根の地域エネルギーイメージ

- 観光まちづくり戦略策定事業
食のまちとしてのブランディングと観光によるまちづくりを市民参画ベースで持続可能なあくねを目指す戦略策定。

- 産官学金連携事業「お宝食材フェア～「DEAN&DELUCA inあくね」実施
DEAN&DELUCA、鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学と連携しシェフが生産者を訪問して選んだ食材をデリとして阿久根駅で販売。DEAN&DELUCAとしても全国初の試み。(2017/2/18,19)



- 阿久根大島活用プロジェクト (2016/10/29,30)
snow peakと連携して無人島キャンプ受容調査を志民と実施。



- 「阿久根で縁むすび」出会いサポート事業
「華コンinあくね」を実施(2016/10/8,9)。男女各30人の参加で7組のカップルが誕生。間もなく1組が結婚の予定。

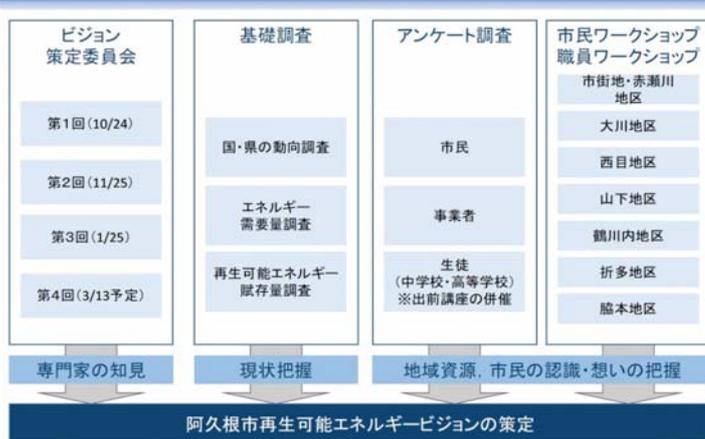


- 第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業
原発施設を取巻く環境変化を受ける自治体としての交付金応募。

●再生可能エネルギービジョン策定



ビジョン策定までのフロー



中学生WS(左上)

中学出前授業(右上)

鶴翔高校出前授業(左)



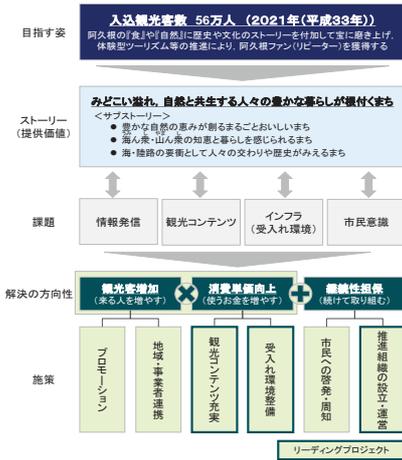
再生可能エネルギー
ビジョン策定委員会
(左下)

市民WS(右上下)

職員WS(下)



観光まちづくり戦略体系図



観光資源と優先ターゲットのマッチング

みどこい溢れ、自然と共生する人々の豊かな暮らしが懐くまろ

豊かな自然の恵みが磨きまるとおもしろ、海ん素・山ん素の知恵と暮らしを感じられるまち、海・陸路の要衝として人々の交わりや歴史がみえるまち

	食	自然	文化・暮らし	歴史
観光資源	<ul style="list-style-type: none"> ぼんたん シメツラシエフ 鶴翔高校 	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場 サーフィン キャンプ 	<ul style="list-style-type: none"> にぎわい交流館 華の50階層 えび祭り 三月十日祭り 人の良さ 	<ul style="list-style-type: none"> 坂本龍馬 寺島宗則 百歳古之湯(湯通) 薩摩藩家老小松帯刀 貿易船、河内源兵衛
課題	<ul style="list-style-type: none"> 牛之浜海岸 伊勢海老 夕暮・星空 黒之瀬戸(満潮) 	<ul style="list-style-type: none"> 船本海岸 阿久根大島 サンセットロード 笠山 	<ul style="list-style-type: none"> ハンヤ祭り ひな祭り 総務おれんじ 鉄道 ボナンゾ運 	<ul style="list-style-type: none"> 寺島 薩摩街道 光緒
解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> タケノコ 伊勢海老 蕎麦 シメツラシエフ シメツラシエフ シメツラシエフ 	<ul style="list-style-type: none"> タケノコ 伊勢海老 蕎麦 シメツラシエフ シメツラシエフ シメツラシエフ 	<ul style="list-style-type: none"> 地魚 つけあげ 磯毛和牛 イノシシ シメツラシエフ シメツラシエフ 	<ul style="list-style-type: none"> 一口餅 平出石の水 三月十日弁当
施策	<ul style="list-style-type: none"> ジビエ加工施設 ぼんたん祭り 釣り 	<ul style="list-style-type: none"> 善所石公園 新所石公園 徳山公園 ひみつこの花園 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅阿久根 阿久根港 観音堂 LIVE 各種イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 阿久根市歴史資料館 阿久根探訪、とっぴどんの巻 大倉金次郎神社 万葉歌碑、文人碑群 鳥居古墳

ターゲットのマッチング
 ● ドライイ客(若年層~中高年)
 ● 中高年女性
 ● 子供を持つファミリー層
 ● アウトドア層
 ● 立ち寄り客
 ● 体験型ツーリズムの需要を持つ
 ● 学校の学生、社会人及び外国人
 ● 歴史に興味のある層
 ● シニア層

(注)ターゲットと資源のマッチングは一例を示すものであり、個別のモデルプランに応じて変更の可能性がある。

黒之瀬戸



牛之浜海岸



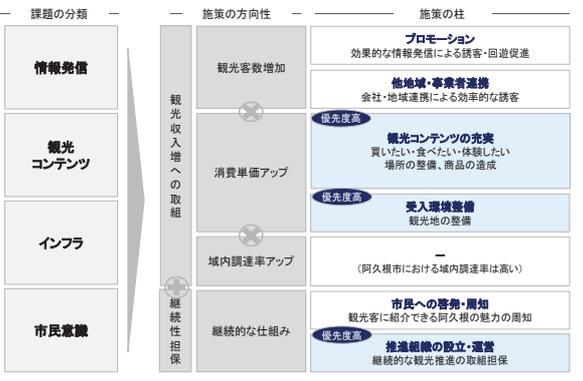
うに井



伊勢えび



課題解決の方向性



市民ワークショップ(左上下、中央下)



RESAS分析



ぼんたん発祥の地



ジビエ



●産官学金連携事業

DEAN&DELUCA

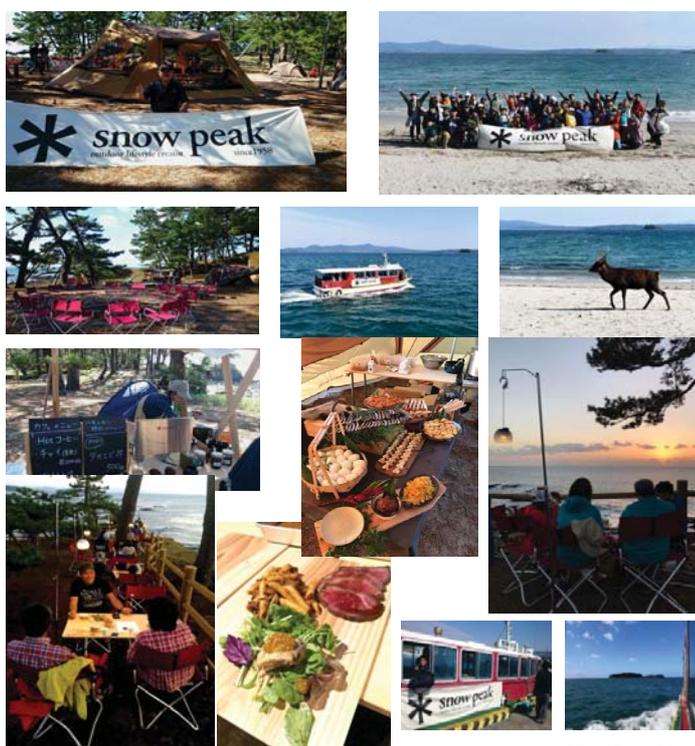
初のシェフ地方出張でのデリ調理販売
 ・料理コンテスト・料理教室と産直フェア

DEAN&DELUCA、鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学、料理通信社、阿久根の特産品生産者、阿久根市役所の連携によりにぎわい交流館阿久根駅ホールで2017年2月18,19日に実施。駅前のグリーンマーケットでは、特産品生産者、鹿児島国際大学生、鶴翔高校生が特産品を販売し、市内外からの多くの人で賑わう。



snow peak SUNSET CAMP in AKUNE

阿久根市からフェリーで約10分、沖合2kmに浮かぶ周囲4kmの阿久根大島は美しい松林に覆われた無人島。アウトアのトップメーカー snow peakと連携して同社初の無人島でのモニターキャンプを2016年10月29,30日実施。夕陽の絶景ポイントでの阿久根食材尽くしのディナーや、朝食バイキング、釣り体験等を堪能して頂いた。



派遣市町村: 鹿児島県南さつま町

南さつま市における地方創生について ～じゃっど、すっど、きばっと、南さつま～



派遣者氏名: 佐藤雅之
派遣元: 金融庁
派遣先での役職: 地方創生統括監
派遣期間: 平成27年7月～29年3月

派遣市町村の課題

- 農業における課題
農業が主要産業であるものの、耕作放棄地率も高い。市は少量多品種農業として、健康野菜（長命草）、薬用作物（ミシマサイコ）、オリーブ等を生産奨励してきたが、道半ばの状態となっている。
- 商工業における課題
電子部品・電子デバイス・電子回路の分野で産業集積が見られるが、大手企業からの受注の増減によって大きく経営が左右される。企業誘致についても、鉄道駅、港湾、高速道路の全てが無く、不利なのは否めない。
- 人の流れに関する課題
市内に3つ高校があるが、卒業後市内で働きたい学生の割合は非常に低い。

地方版総合戦略の概要

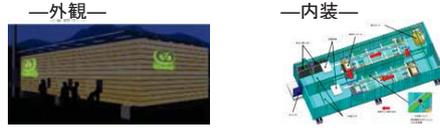
- 地域の宝に「光」をあて新たな産業をおこす
 - 産官学の連携により、植物工場などの最先端の「光」LEDを活用した新たな産業をおこす。
 - 健康野菜・薬用作物・オリーブの作付け推進を行う。
- 魅力ある安定した雇用と新しい人の流れを作る
 - 企業への営業活動や、交付金の整備による企業誘致のための環境整備を行う。
 - 高校の進路担当者や、産業界との交流の場を作る。更に市内の高校に対し、それぞれの特徴を活かし、画一的にならない形で、その活動を支援する。

今後の展開

- LED育苗技術の推進については、イタリア野菜への産地化に技術が応用できないか検討する。
- 平成29年11月に南さつまキャンパスとして市内に宿泊研修施設を建設予定の玉川大学と、連携強化に取り組む。
- 住宅補助、子ども医療費無償化、給食費無償化など、様々な子育て支援・移住政策を行ってきたが、今後はその効果・検証も必要。

課題に対する取組状況

- LED育苗技術の開発とその地域への応用
産官学金の連携コンソーシアムにより、コンテナを活用したLED育苗技術を実証。本システムを通じて、①短期間での育苗の実現、②天候に左右されない計画生産、③苗の機能性向上、④無農薬栽培、⑤生産履歴管理(トレーサビリティ)、⑥省スペース化、等の実現を目指す。



平成28年8月にコンテナ型育苗施設「エコナーセリー」を道の駅きんぼう木花館に設置。県立農業総合開発センターとの連携により、技術の実証を行う。

- 企業誘致へ向けた取組み
企業訪問等を通じた関係強化により、日本最南端のウイスキー工場（本坊酒造）を始め、LEDパネル工場、電子デバイス工場、養鶏卵工場、IT会社とそれぞれ立地協定を結ぶ。
- 高校生の活動を支援
市内3高校に自由に計画を出してもらい、審査の上で補助を行う「南さつま飛び立て高校生事業」を開始する（企業版ふるさと納税の活用）。
- 閉校舎の利活用
日本最大のファブラボ、陸上型アワビ養殖場、等の野心的な計画に、市内の廃校を貸し出す。

派遣市町村: 鹿児島県志布志市

志布志市における地方創生について ～志を持つ若者が志布志で学び育み未来を創る～

派遣者氏名: 岡野 正
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 副市長
派遣期間: H28～29d

派遣市町村の課題

- 基幹産業である1次産業の衰退
 - ・海産資源の乱獲や、温暖化等における海洋環境の変化などにより、漁獲高は年々減少傾向
 - ・若年層の就業割合が低く60歳以上の割合が50%を超えており、新規就労者もほとんどいない
- ごみ焼却施設がないため、埋め立て処分場の延命化
 - ・リサイクル出来ないものは、埋め立て処分しており、その2割は紙おむつ
 - ・高齢化社会が進行する中、紙おむつの需要も右肩上がり

地方版総合戦略の概要

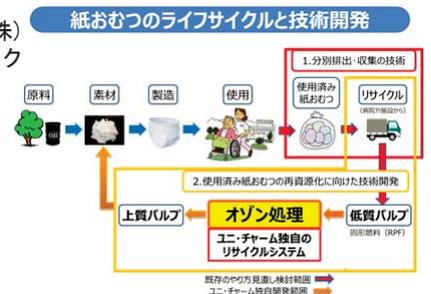
- 「志布志で学びたい」「志布志で就農・創業したい」という人を増やし、賑わい・交流を創出
- その上で、結婚・出産支援や福祉対策をさらに充実させ、定住・永住につなげる相乗効果を創出
 - ・志布志に仕事をつくり、安心して働けるようにする
 - ※育てる漁業に挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～（交付金事業）
 - ・志布志への新しい人の流れをつくる
 - ・結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる
 - ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
 - ※使用済み紙おむつ再資源化事業(交付金事業)

今後の展開

- 育てる漁業に挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～
 - ・H27dよりイワガキ等の養殖に取り組んでおり、H28dは、生育状況の確認、出荷品質の向上対策の検討、カキ殻の活用研究などを実施
 - ・H29dからは、販路開拓のため、グルメイベント、県内外の飲食店等へのPR、6次産業化への取組を行う予定
- 使用済み紙おむつ再資源化事業
 - ・H29dからは、再生処理技術の低コスト化および再資源の高品質化
 - ・使用済み紙おむつのモデル回収の範囲拡大 などを実施

課題に対する取組状況

- 使用済み紙おむつ再資源化事業
 - ・事業の概要
 - ①ユニチャーム(株)
 - ②(有)そおりサイクルセンター
 - ③志布志市の3者で使用済み紙おむつを再資源化し、製造・販売等につなげ、雇用の創出を図る



- ・推進体制
「使用済み紙おむつ再資源化推進協議会」（18団体・個人）
- 第1回（28.5.26）：設立総会
- 第2回（28.9.1）：取組方針、実施スケジュール等
- 第3回（28.12.19）：経過報告（再資源化実証試験の状況、紙おむつの回収状況）
- 第4回（29.2.20）：経過報告後に次年度以降も事業を継続することを確認

長島町における地方創生について 杯型社会への対応

派遣市町村の課題

○町内に高校や大学がなく16歳~25歳の層がくぼむ「杯型社会」であり、また、外との交流が少ないため、新たなチャレンジや、憧れの連鎖が生まれにくくなっている。

地方版総合戦略の概要

- 優秀な若者を育て、集める環境を整える。
- 中と外をつなぐ。
- 行政が全ての公共を担うのではなく、企業や大学などの専門性を生かす。

今後の展開

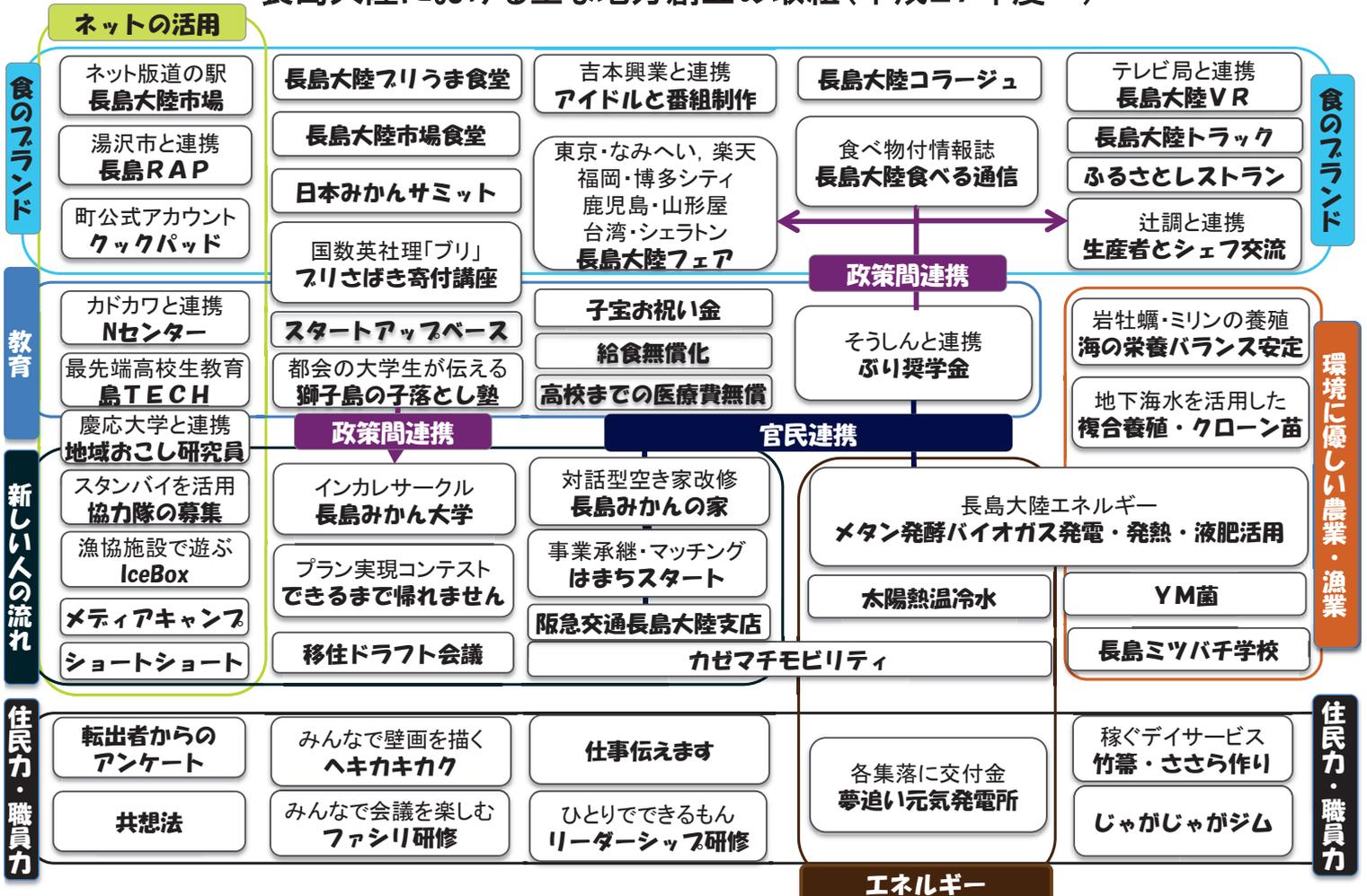
○任期が終わって、はい終わりという関わり方はしない。長島町を舞台にした映画を有志で制作するなど今後も継続的に関わっていく。

課題に対する取組状況

- ぶり奨学金
町が世界シェアトップを誇る「出世魚で回遊魚のブリ」にあり、高校・大学等卒業後10年以内に地元に戻れば返済を全て補填する制度を、信用金庫と連携して創設。初年度は59名が利用。さまざまな事業者などから寄付をいただくことで、持続可能な仕組みを構築。補助金依存が強いエリアで共助の仕組みをデザイン。
- 長島大陸Nセンター
広域通信制高校「N高等学校」(カドカワ社)と連携した学習拠点を整備。地元中学生等が同社のコンテンツで学ぶだけでなく、全国の高校生が町の生産者宅にホームステイして、公式ホームページを制作する「島TECH」などを定期的開催。その過程が繰り返し報道され、生産者の売上げも大幅増。
- ICTの利活用
全国初漁協で株式会社を設立し、ネット版道の駅「長島大陸市場」やキッチンカーなどを運営。収益力の向上と多様な働き方の確保を図る。また、「田舎暮らしはキャリアアップ」を提唱し、地域おこし協力隊やさまざまな事業者の求人をネットで一元化。血縁に寄らない事業承継につなげる。

長島大陸における主な地方創生の取組(平成27年度~)

平成29年3月

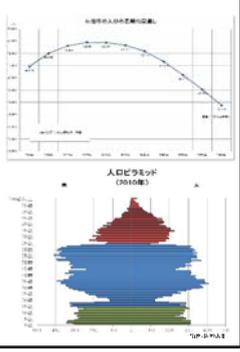


派遣者氏名: 須藤 圭亮
 派遣元: 内閣府
 派遣先での役職: 企画部長
 派遣期間: 平成27年7月～

石垣市における地方創生について ～日本最南端離島市の挑戦～

派遣市町村の課題

- 将来的な人口減少に転ずる見込みへの対応
 - ・現状は人口微増傾向だが、2025年以降減少に転ずるとの試算。出生率は2.06と高い水準にあるが、社会増減でみると近年は転出超過が続く。
 - ・島内に高等教育機関がなく、10代後半～20代前半に転出が多い ⇒ U・Iターンの推進が課題
- 待機児童の解消と子育て家庭のニーズに応じた支援の充実
- 離島の不利性を克服する産業の創出
- 観光資源の更なる充実と自然環境保全との両立
- 地元産業を担う専門人材の育成・確保 等



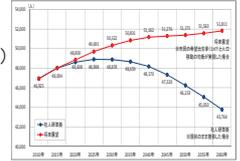
課題に対する取組状況

- H28年は過去最高の入域観光客数124万人を達成。石垣ー香港直行便就航(H28.6～)、更なるイバウト誘客と特産品販路開拓プロモーションの展開
- 太陽光パネル+LEDライトを活用した屋内砂栽培の葉物野菜工場の創設
- サンゴ移植やサメ駆除等の環境保全活動を観光体験プログラムとして創出
- 石垣産100%素材(黒麹、島唐辛子等)を活用した新たな発酵食品の開発・販売
- 市内において初の保育士等養成の専門学校の開校、保育士誘致のための各種支援の充実、病児保育等の導入 等
- 大学と連携し、地元のホテル等における観光インターシップ事業の実施
- 「移住・定住支援計画」の策定
 - ・島内に不足する分野の人材の呼び込みと連携させた移住・定住支援
 - ・移住コンシェルジュや地域における移住者受入支援のネットワークの創出
 - ・人口減少集落における移住者向け「空き家バンク」の創設
 - ・移住希望者向けの婚活イベント(TV番組との連携も)、職種限定移住体験ツアー 等
- 「石垣版生涯活躍のまち基本構想」の策定
 - ・地元産業の振興・発展に貢献する専門人材の誘致策として展開
 - ・石垣の特性を活かした観光、健康、食等に関する新たな産業の創出との連携
- ふるさと納税の積極活用(寄付と返礼品選択のワストップ)手続、石垣牛を始めとする特産品や体験プログラム等の返礼品の充実等)⇒寄付額が8倍以上に(約1億円)
- 離島間ドローン物資輸送実証実験やVTOL型飛行実験の成功、ドローンイベント
- 市役所新庁舎の移転、新たな石垣のシンボル・ふれあい拠点創出 等



地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョンを策定し、(1)市民の希望出生率2.47の実現、(2)社会増減ゼロ以上(2020年以降)を目標に設定し、増加基調の維持を目指す。
- 上記目標を実現する22の新事業を盛り込んだ総合戦略の策定(※別添)
 - ・自然資源など石垣の特性を活かした産業や、離島の不利性を克服する産業創出
 - ・自然環境保全活動における観光プログラムの創出
 - ・島内における専門人材(保育士、教員、観光人材等)育成・確保のための環境整備
 - ・多様なニーズに対応した子育て支援の充実
 - ・移住・定住支援施策の展開(石垣版CCRCの創出を含む) 等



今後の展開

- 「石垣市地域創生総合戦略」に盛り込んだ各事業については、市内外の産官学労金言で構成する委員会においてPDCAサイクルを継続的に回していく。
- 「石垣版生涯活躍のまち」については、H29年度において、事業者選定を行い、具体的な事業計画を策定していく。
- ドローンの利活用については、今後、離島間輸送、災害対策、観光体験プログラム等における具体的な実用化に向けて展開予定。
- 戦略関連事業については、石垣市制施行70周年記念事業である地域の魅力の磨き上げ・ブランディングや人材育成等を図る事業とも連携して今後更に展開。

石垣市地域創生総合戦略(平成28年3月策定)【概要】

(別添)

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	具体的な施策
基本目標1 新たな産業や安定した雇用を創出する	(1) 産業・雇用の創出	① 島野菜・ハーブの生産・加工・販売の推進 ② LEDライトを活用した砂栽培農法による葉物野菜の生産推進 ③ 水産加工施設の機能強化による6次産業化の推進 ④ 石垣島の名水製造・販売プロジェクト
	(2) 中心市街地の活性化	① 石垣島の家庭料理を通じた食文化発信事業 ② 地域ポイントカードを活用した新たなゆいまーるの創出 ③ やいば石垣さんばしマーケットの創出 ④ 伝統芸能・文化発信ホッステーションの創出
基本目標2 新たな人の流れをつくる	(1) 人材の育成・確保	① 国内外の大学等からのインターシップの推進 ② 教員採用試験対策事業 ③ 子育て支援等人材育成支援事業
	(2) 新たな観光資源の創出	① サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出 ② サメ駆除における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム) ③ ダムを活用した新たなスポーツ・観光事業の創出 ④ 美ら星ゲートの創設
	(3) 移住・定住の促進	① 南ぬ島移住・定住支援プロジェクト ② 生涯活躍のまち(石垣版CCRC)基本構想策定事業
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 待機児童の解消	① 子育て支援等人材養成支援事業(再掲)
	(2) 子育て家庭の多様なニーズに応じた支援の充実	① 利用者支援事業の導入 ② 病児・病後児保育事業の導入
	(3) 若い世代の出会いの場の創出	① お～りたば～り!美ら島リゾート婚活ツアー事業(結婚支援・移住促進事業)
基本目標4 交流の促進 自然環境の保全	(1) ふるさと納税の推進	① ふるさと納税の推進
	(2) 国内外の他地域との交流促進	① 石垣スポーツコミッション(仮称)の創設 ② 国内外の大学等からのインターシップの推進(再掲)
	(3) 自然環境の保全・活用	① サンゴ保全活動における新たな観光事業の創出(再掲) ② サメ駆除における新たな観光事業の創出(シャーク・ハントプログラム)(再掲)